

平成 25 年度商業動態統計調査における標本設計及び
特定サービス産業動態統計調査の調査方法等に
関する調査研究

報 告 書

平成 26 年 3 月 7 日

株式会社三菱総合研究所

目 次

序 本調査研究の背景と目的	1
(1) 背景と目的	1
(2) 調査の進め方	2
I 商業動態統計調査	4
1. 商業動態統計調査の概要	4
2. 母集団情報の整備、分析	5
(1) 母集団情報の整備	5
(2) 経済センサス・活動調査の個票・名簿を使った分析	6
①母集団の業種別・従業者規模別の実態把握	6
③外れ値の検出、外れ値検出後の実態把握（含む特性値計算）	9
④現行調査対象との重複是正を考慮した場合の①～③の分析	9
⑤経済センサス上の調査区について実態把握	9
⑥母集団情報として項目の検討	10
3. 標本設計	11
(1) 層化基準について	11
①販売額の層化に関する考え方	11
②長期でみた場合の従業者規模と販売額規模の層移動の状況	13
③従業者規模別・販売額規模別の層移動の状況分析	23
④層移動の状況分析のまとめ	40
(2) 調査区の取扱い（商業動態統計調査の調査区調査対象について）	47
①販売額0円、従業者0人を含まない場合の調査区の状況	47
②企業調査分の重複除外を行った場合の調査区の状況等	55
③調査困難地域を除外した調査区の状況	62
④経済センサスの調査区に基づく商業動態統計調査区の考え方	64
(3) 比推定方式について	68
(4) 外れ値の処理について	70
①外れ値の検出方法	70
②外れ値の検出結果	70
(5) 必要標本数計算	75
①現行の標本設計について	75
②標本設計の方法について	76
③必要標本サイズの計算結果	80
④ブートストラップによる誤差の評価	85
⑤非標本誤差について	93
⑥標本設計案について	94
(6) 標本設計全般のまとめについて	94
4. その他（専門量販店販売統計調査の統合）	95
(1) 専門量販店販売統計調査の概要	95
(2) 専門量販店販売統計調査の調査対象名簿の更新	96
①専門量販店販売統計調査の調査対象名簿の抽出ステップ	96

②抽出された調査対象企業について	97
(3) 推定方法の変更に伴う影響分析・試算について	98
①推定方法の変更による時系列の接続への影響についての検討	98
②実際のデータを用いた推定方法について	101
II 特定サービス産業動態統計調査	102
1. 特定サービス産業動態統計調査の概要	102
2. 経済センサス情報の加工及び検証	103
(1) 経済センサス-活動調査における特定サービス産業動態統計調査業種の把握状況	103
①業種別の経済センサス-活動調査での把握状況等	103
②特定サービス産業動態統計調査における経済センサス-活動調査の活用可能性	109
(2) データの突合及び企業シェアの検証	110
①データの突合	110
②企業シェアの検証	111
3. 特定サービス産業動態統計調査の母集団名簿整備方針の検討	115
(1) 名簿整備方針の検討	115
①経済センサス-活動調査の名簿作成にあたっての有効性	115
②企業活動基本調査等を用いることの有効性	117
③名簿整備の方針	121
(2) 事業所調査の企業調査への移行について	123
①事業所調査の現状	123
②これまでの検討経緯	123
③経済センサス-活動調査と特定サービス産業動態統計調査との比較	125
④企業調査への移行の方向について	127
4. 裾切り基準と調査対象基準の検討	128
(1) 有意抽出の裾切り基準の妥当性の検証と設定	128
①裾切り基準検討に当たっての検証	128
②裾切り基準設定の考え方	135
③裾切り基準と閾値の設定	137
(2) 調査対象企業の選定基準とする項目の検討	146
①業種ごとの売上高と資本金、従業員数の関係	146
②経済センサス-活動調査の売上高を選定基準に用いる場合のメリット・デメリット	164
III 全体とりまとめ	165
(1) 商業動態統計調査についてのまとめ	165
(2) 特定サービス産業動態統計調査についてのまとめ	172
参考 研究会 議事概要	177

序 本調査研究の背景と目的

(1) 背景と目的

平成 24 年度、「商業動態統計調査の推計方法等の改善に関する調査研究」において、「ドラッグストア」、「ホームセンター」、「家電大型専門店」の新たな業種・業態に着目した「専門量販店販売統計調査（以下「専門量販店調査」という。）」の平成 26 年 1 月からの開始に向けて、調査対象企業を選定する際の選定基準である閾値の決定、企業調査の対象数の決定及び対象名簿の作成や、平成 27 年 7 月以降、専門量販店調査を商業動態統計調査に組み入れることに伴う商業販売額推計方法、企業調査の導入に伴う適切な表章等の企業調査導入に係る諸課題の検討を行った。

また、商業動態統計調査は、これまで 5 年に 2 回実施されてきた「商業統計調査」を母集団としてきたが、全産業を網羅する「経済センサス-活動調査」の創設により、今後は 5 年周期で実施される「経済センサス-活動調査」と、その 2 年後に実施される「商業統計調査」を母集団として、調査設計、標本設計及び調査対象企業・事業所の確定を行うこととなる。

特定サービス産業動態統計調査（経産省所管の 29 業種を調査）は、事業活動（アクティビティ）調査であることから、特定サービス産業実態調査、業界団体情報、事業所・企業統計調査（総務省）を母集団として調査対象を選定してきた。

しかしながら、平成 18 年、特定サービス産業実態調査が主業格付け調査に移行し、さらに、平成 21 年には標本調査となったため、特定サービス産業実態調査から母集団情報を十分に把握することが難しくなった。

また、平成 25 年 1 月、サービス産業全体を網羅的に把握するサービス産業動向調査（総務省）は、事業所調査から資本金 1 億円以上は企業調査（悉皆調査）とするなどの見直しが行われ、今般、改めて関係整理を行い、特定サービス産業動態統計調査の調査業種は、政策ニーズがあるものに絞り込む検討を行った。

一方、平成 24 年 2 月、政府内では、サービス分野の統計の充実を一つの目的に、経済センサス-活動調査が実施され、売上高などのサービス産業の事業活動に関する情報が得られるようになった。

こうした状況下、平成 25 年 8 月 27 日、経済センサス-活動調査の確報が公表されたことから、商業動態統計調査は、平成 27 年 7 月の調査改正・標本替えに向け、「経済センサスを母集団情報とした標本設計の検討」、「商業動態統計調査と専門量販店調査の統合に伴う調査対象事業所等の重複是正」などの調査改正を行う必要があり、特定サービス産業動態統計調査は、平成 27 年 1 月の調査改正に向け、経済センサス-活動調査等の売上高や従業者数などの情報を活用して、「裾切り単位及び調査対象基準の見直し」、「母集団情報の見直し」など特定サービス産業動態統計調査の抜本的見直しに関する検討を行った。

(2) 調査の進め方

本調査は、検討にあたり有識者等から構成される『「平成 25 年度商業動態統計調査における標本設計及び特定サービス産業動態統計調査の調査方法等に関する調査研究」に関する研究会』を設置し、ご示唆をいただいた。

委員の皆様に、心からお礼申し上げます。

「平成 25 年度商業動態統計調査における標本設計及び特定サービス産業動態統計調査の調査方法等に関する調査研究」に関する研究会

委員名簿

座長	統計数理研究所	准教授	土屋 隆裕
委員	青山学院大学 経営学部	教授	荒木 万寿夫
委員	獨協大学 経済学部	准教授	樋田 勉
委員	内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部国民生産課	課長	今井 玲子

(敬称略)

【研究会の経過】

■第 1 回 平成 25 年 10 月 3 日 (木) 9 時半～11 時半

- (1) 調査研究の概要 (設置の目的、検討内容等の概要)
- (2) 商業動態統計調査について
 - ①本研究会での検討事項について
 - ②専門量販店販売統計調査について
 - ③商業動態統計調査における商業販売額について
- (3) 特定サービス産業動態統計調査について

■第 2 回研究会 平成 25 年 11 月 18 日 (月) 10 時～12 時

商業動態統計調査について

- (1) 専門量販店販売統計調査の対象名簿について
- (2) 経済センサスの個票等を使った分析について
- (3) 標本設計について
 - ①層移動の状況について
 - ②調査区の状況

■第 3 回研究会 平成 25 年 12 月 13 日 (金) 17 時～18 時半

商業動態統計調査の標本設計について

- (1) 層移動の状況について
- (2) 調査区の状況について
- (3) 外れ値の状況について

- 第4回研究会 平成25年12月19日(木)9時半～11時半
特定サービス産業動態統計について
- (1) 経済センサス-活動調査を用いた業種別企業シェアの検証
 - (2) 母集団名簿整備方針の検討
 - (3) 裾切り基準と調査対象基準の検討

- 第5回研究会 平成26年1月17日(金)17時～19時
特定サービス産業動態統計調査について
- (1) 母集団名簿整備方針の検討
 - (2) 裾切り基準と調査対象基準の検討
- 商業動態統計調査について
- (3) 標本設計について
 - (4) 比推定方式について
 - (5) 層の移動の状況と層化基準について

- 第6回研究会 平成26年2月14日(金)13時～15時
商業動態統計調査について
- (1) 標本設計の結果について
 - (2) 達成精度の評価方法について
- 全体とりまとめ
- (1) 商業動態統計調査に関する検討結果のまとめ
 - (2) 特定サービス産業動態統計調査に関する検討結果のまとめ

I 商業動態統計調査

1. 商業動態統計調査の概要

商業動態統計調査の概要は以下のとおりである。

【目的】

全国の商業を営む事業所及び企業の販売活動などの動向を明らかにすること。

【調査の対象】

事業所単位（コンビニエンスストアは企業単位）、日本標準産業大分類の卸売・小売業のうち代理商、仲立業を除く全国の事業所。

【抽出方法】

無作為抽出。

本調査（丁調査を除く）は、平成 19 年商業統計調査によって把握された事業所を母集団として、標本理論に基づいて抽出された事業所を対象として平成 22 年 7 月分から実施している。標本は、下記のとおり個別標本と地域標本の 2 種類から構成されている。

○個別標本

標本の抽出に当たっては、業種別に目標精度が 5%（卸売業は 8%）以下（標準誤差率）となるように設計されている。

- ・個別標本は、すべての卸売事業所、自動車小売事業所、機械器具小売事業所、燃料小売事業所及び従業者 20 人以上の小売事業所（悉皆調査の大型小売店を含む）を対象としている。
- ・業種別、従業者規模別に標本抽出枠（以下「セル」という）を設定し、セルごとに標本数を決定している。

○地域標本

- ・地域標本は、調査区（264 調査区）を指定し、その調査区内に所在する従業者 19 人以下の小売事業所（自動車小売事業所、機械器具小売事業所、燃料小売事業所を除く）を対象としている。
- ・調査区の抽出は、商業統計調査の基本調査区を母集団とし、層別（4 層）に抽出を行っている。

【調査事項】

- 甲調査票（従業者 100 人以上の各種商品卸売事業所（総合商社等）及び従業者 200 人以上の卸売事業所に対して使用）：商品別販売額、販売先別商品販売額、月末従業者数、期末商品別手持額（四半期末）
- 乙調査票（指定事業所甲対象を除く卸売事業所、自動車小売事業所、機械器具小売事業所、燃料小売事業所及び従業者 20 人以上の小売事業所のうち、指定事業所丙を除いた事業所を業種別、従業者規模別に分類し、無作為に抽出した事業所及び経済産業大臣が指定した調査区内に所在する従業者数 19 人以下の小売事業所（自動車小売事業所、機械器具小売事業所、燃料小売事業所を除く）に対して使用）：商品販売額、月末従業者数
- 丙調査票（従業者 50 人以上の小売事業所のうち、百貨店（注 1）及びスーパー（注 2）に該当する事業所に対して使用）：商品別販売額、商品券販売額、期末商品別手持額（四半期末）、月末従業者数、売場面積、月間営業日数
- 丁調査票（一定規模以上のコンビニエンスストアのチェーン企業本部に対して使用）：月間商品別販売額、サービス売上高、月末店舗数

2. 母集団情報の整備、分析

(1) 母集団情報の整備

平成 24 年経済センサス-活動調査の結果を、商業動態統計調査における母集団情報とするため、経済センサス-活動調査の個票・名簿（約 140 万事業所）に、現状の商業動態統計調査の対象事業所等の名簿をマッチングし、その結果から、現行の甲、乙、丙調査のフラグ付与を行うとともに、専門量販店販売統計調査と丁調査の対象となる企業の傘下事業所にフラグ付与を行う。その結果として、商業動態統計調査の調査対象となる事業所を抽出するために必要な情報が付与された、経済センサス-活動調査の母集団情報が整備できる。

商業動態統計調査の対象事業所等の名簿とのマッチングにより、突合できた事業所については、客体の負担軽減に考慮して、抽出時に考慮すべき情報として取り扱う。

また、専門量販店販売統計調査や丁調査の対象となる企業傘下の事業所として、フラグ付与された事業所は、甲、乙、丙調査の対象とならないように、重複排除のための情報として取り扱う。

具体的な作業は、以下のようなステップで実施した。

○平成 24 年経済センサス-活動調査の個票・名簿をもとに、企業コードを用いて、専門量販店販売統計調査の調査対象企業の傘下事業所にフラグ付与を行う。

○平成 24 年経済センサス-活動調査の個票・名簿をもとに、丁調査の調査対象企業の傘下事業所にフラグ付与を行うとともに、名称や通称名を用いて、フランチャイズとなる事業所を抽出し、フラグ付与を行う。

○平成 24 年経済センサス-活動調査の個票・名簿と現状の商業動態統計調査の対象事業所等の名簿の突合を、企業名、事業所名、住所、電話番号等を用いて、完全一致と部分一致を系統的に活用するとともに、部分一致等の場合には目視を行いながら実施する。なお、共通コードを用いた突合ができず、名称等による部分一致を用いざるを得なかったことから、目視は、客体の負担軽減の観点から、指定事業所乙の 6 万番台、7 万番台、8 万番台を中心に実施する。その結果、概ね 6 割程度の事業所のマッチングを行うことができた。

以上を行った結果、以下の情報を付加した平成 24 年経済センサス-活動調査の個票・名簿に基づく母集団情報として整備を行った。

○現行の丙調査の対象事業所

○現行の丁調査の対象企業の傘下事業所（フランチャイズを含む）

○専門量販店販売統計調査の対象企業の傘下事業所

○現行の乙調査の調査区事業所

○現行の乙調査の指定事業所

○現行の甲調査の対象事業所

なお、マッチングを行った結果、以下の 2 つのタイプの事業所に分かれた。これらタイプについて、想定される事業所のパターンについて整理した。

- ・商業動態統計調査に「あり」、経済センサス-活動調査に「あり」の事業所

平成 19 年商業統計調査から経済センサス-活動調査まで、業種分類が商業として継続したと想定される事業所。

- ・商業動態統計調査に「あり」、経済センサス-活動調査に「なし」の事業所

平成 19 年商業統計調査時には存在し、経済センサス-活動調査時点では、廃業もしくは業種転換（対象外）を行っていたと想定される事業所。

(2) 経済センサス-活動調査の個票・名簿を使った分析

①母集団の業種別・従業者規模別の実態把握

経済センサス-活動調査の個票を用いて、商業動態統計調査の母集団について、業種分類別・従業者規模別の従業者数及び年間販売額の特値（事業所数、従業者数の平均と分散、変動係数、年間販売額の最大値と平均、分散、変動係数）を計算した。その結果は以下のとおりである。

なお、従業者規模については、商業動態統計調査における従業者規模区分である以下の6区分で実施した。

<従業者規模区分>

- 1 1～9人
- 2 10～19人
- 3 20～49人
- 4 50～99人
- 5 100～199人
- 6 200人以上（小売業は、100人以上）

特値の計算は、全国及び地域ブロック別（経済産業局別）に実施し、本報告書には全国のみを掲載した。

特値の計算に用いたのは、経済センサス-活動調査における集計対象事業所分である。これは、従業者数や販売額の平均等を算出するため、集計対象事業所に絞っている。

【事業所数】

地域・業種分類\従業者規模	事業所数						計
	1 1～9人	2 10～19人	3 20～49人	4 50～99人	5 100～199人	6 200人～	
0 全国							
020 各種商品卸売業	960	238	159	36	16	12	1,421
030 繊維品卸売業	2,733	329	160	25	14	9	3,270
040 衣服・身の回り品卸売業	10,831	1,738	1,059	286	126	76	14,116
050 農畜産物・水産物卸売業	20,315	4,238	2,410	551	154	42	27,710
060 食料・飲料卸売業	20,316	4,008	2,695	625	232	78	27,954
070 建築材料卸売業	21,917	3,528	1,393	206	51	14	27,109
080 化学製品卸売業	11,163	2,121	1,026	180	72	55	14,617
090 鉱物・金属材料卸売業	10,903	2,382	1,226	231	70	46	14,858
101 一般機械器具卸売業	20,065	3,849	1,653	310	106	66	26,049
102 自動車卸売業	9,894	2,038	962	189	45	21	13,149
103 電気機械器具卸売業	12,414	2,817	1,574	442	195	133	17,575
104 その他の機械器具卸売業	7,225	1,619	890	200	60	38	10,032
110 家具・建具・じゅう器卸売業	7,781	1,186	601	120	40	15	9,743
120 医薬品・化粧品卸売業	9,141	2,407	1,734	391	142	103	13,918
130 その他の卸売業	33,735	5,553	2,674	545	156	85	42,748
卸売業計	199,393	38,051	20,216	4,337	1,479	793	264,269
210 各種商品小売業	956	277	44	217	468	665	2,627
220 織物・衣服・身の回り品小売業	99,004	5,329	1,635	309	69	20	106,366
230 飲食料品小売業	194,738	28,451	16,397	5,583	2,260	204	247,633
250 自動車小売業	34,967	10,000	3,438	231	30	13	48,679
260 機械器具小売業	32,423	1,839	1,494	286	67	28	36,137
271 燃料小売業	35,058	5,392	988	89	15	4	41,546
272 その他小売業(二輪自動車小売業、自転車小売業を含む)	179,828	12,940	9,107	1,906	394	68	204,243
273 医薬品・化粧品小売業	52,068	9,062	2,679	75	7	5	63,896
274 無店舗小売業	23,143	2,482	1,541	464	116	50	27,796
小売業計	652,185	75,772	37,323	9,160	3,426	1,057	778,923
総計	851,578	113,823	57,539	13,497	4,905	1,850	1,043,192

【従業者数】

<従業者数の平均>

地域・業種分類\従業者規模	従業者数 平均						計
	11~9人	210~19人	320~49人	450~99人	5100~199人	6200人~	
0 全国							
020 各種商品卸売業	4.4	13.4	29.6	66.8	148.8	1,797.3	—
030 繊維品卸売業	3.3	13.4	28.2	71.4	128.9	452.3	—
040 衣服・身の回り品卸売業	3.5	13.4	29.8	67.8	138.8	508.9	—
050 農畜産物・水産物卸売業	3.9	13.4	29.2	66.9	130.9	302.3	—
060 食料・飲料卸売業	3.7	13.5	29.4	68.0	133.2	408.7	—
070 建築材料卸売業	3.9	13.2	28.4	64.9	140.1	383.9	—
080 化学製品卸売業	4.1	13.2	29.6	68.3	130.9	392.6	—
090 鉱物・金属材料卸売業	4.1	13.3	28.9	66.9	134.3	564.9	—
101 一般機械器具卸売業	4.0	13.2	28.9	68.4	134.1	613.0	—
102 自動車卸売業	4.1	13.4	29.1	67.3	129.5	504.1	—
103 電気機械器具卸売業	4.2	13.2	29.7	68.8	138.9	516.9	—
104 その他の機械器具卸売業	4.1	13.3	29.9	67.8	134.6	504.6	—
110 家具・建具・じゅうりょう卸売業	3.6	13.2	29.4	67.2	140.6	450.3	—
120 医薬品・化粧品卸売業	3.5	13.6	29.9	68.2	134.0	524.3	—
130 その他の卸売業	3.7	13.3	29.1	68.1	136.1	497.8	—
卸売業計	—	—	—	—	—	—	—
210 各種商品小売業	3.9	12.5	29.9	73.8	152.5	348.8	—
220 織物・衣服・身の回り品小売業	3.1	12.7	30.1	63.5	135.4	358.8	—
230 飲食料品小売業	2.8	14.0	28.3	70.8	129.2	263.0	—
250 自動車小売業	3.7	13.8	26.4	65.8	130.5	267.8	—
260 機械器具小売業	2.9	13.3	30.3	64.7	140.7	321.1	—
271 燃料小売業	4.3	12.8	26.8	64.2	133.8	247.0	—
272 その他小売業(二輪自動車小売業、自転車小売業を含む)	2.8	13.4	30.1	65.7	132.2	305.7	—
273 医薬品・化粧品小売業	3.8	13.3	26.5	68.3	128.6	523.8	—
274 無店舗小売業	2.6	13.5	29.7	68.2	127.4	416.7	—
小売業計	—	—	—	—	—	—	—
総計	—	—	—	—	—	—	—

<従業者数の分散>

地域・業種分類\従業者規模	従業者数 分散						計
	11~9人	210~19人	320~49人	450~99人	5100~199人	6200人~	
0 全国							
020 各種商品卸売業	5.1	7.9	75.7	130.8	1,005.1	3,070,647.5	—
030 繊維品卸売業	4.3	7.7	57.0	186.8	844.7	105,298.5	—
040 衣服・身の回り品卸売業	4.9	7.7	65.1	195.4	743.8	150,246.5	—
050 農畜産物・水産物卸売業	4.9	7.9	62.1	190.8	729.5	12,822.7	—
060 食料・飲料卸売業	5.1	7.7	63.5	177.3	715.9	97,030.4	—
070 建築材料卸売業	5.0	7.5	58.0	170.1	848.2	81,620.4	—
080 化学製品卸売業	5.1	7.4	68.2	195.4	702.4	53,787.6	—
090 鉱物・金属材料卸売業	5.2	7.9	58.4	177.8	762.3	272,871.8	—
101 一般機械器具卸売業	5.0	7.5	61.0	185.5	868.1	484,834.3	—
102 自動車卸売業	5.1	7.7	65.5	190.1	537.1	136,612.9	—
103 電気機械器具卸売業	5.4	7.6	66.0	200.5	755.0	835,582.1	—
104 その他の機械器具卸売業	5.3	7.8	65.7	176.4	622.1	205,328.0	—
110 家具・建具・じゅうりょう卸売業	4.8	7.2	64.7	178.3	879.9	469,862.9	—
120 医薬品・化粧品卸売業	5.5	7.8	63.4	202.6	875.9	157,903.1	—
130 その他の卸売業	4.9	7.6	61.0	192.2	781.4	246,797.9	—
卸売業計	—	—	—	—	—	—	—
210 各種商品小売業	6.4	5.3	102.8	244.1	801.9	47,227.0	—
220 織物・衣服・身の回り品小売業	4.0	6.4	65.5	150.3	805.7	56,837.4	—
230 飲食料品小売業	3.6	8.0	62.8	198.6	592.3	7,807.5	—
250 自動車小売業	4.8	7.4	42.3	164.5	585.0	4,423.5	—
260 機械器具小売業	2.9	7.9	62.3	156.7	951.2	17,279.5	—
271 燃料小売業	4.5	6.7	51.0	132.8	1,073.7	2,833.3	—
272 その他小売業(二輪自動車小売業、自転車小売業を含む)	3.5	7.9	66.3	171.2	730.5	16,548.8	—
273 医薬品・化粧品小売業	5.2	7.5	38.7	185.2	737.3	233,780.7	—
274 無店舗小売業	4.2	7.8	67.5	189.4	579.5	33,186.4	—
小売業計	—	—	—	—	—	—	—
総計	—	—	—	—	—	—	—

<従業者数の変動係数>

地域・業種分類\従業者規模	従業者数 変動係数						計
	11~9人	210~19人	320~49人	450~99人	5100~199人	6200人~	
0 全国							
020 各種商品卸売業	0.516	0.210	0.294	0.171	0.213	0.975	—
030 繊維品卸売業	0.623	0.208	0.267	0.192	0.226	0.717	—
040 衣服・身の回り品卸売業	0.629	0.207	0.271	0.206	0.197	0.762	—
050 農畜産物・水産物卸売業	0.569	0.209	0.270	0.207	0.206	0.375	—
060 食料・飲料卸売業	0.612	0.205	0.271	0.196	0.201	0.762	—
070 建築材料卸売業	0.578	0.208	0.268	0.201	0.208	0.744	—
080 化学製品卸売業	0.550	0.206	0.279	0.205	0.202	0.591	—
090 鉱物・金属材料卸売業	0.555	0.211	0.264	0.199	0.206	0.925	—
101 一般機械器具卸売業	0.556	0.208	0.270	0.199	0.220	1.136	—
102 自動車卸売業	0.546	0.207	0.278	0.205	0.179	0.733	—
103 電気機械器具卸売業	0.554	0.208	0.273	0.206	0.198	1.769	—
104 その他の機械器具卸売業	0.560	0.210	0.271	0.196	0.185	0.898	—
110 家具・建具・じゅうりょう卸売業	0.610	0.202	0.274	0.199	0.211	1.522	—
120 医薬品・化粧品卸売業	0.663	0.205	0.267	0.209	0.194	0.758	—
130 その他の卸売業	0.593	0.208	0.269	0.204	0.205	0.998	—
卸売業計	—	—	—	—	—	—	—
210 各種商品小売業	0.643	0.184	0.339	0.212	0.186	0.627	—
220 織物・衣服・身の回り品小売業	0.643	0.200	0.269	0.193	0.210	0.664	—
230 飲食料品小売業	0.662	0.202	0.280	0.199	0.188	0.336	—
250 自動車小売業	0.591	0.197	0.246	0.195	0.185	0.248	—
260 機械器具小売業	0.592	0.211	0.260	0.194	0.219	0.409	—
271 燃料小売業	0.493	0.202	0.266	0.180	0.245	0.216	—
272 その他小売業(二輪自動車小売業、自転車小売業を含む)	0.679	0.210	0.270	0.199	0.204	0.421	—
273 医薬品・化粧品小売業	0.594	0.205	0.235	0.199	0.211	0.923	—
274 無店舗小売業	0.784	0.207	0.277	0.202	0.189	0.437	—
小売業計	—	—	—	—	—	—	—
総計	—	—	—	—	—	—	—

【年間販売額】

<年間販売額の平均（単位：万円）>

地域・業種分類\従業者規模	販売額 平均						計
	1 1～9人	2 10～19人	3 20～49人	4 50～99人	5 100～199人	6 200人～	
0 全国							
020 各種商品卸売業	43,894	166,502	627,227	2,295,882	15,578,230	207,775,905	—
030 繊維品卸売業	16,247	105,055	253,117	861,769	4,465,604	5,403,581	—
040 衣服・身の回り品卸売業	15,196	80,887	134,793	353,129	740,837	3,164,469	—
050 農畜産物・水産物卸売業	22,265	99,503	255,608	719,244	2,314,802	7,694,276	—
060 食料・飲料卸売業	31,256	158,355	368,010	1,120,509	2,078,204	8,405,652	—
070 建築材料卸売業	26,164	109,949	242,468	681,668	2,037,294	3,203,900	—
080 化学製品卸売業	40,622	144,419	418,074	1,236,104	3,229,481	7,318,388	—
090 鉱物・金属材料卸売業	103,854	327,320	819,851	4,201,848	8,117,899	30,490,394	—
101 一般機械器具卸売業	26,547	107,731	246,513	636,136	1,553,262	4,648,917	—
102 自動車卸売業	26,091	121,534	240,406	829,256	1,853,454	6,651,243	—
103 電気機械器具卸売業	36,302	150,375	349,056	872,007	2,002,745	9,685,265	—
104 その他の機械器具卸売業	31,404	103,958	246,195	520,918	1,042,135	6,058,205	—
110 家具・建具・じゅう器卸売業	14,895	81,099	155,675	406,062	968,622	1,918,214	—
120 医薬品・化粧品卸売業	20,614	150,180	447,352	977,328	1,715,532	4,936,835	—
130 その他の卸売業	22,318	100,462	232,817	647,262	1,500,710	6,560,350	—
卸売業計	—	—	—	—	—	—	—
210 各種商品小売業	7,244	27,052	62,300	243,459	405,319	1,260,950	—
220 織物・衣服・身の回り品小売業	4,051	25,283	60,680	102,189	406,186	1,407,943	—
230 飲食料品小売業	2,985	18,269	39,177	130,041	236,754	538,721	—
250 自動車小売業	8,272	44,237	106,865	218,013	381,535	850,965	—
260 機械器具小売業	4,192	48,802	170,337	400,749	986,273	3,622,706	—
271 燃料小売業	17,622	58,339	112,290	279,600	942,398	2,169,312	—
272 その他小売業（二輪自動車小売業、自転車小売業を含む）	3,277	19,990	39,338	95,439	242,903	589,409	—
273 医薬品・化粧品小売業	7,763	30,880	57,676	133,266	171,151	401,049	—
274 無店舗小売業	4,859	40,063	95,195	258,740	471,736	2,582,221	—
小売業計	—	—	—	—	—	—	—
総計	—	—	—	—	—	—	—

<年間販売額の分散>

地域・業種分類\従業者規模	販売額 分散						計
	1 1～9人	2 10～19人	3 20～49人	4 50～99人	5 100～199人	6 200人～	
0 全国							
020 各種商品卸売業	42,525,852,827	363,099,905,233	4,881,794,429,054	28,151,646,503,136	571,313,740,405,621	#####	—
030 繊維品卸売業	1,425,470,115	27,950,575,938	84,615,138,279	1,007,530,386,067	45,227,705,455,537	12,465,296,801,021	—
040 衣服・身の回り品卸売業	40,745,487,239	359,061,083,577	16,456,580,181	148,153,656,778	696,424,025,831	36,540,263,894,845	—
050 農畜産物・水産物卸売業	9,650,983,282	49,216,320,560	506,476,419,600	733,813,254,956	8,370,736,169,692	175,154,554,453,641	—
060 食料・飲料卸売業	12,968,437,275	220,189,784,335	650,339,164,486	3,140,884,479,577	7,286,848,276,493	147,720,513,173,094	—
070 建築材料卸売業	5,343,429,587	34,974,830,532	133,123,063,969	3,597,677,941,744	8,148,868,610,127	8,749,087,935,873	—
080 化学製品卸売業	10,466,511,338	51,244,692,460	411,514,554,965	3,678,676,127,638	25,979,092,388,227	142,598,396,847,727	—
090 鉱物・金属材料卸売業	320,545,507,291	869,401,779,994	5,938,175,507,175	115,525,366,540,923	191,068,288,311,881	#####	—
101 一般機械器具卸売業	4,646,869,090	50,012,338,121	256,041,338,111	1,082,131,220,529	7,398,777,506,628	33,622,439,325,839	—
102 自動車卸売業	27,247,748,952	184,467,717,184	340,995,851,335	4,378,342,085,512	11,069,436,947,977	56,328,417,348,861	—
103 電気機械器具卸売業	5,874,508,109	487,080,238,573	1,457,097,554,355	1,924,991,896,106	15,678,081,267,798	403,446,944,649,022	—
104 その他の機械器具卸売業	21,734,870,981	28,066,909,428	452,209,188,025	279,122,892,008	1,349,955,614,348	11,041,418,288,925	—
110 家具・建具・じゅう器卸売業	1,505,045,688	17,591,471,773	27,611,623,292	133,507,199,507	618,336,376,288	3,523,749,785,923	—
120 医薬品・化粧品卸売業	15,068,825,842	41,722,354,326	189,833,893,828	670,782,296,801	3,757,863,578,031	48,882,900,053,631	—
130 その他の卸売業	15,270,162,977	102,972,459,805	337,033,608,134	1,522,467,571,383	5,479,449,614,090	148,339,896,482,943	—
卸売業計	—	—	—	—	—	—	—
210 各種商品小売業	93,707,148	943,596,033	1,842,145,853	33,096,862,219	156,211,298,292	3,301,586,879,079	—
220 織物・衣服・身の回り品小売業	44,482,909	643,245,758	3,321,444,555	13,071,892,480	566,481,030,025	1,505,397,059,980	—
230 飲食料品小売業	42,709,210	445,003,204	1,543,690,016	4,859,052,551	10,717,438,266	21,899,669,525	—
250 自動車小売業	204,536,506	13,579,206,343	214,839,721,928	55,230,230,464	152,176,698,345	375,454,606,556	—
260 機械器具小売業	72,017,702	2,855,463,264	19,052,875,893	96,351,322,055	2,541,244,334,961	10,629,493,874,700	—
271 燃料小売業	2,964,841,600	4,327,704,855	31,595,110,343	382,787,298,140	2,863,642,678,038	2,516,034,265,089	—
272 その他小売業（二輪自動車小売業、自転車小売業を含む）	89,910,058	731,292,536	2,242,623,893	6,405,827,705	43,871,679,851	173,631,325,801	—
273 医薬品・化粧品小売業	87,237,869	360,611,821	1,039,768,390	7,184,332,050	15,879,043,426	58,010,006,817	—
274 無店舗小売業	200,515,680	4,838,346,816	12,550,755,137	135,408,469,255	340,374,671,084	10,748,723,659,647	—
小売業計	—	—	—	—	—	—	—
総計	—	—	—	—	—	—	—

<年間販売額の変動係数>

地域・業種分類\従業者規模	販売額 変動係数						計
	1 1～9人	2 10～19人	3 20～49人	4 50～99人	5 100～199人	6 200人～	
0 全国							
020 各種商品卸売業	4.698	3.619	3.523	2.311	1.534	1.173	—
030 繊維品卸売業	2.324	1.591	1.149	1.165	1.506	0.653	—
040 衣服・身の回り品卸売業	13.283	7.408	0.952	1.090	1.126	1.910	—
050 農畜産物・水産物卸売業	4.412	2.230	2.784	1.191	1.250	1.720	—
060 食料・飲料卸売業	3.643	2.963	2.191	1.582	1.299	1.446	—
070 建築材料卸売業	2.794	1.701	1.505	2.783	1.401	0.923	—
080 化学製品卸売業	2.519	1.567	1.534	1.552	1.578	1.632	—
090 鉱物・金属材料卸売業	5.452	2.849	2.972	2.558	1.703	1.264	—
101 一般機械器具卸売業	2.568	2.076	2.053	1.635	1.751	1.247	—
102 自動車卸売業	6.327	3.534	2.429	2.523	1.795	1.128	—
103 電気機械器具卸売業	2.075	4.641	3.458	1.591	1.977	2.074	—
104 その他の機械器具卸売業	4.695	1.612	2.731	1.014	1.115	1.734	—
110 家具・建具・じゅう器卸売業	2.805	1.635	1.067	0.900	0.812	0.979	—
120 医薬品・化粧品卸売業	5.955	1.360	0.974	0.838	1.130	1.416	—
130 その他の卸売業	5.537	3.194	2.494	1.906	1.560	1.857	—
卸売業計	—	—	—	—	—	—	—
210 各種商品小売業	1.336	1.136	0.689	0.747	0.975	1.441	—
220 織物・衣服・身の回り品小売業	1.646	1.003	0.950	1.119	1.853	0.871	—
230 飲食料品小売業	2.189	1.155	1.003	0.536	0.437	0.869	—
250 自動車小売業	1.729	2.634	4.337	1.078	1.022	0.720	—
260 機械器具小売業	2.024	1.095	0.810	0.775	1.616	0.900	—
271 燃料小売業	3.090	1.128	1.583	2.154	1.732	0.731	—
272 その他小売業（二輪自動車小売業、自転車小売業を含む）	2.894	1.353	1.204	0.839	0.862	0.707	—
273 医薬品・化粧品小売業	1.203	0.615	0.559	0.636	0.736	0.601	—
274 無店舗小売業	2.914	1.736	1.177	1.422	1.237	1.270	—
小売業計	—	—	—	—	—	—	—
総計	—	—	—	—	—	—	—

②地域別・業種別・従業者規模別の実態把握（含む特性値計算）

①と同様に、経済センサス-活動調査の個票を用いて、商業動態統計調査の母集団について、業種分類別・従業者規模別の従業者数及び年間販売額について、特性値（事業所数、従業者数の平均と分散、変動係数、年間販売額の最大値と平均、分散、変動係数）の計算を、地域ブロック別（経済産業局別）に行った。

③外れ値の検出、外れ値検出後の実態把握（含む特性値計算）

経済センサス-活動調査の個票データを用いて、商業動態統計調査の母集団について、外れ値の検出を行った。

外れ値の検出は、平成16年商業統計調査をもとに実施していた商業動態統計調査において用いられていたスミルノフ・グラブス・竹内の検定を用いて実施した。

その上で、外れ値となった事業所を除いて、業種分類別・従業者規模別の従業者数及び年間販売額について実態の把握を行った。

具体的な、計算式は以下のとおりである。

業種 i 従業者規模区分 j （セル ij ）毎に、母平均 u_{ij} 、母標準偏差 σ_{ij} を計算。
セル ij の事業所数と有意水準に応じた値 $T(N_{ij}, \alpha)$ から以下の式を満たす事業所 k の販売額 X_{ijk} を外れ値とみなす。

$$T(N_{ij}, \alpha) \leq |X_{ijk} - u_{ij}| / \sigma_{ij}$$

$$T(N_{ij}, \alpha) = (N_{ij} - 1) \left(\frac{t_{\alpha/N_{ij}}^2}{N_{ij}(N_{ij} - 2) + N_{ij}t_{\alpha/N_{ij}}^2} \right)^{1/2}$$

④現行調査対象との重複是正を考慮した場合の①～③の分析

経済センサス-活動調査の個票を用いて、商業動態統計調査の母集団を対象に、現行調査対象との重複是正を行い、①～③と同様の実態把握を行った。

現行調査対象との重複是正とは、商業動態統計調査における丙調査、丁調査（調査対象のコンビニエンスストア企業傘下の事業所（フランチャイズを含む）、専門量販店販売統計調査（ドラッグストアとホームセンター、家電大型専門店）の調査対象企業の傘下事業所（フランチャイズを含まない）と重複する事業所を除くことである。

⑤経済センサス上の調査区について実態把握

商業動態統計調査では、小売業のうち各種商品小売業と織物・衣服・身の回り品小売業、飲食料品小売業、医薬品・化粧品小売業、その他小売業の従業者規模1～19人の事業所を対象に調査区調査を実施している。

また、商業動態統計調査の次の標本替えでは、経済センサス-活動調査を母集団とし、同調査の調査区により標本調査及び調査区調査を実施することになる。

そこで、経済センサス-活動調査における調査区ごとの事業所数に関する基本情報を整理した。具体的には、小売業を対象に、調査区規模（調査区あたり事業所数）ごとの調査区数及び事業所数、調査区ごとの小売業の事業所数の平均、最大、最小、分散を集計する。

なお、商業動態統計調査における調査区対象業種の従業者規模別の事業所数の状況については、3.(2)に後述する。

平成 24 年経済センサス-活動調査による調査区規模別の調査区数及び小売業事業所数

調査区規模 (調査区あたり 事業所数)	調査区数	累積件数		事業所数
		(下位)	(上位)	
1件	33,062	33,062	182,019	33,062
2件	25,641	58,703	148,957	51,282
3件	21,558	80,261	123,316	64,674
4件	18,244	98,505	101,758	72,976
5～9件	55,090	153,595	83,514	364,640
10～14件	18,671	172,266	28,424	215,301
15～19件	5,634	177,900	9,753	93,293
20～24件	1,874	179,774	4,119	40,502
25～29件	767	180,541	2,245	20,544
30～34件	434	180,975	1,478	13,765
35～39件	269	181,244	1,044	9,908
40～44件	153	181,397	775	6,388
45～49件	116	181,513	622	5,432
50～59件	148	181,661	506	7,923
60～69件	90	181,751	358	5,747
70～79件	67	181,818	268	4,963
80～89件	44	181,862	201	3,700
90～99件	43	181,905	157	4,042
100件以上	114	182,019	114	15,216
計	182,019	—	—	1,033,358

小売業の調査区別の事業所数と従業者数、販売額の状況

	事業所数	従業者数(人)	小売販売額(百万円)
平均	5.7	43.0	629.6
最大	353	12,091	198,225
最小	1	0	0
分散	44.8	8,291.4	6,068,082.0

⑥母集団情報として項目の検討

①から⑤の結果を踏まえ、経済センサス-活動調査の保有情報を整理し、母集団情報としての項目の適性を確認し、母集団情報として整理を行った。

3. 標本設計

(1) 層化基準について

商業動態統計調査では、現状、個別事業所調査部分について、母集団を「業種」×「規模(従業者数規模)」で「層化」し、それぞれの層から標本を抽出している。また、調査区調査部分については、母集団を一定地域の調査区に分け、それぞれの調査区内に所在する事業所の業種別分布状況により「層化」し、それぞれの層から調査区を抽出している。

このように現状では、「業種」×「規模(従業者数規模)」を層化の基準としているが、商業動態統計調査の層化の基準について、「従業者数」ではなく「販売額」とする方法も考えられ、過去の調査研究においても、検討すべき事項として指摘されてきている。

そこで、これまでの検討内容も踏まえつつ、経済センサス-活動調査を利用して、従業者数層化、販売額層化について、精度の面や層としての安定性などの観点から検討を行った。

なお、産業分類は、現状の産業中分類(ただし、無店舗小売業を新たに設ける)とする。

①販売額の層化に関する考え方

層化の基準として、「従業者数」については、現状、区分が設定されている。しかし、「販売額」は、区分の設定が行われていない。このため、「販売額」の区分を設定するが、その設定にあたっては、業種横断的に一律、区分ごとの傾向の類似性(本調査研究では、産業中分類別の販売額区分ごとの事業所数と変動係数を確認)、区分の閾値がわかりやすい値であること、従業者規模区分と同程度の区分数とすることの観点を考慮した。

その結果、以下の7区分で検討を行った。なお、設定した区分における業種別の事業所数と変動係数を、以下に示す。

<販売額規模層>

1千万円未満、1千~5千万円未満、5千万円~1億円未満、1~5億円未満、5~10億円未満、10~100億円未満、100億円以上の7区分

平成24年経済センサス-活動調査による業種別・販売額規模別の特性値の状況
(販売額0円ないし従業者0人の事業所を除く。)

【事業所数】

事業所数	1	2	3	4	5	6	7	合計
	1千万円未満	5千万円未満	1億円未満	5億円未満	10億円未満	100億円未満	100億円以上	
020 各種商品卸売業	39	212	153	422	129	137	50	1,142
030 繊維品卸売業	359	623	336	732	182	226	25	2,483
040 衣服・身の回り品卸売業	1,321	2,547	1,336	2,915	801	843	70	9,833
050 農畜産物・水産物卸売業	1,957	5,955	2,970	6,083	1,945	2,777	264	21,951
060 食料・飲料卸売業	2,805	4,813	2,181	4,628	1,877	3,090	364	19,758
070 建築材料卸売業	1,849	4,796	2,675	6,285	2,013	2,205	84	19,907
080 化学製品卸売業	361	1,457	1,213	3,718	1,449	1,820	171	10,189
090 鉱物・金属材料卸売業	281	1,091	887	2,961	1,377	2,254	361	9,212
101 一般機械器具卸売業	907	2,777	2,160	6,461	2,280	2,121	108	16,814
102 自動車卸売業	603	1,850	1,242	3,293	926	950	65	8,929
103 電気機械器具卸売業	452	1,322	1,103	3,742	1,629	2,150	224	10,622
104 その他の機械器具卸売業	286	820	628	2,337	1,000	1,135	53	6,259
110 家具・建具卸売業	1,103	1,829	918	1,974	652	524	19	7,019
120 医薬品化粧品卸売業	1,404	2,201	834	1,868	668	1,430	211	8,616
130 その他の卸売業	3,749	7,501	3,978	8,544	2,411	2,784	220	29,187
210 各種商品小売業	180	296	144	223	40	819	134	1,836
220 織物衣服身の回り品小売業	33,254	25,808	8,494	8,569	555	187	7	76,874
230 飲食品小売業	80,544	70,129	15,595	29,468	4,060	5,110	9	204,915
250 自動車小売業	4,503	9,727	4,932	11,184	3,826	1,161	8	35,341
260 機械器具小売業	1,441	1,538	582	733	156	60	14	4,524
271 燃料小売業	50,074	45,956	19,330	31,063	4,479	2,129	16	153,047
273 医薬品・化粧品小売業	10,088	11,728	8,119	16,140	1,510	280	-	47,865
272 その他	34,347	27,520	6,756	5,932	639	1,087	17	76,298
610 無店舗小売業	7,760	3,481	1,610	2,457	494	672	24	16,498
合計	239,667	235,977	88,176	161,732	35,098	35,951	2,518	799,119

【販売額の平均と標準偏差、変動係数】

(単位：万円)

卸売・小売販売額平均		1	2	3	4	5	6	7
		1千万円未満	5千万円未満	1億円未満	5億円未満	10億円未満	100億円未満	100億円以上
020	各種商品卸売業	563	2,816	7,430	25,052	71,352	252,668	49,744,520
030	繊維品卸売業	461	2,546	7,127	23,515	70,660	225,211	3,904,654
040	衣服・身の回り品卸売業	496	2,620	7,131	23,914	70,426	239,977	3,072,085
050	農畜産物・水産物卸売業	571	2,631	7,148	23,835	71,039	274,456	2,828,872
060	食料・飲料卸売業	507	2,534	7,132	24,625	71,419	284,457	3,009,024
070	建築材料卸売業	521	2,679	7,149	24,303	70,404	231,158	2,448,739
080	化学製品卸売業	538	2,826	7,310	25,133	70,825	261,415	3,090,914
090	鉱物・金属材料卸売業	527	2,788	7,202	25,433	72,119	287,474	5,928,197
101	一般機械器具卸売業	523	2,763	7,324	25,102	70,514	226,830	4,997,137
102	自動車卸売業	544	2,748	7,311	24,668	69,897	233,826	3,570,404
103	電気機械器具卸売業	529	2,758	7,387	26,152	71,457	266,508	4,044,667
104	その他の機械器具卸売業	470	2,838	7,312	25,757	71,100	241,819	2,749,180
110	家具・建具卸売業	494	2,573	7,184	24,029	70,840	227,684	1,768,285
120	医薬品化粧品卸売業	505	2,455	7,142	23,504	72,053	344,537	2,000,625
130	その他の卸売業	495	2,634	7,171	23,842	69,998	253,411	2,789,323
210	各種商品小売業	475	2,752	7,330	24,902	72,867	446,683	2,767,824
220	織物衣服身の回り品小売業	405	2,409	7,052	19,358	67,151	166,667	2,582,237
230	飲食料品小売業	440	2,291	6,966	20,661	72,215	189,264	1,472,260
250	自動車小売業	519	2,648	7,092	26,430	67,798	162,038	7,294,573
260	機械器具小売業	438	2,473	7,003	22,251	68,935	223,042	3,856,709
271	燃料小売業	415	2,452	7,175	21,569	68,357	180,379	1,632,894
273	医薬品・化粧品小売業	449	2,590	7,342	21,441	64,451	150,908	-
272	その他	407	2,364	6,965	19,468	71,310	238,406	2,483,346
610	無店舗小売業	358	2,339	7,233	22,202	70,263	215,777	3,213,155
卸売・小売販売額標準偏差		1	2	3	4	5	6	7
		1千万円未満	5千万円未満	1億円未満	5億円未満	10億円未満	100億円未満	100億円以上
020	各種商品卸売業	233	1,084	1,468	11,149	14,386	186,809	136,843,840
030	繊維品卸売業	282	1,103	1,451	10,772	14,183	142,767	5,576,942
040	衣服・身の回り品卸売業	286	1,121	1,450	11,057	14,546	172,225	3,651,161
050	農畜産物・水産物卸売業	266	1,112	1,440	11,042	14,586	192,094	3,078,572
060	食料・飲料卸売業	271	1,121	1,430	11,392	14,048	202,289	4,849,058
070	建築材料卸売業	278	1,129	1,461	11,109	13,946	158,340	3,247,608
080	化学製品卸売業	279	1,141	1,469	11,192	14,202	182,888	4,965,045
090	鉱物・金属材料卸売業	279	1,167	1,432	11,284	14,232	199,939	11,764,387
101	一般機械器具卸売業	280	1,145	1,445	11,145	14,302	161,299	20,786,508
102	自動車卸売業	279	1,133	1,444	11,060	13,812	162,219	4,340,304
103	電気機械器具卸売業	281	1,148	1,425	11,447	14,454	186,632	6,805,357
104	その他の機械器具卸売業	288	1,166	1,417	11,260	14,298	156,213	3,541,152
110	家具・建具卸売業	275	1,146	1,413	10,931	14,034	156,177	658,406
120	医薬品化粧品卸売業	273	1,127	1,444	10,905	14,069	231,613	2,340,858
130	その他の卸売業	281	1,132	1,429	11,000	13,870	178,630	2,969,109
210	各種商品小売業	264	1,143	1,404	11,473	16,098	220,431	2,588,395
220	織物衣服身の回り品小売業	284	1,107	1,430	9,167	13,260	116,266	1,636,611
230	飲食料品小売業	286	1,058	1,438	8,589	14,560	102,595	548,221
250	自動車小売業	276	1,122	1,432	11,657	13,681	94,836	6,618,428
260	機械器具小売業	282	1,125	1,371	10,729	13,780	174,003	2,556,252
271	燃料小売業	285	1,125	1,439	10,048	13,572	108,544	971,204
273	医薬品・化粧品小売業	278	1,168	1,455	10,093	12,499	90,600	-
272	その他	283	1,073	1,418	8,958	15,003	138,819	1,700,409
610	無店舗小売業	270	1,106	1,440	10,691	14,385	134,515	3,446,017
卸売・小売販売額変動係数		1	2	3	4	5	6	7
		1千万円未満	5千万円未満	1億円未満	5億円未満	10億円未満	100億円未満	100億円以上
020	各種商品卸売業	0.413	0.385	0.198	0.445	0.202	0.739	2.751
030	繊維品卸売業	0.612	0.433	0.204	0.458	0.201	0.634	1.428
040	衣服・身の回り品卸売業	0.577	0.428	0.203	0.462	0.207	0.718	1.188
050	農畜産物・水産物卸売業	0.466	0.423	0.201	0.463	0.205	0.700	1.088
060	食料・飲料卸売業	0.534	0.443	0.200	0.463	0.197	0.711	1.612
070	建築材料卸売業	0.534	0.421	0.204	0.457	0.198	0.685	1.326
080	化学製品卸売業	0.518	0.404	0.201	0.445	0.201	0.700	1.606
090	鉱物・金属材料卸売業	0.529	0.418	0.196	0.444	0.197	0.696	1.984
101	一般機械器具卸売業	0.535	0.414	0.199	0.444	0.203	0.711	4.160
102	自動車卸売業	0.512	0.412	0.198	0.448	0.198	0.694	1.216
103	電気機械器具卸売業	0.531	0.416	0.193	0.438	0.202	0.700	1.683
104	その他の機械器具卸売業	0.613	0.411	0.194	0.437	0.201	0.646	1.288
110	家具・建具卸売業	0.557	0.445	0.197	0.455	0.198	0.686	0.372
120	医薬品化粧品卸売業	0.540	0.459	0.202	0.464	0.195	0.672	1.170
130	その他の卸売業	0.568	0.430	0.199	0.461	0.198	0.705	1.064
210	各種商品小売業	0.556	0.415	0.192	0.461	0.221	0.493	0.935
220	織物衣服身の回り品小売業	0.701	0.460	0.203	0.474	0.197	0.698	0.634
230	飲食料品小売業	0.650	0.462	0.206	0.416	0.202	0.542	0.372
250	自動車小売業	0.531	0.424	0.202	0.441	0.202	0.585	0.907
260	機械器具小売業	0.644	0.455	0.196	0.482	0.200	0.780	0.663
271	燃料小売業	0.688	0.459	0.200	0.466	0.199	0.602	0.595
272	その他	0.619	0.451	0.198	0.471	0.194	0.600	-
273	医薬品・化粧品小売業	0.697	0.454	0.204	0.460	0.210	0.582	0.685
610	無店舗小売業	0.754	0.473	0.199	0.482	0.205	0.623	1.072

②長期でみた場合の従業者規模と販売額規模の層移動の状況

平成 19 年商業統計調査と平成 24 年経済センサス-活動調査について、コードを用いて接続を行い、継続して存在していることが確認された約 94 万事業所について、従業者規模層での変化、販売額規模層での変化の状況を確認した。

<従業者規模層>

商業動態統計調査における従業者規模層と同じとした。

1～9 人

10～19 人

20～49 人

50～99 人

100～199 人

200 人以上

<販売額規模層>

1 千万円未満

1 千～5 千万円未満

5 千万円～1 億円未満

1～5 億円未満

5～10 億円未満

10～100 億円未満

100 億円以上

ア 層移動の状況

以下の表は、平成 19 年商業統計調査と平成 24 年経済センサス-活動調査で継続し、かつ、コードによる接続ができた事業所について、2 時点での販売額規模及び従業者規模の変化を示したものである。なお、業種移動は考慮していないものの、平成 24 年経済センサス-活動調査において「管理、補助的経済活動を行う事業所」となった事業所は除いて修正した結果である。また、2 時点において販売額もしくは従業者が 0 の事業所を除いたため、集計対象は、93 万事業所から 80 万事業所に減少した。

その結果をみると、5 年にわたる長期間での層移動の状況は、従業者規模別と販売額規模別では、概ね似たような状況となっている。

従業者規模別にみた平成19年商業統計調査から平成24年経済センサス-活動調査への
層移動の状況（事業所数と構成比）

平成19年業種	従業者規模	1	2	3	4	5	6	合計
		1-9人	10-19人	20-49人	50-99人	100-199人	200人以上	
業種計	1 1-9人	635,159	17,624	1,826	165	35	5	654,814
	2 10-19人	20,915	57,487	8,955	259	41	8	87,665
	3 20-49人	2,010	9,305	28,662	2,105	188	23	42,293
	4 50-99人	271	261	2,675	6,280	695	61	10,243
	5 100-199人	73	33	101	855	1,996	128	3,186
	6 200人以上	40	16	14	40	333	865	1,308
計		658,468	84,726	42,233	9,704	3,288	1,090	799,509
平成19年業種 割合(%)	従業者規模	1	2	3	4	5	6	合計
		1-9人	10-19人	20-49人	50-99人	100-199人	200人以上	
業種計	1 1-9人	97.0	2.7	0.3	0.0	0.0	0.0	100.0
	2 10-19人	23.9	65.6	10.2	0.3	0.0	0.0	100.0
	3 20-49人	4.8	22.0	67.8	5.0	0.4	0.1	100.0
	4 50-99人	2.6	2.5	26.1	61.3	6.8	0.6	100.0
	5 100-199人	2.3	1.0	3.2	26.8	62.6	4.0	100.0
	6 200人以上	3.1	1.2	1.1	3.1	25.5	66.1	100.0
計		82.4	10.6	5.3	1.2	0.4	0.1	100.0

注：業種が異なった場合を含む。ただし、「管理、補助的経済活動を行う事業所」となった場合を除く。

平成19年商業統計調査と平成24年経済センサス-活動調査のいずれかにおいて従業者および販売額が0円の事業所を除く。

構成比は、四捨五入の関係から内訳の合計が100%にならない場合がある。（以下同様）

販売額規模別にみた平成19年商業統計調査から平成24年経済センサス-活動調査への
層移動の状況（事業所数と構成比）

平成19年業種	販売額規模	1	2	3	4	5	6	7	合計
		1千万円未満	5千万円未満	1億円未満	5億円未満	10億円未満	100億円未満	100億円以上	
業種計	1 1千万円未満	171,248	9,953	984	637	65	60	4	182,951
	2 5千万円未満	61,995	183,147	10,238	3,450	171	85	3	259,089
	3 1億円未満	1,863	36,353	51,190	10,997	280	127	7	100,817
	4 5億円未満	850	6,217	26,240	133,414	6,538	1,231	20	174,510
	5 10億円未満	79	258	355	13,009	20,886	3,483	31	38,101
	6 100億円未満	55	149	210	2,030	7,550	30,622	500	41,116
	7 100億円以上	3	20	10	40	41	848	1,963	2,925
計		236,093	236,097	89,227	163,577	35,531	36,456	2,528	799,509
平成19年業種 割合(%)	販売額規模	1	2	3	4	5	6	7	合計
		1千万円未満	5千万円未満	1億円未満	5億円未満	10億円未満	100億円未満	100億円以上	
業種計	1 1千万円未満	93.6	5.4	0.5	0.3	0.0	0.0	0.0	100.0
	2 5千万円未満	23.9	70.7	4.0	1.3	0.1	0.0	0.0	100.0
	3 1億円未満	1.8	36.1	50.8	10.9	0.3	0.1	0.0	100.0
	4 5億円未満	0.5	3.6	15.0	76.5	3.7	0.7	0.0	100.0
	5 10億円未満	0.2	0.7	0.9	34.1	54.8	9.1	0.1	100.0
	6 100億円未満	0.1	0.4	0.5	4.9	18.4	74.5	1.2	100.0
	7 100億円以上	0.1	0.7	0.3	1.4	1.4	29.0	67.1	100.0
計		29.5	29.5	11.2	20.5	4.4	4.6	0.3	100.0

注：業種が異なった場合を含む。ただし、「管理、補助的経済活動を行う事業所」となった場合を除く。

平成19年商業統計調査と平成24年経済センサス-活動調査のいずれかにおいて従業者および販売額が0円の事業所を除く。

従業者規模別にみた平成19年商業統計調査から平成24年経済センサス-活動調査への層移動の状況
(その1)

H19業種	従業者規模	1	2	3	4	5	6	合計
		1-9人	10-19人	20-49人	50-99人	100-199人	200人以上	
020 各種商品卸売業	1 1-9人	522	21	1	0	0	0	544
	2 10-19人	41	123	11	0	0	0	175
	3 20-49人	3	26	69	6	0	0	104
	4 50-99人	0	0	9	10	3	0	22
	5 100-199人	0	0	0	2	3	1	6
	6 200人以上	0	0	0	0	6	8	14
030 繊維品卸売業	1 1-9人	2,074	50	3	0	0	0	2,127
	2 10-19人	100	199	20	0	0	0	319
	3 20-49人	8	55	98	4	0	0	165
	4 50-99人	3	0	9	5	1	0	18
	5 100-199人	1	1	1	5	6	1	15
	6 200人以上	0	1	0	0	1	6	8
040 衣服・身の回り品卸売業	1 1-9人	6,514	269	34	5	1	2	6,825
	2 10-19人	398	813	141	8	2	0	1,362
	3 20-49人	54	209	555	55	9	5	887
	4 50-99人	5	8	89	125	12	4	243
	5 100-199人	2	1	5	18	52	13	91
	6 200人以上	0	2	2	3	10	28	45
050 農畜産物・水産物卸売業	1 1-9人	15,093	869	84	10	0	0	16,056
	2 10-19人	870	2,465	429	15	2	0	3,781
	3 20-49人	96	387	1,495	121	9	0	2,108
	4 50-99人	10	11	124	322	28	1	496
	5 100-199人	2	3	4	24	82	7	122
	6 200人以上	1	0	0	3	8	26	38
060 食料・飲料卸売業	1 1-9人	13,176	562	73	6	4	0	13,821
	2 10-19人	898	2,126	373	6	2	2	3,407
	3 20-49人	128	409	1,480	96	9	1	2,123
	4 50-99人	14	17	155	283	44	4	517
	5 100-199人	3	1	10	31	77	11	133
	6 200人以上	0	0	3	4	8	20	35
070 建築材料卸売業	1 1-9人	15,739	470	40	4	1	1	16,255
	2 10-19人	1,045	2,108	168	8	0	0	3,329
	3 20-49人	82	364	847	35	5	0	1,333
	4 50-99人	21	9	64	86	6	1	187
	5 100-199人	2	1	4	13	19	0	39
	6 200人以上	2	0	0	0	2	4	8
080 化学製品卸売業	1 1-9人	6,471	268	14	2	1	0	6,756
	2 10-19人	426	1,103	120	1	1	0	1,651
	3 20-49人	64	187	530	24	1	0	806
	4 50-99人	13	10	50	72	6	1	152
	5 100-199人	3	3	4	4	21	5	40
	6 200人以上	0	0	0	0	3	8	11
090 鉱物・金属材料卸売業	1 1-9人	5,807	261	21	5	1	0	6,095
	2 10-19人	546	1,346	116	10	2	0	2,020
	3 20-49人	62	233	763	38	0	1	1,097
	4 50-99人	15	8	61	111	15	1	211
	5 100-199人	6	1	4	12	20	5	48
	6 200人以上	0	1	1	0	3	8	13
101 一般機械器具卸売業	1 1-9人	11,890	385	21	2	0	0	12,298
	2 10-19人	764	1,953	149	5	0	0	2,871
	3 20-49人	86	339	914	43	4	1	1,387
	4 50-99人	14	13	73	127	16	3	246
	5 100-199人	8	4	5	23	33	5	78
	6 200人以上	2	0	0	0	5	15	22
102 自動車卸売業	1 1-9人	6,471	249	13	0	0	0	6,733
	2 10-19人	435	1,234	110	1	1	0	1,781
	3 20-49人	45	197	667	31	0	0	940
	4 50-99人	6	10	61	111	6	0	194
	5 100-199人	2	0	1	11	18	0	32
	6 200人以上	1	0	0	0	3	5	9
103 電気機械器具卸売業	1 1-9人	6,073	295	19	2	1	0	6,390
	2 10-19人	513	1,178	154	4	3	2	1,854
	3 20-49人	54	252	771	52	10	0	1,139
	4 50-99人	17	10	67	157	17	2	270
	5 100-199人	9	1	5	24	65	4	108
	6 200人以上	1	1	1	3	14	45	65
104 その他の機械器具卸売業	1 1-9人	4,223	231	24	3	0	0	4,481
	2 10-19人	336	855	119	2	1	0	1,313
	3 20-49人	50	134	503	39	4	1	731
	4 50-99人	4	8	46	78	7	2	145
	5 100-199人	1	0	4	13	32	3	53
	6 200人以上	1	3	2	1	2	13	22

従業者規模別にみた平成19年商業統計調査から平成24年経済センサス-活動調査への層移動の状況
(その2)

H19業種	従業者規模	1	2	3	4	5	6	合計
		1-9人	10-19人	20-49人	50-99人	100-199人	200人以上	
110 家具・建具卸売業	1 1-9人	5,284	142	14	0	0	0	5,440
	2 10-19人	311	636	68	0	2	0	1,017
	3 20-49人	21	120	336	21	0	0	498
	4 50-99人	7	3	36	38	6	2	92
	5 100-199人	0	1	2	10	11	2	26
	6 200人以上	0	1	0	3	2	4	10
120 医薬品化粧品卸売業	1 1-9人	6,055	332	55	5	1	0	6,448
	2 10-19人	264	935	198	8	3	0	1,408
	3 20-49人	37	122	661	73	7	1	901
	4 50-99人	1	12	63	104	17	9	206
	5 100-199人	2	1	7	16	34	3	63
	6 200人以上	0	4	1	3	3	21	32
130 その他の卸売業	1 1-9人	22,039	856	83	7	2	0	22,987
	2 10-19人	1,221	3,086	366	14	3	0	4,690
	3 20-49人	123	502	1,564	92	6	1	2,288
	4 50-99人	30	18	140	275	38	0	501
	5 100-199人	5	4	12	39	64	6	130
	6 200人以上	1	1	1	3	6	28	40
210 各種商品小売業	1 1-9人	991	53	6	0	0	0	1,050
	2 10-19人	40	168	28	0	0	0	236
	3 20-49人	0	46	114	4	0	0	164
	4 50-99人	2	0	46	99	16	7	170
	5 100-199人	6	0	2	75	238	27	348
	6 200人以上	20	2	2	12	198	503	737
220 織物衣服身の回り品小売業	1 1-9人	72,051	899	74	11	2	0	73,037
	2 10-19人	1,758	2,106	345	7	1	0	4,217
	3 20-49人	84	310	463	60	5	2	924
	4 50-99人	13	5	35	40	7	1	101
	5 100-199人	2	1	2	11	11	2	29
	6 200人以上	4	0	0	0	3	8	15
230 飲食料品小売業	1 1-9人	162,459	4,198	602	31	7	0	167,297
	2 10-19人	3,681	14,762	3,486	106	10	2	22,047
	3 20-49人	394	2,400	7,243	816	79	5	10,937
	4 50-99人	32	57	769	2,884	364	17	4,123
	5 100-199人	6	4	15	423	984	24	1,456
	6 200人以上	1	0	0	1	45	69	116
250 自動車小売業	1 1-9人	22,858	730	41	2	0	0	23,631
	2 10-19人	991	6,554	493	3	1	0	8,042
	3 20-49人	57	814	2,019	37	2	1	2,930
	4 50-99人	4	7	53	76	5	2	147
	5 100-199人	0	0	1	15	5	0	21
	6 200人以上	0	0	0	1	0	0	1
260 機械器具小売業	1 1-9人	28,216	343	26	2	1	0	28,588
	2 10-19人	321	735	122	5	0	0	1,183
	3 20-49人	26	145	738	75	6	0	990
	4 50-99人	2	4	89	144	19	2	260
	5 100-199人	0	0	2	12	24	4	42
	6 200人以上	0	0	0	1	2	13	16
271 燃料小売業	1 1-9人	28,378	1,560	85	9	1	0	30,033
	2 10-19人	1,653	2,846	232	5	1	0	4,737
	3 20-49人	95	229	471	14	1	0	810
	4 50-99人	8	5	15	28	0	0	56
	5 100-199人	2	0	0	1	3	0	6
	6 200人以上	1	0	0	0	0	0	1
272 その他	1 1-9人	152,204	2,641	330	50	9	1	155,235
	2 10-19人	2,771	6,340	1,094	44	5	2	10,256
	3 20-49人	310	1,303	5,375	349	29	4	7,370
	4 50-99人	40	40	606	1,075	61	2	1,824
	5 100-199人	11	6	10	73	191	5	296
	6 200人以上	5	0	1	2	9	30	47
273 医薬品・化粧品小売業	1 1-9人	40,571	1,940	163	9	3	1	42,687
	2 10-19人	1,532	3,816	613	7	1	0	5,969
	3 20-49人	131	522	986	20	2	0	1,661
	4 50-99人	10	6	15	30	1	0	62
	5 100-199人	0	0	1	0	3	0	4
	6 200人以上	0	0	0	0	0	3	3
合計	1 1-9人	635,159	17,624	1,826	165	35	5	654,814
	2 10-19人	20,915	57,487	8,955	259	41	8	87,665
	3 20-49人	2,010	9,305	28,662	2,105	188	23	42,293
	4 50-99人	271	261	2,675	6,280	695	61	10,243
	5 100-199人	73	33	101	855	1,996	128	3,186
	6 200人以上	40	16	14	40	333	865	1,308

従業者規模別にみた平成19年商業統計調査から平成24年経済センサス-活動調査への層移動の状況
(比率-その1)

H19業種	従業者規模	1	2	3	4	5	6	合計
		1-9人	10-19人	20-49人	50-99人	100-199人	200人以上	
020 各種商品卸売業	1 1-9人	96.0%	3.9%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	2 10-19人	23.4%	70.3%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	3 20-49人	2.9%	25.0%	66.3%	5.8%	0.0%	0.0%	100.0%
	4 50-99人	0.0%	0.0%	40.9%	45.5%	13.6%	0.0%	100.0%
	5 100-199人	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	16.7%	100.0%
	6 200人以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%	57.1%	100.0%
030 繊維品卸売業	1 1-9人	97.5%	2.4%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	2 10-19人	31.3%	62.4%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	3 20-49人	4.8%	33.3%	59.4%	2.4%	0.0%	0.0%	100.0%
	4 50-99人	16.7%	0.0%	50.0%	27.8%	5.6%	0.0%	100.0%
	5 100-199人	6.7%	6.7%	6.7%	33.3%	40.0%	6.7%	100.0%
	6 200人以上	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	75.0%	100.0%
040 衣服・身の回り品卸売業	1 1-9人	95.4%	3.9%	0.5%	0.1%	0.0%	0.0%	100.0%
	2 10-19人	29.2%	59.7%	10.4%	0.6%	0.1%	0.0%	100.0%
	3 20-49人	6.1%	23.6%	62.6%	6.2%	1.0%	0.6%	100.0%
	4 50-99人	2.1%	3.3%	36.6%	51.4%	4.9%	1.6%	100.0%
	5 100-199人	2.2%	1.1%	5.5%	19.8%	57.1%	14.3%	100.0%
	6 200人以上	0.0%	4.4%	4.4%	6.7%	22.2%	62.2%	100.0%
050 農畜産物・水産物卸売業	1 1-9人	94.0%	5.4%	0.5%	0.1%	0.0%	0.0%	100.0%
	2 10-19人	23.0%	65.2%	11.3%	0.4%	0.1%	0.0%	100.0%
	3 20-49人	4.6%	18.4%	70.9%	5.7%	0.4%	0.0%	100.0%
	4 50-99人	2.0%	2.2%	25.0%	64.9%	5.6%	0.2%	100.0%
	5 100-199人	1.6%	2.5%	3.3%	19.7%	67.2%	5.7%	100.0%
	6 200人以上	2.6%	0.0%	0.0%	7.9%	21.1%	68.4%	100.0%
060 食料・飲料卸売業	1 1-9人	95.3%	4.1%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	2 10-19人	26.4%	62.4%	10.9%	0.2%	0.1%	0.1%	100.0%
	3 20-49人	6.0%	19.3%	69.7%	4.5%	0.4%	0.0%	100.0%
	4 50-99人	2.7%	3.3%	30.0%	54.7%	8.5%	0.8%	100.0%
	5 100-199人	2.3%	0.8%	7.5%	23.3%	57.9%	8.3%	100.0%
	6 200人以上	0.0%	0.0%	8.6%	11.4%	22.9%	57.1%	100.0%
070 建築材料卸売業	1 1-9人	96.8%	2.9%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	2 10-19人	31.4%	63.3%	5.0%	0.2%	0.0%	0.0%	100.0%
	3 20-49人	6.2%	27.3%	63.5%	2.6%	0.4%	0.0%	100.0%
	4 50-99人	11.2%	4.8%	34.2%	46.0%	3.2%	0.5%	100.0%
	5 100-199人	5.1%	2.6%	10.3%	33.3%	48.7%	0.0%	100.0%
	6 200人以上	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	100.0%
080 化学製品卸売業	1 1-9人	95.8%	4.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	2 10-19人	25.8%	66.8%	7.3%	0.1%	0.1%	0.0%	100.0%
	3 20-49人	7.9%	23.2%	65.8%	3.0%	0.1%	0.0%	100.0%
	4 50-99人	8.6%	6.6%	32.9%	47.4%	3.9%	0.7%	100.0%
	5 100-199人	7.5%	7.5%	10.0%	10.0%	52.5%	12.5%	100.0%
	6 200人以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%	72.7%	100.0%
090 鉱物・金属材料卸売業	1 1-9人	95.3%	4.3%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	100.0%
	2 10-19人	27.0%	66.6%	5.7%	0.5%	0.1%	0.0%	100.0%
	3 20-49人	5.7%	21.2%	69.6%	3.5%	0.0%	0.1%	100.0%
	4 50-99人	7.1%	3.8%	28.9%	52.6%	7.1%	0.5%	100.0%
	5 100-199人	12.5%	2.1%	8.3%	25.0%	41.7%	10.4%	100.0%
	6 200人以上	0.0%	7.7%	7.7%	0.0%	23.1%	61.5%	100.0%
101 一般機械器具卸売業	1 1-9人	96.7%	3.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	2 10-19人	26.6%	68.0%	5.2%	0.2%	0.0%	0.0%	100.0%
	3 20-49人	6.2%	24.4%	65.9%	3.1%	0.3%	0.1%	100.0%
	4 50-99人	5.7%	5.3%	29.7%	51.6%	6.5%	1.2%	100.0%
	5 100-199人	10.3%	5.1%	6.4%	29.5%	42.3%	6.4%	100.0%
	6 200人以上	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	22.7%	68.2%	100.0%
102 自動車卸売業	1 1-9人	96.1%	3.7%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	2 10-19人	24.4%	69.3%	6.2%	0.1%	0.1%	0.0%	100.0%
	3 20-49人	4.8%	21.0%	71.0%	3.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	4 50-99人	3.1%	5.2%	31.4%	57.2%	3.1%	0.0%	100.0%
	5 100-199人	6.3%	0.0%	3.1%	34.4%	56.3%	0.0%	100.0%
	6 200人以上	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	55.6%	100.0%
103 電気機械器具卸売業	1 1-9人	95.0%	4.6%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	2 10-19人	27.7%	63.5%	8.3%	0.2%	0.2%	0.1%	100.0%
	3 20-49人	4.7%	22.1%	67.7%	4.6%	0.9%	0.0%	100.0%
	4 50-99人	6.3%	3.7%	24.8%	58.1%	6.3%	0.7%	100.0%
	5 100-199人	8.3%	0.9%	4.6%	22.2%	60.2%	3.7%	100.0%
	6 200人以上	1.5%	1.5%	1.5%	4.6%	21.5%	69.2%	100.0%
104 その他の機械器具卸売業	1 1-9人	94.2%	5.2%	0.5%	0.1%	0.0%	0.0%	100.0%
	2 10-19人	25.6%	65.1%	9.1%	0.2%	0.1%	0.0%	100.0%
	3 20-49人	6.8%	18.3%	68.8%	5.3%	0.5%	0.1%	100.0%
	4 50-99人	2.8%	5.5%	31.7%	53.8%	4.8%	1.4%	100.0%
	5 100-199人	1.9%	0.0%	7.5%	24.5%	60.4%	5.7%	100.0%
	6 200人以上	4.5%	13.6%	9.1%	4.5%	9.1%	59.1%	100.0%

従業者規模別にみた平成19年商業統計調査から平成24年経済センサス-活動調査への層移動の状況
(比率-その2)

H19業種	従業者規模	1	2	3	4	5	6	合計
		1-9人	10-19人	20-49人	50-99人	100-199人	200人以上	
110 家具・建具卸売業	1 1-9人	97.1%	2.6%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	2 10-19人	30.6%	62.5%	6.7%	0.0%	0.2%	0.0%	100.0%
	3 20-49人	4.2%	24.1%	67.5%	4.2%	0.0%	0.0%	100.0%
	4 50-99人	7.6%	3.3%	39.1%	41.3%	6.5%	2.2%	100.0%
	5 100-199人	0.0%	3.8%	7.7%	38.5%	42.3%	7.7%	100.0%
	6 200人以上	0.0%	10.0%	0.0%	30.0%	20.0%	40.0%	100.0%
120 医薬品化粧品卸売業	1 1-9人	93.9%	5.1%	0.9%	0.1%	0.0%	0.0%	100.0%
	2 10-19人	18.8%	66.4%	14.1%	0.6%	0.2%	0.0%	100.0%
	3 20-49人	4.1%	13.5%	73.4%	8.1%	0.8%	0.1%	100.0%
	4 50-99人	0.5%	5.8%	30.6%	50.5%	8.3%	4.4%	100.0%
	5 100-199人	3.2%	1.6%	11.1%	25.4%	54.0%	4.8%	100.0%
	6 200人以上	0.0%	12.5%	3.1%	9.4%	9.4%	65.6%	100.0%
130 その他の卸売業	1 1-9人	95.9%	3.7%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	2 10-19人	26.0%	65.8%	7.8%	0.3%	0.1%	0.0%	100.0%
	3 20-49人	5.4%	21.9%	68.4%	4.0%	0.3%	0.0%	100.0%
	4 50-99人	6.0%	3.6%	27.9%	54.9%	7.6%	0.0%	100.0%
	5 100-199人	3.8%	3.1%	9.2%	30.0%	49.2%	4.6%	100.0%
	6 200人以上	2.5%	2.5%	2.5%	7.5%	15.0%	70.0%	100.0%
210 各種商品小売業	1 1-9人	94.4%	5.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	2 10-19人	16.9%	71.2%	11.9%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	3 20-49人	0.0%	28.0%	69.5%	2.4%	0.0%	0.0%	100.0%
	4 50-99人	1.2%	0.0%	27.1%	58.2%	9.4%	4.1%	100.0%
	5 100-199人	1.7%	0.0%	0.6%	21.6%	68.4%	7.8%	100.0%
	6 200人以上	2.7%	0.3%	0.3%	1.6%	26.9%	68.2%	100.0%
220 織物衣服身の回り品小売業	1 1-9人	98.6%	1.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	2 10-19人	41.7%	49.9%	8.2%	0.2%	0.0%	0.0%	100.0%
	3 20-49人	9.1%	33.5%	50.1%	6.5%	0.5%	0.2%	100.0%
	4 50-99人	12.9%	5.0%	34.7%	39.6%	6.9%	1.0%	100.0%
	5 100-199人	6.9%	3.4%	6.9%	37.9%	37.9%	6.9%	100.0%
	6 200人以上	26.7%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	53.3%	100.0%
230 飲食料品小売業	1 1-9人	97.1%	2.5%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	2 10-19人	16.7%	67.0%	15.8%	0.5%	0.0%	0.0%	100.0%
	3 20-49人	3.6%	21.9%	66.2%	7.5%	0.7%	0.0%	100.0%
	4 50-99人	0.8%	1.4%	18.7%	69.9%	8.8%	0.4%	100.0%
	5 100-199人	0.4%	0.3%	1.0%	29.1%	67.6%	1.6%	100.0%
	6 200人以上	0.9%	0.0%	0.0%	0.9%	38.8%	59.5%	100.0%
250 自動車小売業	1 1-9人	96.7%	3.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	2 10-19人	12.3%	81.5%	6.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	3 20-49人	1.9%	27.8%	68.9%	1.3%	0.1%	0.0%	100.0%
	4 50-99人	2.7%	4.8%	36.1%	51.7%	3.4%	1.4%	100.0%
	5 100-199人	0.0%	0.0%	4.8%	71.4%	23.8%	0.0%	100.0%
	6 200人以上	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
260 機械器具小売業	1 1-9人	98.7%	1.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	2 10-19人	27.1%	62.1%	10.3%	0.4%	0.0%	0.0%	100.0%
	3 20-49人	2.6%	14.6%	74.5%	7.6%	0.6%	0.0%	100.0%
	4 50-99人	0.8%	1.5%	34.2%	55.4%	7.3%	0.8%	100.0%
	5 100-199人	0.0%	0.0%	4.8%	28.6%	57.1%	9.5%	100.0%
	6 200人以上	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	12.5%	81.3%	100.0%
271 燃料小売業	1 1-9人	94.5%	5.2%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	2 10-19人	34.9%	60.1%	4.9%	0.1%	0.0%	0.0%	100.0%
	3 20-49人	11.7%	28.3%	58.1%	1.7%	0.1%	0.0%	100.0%
	4 50-99人	14.3%	8.9%	26.8%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	5 100-199人	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	50.0%	0.0%	100.0%
	6 200人以上	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
272 その他	1 1-9人	98.0%	1.7%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	2 10-19人	27.0%	61.8%	10.7%	0.4%	0.0%	0.0%	100.0%
	3 20-49人	4.2%	17.7%	72.9%	4.7%	0.4%	0.1%	100.0%
	4 50-99人	2.2%	2.2%	33.2%	58.9%	3.3%	0.1%	100.0%
	5 100-199人	3.7%	2.0%	3.4%	24.7%	64.5%	1.7%	100.0%
	6 200人以上	10.6%	0.0%	2.1%	4.3%	19.1%	63.8%	100.0%
273 医薬品・化粧品小売業	1 1-9人	95.0%	4.5%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	2 10-19人	25.7%	63.9%	10.3%	0.1%	0.0%	0.0%	100.0%
	3 20-49人	7.9%	31.4%	59.4%	1.2%	0.1%	0.0%	100.0%
	4 50-99人	16.1%	9.7%	24.2%	48.4%	1.6%	0.0%	100.0%
	5 100-199人	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	75.0%	0.0%	100.0%
	6 200人以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
合計	1 1-9人	97.0%	2.7%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	2 10-19人	23.9%	65.6%	10.2%	0.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	3 20-49人	4.8%	22.0%	67.8%	5.0%	0.4%	0.1%	100.0%
	4 50-99人	2.6%	2.5%	26.1%	61.3%	6.8%	0.6%	100.0%
	5 100-199人	2.3%	1.0%	3.2%	26.8%	62.6%	4.0%	100.0%
	6 200人以上	3.1%	1.2%	1.1%	3.1%	25.5%	66.1%	100.0%

販売額規模別にみた平成19年商業統計調査から平成24年経済センサス-活動調査への層移動の状況
(その1)

H19業種	販売額規模	1	2	3	4	5	6	7	合計
		1千万円未満	5千万円未満	1億円未満	5億円未満	10億円未満	100億円未満	100億円以上	
020 各種商品卸売業	1 1千万円未満	15	0	0	0	0	0	0	15
	2 5千万円未満	20	95	9	2	0	0	0	126
	3 1億円未満	0	42	51	5	0	0	0	98
	4 5億円未満	0	10	62	269	11	1	0	353
	5 10億円未満	0	1	0	44	64	5	0	114
	6 100億円未満	0	0	0	1	22	91	1	115
	7 100億円以上	0	0	0	0	0	4	40	44
030 繊維品卸売業	1 1千万円未満	156	12	3	1	0	0	0	172
	2 5千万円未満	173	398	24	12	1	0	0	608
	3 1億円未満	11	186	157	20	0	1	0	375
	4 5億円未満	13	70	195	626	32	11	0	947
	5 10億円未満	1	3	3	111	93	21	0	232
	6 100億円未満	0	4	4	24	71	185	3	291
	7 100億円以上	0	0	0	1	0	6	20	27
040 衣服・身の回り品卸売業	1 1千万円未満	560	43	5	6	1	1	0	616
	2 5千万円未満	578	1,552	81	39	2	0	1	2,253
	3 1億円未満	37	653	552	90	3	4	0	1,339
	4 5億円未満	25	181	654	2,177	113	22	1	3,173
	5 10億円未満	5	9	12	403	413	79	0	921
	6 100億円未満	2	6	4	87	239	727	9	1,074
	7 100億円以上	0	0	0	2	1	17	57	77
050 農畜産物・水産物卸売業	1 1千万円未満	860	162	28	8	0	3	0	1,061
	2 5千万円未満	820	4,210	268	92	8	5	0	5,403
	3 1億円未満	84	1,250	1,824	276	26	10	0	3,470
	4 5億円未満	46	292	1,095	5,173	293	72	0	6,971
	5 10億円未満	4	17	20	739	1,208	209	0	2,197
	6 100億円未満	4	12	18	156	469	2,478	31	3,168
	7 100億円以上	0	3	0	3	2	93	230	331
060 食料・飲料卸売業	1 1千万円未満	1,468	130	16	15	3	1	0	1,633
	2 5千万円未満	960	3,511	189	91	10	5	1	4,767
	3 1億円未満	74	1,001	1,320	231	14	10	0	2,650
	4 5億円未満	42	202	876	3,829	251	91	2	5,293
	5 10億円未満	3	15	13	519	1,201	272	4	2,027
	6 100億円未満	6	19	8	113	445	2,635	83	3,309
	7 100億円以上	1	2	0	5	3	68	278	357
070 建築材料卸売業	1 1千万円未満	896	113	25	9	5	2	0	1,050
	2 5千万円未満	987	3,067	171	88	3	4	0	4,320
	3 1億円未満	82	1,480	1,215	196	12	6	0	2,991
	4 5億円未満	30	356	1,385	5,198	269	55	0	7,293
	5 10億円未満	6	16	22	1,064	1,285	215	1	2,609
	6 100億円未満	4	12	11	161	607	1,953	29	2,777
	7 100億円以上	0	0	2	4	5	40	60	111
080 化学製品卸売業	1 1千万円未満	153	26	6	3	3	5	0	196
	2 5千万円未満	166	853	70	48	2	4	0	1,143
	3 1億円未満	11	363	572	115	10	4	0	1,075
	4 5億円未満	9	77	439	2,686	190	42	0	3,443
	5 10億円未満	3	16	13	399	839	143	0	1,413
	6 100億円未満	2	3	7	84	311	1,520	24	1,951
	7 100億円以上	0	0	0	1	1	49	144	195
090 鉱物・金属材料卸売業	1 1千万円未満	94	30	5	2	1	0	0	132
	2 5千万円未満	131	564	50	30	4	0	0	779
	3 1億円未満	20	332	370	99	9	5	0	835
	4 5億円未満	15	95	440	2,274	155	46	1	3,026
	5 10億円未満	1	11	20	524	749	170	9	1,484
	6 100億円未満	4	8	13	133	465	2,137	53	2,813
	7 100億円以上	0	1	0	3	6	111	294	415
101 一般機械器具卸売業	1 1千万円未満	354	74	11	15	5	2	0	461
	2 5千万円未満	453	1,647	171	80	9	2	1	2,363
	3 1億円未満	42	796	890	259	21	5	1	2,014
	4 5億円未満	40	269	1,021	5,011	364	74	0	6,779
	5 10億円未満	7	16	35	1,043	1,166	207	2	2,476
	6 100億円未満	6	10	22	228	677	1,692	23	2,658
	7 100億円以上	0	0	0	4	3	69	75	151
102 自動車卸売業	1 1千万円未満	261	60	9	12	1	1	0	344
	2 5千万円未満	273	1,189	125	43	1	0	0	1,631
	3 1億円未満	21	417	757	184	9	4	0	1,392
	4 5億円未満	21	140	445	2,946	226	61	0	3,839
	5 10億円未満	4	7	10	407	589	125	1	1,143
	6 100億円未満	1	9	10	92	216	917	11	1,256
	7 100億円以上	0	0	0	2	0	30	52	84
103 電気機械器具卸売業	1 1千万円未満	185	32	8	9	2	7	0	243
	2 5千万円未満	178	660	71	41	5	5	0	960
	3 1億円未満	30	351	377	122	10	1	0	891
	4 5億円未満	13	156	508	2,513	223	65	2	3,480
	5 10億円未満	3	9	17	600	795	184	1	1,609
	6 100億円未満	7	5	8	152	481	1,667	48	2,368
	7 100億円以上	0	0	1	4	7	89	174	275
104 その他の機械器具卸売業	1 1千万円未満	142	26	4	5	3	5	1	186
	2 5千万円未満	150	518	71	31	7	3	0	780
	3 1億円未満	15	249	265	104	5	1	0	639
	4 5億円未満	19	110	377	1,874	173	42	1	2,596
	5 10億円未満	5	8	10	369	572	137	0	1,101
	6 100億円未満	3	7	16	107	247	986	15	1,381
	7 100億円以上	0	0	0	0	6	14	42	62

販売額規模別にみた平成19年商業統計調査から平成24年経済センサス-活動調査への層移動の状況
(その2)

H19業種	販売額規模	1	2	3	4	5	6	7	合計
		1千万円未満	5千万円未満	1億円未満	5億円未満	10億円未満	100億円未満	100億円以上	
110 家具・建具卸売業	1 1千万円未満	639	36	2	3	0	0	0	680
	2 5千万円未満	451	1,287	51	26	2	1	0	1,818
	3 1億円未満	32	450	421	74	0	0	0	977
	4 5億円未満	18	94	452	1,607	81	16	0	2,268
	5 10億円未満	0	2	9	264	371	57	0	703
	6 100億円未満	2	1	3	40	159	405	4	614
	7 100億円以上	0	0	0	2	0	11	10	23
120 医薬品化粧品卸売業	1 1千万円未満	709	77	13	5	1	4	1	810
	2 5千万円未満	758	1,725	90	39	1	1	0	2,614
	3 1億円未満	60	418	457	128	8	5	1	1,077
	4 5億円未満	24	100	270	1,533	139	36	1	2,103
	5 10億円未満	3	9	16	159	437	103	2	729
	6 100億円未満	1	3	7	53	120	1,289	92	1,565
	7 100億円以上	0	0	0	1	1	46	112	160
130 その他の卸売業	1 1千万円未満	2,151	255	37	23	7	8	1	2,482
	2 5千万円未満	1,364	5,109	383	165	12	8	0	7,041
	3 1億円未満	106	1,762	2,187	465	20	10	4	4,554
	4 5億円未満	47	399	1,665	7,376	446	115	2	10,050
	5 10億円未満	12	36	31	1,027	1,503	269	3	2,881
	6 100億円未満	5	11	24	215	621	2,381	36	3,293
	7 100億円以上	2	1	1	5	5	122	199	335
210 各種商品小売業	1 1千万円未満	210	10	2	2	0	0	0	224
	2 5千万円未満	75	335	28	5	0	1	0	444
	3 1億円未満	3	103	142	24	0	1	0	273
	4 5億円未満	1	13	56	323	14	1	0	408
	5 10億円未満	0	0	1	24	49	8	0	82
	6 100億円未満	3	5	3	3	15	1,035	10	1,074
	7 100億円以上	0	10	5	3	1	56	125	200
220 織物衣服身の回り品小売業	1 1千万円未満	25,577	922	76	46	1	0	0	26,622
	2 5千万円未満	8,137	20,091	836	202	11	4	0	29,281
	3 1億円未満	185	4,676	4,976	728	7	2	0	10,574
	4 5億円未満	45	515	2,661	7,473	197	45	0	10,936
	5 10億円未満	3	10	10	313	312	55	0	703
	6 100億円未満	1	3	6	30	61	89	3	193
	7 100億円以上	0	2	1	0	0	2	9	14
230 飲食料品小売業	1 1千万円未満	60,502	3,147	230	152	9	4	0	64,044
	2 5千万円未満	19,337	57,863	1,800	686	19	17	0	79,722
	3 1億円未満	360	7,840	9,960	1,681	26	11	0	19,878
	4 5億円未満	166	1,043	3,819	26,476	524	95	2	32,125
	5 10億円未満	2	17	29	1,004	2,785	399	3	4,239
	6 100億円未満	2	12	17	75	897	4,946	7	5,956
	7 100億円以上	0	1	0	0	0	4	7	12
250 自動車小売業	1 1千万円未満	2,334	517	51	21	4	1	0	2,928
	2 5千万円未満	1,855	6,302	714	175	7	5	0	9,058
	3 1億円未満	131	2,191	2,318	578	11	4	0	5,233
	4 5億円未満	43	520	1,781	8,172	709	83	2	11,310
	5 10億円未満	4	12	17	1,873	2,465	241	3	4,615
	6 100億円未満	1	7	9	129	681	798	0	1,625
	7 100億円以上	0	0	0	0	0	1	2	3
260 機械器具小売業	1 1千万円未満	5,812	673	40	13	1	1	1	6,541
	2 5千万円未満	2,672	12,679	704	109	7	2	0	16,173
	3 1億円未満	67	1,368	2,174	328	4	1	0	3,942
	4 5億円未満	21	159	628	1,939	91	20	1	2,859
	5 10億円未満	1	7	6	160	247	74	1	496
	6 100億円未満	0	1	1	18	168	841	6	1,035
	7 100億円以上	0	0	0	0	0	8	25	33
271 燃料小売業	1 1千万円未満	1,262	153	32	21	10	3	0	1,481
	2 5千万円未満	846	5,905	406	204	25	6	0	7,392
	3 1億円未満	64	1,247	3,823	696	36	17	0	5,883
	4 5億円未満	59	301	1,531	14,580	1,059	146	2	17,678
	5 10億円未満	2	14	19	704	1,516	277	1	2,533
	6 100億円未満	0	5	5	47	145	465	6	673
	7 100億円以上	0	0	0	0	0	2	1	3
272 その他	1 1千万円未満	59,170	2,877	242	115	5	9	0	62,418
	2 5千万円未満	18,464	43,590	2,256	515	19	11	0	64,855
	3 1億円未満	332	7,683	10,668	1,878	25	16	0	20,602
	4 5億円未満	115	915	4,733	16,627	454	69	1	22,914
	5 10億円未満	8	20	33	851	1,374	188	0	2,474
	6 100億円未満	1	5	13	71	382	1,278	6	1,756
	7 100億円以上	0	0	0	0	0	5	4	9
273 医薬品・化粧品小売業	1 1千万円未満	7,738	578	139	151	3	3	0	8,612
	2 5千万円未満	3,147	9,997	1,670	727	16	1	0	15,558
	3 1億円未満	96	1,495	5,714	2,716	24	9	1	10,055
	4 5億円未満	38	200	1,147	12,732	524	23	2	14,666
	5 10億円未満	2	3	9	408	853	45	0	1,320
	6 100億円未満	0	1	1	11	51	107	0	171
	7 100億円以上	0	0	0	0	0	1	3	4
合計	1 1千万円未満	171,248	9,953	984	637	65	60	4	182,951
	2 5千万円未満	61,995	183,147	10,238	3,450	171	85	3	259,089
	3 1億円未満	1,863	36,353	51,190	10,997	280	127	7	100,817
	4 5億円未満	850	6,217	26,240	133,414	6,538	1,231	20	174,510
	5 10億円未満	79	258	355	13,009	20,886	3,483	31	38,101
	6 100億円未満	55	149	210	2,030	7,550	30,622	500	41,116
	7 100億円以上	3	20	10	40	41	848	1,963	2,925

販売額規模別にみた平成19年商業統計調査から平成24年経済センサス-活動調査への層移動の状況
(比率-その1)

H19業種	販売額規模	1	2	3	4	5	6	7	合計
		1千万円未満	5千万円未満	1億円未満	5億円未満	10億円未満	100億円未満	100億円以上	
020 各種商品卸売業	1 1千万円未満	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	2 5千万円未満	15.9%	75.4%	7.1%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	3 1億円未満	0.0%	42.9%	52.0%	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	4 5億円未満	0.0%	2.8%	17.6%	76.2%	3.1%	0.3%	0.0%	100.0%
	5 10億円未満	0.0%	0.9%	0.0%	38.6%	56.1%	4.4%	0.0%	100.0%
	6 100億円未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	19.1%	79.1%	0.9%	100.0%
	7 100億円以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	90.9%	100.0%
030 繊維品卸売業	1 1千万円未満	90.7%	7.0%	1.7%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	2 5千万円未満	28.5%	65.5%	3.9%	2.0%	0.2%	0.0%	0.0%	100.0%
	3 1億円未満	2.9%	49.6%	41.9%	5.3%	0.0%	0.3%	0.0%	100.0%
	4 5億円未満	1.4%	7.4%	20.6%	66.1%	3.4%	1.2%	0.0%	100.0%
	5 10億円未満	0.4%	1.3%	1.3%	47.8%	40.1%	9.1%	0.0%	100.0%
	6 100億円未満	0.0%	1.4%	1.4%	8.2%	24.4%	63.6%	1.0%	100.0%
	7 100億円以上	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	22.2%	74.1%	100.0%
040 衣服・身の回り品卸売業	1 1千万円未満	90.9%	7.0%	0.8%	1.0%	0.2%	0.2%	0.0%	100.0%
	2 5千万円未満	25.7%	68.9%	3.6%	1.7%	0.1%	0.0%	0.0%	100.0%
	3 1億円未満	2.8%	48.8%	41.2%	6.7%	0.2%	0.3%	0.0%	100.0%
	4 5億円未満	0.8%	5.7%	20.6%	68.6%	3.6%	0.7%	0.0%	100.0%
	5 10億円未満	0.5%	1.0%	1.3%	43.8%	44.8%	8.6%	0.0%	100.0%
	6 100億円未満	0.2%	0.6%	0.4%	8.1%	22.3%	67.7%	0.8%	100.0%
	7 100億円以上	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	1.3%	22.1%	74.0%	100.0%
050 農畜産物・水産物卸売業	1 1千万円未満	81.1%	15.3%	2.6%	0.8%	0.0%	0.3%	0.0%	100.0%
	2 5千万円未満	15.2%	77.9%	5.0%	1.7%	0.1%	0.1%	0.0%	100.0%
	3 1億円未満	2.4%	36.0%	52.6%	8.0%	0.7%	0.3%	0.0%	100.0%
	4 5億円未満	0.7%	4.2%	15.7%	74.2%	4.2%	1.0%	0.0%	100.0%
	5 10億円未満	0.2%	0.8%	0.9%	33.6%	55.0%	9.5%	0.0%	100.0%
	6 100億円未満	0.1%	0.4%	0.6%	4.9%	14.8%	78.2%	1.0%	100.0%
	7 100億円以上	0.0%	0.9%	0.0%	0.9%	0.6%	28.1%	69.5%	100.0%
060 食料・飲料卸売業	1 1千万円未満	89.9%	8.0%	1.0%	0.9%	0.2%	0.1%	0.0%	100.0%
	2 5千万円未満	20.1%	73.7%	4.0%	1.9%	0.2%	0.1%	0.0%	100.0%
	3 1億円未満	2.8%	37.8%	49.8%	8.7%	0.5%	0.4%	0.0%	100.0%
	4 5億円未満	0.8%	3.8%	16.6%	72.3%	4.7%	1.7%	0.0%	100.0%
	5 10億円未満	0.1%	0.7%	0.6%	25.6%	59.3%	13.4%	0.2%	100.0%
	6 100億円未満	0.2%	0.6%	0.2%	3.4%	13.4%	79.6%	2.5%	100.0%
	7 100億円以上	0.3%	0.6%	0.0%	1.4%	0.8%	19.0%	77.9%	100.0%
070 建築材料卸売業	1 1千万円未満	85.3%	10.8%	2.4%	0.9%	0.5%	0.2%	0.0%	100.0%
	2 5千万円未満	22.8%	71.0%	4.0%	2.0%	0.1%	0.1%	0.0%	100.0%
	3 1億円未満	2.7%	49.5%	40.6%	6.6%	0.4%	0.2%	0.0%	100.0%
	4 5億円未満	0.4%	4.9%	19.0%	71.3%	3.7%	0.8%	0.0%	100.0%
	5 10億円未満	0.2%	0.6%	0.8%	40.8%	49.3%	8.2%	0.0%	100.0%
	6 100億円未満	0.1%	0.4%	0.4%	5.8%	21.9%	70.3%	1.0%	100.0%
	7 100億円以上	0.0%	0.0%	1.8%	3.6%	4.5%	36.0%	54.1%	100.0%
080 化学製品卸売業	1 1千万円未満	78.1%	13.3%	3.1%	1.5%	1.5%	2.6%	0.0%	100.0%
	2 5千万円未満	14.5%	74.6%	6.1%	4.2%	0.2%	0.3%	0.0%	100.0%
	3 1億円未満	1.0%	33.8%	53.2%	10.7%	0.9%	0.4%	0.0%	100.0%
	4 5億円未満	0.3%	2.2%	12.8%	78.0%	5.5%	1.2%	0.0%	100.0%
	5 10億円未満	0.2%	1.1%	0.9%	28.2%	59.4%	10.1%	0.0%	100.0%
	6 100億円未満	0.1%	0.2%	0.4%	4.3%	15.9%	77.9%	1.2%	100.0%
	7 100億円以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.5%	25.1%	73.8%	100.0%
090 鉱物・金属材料卸売業	1 1千万円未満	71.2%	22.7%	3.8%	1.5%	0.8%	0.0%	0.0%	100.0%
	2 5千万円未満	16.8%	72.4%	6.4%	3.9%	0.5%	0.0%	0.0%	100.0%
	3 1億円未満	2.4%	39.8%	44.3%	11.9%	1.1%	0.6%	0.0%	100.0%
	4 5億円未満	0.5%	3.1%	14.5%	75.1%	5.1%	1.5%	0.0%	100.0%
	5 10億円未満	0.1%	0.7%	1.3%	35.3%	50.5%	11.5%	0.6%	100.0%
	6 100億円未満	0.1%	0.3%	0.5%	4.7%	16.5%	76.0%	1.9%	100.0%
	7 100億円以上	0.0%	0.2%	0.0%	0.7%	1.4%	26.7%	70.8%	100.0%
101 一般機械器具卸売業	1 1千万円未満	76.8%	16.1%	2.4%	3.3%	1.1%	0.4%	0.0%	100.0%
	2 5千万円未満	19.2%	69.7%	7.2%	3.4%	0.4%	0.1%	0.0%	100.0%
	3 1億円未満	2.1%	39.5%	44.2%	12.9%	1.0%	0.2%	0.0%	100.0%
	4 5億円未満	0.6%	4.0%	15.1%	73.9%	5.4%	1.1%	0.0%	100.0%
	5 10億円未満	0.3%	0.6%	1.4%	42.1%	47.1%	8.4%	0.1%	100.0%
	6 100億円未満	0.2%	0.4%	0.8%	8.6%	25.5%	63.7%	0.9%	100.0%
	7 100億円以上	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	2.0%	45.7%	49.7%	100.0%
102 自動車卸売業	1 1千万円未満	75.9%	17.4%	2.6%	3.5%	0.3%	0.3%	0.0%	100.0%
	2 5千万円未満	16.7%	72.9%	7.7%	2.6%	0.1%	0.0%	0.0%	100.0%
	3 1億円未満	1.5%	30.0%	54.4%	13.2%	0.6%	0.3%	0.0%	100.0%
	4 5億円未満	0.5%	3.6%	11.6%	76.7%	5.9%	1.6%	0.0%	100.0%
	5 10億円未満	0.3%	0.6%	0.9%	35.6%	51.5%	10.9%	0.1%	100.0%
	6 100億円未満	0.1%	0.7%	0.8%	7.3%	17.2%	73.0%	0.9%	100.0%
	7 100億円以上	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	35.7%	61.9%	100.0%
103 電気機械器具卸売業	1 1千万円未満	76.1%	13.2%	3.3%	3.7%	0.8%	2.9%	0.0%	100.0%
	2 5千万円未満	18.5%	68.8%	7.4%	4.3%	0.5%	0.5%	0.0%	100.0%
	3 1億円未満	3.4%	39.4%	42.3%	13.7%	1.1%	0.1%	0.0%	100.0%
	4 5億円未満	0.4%	4.5%	14.6%	72.2%	6.4%	1.9%	0.1%	100.0%
	5 10億円未満	0.2%	0.6%	1.1%	37.3%	49.4%	11.4%	0.1%	100.0%
	6 100億円未満	0.3%	0.2%	0.3%	6.4%	20.3%	70.4%	2.0%	100.0%
	7 100億円以上	0.0%	0.0%	0.4%	1.5%	2.5%	32.4%	63.3%	100.0%
104 その他の機械器具卸売業	1 1千万円未満	76.3%	14.0%	2.2%	2.7%	1.6%	2.7%	0.5%	100.0%
	2 5千万円未満	19.2%	66.4%	9.1%	4.0%	0.9%	0.4%	0.0%	100.0%
	3 1億円未満	2.3%	39.0%	41.5%	16.3%	0.8%	0.2%	0.0%	100.0%
	4 5億円未満	0.7%	4.2%	14.5%	72.2%	6.7%	1.6%	0.0%	100.0%
	5 10億円未満	0.5%	0.7%	0.9%	33.5%	52.0%	12.4%	0.0%	100.0%
	6 100億円未満	0.2%	0.5%	1.2%	7.7%	17.9%	71.4%	1.1%	100.0%
	7 100億円以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.7%	22.6%	67.7%	100.0%

販売額規模別にみた平成19年商業統計調査から平成24年経済センサス-活動調査への層移動の状況
(比率-その2)

H19業種	販売額規模	1	2	3	4	5	6	7	合計
		1千万円未満	5千万円未満	1億円未満	5億円未満	10億円未満	100億円未満	100億円以上	
110 家具・建具卸売業	1 1千万円未満	94.0%	5.3%	0.3%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	2 5千万円未満	24.8%	70.8%	2.8%	1.4%	0.1%	0.1%	0.0%	100.0%
	3 1億円未満	3.3%	46.1%	43.1%	7.6%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	4 5億円未満	0.8%	4.1%	19.9%	70.9%	3.6%	0.7%	0.0%	100.0%
	5 10億円未満	0.0%	0.3%	1.3%	37.6%	52.8%	8.1%	0.0%	100.0%
	6 100億円未満	0.3%	0.2%	0.5%	6.5%	25.9%	66.0%	0.7%	100.0%
	7 100億円以上	0.0%	0.0%	0.0%	8.7%	0.0%	47.8%	43.5%	100.0%
120 医薬品化粧品卸売業	1 1千万円未満	87.5%	9.5%	1.6%	0.6%	0.1%	0.5%	0.1%	100.0%
	2 5千万円未満	29.0%	66.0%	3.4%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	3 1億円未満	5.6%	38.8%	42.4%	11.9%	0.7%	0.5%	0.1%	100.0%
	4 5億円未満	1.1%	4.8%	12.8%	72.9%	6.6%	1.7%	0.0%	100.0%
	5 10億円未満	0.4%	1.2%	2.2%	21.8%	59.9%	14.1%	0.3%	100.0%
	6 100億円未満	0.1%	0.2%	0.4%	3.4%	7.7%	82.4%	5.9%	100.0%
	7 100億円以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.6%	28.8%	70.0%	100.0%
130 その他の卸売業	1 1千万円未満	86.7%	10.3%	1.5%	0.9%	0.3%	0.3%	0.0%	100.0%
	2 5千万円未満	19.4%	72.6%	5.4%	2.3%	0.2%	0.1%	0.0%	100.0%
	3 1億円未満	2.3%	38.7%	48.0%	10.2%	0.4%	0.2%	0.1%	100.0%
	4 5億円未満	0.5%	4.0%	16.6%	73.4%	4.4%	1.1%	0.0%	100.0%
	5 10億円未満	0.4%	1.2%	1.1%	35.6%	52.2%	9.3%	0.1%	100.0%
	6 100億円未満	0.2%	0.3%	0.7%	6.5%	18.9%	72.3%	1.1%	100.0%
	7 100億円以上	0.6%	0.3%	0.3%	1.5%	1.5%	36.4%	59.4%	100.0%
210 各種商品小売業	1 1千万円未満	93.8%	4.5%	0.9%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	2 5千万円未満	16.9%	75.5%	6.3%	1.1%	0.0%	0.2%	0.0%	100.0%
	3 1億円未満	1.1%	37.7%	52.0%	8.8%	0.0%	0.4%	0.0%	100.0%
	4 5億円未満	0.2%	3.2%	13.7%	79.2%	3.4%	0.2%	0.0%	100.0%
	5 10億円未満	0.0%	0.0%	1.2%	29.3%	59.8%	9.8%	0.0%	100.0%
	6 100億円未満	0.3%	0.5%	0.3%	0.3%	1.4%	96.4%	0.9%	100.0%
	7 100億円以上	0.0%	5.0%	2.5%	1.5%	0.5%	28.0%	62.5%	100.0%
220 織物衣服身の回り品小売業	1 1千万円未満	96.1%	3.5%	0.3%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	2 5千万円未満	27.8%	68.6%	2.9%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	3 1億円未満	1.7%	44.2%	47.1%	6.9%	0.1%	0.0%	0.0%	100.0%
	4 5億円未満	0.4%	4.7%	24.3%	68.3%	1.8%	0.4%	0.0%	100.0%
	5 10億円未満	0.4%	1.4%	1.4%	44.5%	44.4%	7.8%	0.0%	100.0%
	6 100億円未満	0.5%	1.6%	3.1%	15.5%	31.6%	46.1%	1.6%	100.0%
	7 100億円以上	0.0%	14.3%	7.1%	0.0%	0.0%	14.3%	64.3%	100.0%
230 飲食料品小売業	1 1千万円未満	94.5%	4.9%	0.4%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	2 5千万円未満	24.3%	72.6%	2.3%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	3 1億円未満	1.8%	39.4%	50.1%	8.5%	0.1%	0.1%	0.0%	100.0%
	4 5億円未満	0.5%	3.2%	11.9%	82.4%	1.6%	0.3%	0.0%	100.0%
	5 10億円未満	0.0%	0.4%	0.7%	23.7%	65.7%	9.4%	0.1%	100.0%
	6 100億円未満	0.2%	0.2%	0.3%	1.3%	15.1%	83.0%	0.1%	100.0%
	7 100億円以上	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	58.3%	100.0%
250 自動車小売業	1 1千万円未満	79.7%	17.7%	1.7%	0.7%	0.1%	0.0%	0.0%	100.0%
	2 5千万円未満	20.5%	69.6%	7.9%	1.9%	0.1%	0.1%	0.0%	100.0%
	3 1億円未満	2.5%	41.9%	44.3%	11.0%	0.2%	0.1%	0.0%	100.0%
	4 5億円未満	0.4%	4.6%	15.7%	72.3%	6.3%	0.7%	0.0%	100.0%
	5 10億円未満	0.1%	0.3%	0.4%	40.6%	53.4%	5.2%	0.1%	100.0%
	6 100億円未満	0.1%	0.4%	0.6%	7.9%	41.9%	49.1%	0.0%	100.0%
	7 100億円以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	100.0%
260 機械器具小売業	1 1千万円未満	88.9%	10.3%	0.6%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	2 5千万円未満	16.5%	78.4%	4.4%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	3 1億円未満	1.7%	34.7%	55.1%	8.3%	0.1%	0.0%	0.0%	100.0%
	4 5億円未満	0.7%	5.6%	22.0%	67.8%	3.2%	0.7%	0.0%	100.0%
	5 10億円未満	0.2%	1.4%	1.2%	32.3%	49.8%	14.9%	0.2%	100.0%
	6 100億円未満	0.0%	0.1%	0.1%	1.7%	16.2%	81.3%	0.6%	100.0%
	7 100億円以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	24.2%	75.8%	100.0%
271 燃料小売業	1 1千万円未満	85.2%	10.3%	2.2%	1.4%	0.7%	0.2%	0.0%	100.0%
	2 5千万円未満	11.4%	79.9%	5.5%	2.8%	0.3%	0.1%	0.0%	100.0%
	3 1億円未満	1.1%	21.2%	65.0%	11.8%	0.6%	0.3%	0.0%	100.0%
	4 5億円未満	0.3%	1.7%	8.7%	82.5%	6.0%	0.8%	0.0%	100.0%
	5 10億円未満	0.1%	0.6%	0.8%	27.8%	59.8%	10.9%	0.0%	100.0%
	6 100億円未満	0.0%	0.7%	0.7%	7.0%	21.5%	69.1%	0.9%	100.0%
	7 100億円以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	100.0%
272 その他	1 1千万円未満	94.8%	4.6%	0.4%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	2 5千万円未満	28.5%	67.2%	3.5%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	3 1億円未満	1.6%	37.3%	51.8%	9.1%	0.1%	0.1%	0.0%	100.0%
	4 5億円未満	0.5%	4.0%	20.7%	72.6%	2.0%	0.3%	0.0%	100.0%
	5 10億円未満	0.3%	0.8%	1.3%	34.4%	55.5%	7.6%	0.0%	100.0%
	6 100億円未満	0.1%	0.3%	0.7%	4.0%	21.8%	72.8%	0.3%	100.0%
	7 100億円以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	55.6%	44.4%	100.0%
273 医薬品・化粧品小売業	1 1千万円未満	89.9%	6.7%	1.6%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	2 5千万円未満	20.2%	64.3%	10.7%	4.7%	0.1%	0.0%	0.0%	100.0%
	3 1億円未満	1.0%	14.9%	56.8%	27.0%	0.2%	0.1%	0.0%	100.0%
	4 5億円未満	0.3%	1.4%	7.8%	86.8%	3.6%	0.2%	0.0%	100.0%
	5 10億円未満	0.2%	0.2%	0.7%	30.9%	64.6%	3.4%	0.0%	100.0%
	6 100億円未満	0.0%	0.6%	0.6%	6.4%	29.8%	62.6%	0.0%	100.0%
	7 100億円以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	55.6%	44.4%	100.0%
合計	1 1千万円未満	93.6%	5.4%	0.5%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	2 5千万円未満	23.9%	70.7%	4.0%	1.3%	0.1%	0.0%	0.0%	100.0%
	3 1億円未満	1.8%	36.1%	50.8%	10.9%	0.3%	0.1%	0.0%	100.0%
	4 5億円未満	0.5%	3.6%	15.0%	76.5%	3.7%	0.7%	0.0%	100.0%
	5 10億円未満	0.2%	0.7%	0.9%	34.1%	54.8%	9.1%	0.1%	100.0%
	6 100億円未満	0.1%	0.4%	0.5%	4.9%	18.4%	74.5%	1.2%	100.0%
	7 100億円以上	0.1%	0.7%	0.3%	1.4%	1.4%	29.0%	67.1%	100.0%

③従業員規模別・販売額規模別の層移動の状況分析

前項でみた約 80 万事業所の層移動の状況について、層移動した場合に、層が移動しなかった事業所との比較を行った。

ア 平成 19 年商業統計調査における従業員規模が同一層の事業所の平成 24 年時の比較分析

平成 19 年商業統計調査の同一の従業員規模層の事業所について、平成 24 年経済センサス-活動調査における従業員規模層の変化により、平成 19 年商業統計調査における販売額規模に違いがみられるかについての比較を行った。

その結果は以下のとおりである。

- ・異なる従業員規模に移動する事業所の割合は、平成 19 年の販売額規模により異なる。
- ・販売額規模が異なっても、異なる従業員規模への移動の傾向は、似た傾向にある。例えば、平成 19 年に 10～19 人の事業所では、異なる層への移動は、いずれの販売額規模においても 1～9 人であった。
- ・平成 19 年において 1～9 人の層では、販売額規模が大きい事業所ほど、従業員規模層が移動する割合が高くなっている。10～19 人では 10 億円未満、20～49 人では 100 億円以上、50～99 人では 100 億円未満、100～199 人では 100 億円未満、200 人以上では 100 億円以上をピークに、販売額規模が離れるほど、同一の従業員規模層に移動する割合は減少する傾向にある。

平成19年商業統計調査の従業者規模層別、販売額規模別にみた
平成24年経済センサス-活動調査における販売額規模層の事業所数

平成19年商業統計調査		平成24年経済センサス-活動調査 従業者規模						計
従業者規模	販売額規模	1 1-9人	2 10-19人	3 20-49人	4 50-99人	5 100-199人	6 200人以上	
1 1-9人	1 1千万円未満	181,901	378	70	8			182,357
	2 5千万円未満	251,574	2,411	298	28	5		254,316
	3 1億円未満	88,434	2,800	275	22	8	1	91,540
	4 5億円未満	97,960	9,738	893	58	9	2	108,660
	5 10億円未満	9,705	1,459	155	18	1		11,338
	6 100億円未満	5,473	818	133	31	9	1	6,465
	7 100億円以上	112	20	2		3	1	138
2 10-19人	1 1千万円未満	203	221	38	2			464
	2 5千万円未満	1,715	2,048	232	4	1		4,000
	3 1億円未満	2,401	4,129	671	15	1	1	7,218
	4 5億円未満	12,072	33,283	5,021	109	17	3	50,505
	5 10億円未満	2,628	10,693	1,688	53	6	1	15,069
	6 100億円未満	1,839	6,941	1,270	73	14	3	10,140
	7 100億円以上	57	172	35	3	2		269
3 20-49人	1 1千万円未満	22	26	67	2	1	1	119
	2 5千万円未満	154	216	338	11	6		725
	3 1億円未満	229	468	1,205	30	3	1	1,936
	4 5億円未満	842	3,947	9,062	326	24	7	14,208
	5 10億円未満	322	2,242	7,085	507	29	4	10,189
	6 100億円未満	421	2,309	10,328	1,141	117	7	14,323
	7 100億円以上	20	97	577	88	8	3	793
4 50-99人	1 1千万円未満	1	2	1	2		1	7
	2 5千万円未満	11	4	13	15			43
	3 1億円未満	31	5	48	25	1		110
	4 5億円未満	67	65	344	539	25		1,040
	5 10億円未満	45	41	564	737	33	3	1,423
	6 100億円未満	109	124	1,550	4,487	574	43	6,887
	7 100億円以上	7	20	155	475	62	14	733
5 100-199人	1 1千万円未満	2			2			4
	2 5千万円未満	2		1				3
	3 1億円未満	6			1	2		9
	4 5億円未満	14	6	11	19	39	1	90
	5 10億円未満	5	5	8	18	33	2	71
	6 100億円未満	38	21	61	717	1,619	78	2,534
	7 100億円以上	6	1	20	98	303	47	475
6 200人以上	1 1千万円未満							
	2 5千万円未満						2	2
	3 1億円未満	3					1	4
	4 5億円未満	3	1			1	2	7
	5 10億円未満	4	2		1	2	2	11
	6 100億円未満	8	6	9	24	264	456	767
	7 100億円以上	22	7	5	15	66	402	517
計	1 1千万円未満	182,129	627	176	16	1	2	182,951
	2 5千万円未満	253,456	4,679	882	58	12	2	259,089
	3 1億円未満	91,104	7,402	2,199	93	15	4	100,817
	4 5億円未満	110,958	47,040	15,331	1,051	115	15	174,510
	5 10億円未満	12,709	14,442	9,500	1,334	104	12	38,101
	6 100億円未満	7,888	10,219	13,351	6,473	2,597	588	41,116
	7 100億円以上	224	317	794	679	444	467	2,925
	合計	658,468	84,726	42,233	9,704	3,288	1,090	799,509

平成19年商業統計調査の従業者規模層別、販売額規模別にみた
 平成24年経済センサス-活動調査における販売額規模層の事業所数の構成比
 ～従業者規模が異なる層に移動した事業所数の構成比が最も大きい層に網掛け～

平成19年商業統計調査		平成24年経済センサス-活動調査 従業者規模						計
従業者規模	販売額規模	1 1-9人	2 10-19人	3 20-49人	4 50-99人	5 100-199人	6 200人以上	
1 1-9人	1 1千万円未満	99.7	0.2	0.0	0.0	-	-	100.0
	2 5千万円未満	98.9	0.9	0.1	0.0	0.0	-	100.0
	3 1億円未満	96.6	3.1	0.3	0.0	0.0	0.0	100.0
	4 5億円未満	90.2	9.0	0.8	0.1	0.0	0.0	100.0
	5 10億円未満	85.6	12.9	1.4	0.2	0.0	-	100.0
	6 100億円未満	84.7	12.7	2.1	0.5	0.1	0.0	100.0
	7 100億円以上	81.2	14.5	1.4	-	2.2	0.7	100.0
2 10-19人	1 1千万円未満	43.8	47.6	8.2	0.4	-	-	100.0
	2 5千万円未満	42.9	51.2	5.8	0.1	0.0	-	100.0
	3 1億円未満	33.3	57.2	9.3	0.2	0.0	0.0	100.0
	4 5億円未満	23.9	65.9	9.9	0.2	0.0	0.0	100.0
	5 10億円未満	17.4	71.0	11.2	0.4	0.0	0.0	100.0
	6 100億円未満	18.1	68.5	12.5	0.7	0.1	0.0	100.0
	7 100億円以上	21.2	63.9	13.0	1.1	0.7	-	100.0
3 20-49人	1 1千万円未満	18.5	21.8	56.3	1.7	0.8	0.8	100.0
	2 5千万円未満	21.2	29.8	46.6	1.5	0.8	-	100.0
	3 1億円未満	11.8	24.2	62.2	1.5	0.2	0.1	100.0
	4 5億円未満	5.9	27.8	63.8	2.3	0.2	0.0	100.0
	5 10億円未満	3.2	22.0	69.5	5.0	0.3	0.0	100.0
	6 100億円未満	2.9	16.1	72.1	8.0	0.8	0.0	100.0
	7 100億円以上	2.5	12.2	72.8	11.1	1.0	0.4	100.0
4 50-99人	1 1千万円未満	14.3	28.6	14.3	28.6	-	14.3	100.0
	2 5千万円未満	25.6	9.3	30.2	34.9	-	-	100.0
	3 1億円未満	28.2	4.5	43.6	22.7	0.9	-	100.0
	4 5億円未満	6.4	6.3	33.1	51.8	2.4	-	100.0
	5 10億円未満	3.2	2.9	39.6	51.8	2.3	0.2	100.0
	6 100億円未満	1.6	1.8	22.5	65.2	8.3	0.6	100.0
	7 100億円以上	1.0	2.7	21.1	64.8	8.5	1.9	100.0
5 100-199人	1 1千万円未満	50.0	-	-	50.0	-	-	100.0
	2 5千万円未満	66.7	-	33.3	-	-	-	100.0
	3 1億円未満	66.7	-	-	11.1	22.2	-	100.0
	4 5億円未満	15.6	6.7	12.2	21.1	43.3	1.1	100.0
	5 10億円未満	7.0	7.0	11.3	25.4	46.5	2.8	100.0
	6 100億円未満	1.5	0.8	2.4	28.3	63.9	3.1	100.0
	7 100億円以上	1.3	0.2	4.2	20.6	63.8	9.9	100.0
6 200人以上	1 1千万円未満	-	-	-	-	-	-	-
	2 5千万円未満	-	-	-	-	-	100.0	100.0
	3 1億円未満	75.0	-	-	-	-	25.0	100.0
	4 5億円未満	42.9	14.3	-	-	14.3	28.6	100.0
	5 10億円未満	36.4	18.2	-	9.1	18.2	18.2	100.0
	6 100億円未満	1.0	0.8	1.2	3.1	34.4	59.5	100.0
	7 100億円以上	4.3	1.4	1.0	2.9	12.8	77.8	100.0
計	1 1千万円未満	99.6	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	100.0
	2 5千万円未満	97.8	1.8	0.3	0.0	0.0	0.0	100.0
	3 1億円未満	90.4	7.3	2.2	0.1	0.0	0.0	100.0
	4 5億円未満	63.6	27.0	8.8	0.6	0.1	0.0	100.0
	5 10億円未満	33.4	37.9	24.9	3.5	0.3	0.0	100.0
	6 100億円未満	19.2	24.9	32.5	15.7	6.3	1.4	100.0
	7 100億円以上	7.7	10.8	27.1	23.2	15.2	16.0	100.0
合計		82.4	10.6	5.3	1.2	0.4	0.1	100.0

イ 平成24年経済センサス-活動調査における従業者規模が同一層の事業所の平成19年時との比較分析

平成24年経済センサス-活動調査の同一の従業者規模層の事業所について、平成19年商業統計調査における従業者規模層からの変化により、平成24年経済センサス-活動調査における販売額規模に違いがみられるかについての比較を行った。

その結果、従業者規模を移動した層と、移動しなかった層では、販売額規模に一定の違いがあることが分かった。従業者規模が大きくなると、層の移動による販売額規模の違いは少なくなる傾向がある。

平成24年経済センサス-活動調査の従業者規模、販売額規模別にみた平成19年商業統計における従業者規模層別事業所数

平成19年商業統計 従業者規模							平成24年経済センサス-活動調査		
1	2	3	4	5	6	合計	販売額規模	従業者規模	
1-9人	10-19人	20-49人	50-99人	100-199人	200人以上				
234,841	439	96	12	2	2	235,392	1千万円未満	1-9人	
227,611	2,647	330	32	14	14	230,648	5千万円未満		
75,833	3,290	315	55	13	11	79,517	1億円未満		
84,078	11,361	867	107	22	9	96,444	5億円未満		
8,183	1,905	211	35	11	1	10,346	10億円未満		
4,519	1,233	175	29	11	2	5,969	100億円未満		
94	40	16	1	0	1	152	100億円以上	10-19人	
321	184	2	4	0	0	511	1千万円未満		
2,051	2,242	7	5	1	0	4,306	5千万円未満		
2,503	4,472	11	11	1	0	6,998	1億円未満		
10,048	35,050	327	101	10	5	45,541	5億円未満		
1,698	9,378	498	51	4	1	11,630	10億円未満		
981	6,014	1,163	81	16	10	8,265	100億円未満	20-49人	
22	147	97	8	1	0	275	100億円以上		
65	25	41	3	1	0	135	1千万円未満		
199	287	323	13	2	0	824	5千万円未満		
209	555	1,230	44	0	0	2,038	1億円未満		
871	4,724	9,904	452	21	2	15,974	5億円未満		
233	1,843	7,568	777	16	0	10,437	10億円未満	50-99人	
239	1,469	9,118	1,282	53	10	12,171	100億円未満		
10	52	478	104	8	2	654	100億円以上		
8	1	2	1	0	0	12	1千万円未満		
10	4	7	10	2	0	33	5千万円未満		
15	6	11	32	3	0	67	1億円未満		
41	68	327	555	25	1	1,017	5億円未満	100-199人	
21	60	498	993	49	1	1,622	10億円未満		
65	117	1,163	4,275	700	28	6,348	100億円未満		
5	3	97	414	76	10	605	100億円以上		
0	0	0	0	1	0	1	1千万円未満		
0	0	0	0	2	0	2	5千万円未満		
3	0	1	2	0	0	6	1億円未満	200人以上	
4	8	18	19	44	3	96	5億円未満		
2	3	23	30	27	3	88	10億円未満		
22	26	125	579	1,648	273	2,673	100億円未満		
4	4	21	65	274	54	422	100億円以上		
0	0	0	0	0	0	0	1千万円未満		
0	0	0	0	0	1	1	5千万円未満	計	
1	0	0	0	0	1	2	1億円未満		
0	0	2	0	1	2	5	5億円未満		
0	1	4	1	1	2	9	10億円未満		
1	5	15	41	70	489	621	100億円未満		
3	2	2	19	56	370	452	100億円以上		
235,235	649	141	20	4	2	236,051	1千万円未満	計	
229,871	5,180	667	60	21	15	235,814	5千万円未満		
78,564	8,323	1,568	144	17	12	88,628	1億円未満		
95,042	51,211	11,445	1,234	123	22	159,077	5億円未満		
10,137	13,190	8,802	1,887	108	8	34,132	10億円未満		
5,827	8,864	11,759	6,287	2,498	812	36,047	100億円未満		
138	248	711	611	415	437	2,560	100億円以上		

平成 24 年経済センサス-活動調査の従業者規模、販売額規模別にみた
平成 19 年商業統計における従業者規模層別事業所数の構成比

平成19年商業統計 従業者規模						平成24年経済センサス-活動調査		
1	2	3	4	5	6	合計	販売額規模	従業者規模
1-9人	10-19人	20-49人	50-99人	100-199人	200人以上			
99.8	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1千万円未満	1-9人
98.7	1.1	0.1	0.0	0.0	0.0	100.0	5千万円未満	
95.4	4.1	0.4	0.1	0.0	0.0	100.0	1億円未満	
87.2	11.8	0.9	0.1	0.0	0.0	100.0	5億円未満	
79.1	18.4	2.0	0.3	0.1	0.0	100.0	10億円未満	
75.7	20.7	2.9	0.5	0.2	0.0	100.0	100億円未満	
61.8	26.3	10.5	0.7	0.0	0.7	100.0	100億円以上	10-19人
62.8	36.0	0.4	0.8	0.0	0.0	100.0	1千万円未満	
47.6	52.1	0.2	0.1	0.0	0.0	100.0	5千万円未満	
35.8	63.9	0.2	0.2	0.0	0.0	100.0	1億円未満	
22.1	77.0	0.7	0.2	0.0	0.0	100.0	5億円未満	
14.6	80.6	4.3	0.4	0.0	0.0	100.0	10億円未満	
11.9	72.8	14.1	1.0	0.2	0.1	100.0	100億円未満	20-49人
8.0	53.5	35.3	2.9	0.4	0.0	100.0	100億円以上	
48.1	18.5	30.4	2.2	0.7	0.0	100.0	1千万円未満	
24.2	34.8	39.2	1.6	0.2	0.0	100.0	5千万円未満	
10.3	27.2	60.4	2.2	0.0	0.0	100.0	1億円未満	
5.5	29.6	62.0	2.8	0.1	0.0	100.0	5億円未満	
2.2	17.7	72.5	7.4	0.2	0.0	100.0	10億円未満	50-99人
2.0	12.1	74.9	10.5	0.4	0.1	100.0	100億円未満	
1.5	8.0	73.1	15.9	1.2	0.3	100.0	100億円以上	
66.7	8.3	16.7	8.3	0.0	0.0	100.0	1千万円未満	
30.3	12.1	21.2	30.3	6.1	0.0	100.0	5千万円未満	
22.4	9.0	16.4	47.8	4.5	0.0	100.0	1億円未満	
4.0	6.7	32.2	54.6	2.5	0.1	100.0	5億円未満	100-199人
1.3	3.7	30.7	61.2	3.0	0.1	100.0	10億円未満	
1.0	1.8	18.3	67.3	11.0	0.4	100.0	100億円未満	
0.8	0.5	16.0	68.4	12.6	1.7	100.0	100億円以上	
0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	1千万円未満	
0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	5千万円未満	
50.0	0.0	16.7	33.3	0.0	0.0	100.0	1億円未満	200人以上
4.2	8.3	18.8	19.8	45.8	3.1	100.0	5億円未満	
2.3	3.4	26.1	34.1	30.7	3.4	100.0	10億円未満	
0.8	1.0	4.7	21.7	61.7	10.2	100.0	100億円未満	
0.9	0.9	5.0	15.4	64.9	12.8	100.0	100億円以上	
—	—	—	—	—	—	—	1千万円未満	
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	5千万円未満	計
50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	100.0	1億円未満	
0.0	0.0	40.0	0.0	20.0	40.0	100.0	5億円未満	
0.0	11.1	44.4	11.1	11.1	22.2	100.0	10億円未満	
0.2	0.8	2.4	6.6	11.3	78.7	100.0	100億円未満	
0.7	0.4	0.4	4.2	12.4	81.9	100.0	100億円以上	
99.7	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	100.0	1千万円未満	
97.5	2.2	0.3	0.0	0.0	0.0	100.0	5千万円未満	
88.6	9.4	1.8	0.2	0.0	0.0	100.0	1億円未満	
59.7	32.2	7.2	0.8	0.1	0.0	100.0	5億円未満	
29.7	38.6	25.8	5.5	0.3	0.0	100.0	10億円未満	
16.2	24.6	32.6	17.4	6.9	2.3	100.0	100億円未満	
5.4	9.7	27.8	23.9	16.2	17.1	100.0	100億円以上	

平成 24 年経済センサス-活動調査の従業者規模層別にみた
平成 19 年商業統計における従業者規模、販売額規模層別の事業所数と構成比

～表側：平成 19 年商業統計調査における従業者規模層、

表頭：平成 24 年経済センサス-活動調査における販売額規模層～

【平成 24 年経済センサス-活動調査における 1～9 人（事業所数）】

19年時の従業者規模	1	2	3	4	5	6	7	合計
	1千万円未満	5千万円未満	1億円未満	5億円未満	10億円未満	100億円未満	100億円以上	
1 1-9人	234,841	227,611	75,833	84,078	8,183	4,519	94	635,159
2 10-19人	439	2,647	3,290	11,361	1,905	1,233	40	20,915
3 20-49人	96	330	315	867	211	175	16	2,010
4 50-99人	12	32	55	107	35	29	1	271
5 100-199人	2	14	13	22	11	11	0	73
6 200人以上	2	14	11	9	1	2	1	40
計	235,392	230,648	79,517	96,444	10,346	5,969	152	658,468

【平成 24 年経済センサス-活動調査における 1～9 人（事業所数の構成比（単位%））】

19年時の従業者規模	1	2	3	4	5	6	7	合計
	1千万円未満	5千万円未満	1億円未満	5億円未満	10億円未満	100億円未満	100億円以上	
1 1-9人	37.0	35.8	11.9	13.2	1.3	0.7	0.0	100.0
2 10-19人	2.1	12.7	15.7	54.3	9.1	5.9	0.2	100.0
3 20-49人	4.8	16.4	15.7	43.1	10.5	8.7	0.8	100.0
4 50-99人	4.4	11.8	20.3	39.5	12.9	10.7	0.4	100.0
5 100-199人	2.7	19.2	17.8	30.1	15.1	15.1	0.0	100.0
6 200人以上	5.0	35.0	27.5	22.5	2.5	5.0	2.5	100.0
計	35.7	35.0	12.1	14.6	1.6	0.9	0.0	100.0

【平成 24 年経済センサス-活動調査における 10～19 人（事業所数）】

19年時の従業者規模	1	2	3	4	5	6	7	合計
	1千万円未満	5千万円未満	1億円未満	5億円未満	10億円未満	100億円未満	100億円以上	
1 1-9人	321	2,051	2,503	10,048	1,698	981	22	17,624
2 10-19人	184	2,242	4,472	35,050	9,378	6,014	147	57,487
3 20-49人	2	7	11	327	498	1,163	97	2,105
4 50-99人	4	5	11	101	51	81	8	261
5 100-199人	0	1	1	10	4	16	1	33
6 200人以上	0	0	0	5	1	10	0	16
計	511	4,306	6,998	45,541	11,630	8,265	275	77,526

【平成 24 年経済センサス-活動調査における 10～19 人（事業所数の構成比（単位%））】

19年時の従業者規模	1	2	3	4	5	6	7	合計
	1千万円未満	5千万円未満	1億円未満	5億円未満	10億円未満	100億円未満	100億円以上	
1 1-9人	1.8	11.6	14.2	57.0	9.6	5.6	0.1	100.0
2 10-19人	0.3	3.9	7.8	61.0	16.3	10.5	0.3	100.0
3 20-49人	0.1	0.3	0.5	15.5	23.7	55.2	4.6	100.0
4 50-99人	1.5	1.9	4.2	38.7	19.5	31.0	3.1	100.0
5 100-199人	0.0	3.0	3.0	30.3	12.1	48.5	3.0	100.0
6 200人以上	0.0	0.0	0.0	31.3	6.3	62.5	0.0	100.0
計	0.7	5.6	9.0	58.7	15.0	10.7	0.4	100.0

注：構成比について、表側でみた場合に最も構成比が大きい部分に、網掛けを行っている。（以下同じ）

【平成 24 年経済センサス-活動調査における 20～49 人（事業所数）】

19年時の従業者規模	1	2	3	4	5	6	7	合計
	1千万円未満	5千万円未満	1億円未満	5億円未満	10億円未満	100億円未満	100億円以上	
1 1-9人	65	199	209	871	233	239	10	1,826
2 10-19人	25	287	555	4,724	1,843	1,469	52	8,955
3 20-49人	41	323	1,230	9,904	7,568	9,118	478	28,662
4 50-99人	3	13	44	452	777	1,282	104	2,675
5 100-199人	1	2	0	21	16	53	8	101
6 200人以上	0	0	0	2	0	10	2	14
計	135	824	2,038	15,974	10,437	12,171	654	42,233

【平成 24 年経済センサス-活動調査における 20～49 人（事業所数の構成比（単位%））】

19年時の従業者規模	1	2	3	4	5	6	7	合計
	1千万円未満	5千万円未満	1億円未満	5億円未満	10億円未満	100億円未満	100億円以上	
1 1-9人	3.6	10.9	11.4	47.7	12.8	13.1	0.5	100.0
2 10-19人	0.3	3.2	6.2	52.8	20.6	16.4	0.6	100.0
3 20-49人	0.1	1.1	4.3	34.6	26.4	31.8	1.7	100.0
4 50-99人	0.1	0.5	1.6	16.9	29.0	47.9	3.9	100.0
5 100-199人	1.0	2.0	0.0	20.8	15.8	52.5	7.9	100.0
6 200人以上	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	71.4	14.3	100.0
計	0.3	2.0	4.8	37.8	24.7	28.8	1.5	100.0

【平成 24 年経済センサス-活動調査における 50～99 人（事業所数）】

19年時の従業者規模	1	2	3	4	5	6	7	合計
	1千万円未満	5千万円未満	1億円未満	5億円未満	10億円未満	100億円未満	100億円以上	
1 1-9人	8	10	15	41	21	65	5	165
2 10-19人	1	4	6	68	60	117	3	259
3 20-49人	2	7	11	327	498	1,163	97	2,105
4 50-99人	1	10	32	555	993	4,275	414	6,280
5 100-199人	0	2	3	25	49	700	76	855
6 200人以上	0	0	0	1	1	28	10	40
計	12	33	67	1,017	1,622	6,348	605	9,704

【平成 24 年経済センサス-活動調査における 50～99 人（事業所数の構成比（単位%））】

19年時の従業者規模	1	2	3	4	5	6	7	合計
	1千万円未満	5千万円未満	1億円未満	5億円未満	10億円未満	100億円未満	100億円以上	
1 1-9人	4.8	6.1	9.1	24.8	12.7	39.4	3.0	100.0
2 10-19人	0.4	1.5	2.3	26.3	23.2	45.2	1.2	100.0
3 20-49人	0.1	0.3	0.5	15.5	23.7	55.2	4.6	100.0
4 50-99人	0.0	0.2	0.5	8.8	15.8	68.1	6.6	100.0
5 100-199人	0.0	0.2	0.4	2.9	5.7	81.9	8.9	100.0
6 200人以上	0.0	0.0	0.0	2.5	2.5	70.0	25.0	100.0
計	0.1	0.3	0.7	10.5	16.7	65.4	6.2	100.0

【平成 24 年経済センサス-活動調査における 100～199 人（事業所数）】

19年時の従業者規模	1	2	3	4	5	6	7	合計
	1千万円未満	5千万円未満	1億円未満	5億円未満	10億円未満	100億円未満	100億円以上	
1 1-9人	0	0	3	4	2	22	4	35
2 10-19人	0	0	0	8	3	26	4	41
3 20-49人	0	0	1	18	23	125	21	188
4 50-99人	0	0	2	19	30	579	65	695
5 100-199人	1	2	0	44	27	1,648	274	1,996
6 200人以上	0	0	0	3	3	273	54	333
計	1	2	6	96	88	2,673	422	3,288

【平成 24 年経済センサス-活動調査における 100～199 人（事業所数の構成比（単位%））】

19年時の従業者規模	1	2	3	4	5	6	7	合計
	1千万円未満	5千万円未満	1億円未満	5億円未満	10億円未満	100億円未満	100億円以上	
1 1-9人	0.0	0.0	8.6	11.4	5.7	62.9	11.4	100.0
2 10-19人	0.0	0.0	0.0	19.5	7.3	63.4	9.8	100.0
3 20-49人	0.0	0.0	0.5	9.6	12.2	66.5	11.2	100.0
4 50-99人	0.0	0.0	0.3	2.7	4.3	83.3	9.4	100.0
5 100-199人	0.1	0.1	0.0	2.2	1.4	82.6	13.7	100.0
6 200人以上	0.0	0.0	0.0	0.9	0.9	82.0	16.2	100.0
計	0.0	0.1	0.2	2.9	2.7	81.3	12.8	100.0

【平成 24 年経済センサス-活動調査における 200 人以上（事業所数）】

19年時の従業者規模	1	2	3	4	5	6	7	合計
	1千万円未満	5千万円未満	1億円未満	5億円未満	10億円未満	100億円未満	100億円以上	
1 1-9人	0	0	1	0	0	1	3	5
2 10-19人	0	0	0	0	1	5	2	8
3 20-49人	0	0	0	2	4	15	2	23
4 50-99人	0	0	0	0	1	41	19	61
5 100-199人	0	0	0	1	1	70	56	128
6 200人以上	0	1	1	2	2	489	370	865
計	0	1	2	5	9	621	452	1,090

【平成 24 年経済センサス-活動調査における 200 人以上（事業所数の構成比（単位%））】

19年時の従業者規模	1	2	3	4	5	6	7	合計
	1千万円未満	5千万円未満	1億円未満	5億円未満	10億円未満	100億円未満	100億円以上	
1 1-9人	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	60.0	100.0
2 10-19人	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	62.5	25.0	100.0
3 20-49人	0.0	0.0	0.0	8.7	17.4	65.2	8.7	100.0
4 50-99人	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	67.2	31.1	100.0
5 100-199人	0.0	0.0	0.0	0.8	0.8	54.7	43.8	100.0
6 200人以上	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	56.5	42.8	100.0
計	0.0	0.1	0.2	0.5	0.8	57.0	41.5	100.0

ウ 平成24年経済センサス-活動調査における販売額規模が同一層の事業所の平成19年時との比較分析

平成24年経済センサス-活動調査の同一の販売額規模層の事業所について、平成19年商業統計調査における販売額規模層からの変化により、平成24年経済センサス-活動調査における従業者規模に違いがみられるか比較した。

その結果、販売額規模を移動した層と、移動しなかった層では、従業者規模がおおむね同様の傾向にあることが分かった。販売額規模が大きくなると、層の移動による従業者規模の違いは大きくなる傾向がある。

平成24年経済センサス-活動調査の販売額規模、従業者規模層別にみた
平成19年商業統計における販売額規模層別の事業所数

平成19年商業統計調査 販売額規模							平成24年経済センサス-活動調査		
1	2	3	4	5	6	7	合計	従業者規模	販売額規模
1千万円未満	5千万円未満	1億円未満	5億円未満	10億円未満	100億円未満	100億円以上			
171,010	61,744	1,801	731	63	40	3	235,392	1-9人	1千万円未満
191	203	48	92	15	4	0	553	10-19人	
45	43	12	27	0	8	0	135	20-49人	
2	5	2	0	1	2	0	12	50-99人	
0	0	0	0	0	1	0	1	100-199人	
0	0	0	0	0	0	0	0	200人以上	
9,771	180,079	35,002	5,472	205	106	13	230,648	1-9人	5千万円未満
158	2,725	1,062	587	39	18	0	4,589	10-19人	
23	329	286	153	14	17	2	824	20-49人	
1	14	3	4	0	7	4	33	50-99人	
0	0	0	1	0	1	0	2	100-199人	
0	0	0	0	0	0	1	1	200人以上	
873	9,114	46,076	23,039	262	145	8	79,517	1-9人	1億円未満
78	912	4,022	2,474	69	41	1	7,597	10-19人	
32	204	1,063	704	22	13	0	2,038	20-49人	
1	7	23	23	2	10	1	67	50-99人	
0	1	4	0	0	1	0	6	100-199人	
0	0	2	0	0	0	0	2	200人以上	
420	2,401	8,047	78,802	5,676	1,081	17	96,444	1-9人	5億円未満
157	772	2,142	41,102	5,264	594	10	50,041	10-19人	
56	259	761	12,679	1,917	295	7	15,974	20-49人	
4	14	43	764	138	52	2	1,017	50-99人	
0	4	4	66	12	8	2	96	100-199人	
0	0	0	1	2	0	2	5	200人以上	
27	82	131	2,487	5,633	1,977	9	10,346	1-9人	10億円未満
26	46	85	2,444	7,976	2,437	15	13,029	10-19人	
11	34	48	1,429	6,446	2,460	9	10,437	20-49人	
1	9	14	157	792	646	3	1,622	50-99人	
0	0	2	17	36	29	4	88	100-199人	
0	0	0	4	3	1	1	9	200人以上	
28	36	41	424	868	4,485	87	5,969	1-9人	100億円未満
16	21	43	336	1,067	7,068	123	8,674	10-19人	
9	13	28	333	1,090	10,392	306	12,171	20-49人	
5	8	8	103	396	5,647	181	6,348	50-99人	
1	7	5	29	55	2,485	91	2,673	100-199人	
1	0	2	6	7	545	60	621	200人以上	
0	0	6	3	2	54	87	152	1-9人	100億円以上
1	0	0	5	12	57	168	243	10-19人	
0	0	1	6	11	166	470	654	20-49人	
2	1	0	0	5	109	488	605	50-99人	
0	0	0	2	1	72	347	422	100-199人	
1	2	0	4	0	42	403	452	200人以上	
182,129	253,456	91,104	110,958	12,709	7,888	224	658,468	1-9人	計
627	4,679	7,402	47,040	14,442	10,219	317	84,726	10-19人	
176	882	2,199	15,331	9,500	13,351	794	42,233	20-49人	
16	58	93	1,051	1,334	6,473	679	9,704	50-99人	
1	12	15	115	104	2,597	444	3,288	100-199人	
2	2	4	15	12	588	467	1,090	200人以上	

平成 24 年経済センサス-活動調査の販売額規模、従業者規模層別に見た
平成 19 年商業統計における販売額規模層別の事業所数の構成比

(単位：%)

平成19年商業統計調査 販売額規模							平成24年経済センサス-活動調査			
1	2	3	4	5	6	7	合計	従業者規模	販売額規模	
1千万円未満	5千万円未満	1億円未満	5億円未満	10億円未満	100億円未満	100億円以上				
72.6	26.2	0.8	0.3	0.0	0.0	0.0	100.0	1-9人	1千万円未満	
34.5	36.7	8.7	16.6	2.7	0.7	0.0	100.0	10-19人		
33.3	31.9	8.9	20.0	0.0	5.9	0.0	100.0	20-49人		
16.7	41.7	16.7	0.0	8.3	16.7	0.0	100.0	50-99人		
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100-199人		
-	-	-	-	-	-	-	-	200人以上		
4.2	78.1	15.2	2.4	0.1	0.0	0.0	100.0	1-9人	5千万円未満	
3.4	59.4	23.1	12.8	0.8	0.4	0.0	100.0	10-19人		
2.8	39.9	34.7	18.6	1.7	2.1	0.2	100.0	20-49人		
3.0	42.4	9.1	12.1	0.0	21.2	12.1	100.0	50-99人		
0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	100.0	100-199人		
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	200人以上		
1.1	11.5	57.9	29.0	0.3	0.2	0.0	100.0	1-9人	1億円未満	
1.0	12.0	52.9	32.6	0.9	0.5	0.0	100.0	10-19人		
1.6	10.0	52.2	34.5	1.1	0.6	0.0	100.0	20-49人		
1.5	10.4	34.3	34.3	3.0	14.9	1.5	100.0	50-99人		
0.0	16.7	66.7	0.0	0.0	16.7	0.0	100.0	100-199人		
0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	200人以上		
0.4	2.5	8.3	81.7	5.9	1.1	0.0	100.0	1-9人	5億円未満	
0.3	1.5	4.3	82.1	10.5	1.2	0.0	100.0	10-19人		
0.4	1.6	4.8	79.4	12.0	1.8	0.0	100.0	20-49人		
0.4	1.4	4.2	75.1	13.6	5.1	0.2	100.0	50-99人		
0.0	4.2	4.2	68.8	12.5	8.3	2.1	100.0	100-199人		
0.0	0.0	0.0	20.0	40.0	0.0	40.0	100.0	200人以上		
0.3	0.8	1.3	24.0	54.4	19.1	0.1	100.0	1-9人	10億円未満	
0.2	0.4	0.7	18.8	61.2	18.7	0.1	100.0	10-19人		
0.1	0.3	0.5	13.7	61.8	23.6	0.1	100.0	20-49人		
0.1	0.6	0.9	9.7	48.8	39.8	0.2	100.0	50-99人		
0.0	0.0	2.3	19.3	40.9	33.0	4.5	100.0	100-199人		
0.0	0.0	0.0	44.4	33.3	11.1	11.1	100.0	200人以上		
0.5	0.6	0.7	7.1	14.5	75.1	1.5	100.0	1-9人	100億円未満	
0.2	0.2	0.5	3.9	12.3	81.5	1.4	100.0	10-19人		
0.1	0.1	0.2	2.7	9.0	85.4	2.5	100.0	20-49人		
0.1	0.1	0.1	1.6	6.2	89.0	2.9	100.0	50-99人		
0.0	0.3	0.2	1.1	2.1	93.0	3.4	100.0	100-199人		
0.2	0.0	0.3	1.0	1.1	87.8	9.7	100.0	200人以上		
0.0	0.0	3.9	2.0	1.3	35.5	57.2	100.0	1-9人	100億円以上	
0.4	0.0	0.0	2.1	4.9	23.5	69.1	100.0	10-19人		
0.0	0.0	0.2	0.9	1.7	25.4	71.9	100.0	20-49人		
0.3	0.2	0.0	0.0	0.8	18.0	80.7	100.0	50-99人		
0.0	0.0	0.0	0.5	0.2	17.1	82.2	100.0	100-199人		
0.2	0.4	0.0	0.9	0.0	9.3	89.2	100.0	200人以上		
27.7	38.5	13.8	16.9	1.9	1.2	0.0	100.0	1-9人	計	
0.7	5.5	8.7	55.5	17.0	12.1	0.4	100.0	10-19人		
0.4	2.1	5.2	36.3	22.5	31.6	1.9	100.0	20-49人		
0.2	0.6	1.0	10.8	13.7	66.7	7.0	100.0	50-99人		
0.0	0.4	0.5	3.5	3.2	79.0	13.5	100.0	100-199人		
0.2	0.2	0.4	1.4	1.1	53.9	42.8	100.0	200人以上		

平成 24 年経済センサス-活動調査の販売額規模層別にみた
平成 19 年商業統計における販売額規模層別の従業者規模層別の事業所数と構成比

～表側：平成 19 年商業統計調査における販売額規模層、

表頭：平成 24 年経済センサス-活動調査における従業者規模層～

【平成 24 年経済センサス-活動調査における 1 千万円未満（事業所数）】

19年時の販売額規模	1	2	3	4	5	6	合計
	1-9人	10-19人	20-49人	50-99人	100-199人	200人以上	
1 1千万円未満	171,010	191	45	2	0	0	171,248
2 5千万円未満	61,744	203	43	5	0	0	61,995
3 1億円未満	1,801	48	12	2	0	0	1,863
4 5億円未満	731	92	27	0	0	0	850
5 10億円未満	63	15	0	1	0	0	79
6 100億円未満	40	4	8	2	1	0	55
7 100億円以上	3	0	0	0	0	0	3
計	235,392	553	135	12	1	0	236,093

【平成 24 年経済センサス-活動調査における 1 千万円未満（事業所数の構成比（単位%））】

19年時の販売額規模	1	2	3	4	5	6	合計
	1-9人	10-19人	20-49人	50-99人	100-199人	200人以上	
1 1千万円未満	99.9	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
2 5千万円未満	99.6	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	100.0
3 1億円未満	96.7	2.6	0.6	0.1	0.0	0.0	100.0
4 5億円未満	86.0	10.8	3.2	0.0	0.0	0.0	100.0
5 10億円未満	79.7	19.0	0.0	1.3	0.0	0.0	100.0
6 100億円未満	72.7	7.3	14.5	3.6	1.8	0.0	100.0
7 100億円以上	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
計	99.7	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	100.0

注：構成比について、表側でみた場合に最も構成比が大きい部分に、網掛けを行っている。（以下同じ）

【平成 24 年経済センサス-活動調査における 1 千～5 千万円未満（事業所数）】

19年時の販売額規模	1	2	3	4	5	6	合計
	1-9人	10-19人	20-49人	50-99人	100-199人	200人以上	
1 1千万円未満	9,771	158	23	1	0	0	9,953
2 5千万円未満	180,079	2,725	329	14	0	0	183,147
3 1億円未満	35,002	1,062	286	3	0	0	36,353
4 5億円未満	5,472	587	153	4	1	0	6,217
5 10億円未満	205	39	14	0	0	0	258
6 100億円未満	106	18	17	7	1	0	149
7 100億円以上	13	0	2	4	0	1	20
計	230,648	4,589	824	33	2	1	236,097

【平成 24 年経済センサス-活動調査における 1 千～5 千万円未満（事業所数の構成比（単位%））】

19年時の販売額規模	1	2	3	4	5	6	合計
	1-9人	10-19人	20-49人	50-99人	100-199人	200人以上	
1 1千万円未満	98.2	1.6	0.2	0.0	0.0	0.0	100.0
2 5千万円未満	98.3	1.5	0.2	0.0	0.0	0.0	100.0
3 1億円未満	96.3	2.9	0.8	0.0	0.0	0.0	100.0
4 5億円未満	88.0	9.4	2.5	0.1	0.0	0.0	100.0
5 10億円未満	79.5	15.1	5.4	0.0	0.0	0.0	100.0
6 100億円未満	71.1	12.1	11.4	4.7	0.7	0.0	100.0
7 100億円以上	65.0	0.0	10.0	20.0	0.0	5.0	100.0
計	97.7	1.9	0.3	0.0	0.0	0.0	100.0

【平成 24 年経済センサス-活動調査における 5 千万～1 億円未満（事業所数）】

19年時の販売額規模	1	2	3	4	5	6	合計
	1-9人	10-19人	20-49人	50-99人	100-199人	200人以上	
1 1千万円未満	873	78	32	1	0	0	984
2 5千万円未満	9,114	912	204	7	1	0	10,238
3 1億円未満	46,076	4,022	1,063	23	4	2	51,190
4 5億円未満	23,039	2,474	704	23	0	0	26,240
5 10億円未満	262	69	22	2	0	0	355
6 100億円未満	145	41	13	10	1	0	210
7 100億円以上	8	1	0	1	0	0	10
計	79,517	7,597	2,038	67	6	2	89,227

【平成 24 年経済センサス-活動調査における 5 千万～1 億円未満（事業所数の構成比（単位%））】

19年時の販売額規模	1	2	3	4	5	6	合計
	1-9人	10-19人	20-49人	50-99人	100-199人	200人以上	
1 1千万円未満	88.7	7.9	3.3	0.1	0.0	0.0	100.0
2 5千万円未満	89.0	8.9	2.0	0.1	0.0	0.0	100.0
3 1億円未満	90.0	7.9	2.1	0.0	0.0	0.0	100.0
4 5億円未満	87.8	9.4	2.7	0.1	0.0	0.0	100.0
5 10億円未満	73.8	19.4	6.2	0.6	0.0	0.0	100.0
6 100億円未満	69.0	19.5	6.2	4.8	0.5	0.0	100.0
7 100億円以上	80.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	100.0
計	89.1	8.5	2.3	0.1	0.0	0.0	100.0

【平成 24 年経済センサス-活動調査における 1 億～5 億円未満（事業所数）】

19年時の販売額規模	1	2	3	4	5	6	合計
	1-9人	10-19人	20-49人	50-99人	100-199人	200人以上	
1 1千万円未満	420	157	56	4	0	0	637
2 5千万円未満	2,401	772	259	14	4	0	3,450
3 1億円未満	8,047	2,142	761	43	4	0	10,997
4 5億円未満	78,802	41,102	12,679	764	66	1	133,414
5 10億円未満	5,676	5,264	1,917	138	12	2	13,009
6 100億円未満	1,081	594	295	52	8	0	2,030
7 100億円以上	17	10	7	2	2	2	40
計	96,444	50,041	15,974	1,017	96	5	163,577

【平成 24 年経済センサス-活動調査における 1 億～5 億円未満（事業所数の構成比（単位％））】

19年時の販売額規模	1	2	3	4	5	6	合計
	1-9人	10-19人	20-49人	50-99人	100-199人	200人以上	
1 1千万円未満	65.9	24.6	8.8	0.6	0.0	0.0	100.0
2 5千万円未満	69.6	22.4	7.5	0.4	0.1	0.0	100.0
3 1億円未満	73.2	19.5	6.9	0.4	0.0	0.0	100.0
4 5億円未満	59.1	30.8	9.5	0.6	0.0	0.0	100.0
5 10億円未満	43.6	40.5	14.7	1.1	0.1	0.0	100.0
6 100億円未満	53.3	29.3	14.5	2.6	0.4	0.0	100.0
7 100億円以上	42.5	25.0	17.5	5.0	5.0	5.0	100.0
計	59.0	30.6	9.8	0.6	0.1	0.0	100.0

【平成 24 年経済センサス-活動調査における 5 億～10 億円未満（事業所数）】

19年時の販売額規模	1	2	3	4	5	6	合計
	1-9人	10-19人	20-49人	50-99人	100-199人	200人以上	
1 1千万円未満	27	26	11	1	0	0	65
2 5千万円未満	82	46	34	9	0	0	171
3 1億円未満	131	85	48	14	2	0	280
4 5億円未満	2,487	2,444	1,429	157	17	4	6,538
5 10億円未満	5,633	7,976	6,446	792	36	3	20,886
6 100億円未満	1,977	2,437	2,460	646	29	1	7,550
7 100億円以上	9	15	9	3	4	1	41
計	10,346	13,029	10,437	1,622	88	9	35,531

【平成 24 年経済センサス-活動調査における 5 億～10 億円未満（事業所数の構成比（単位％））】

19年時の販売額規模	1	2	3	4	5	6	合計
	1-9人	10-19人	20-49人	50-99人	100-199人	200人以上	
1 1千万円未満	41.5	40.0	16.9	1.5	0.0	0.0	100.0
2 5千万円未満	48.0	26.9	19.9	5.3	0.0	0.0	100.0
3 1億円未満	46.8	30.4	17.1	5.0	0.7	0.0	100.0
4 5億円未満	38.0	37.4	21.9	2.4	0.3	0.1	100.0
5 10億円未満	27.0	38.2	30.9	3.8	0.2	0.0	100.0
6 100億円未満	26.2	32.3	32.6	8.6	0.4	0.0	100.0
7 100億円以上	22.0	36.6	22.0	7.3	9.8	2.4	100.0
計	29.1	36.7	29.4	4.6	0.2	0.0	100.0

【平成 24 年経済センサス-活動調査における 10 億～100 億円未満（事業所数）】

19年時の販売額規模	1	2	3	4	5	6	合計
	1-9人	10-19人	20-49人	50-99人	100-199人	200人以上	
1 1千万円未満	28	16	9	5	1	1	60
2 5千万円未満	36	21	13	8	7	0	85
3 1億円未満	41	43	28	8	5	2	127
4 5億円未満	424	336	333	103	29	6	1,231
5 10億円未満	868	1,067	1,090	396	55	7	3,483
6 100億円未満	4,485	7,068	10,392	5,647	2,485	545	30,622
7 100億円以上	87	123	306	181	91	60	848
計	5,969	8,674	12,171	6,348	2,673	621	36,456

【平成 24 年経済センサス-活動調査における 10 億～100 億円未満(事業所数の構成比(単位%))】

19年時の販売額規模	1	2	3	4	5	6	合計
	1-9人	10-19人	20-49人	50-99人	100-199人	200人以上	
1 1千万円未満	46.7	26.7	15.0	8.3	1.7	1.7	100.0
2 5千万円未満	42.4	24.7	15.3	9.4	8.2	0.0	100.0
3 1億円未満	32.3	33.9	22.0	6.3	3.9	1.6	100.0
4 5億円未満	34.4	27.3	27.1	8.4	2.4	0.5	100.0
5 10億円未満	24.9	30.6	31.3	11.4	1.6	0.2	100.0
6 100億円未満	14.6	23.1	33.9	18.4	8.1	1.8	100.0
7 100億円以上	10.3	14.5	36.1	21.3	10.7	7.1	100.0
計	16.4	23.8	33.4	17.4	7.3	1.7	100.0

【平成 24 年経済センサス-活動調査における 100 億円以上（事業所数）】

19年時の販売額規模	1	2	3	4	5	6	合計
	1-9人	10-19人	20-49人	50-99人	100-199人	200人以上	
1 1千万円未満	0	1	0	2	0	1	4
2 5千万円未満	0	0	0	1	0	2	3
3 1億円未満	6	0	1	0	0	0	7
4 5億円未満	3	5	6	0	2	4	20
5 10億円未満	2	12	11	5	1	0	31
6 100億円未満	54	57	166	109	72	42	500
7 100億円以上	87	168	470	488	347	403	1,963
計	152	243	654	605	422	452	2,528

【平成 24 年経済センサス-活動調査における 100 億円以上（事業所数の構成比（単位%））】

19年時の販売額規模	1	2	3	4	5	6	合計
	1-9人	10-19人	20-49人	50-99人	100-199人	200人以上	
1 1千万円未満	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0	25.0	100.0
2 5千万円未満	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	100.0
3 1億円未満	85.7	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	100.0
4 5億円未満	15.0	25.0	30.0	0.0	10.0	20.0	100.0
5 10億円未満	6.5	38.7	35.5	16.1	3.2	0.0	100.0
6 100億円未満	10.8	11.4	33.2	21.8	14.4	8.4	100.0
7 100億円以上	4.4	8.6	23.9	24.9	17.7	20.5	100.0
計	6.0	9.6	25.9	23.9	16.7	17.9	100.0

エ 平成19年・24年の販売額の特異値の変化状況

平成19年の従業者規模別と販売額規模別に、販売額の平成19年と24年の特異値及び平均値の動きをみると、販売額規模の方が、安定している状況にある。

平成19年・24年の従業者規模別販売額の特異値の変化状況

H19年時の 従業者規模	販売額									
	平成19年商業統計調査				平成24年経済センサス-活動調査				平均の差(c) (b)-(a)	平均の差の割合 (c)/(a)
	最大	最少	平均(a)	標準偏差	最大	最少	平均(b)	標準偏差		
1 1-9人	12,263,123 ₁	1	9,082 ₁	49,509	10,685,179 ₁	1 ₁	8,290 ₁	46,876	-792	-8.72
2 10-19人	20,534,632 ₁	1	59,620 ₁	183,407	34,746,366 ₁	1	56,248 ₁	232,584	-3,371	-5.65
3 20-49人	27,000,000 ₁	1	153,157 ₁	459,627	43,760,027 ₁	1	137,147 ₁	516,018	-16,010	-10.45
4 50-99人	42,360,378 ₁	1	389,251 ₁	1,252,098	53,114,100 ₁	1	359,213 ₁	1,458,526	-30,038	-7.72
5 100-199人	68,172,812 ₁	1	839,397 ₁	2,692,034	83,400,054 ₁	76	826,472 ₁	3,201,622	-12,925	-1.54
6 200人以上	955,261,403 ₁	2,953	5,721,952 ₁	41,443,341	743,880,145 ₁	1,247	4,865,593 ₁	31,888,132	-856,359	-14.97

平成19年・24年の販売額規模別販売額の特異値の変化状況

H19年時の 販売額規模	販売額(万円)									
	平成19年商業統計調査				平成24年経済センサス-活動調査				平均の差(c) (b)-(a)	平均の差の割合 (c)/(a)
	最大	最少	平均(a)	標準偏差	最大	最少	平均(b)	標準偏差		
1 1千万円未満	999 ₁	1	476 ₁	287	999 ₁	1 ₁	429 ₁	286	-46	-9.77
2 5千万円未満	4,999 ₁	1,000	2,442 ₁	1,101	4,999 ₁	1,000	2,444 ₁	1,110	2	0.07
3 1億円未満	9,999 ₁	5,000	7,051 ₁	1,447	9,999 ₁	5,000	7,128 ₁	1,444	78	1.10
4 5億円未満	49,999 ₁	10,000	22,220 ₁	10,429	49,999 ₁	10,000	22,583 ₁	10,471	362	1.63
5 10億円未満	99,999 ₁	50,000	69,718 ₁	14,091	99,998 ₁	50,000	70,023 ₁	14,157	304	0.44
6 100億円未満	999,421 ₁	100,000	248,409 ₁	177,834	999,496 ₁	100,000	245,187 ₁	174,756	-3,222	-1.30
7 100億万円以上	955,261,403 ₁	1,000,000	4,655,858 ₁	27,911,192	743,880,145 ₁	1,000,000	4,386,188 ₁	21,398,877	-269,670	-5.79

出所：平成19年商業統計調査と平成24年経済センサス-活動調査の再編加工

オ 販売額規模区分を変更した場合

ア～エまでは、販売額規模区分を1千万円未満、1千～5千万円未満、5千万円～1億円未満、1～5億円未満、5～10億円未満、10～100億円未満、100億円以上の7区分で設定し、従業者規模区分との比較を行った。

しかし、従業者規模区分と比較すると、区分ごとの事業所数の構成比が大きく異なる。

そこで、従業者規模区分と同様の事業所数の構成及び区分数に、販売額規模区分を変更した場合の層の移動の状況を整理した。

結果の詳細は以下のとおりであるが、従業者規模の6区分とほぼ同じ構成比となる販売額規模区分6区分で比較分析を行っても、層の移動の状況は、従業者規模区分とほとんど違いがなかった。

販売額規模別（区分変更後）にみた平成19年商業統計調査から
平成24年経済センサス-活動調査への層移動の状況（事業所数と構成比等）

【規模区分を2億円未満、5億円未満、10億円未満、50億円未満、100億円未満、100億円以上とした場合】

平成19年 販売額規模	平成24年販売額規模別の事業所数						合計
	1 2億円未満	2 5億円未満	3 10億円未満	4 50億円未満	5 100億円未満	6 100億円以上	
1 2億円未満	618,016	13,372	1,170	550	30	19	633,157
2 5億円未満	24,009	53,379	5,884	895	28	15	84,210
3 10億円未満	1,790	11,911	20,886	3,429	54	31	38,101
4 50億円未満	793	1,529	7,458	26,217	858	157	37,012
5 100億円未満	53	69	92	1,630	1,917	343	4,104
6 100億円以上	45	28	41	277	571	1,963	2,925
計	644,706	80,288	35,531	32,998	3,458	2,528	799,509

平成19年 販売額規模	平成24年販売額規模別事業所数の構成比(単位:%)						合計
	1 2億円未満	2 5億円未満	3 10億円未満	4 50億円未満	5 100億円未満	6 100億円以上	
1 2億円未満	97.6	2.1	0.2	0.1	0.0	0.0	100.0
2 5億円未満	28.5	63.4	7.0	1.1	0.0	0.0	100.0
3 10億円未満	4.7	31.3	54.8	9.0	0.1	0.1	100.0
4 50億円未満	2.1	4.1	20.2	70.8	2.3	0.4	100.0
5 100億円未満	1.3	1.7	2.2	39.7	46.7	8.4	100.0
6 100億円以上	1.5	1.0	1.4	9.5	19.5	67.1	100.0
計	80.6	10.0	4.4	4.1	0.4	0.3	100.0

平成19年販売額規模	販売額の特性値(単位:百万円)							
	平成19年商業統計調査				平成24年経済センサス-活動調査			
	最大	最少	平均(a)	標準偏差	最大	最少	平均(b)	標準偏差
1 2億円未満	200	0	43	48	200	0	39	47
2 5億円未満	500	200	309	84	500	200	311	84
3 10億円未満	1,000	500	697	141	1,000	500	700	142
4 50億円未満	4,999	1,000	1,998	964	4,998	1,000	1,988	952
5 100億円未満	9,994	5,000	6,872	1,387	9,995	5,000	6,876	1,388
6 100億円以上	9,552,614	10,000	46,559	279,112	7,438,801	10,000	43,862	213,989

【規模区分を2億円未満、5億円未満、10億円未満、70億円未満、100億円未満、100億円以上とした場合】

平成19年 販売額規模	平成24年販売額規模別の事業所数						合計
	1 2億円未満	2 5億円未満	3 10億円未満	4 70億円未満	5 100億円未満	6 100億円以上	
1 2億円未満	618,016	13,372	1,170	569	11	19	633,157
2 5億円未満	24,009	53,379	5,884	911	12	15	84,210
3 10億円未満	1,790	11,911	20,886	3,462	21	31	38,101
4 70億円未満	827	1,574	7,522	28,743	459	269	39,394
5 100億円未満	19	24	28	862	558	231	1,722
6 100億円以上	45	28	41	471	377	1,963	2,925
計	644,706	80,288	35,531	35,018	1,438	2,528	799,509

平成19年 販売額規模	平成24年販売額規模別事業所数の構成比(単位:%)						合計
	1 2億円未満	2 5億円未満	3 10億円未満	4 50億円未満	5 100億円未満	6 100億円以上	
1 2億円未満	97.6	2.1	0.2	0.1	0.0	0.0	100.0
2 5億円未満	28.5	63.4	7.0	1.1	0.0	0.0	100.0
3 10億円未満	4.7	31.3	54.8	9.1	0.1	0.1	100.0
4 50億円未満	2.1	4.0	19.1	73.0	1.2	0.7	100.0
5 100億円未満	1.1	1.4	1.6	50.1	32.4	13.4	100.0
6 100億円以上	1.5	1.0	1.4	16.1	12.9	67.1	100.0
計	80.6	10.0	4.4	4.4	0.2	0.3	100.0

平成19年販売額規模	販売額の特性値(単位:百万円)							
	平成19年商業統計調査				平成24年経済センサス-活動調査			
	最大	最少	平均(a)	標準偏差	最大	最少	平均(b)	標準偏差
1 2億円未満	200	0	43	48	200	0	39	47
2 5億円未満	500	200	309	84	500	200	311	84
3 10億円未満	1,000	500	697	141	1,000	500	700	142
4 70億円未満	6,999	1,000	2,231	1,319	6,999	1,000	2,212	1,300
5 100億円未満	9,994	7,000	8,276	845	9,995	7,000	8,296	846
6 100億円以上	9,552,614	10,000	46,559	279,112	7,438,801	10,000	43,862	213,989

【規模区分を2億円未満、5億円未満、20億円未満、50億円未満、100億円未満、100億円以上とした場合】

平成19年 販売額規模	平成24年販売額規模別の事業所数						合計
	1 2億円未満	2 5億円未満	3 10億円未満	4 20億円未満	5 50億円未満	6 100億円以上	
1 2億円未満	618,016	13,372	1,598	122	30	19	633,157
2 5億円未満	24,009	53,379	6,576	203	28	15	84,210
3 20億円未満	2,337	13,111	43,381	2,193	153	71	61,246
4 50億円未満	246	329	4,436	7,980	759	117	13,867
5 100億円未満	53	69	314	1,408	1,917	343	4,104
6 100億円以上	45	28	102	216	571	1,963	2,925
計	644,706	80,288	56,407	12,122	3,458	2,528	799,509

平成19年 販売額規模	平成24年販売額規模別事業所数の構成比(単位:%)						合計
	1 2億円未満	2 5億円未満	3 10億円未満	4 20億円未満	5 50億円未満	6 100億円以上	
1 2億円未満	97.6	2.1	0.3	0.0	0.0	0.0	100.0
2 5億円未満	28.5	63.4	7.8	0.2	0.0	0.0	100.0
3 20億円未満	3.8	21.4	70.8	3.6	0.2	0.1	100.0
4 50億円未満	1.8	2.4	32.0	57.5	5.5	0.8	100.0
5 100億円未満	1.3	1.7	7.7	34.3	46.7	8.4	100.0
6 100億円以上	1.5	1.0	3.5	7.4	19.5	67.1	100.0
計	80.6	10.0	7.1	1.5	0.4	0.3	100.0

平成19年 販売額規模	販売額の特性値(単位:百万円)							
	平成19年商業統計調査				平成24年経済センサス-活動調査			
	最大	最少	平均(a)	標準偏差	最大	最少	平均(b)	標準偏差
1 2億円未満	200	0	43	48	200	0	39	47
2 5億円未満	500	200	309	84	500	200	311	84
3 20億円未満	2,000	500	957	391	1,999	500	956	391
4 50億円未満	4,999	2,000	3,022	818	4,998	2,000	3,018	810
5 100億円未満	9,994	5,000	6,872	1,387	9,995	5,000	6,876	1,388
6 100億円以上	9,552,614	10,000	46,559	279,112	7,438,801	10,000	43,862	213,989

④層移動の状況分析のまとめ

商業動態統計調査では、母集団調査である商業統計調査結果に基づいて、調査対象の見直しを行い、層別の母集団数の見直しを行い、かつ、乙調査では毎年標本替えを行っている。

今後の商業動態統計調査の調査対象の見直しは、商業統計調査や経済センサス-活動調査の結果に基づいて行われることが考えられることから、見直しまでの期間は2～3年程度と見込まれる。今回の検証では、平成19年商業統計調査から平成24年経済センサス-活動調査までの層の移動を見た「①長期で見た場合の層移動」の状況に近いと考えられる。

こうしたことを踏まえると、できるだけ長期に、規模移動が生じにくい層化基準を用いるほうが、望ましいと考えられる。

あわせて、動きが安定しているほうが望ましい。

以上の観点から、従業者規模区分と販売額規模区分の層の移動、同一層における安定の程度をみると、概ね同様の傾向にある。

一方で、従業者と販売額には、相関がある。

このことから、従業者規模区分と販売額規模区分のいずれを層化基準に用いても、問題はなないと考えられる。

しかし、これまで商業動態統計調査では、従業者規模区分を用いてきており、販売額規模に変更することになれば、システムの変更など様々な対応が求められる。このため、現状では、従来と同様の従業者規模区分が望ましいと考えられる。なお、中長期的には、従業者規模と販売額規模のいずれを用いたほうが、販売額の推定を行うに当たっての精度がよいか、効率的な実査を行うことができるかについて、検討を行うことが望ましいと考えられる。

一方、これまで、規模が移動しても、従前の層で推定を行っているが、事業所の規模の移動が生じた際に、従前の層のまま推定することについての是非についても、今後検討を行うことが望ましいと考えられる。

参考：推定方法を考慮した従業者層化と販売額層化の比較シミュレーション

i シミュレーションの方法

商業動態統計の個票を用いて、従業者層化の場合と販売額層化の場合で、どちらが安定した推定結果を得られるかを比較するシミュレーションを実施。

従業者規模層化・販売額規模層化シミュレーションの方法

設定項目	設定の内容
母集団	「230 飲食料品小売業」および「260 機械器具小売業」のうち1年間継続してデータを取得可能な商業動態統計調査の個票
時点	2012/7～2013/6
層化基準	従業者規模：2012年商業動態統計調査と同様に、1-9人、10-19人、20-49人、50-99人、100-199人、200人以上の6層。 販売額規模：年間販売額を～2億円未満、～5億円未満、～20億円未満、～50億円未満、～100億円未満、100億円以上として、12で割った値による6層。 層化は2012年7月（2012年7月の回答がない場合は、もっとも2012年7月に近い月の回答）で実施。
標本抽出率	標本設計上の標本サイズよりも、実際のサンプルが多い場合には、標本サイズ分を、抽出する。実際のサンプルが標本サイズよりも小さい場合は、50%の抽出率とする。 上記で抽出するサンプルの数が10未満となる場合は、抽出するサンプル数は10とする。 層のサンプルの数が10未満の場合は抽出シミュレーションの対象外とする。 (販売額規模によるシミュレーションでは、従業者規模層の同じ順番の規模の抽出率を用いる)
抽出方法	シミュレーション回ごとに、[各層の商動個票数]×[標本抽出率]の事業所数をランダムに抽出する。抽出される事業所数は常に一定。
有効回答率	抽出された事業所は、1年間継続して100%有効回答となると想定
販売額推定方法	[各層の当月の販売額計推定値] =[前月の各層の商動個票の販売額計推定値]×[各層の当月の有効回答の販売額計]÷[各層の前月の有効回答の販売額計] *上式は2か月目以降。開始月は、開始月の各層の商業動態統計調査個票の販売額計。
シミュレーション回数	1,000回

ii シミュレーション用データの概況

シミュレーションに用いたデータの概況は下記のとおり。

○層化基準

		従業者数層化	販売額層化
層化基準	規模1	1-9人	2億円未満 (0.17億円未満)
	規模2	10-19人	5億円未満 (0.42億円未満)
	規模3	20-49人	20億円未満 (1.67億円未満)
	規模4	55-99人	50億円未満 (4.17億円未満)
	規模5	100-199人	100億円未満 (8.33億円未満)
	規模6	200人以上	100億円以上 (8.33億円以上)

注：() は、月額に換算した値。

○サンプル数

		230 飲食料品小売業		260 機械器具小売業	
		従業者数層化	販売額層化	従業者数層化	販売額層化
サンプル数	規模1	140	170	128	130
	規模2	62	50	36	32
	規模3	429	1,785	68	66
	規模4	1,708	1,000	23	29
	規模5	678	47	-	-
	規模6	-	-	-	-

注：「-」の規模については、サンプル数が少ないためシミュレーションの対象外とした

○年間販売額計（単位：万円）

		230 飲食料品小売業		260 機械器具小売業	
		従業者数層化	販売額層化	従業者数層化	販売額層化
年間販売額計	規模1	523,897	1,036,673	884,755	785,650
	規模2	4,456,795	4,127,382	1,825,146	1,408,896
	規模3	61,251,740	285,284,564	9,851,354	8,301,508
	規模4	340,386,115	310,151,996	6,064,416	8,521,433
	規模5	209,534,064	34,678,363	-	-
	規模6	-	-	-	-

注：「-」の規模については、サンプル数が少ないためシミュレーションの対象外とした

○年間販売額平均（単位：万円）

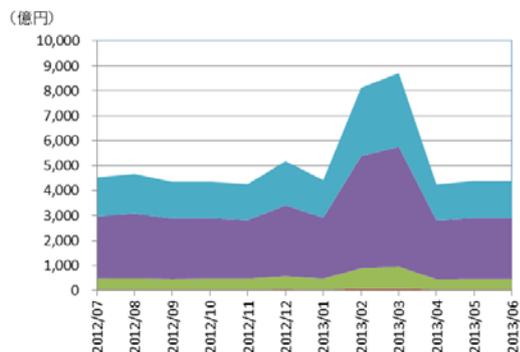
		230 飲食料品小売業		260 機械器具小売業	
		従業者数層化	販売額層化	従業者数層化	販売額層化
年間販売額平均	規模1	3,742	6,098	6,912	6,043
	規模2	71,884	82,548	52,147	44,028
	規模3	142,778	159,823	144,873	127,716
	規模4	199,289	310,152	263,670	293,843
	規模5	309,047	737,838	-	-
	規模6	-	-	-	-

注：「-」の規模については、サンプル数が少ないためシミュレーションの対象外とした

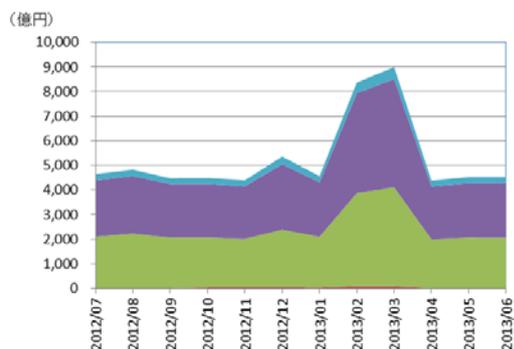
規模別販売額計（シミュレーション対象事業所の合計値）の推移

230 飲食料品小売業

従業者数規模別販売額計

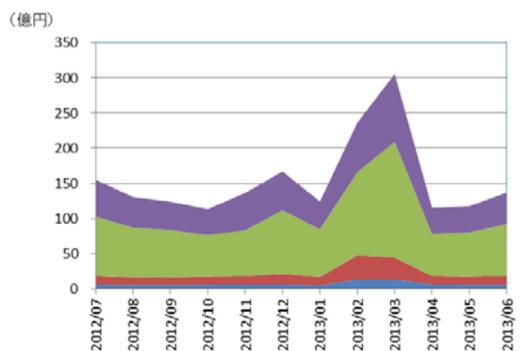


販売額規模別販売額計

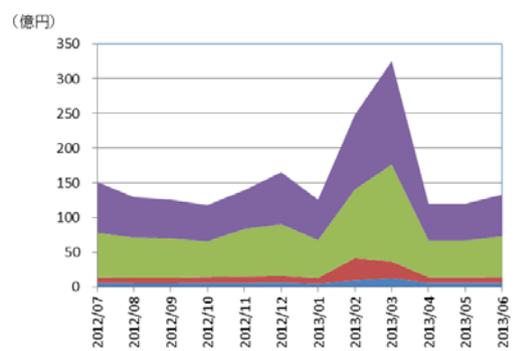


260 機械器具小売業

従業者数規模別販売額計



販売額規模別販売額計



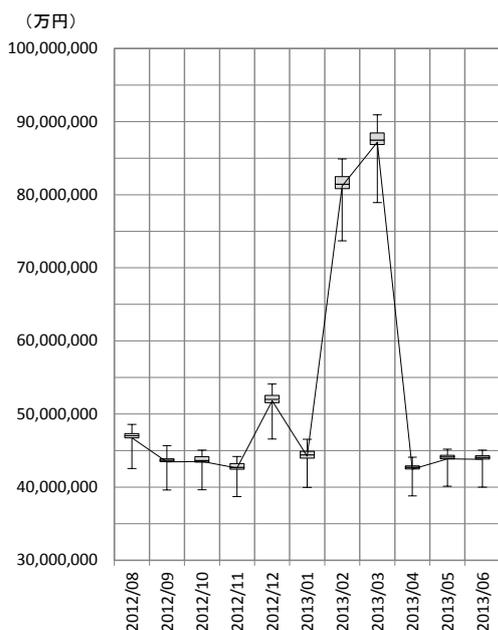
iii シミュレーション結果

ア シミュレーション結果

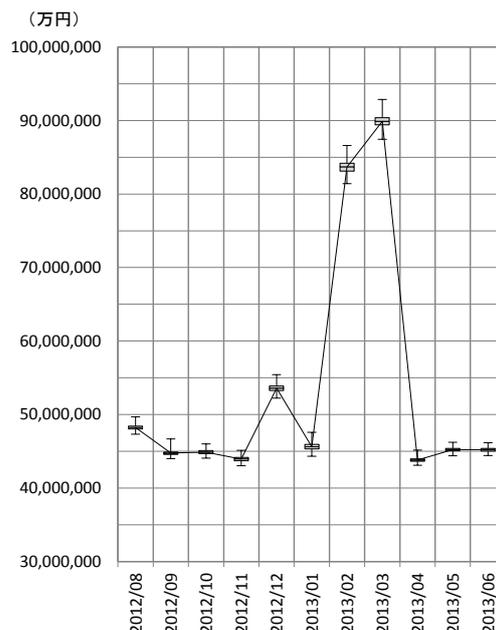
飲食料品小売業と機械器具小売業について、シミュレーションを行った結果、以下の通りであり、推定結果の平均値はほぼ真値に等しくなるが、飲食料品小売業では、販売額規模による層化の方が、ばらつきが小さい結果となった。一方、機械器具小売業では、ほぼ同じ結果となった。

230 飲食料品小売業 販売額比推定シミュレーション結果（実線は真値）

従業者数規模層化による販売額推定値 業種計

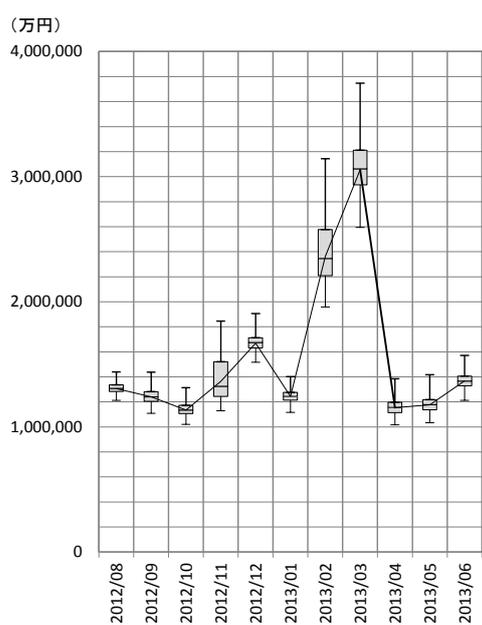


販売額規模層化による販売額推定値 業種計

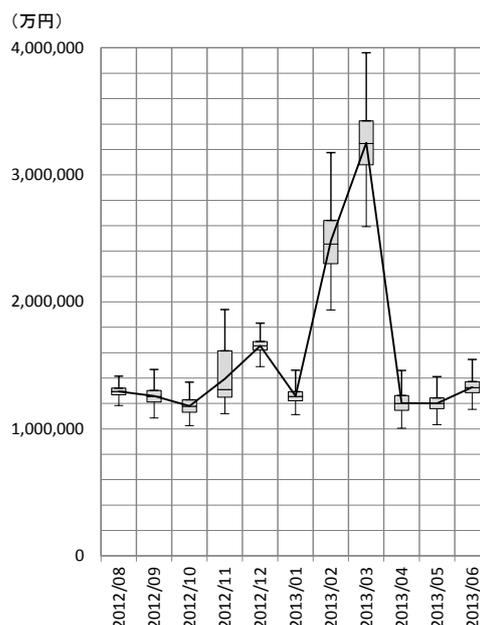


260 機械器具小売業 販売額比推定シミュレーション結果（実線は真値）

従業者数規模層化による販売額推定値 業種計



販売額規模層化による販売額推定値 業種計



イ 従業者規模と販売額規模による層化のシミュレーション結果の分析

飲食料品小売業と機械器具小売業のシミュレーション結果について、業種全体のシミュレーション1,000回分の各月の真値との乖離 $(\sqrt{(\text{当月の推定値} - \text{当月の真値})^2})$ の特性を確認すると、以下のとおり、飲食料品小売業では、販売額層化による推定値の方が、月を問わず真値との乖離が小さい結果となった。一方、機械器具小売業では、ほぼ同じ結果となった。

230 飲食料品小売業

従業者数層化による販売額推定値の真値との乖離（単位：万円）

	2012/08	2012/09	2012/10	2012/11	2012/12	2013/01
平均	596,123	534,884	581,586	597,957	773,255	717,169
標準偏差	784,412	769,500	765,286	745,363	923,756	762,970
最大	4,218,654	3,846,352	3,887,684	3,902,958	5,241,044	4,260,125
中央値	379,561	293,074	299,151	339,957	470,806	497,240
最小	1,728	977	252	94	1,801	1,272
変動係数	1.32	1.44	1.32	1.25	1.19	1.06

	2013/02	2013/03	2013/04	2013/05	2013/06
平均	1,300,934	1,239,407	503,113	526,561	519,459
標準偏差	1,437,786	1,502,544	694,900	720,182	722,109
最大	7,485,319	8,244,002	3,650,934	3,716,588	3,835,721
中央値	765,818	716,336	311,775	331,771	318,678
最小	373	653	136	161	1,265
変動係数	1.11	1.21	1.38	1.37	1.39

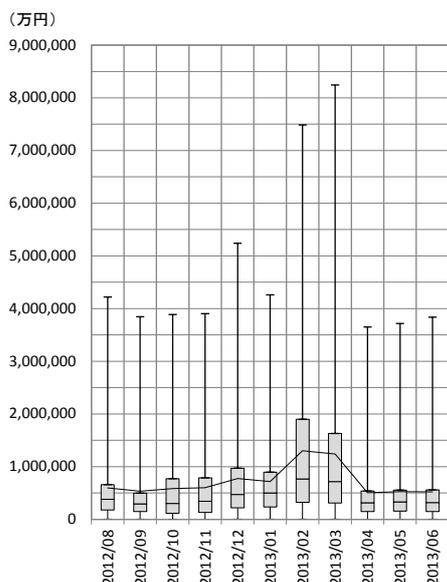
販売額層化による販売額推定値の真値との乖離（単位：万円）

	2012/08	2012/09	2012/10	2012/11	2012/12	2013/01
平均	231,447	238,095	236,841	262,575	370,167	361,251
標準偏差	184,215	245,665	168,660	183,697	272,212	270,486
最大	1,036,469	1,618,414	811,113	983,460	1,369,550	1,918,955
中央値	188,592	171,901	208,645	231,040	312,752	305,695
最小	587	446	643	730	10	391
変動係数	0.80	1.03	0.71	0.70	0.74	0.75

	2013/02	2013/03	2013/04	2013/05	2013/06
平均	623,199	559,213	195,826	203,099	204,688
標準偏差	437,194	413,534	150,004	158,373	155,994
最大	2,261,495	2,456,070	872,151	845,745	862,766
中央値	542,538	486,006	166,509	170,478	172,015
最小	127	321	41	403	878
変動係数	0.70	0.74	0.77	0.78	0.76

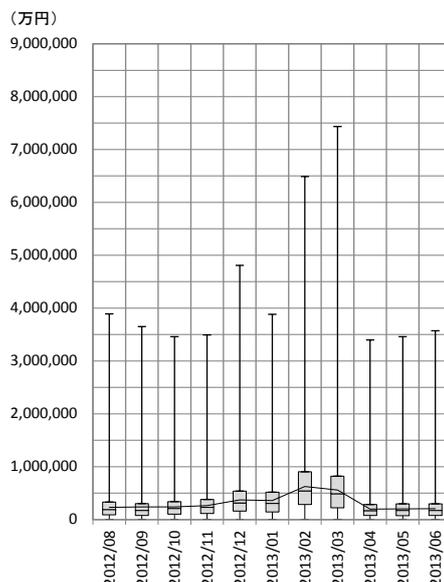
従業者数規模層化による販売額推定値の真値との乖離

業種計（実線は乖離の平均値）



販売額規模層化による販売額推定値の真値との乖離

業種計（実線は乖離の平均値）



260 機械器具小売業

従業者数層化による販売額推定値の真値との乖離（単位：万円）

	2012/08	2012/09	2012/10	2012/11	2012/12	2013/01
平均	31,761	46,285	40,487	140,919	47,284	35,812
標準偏差	24,415	34,563	31,800	76,793	34,290	27,156
最大	133,347	197,031	179,399	481,394	237,105	158,170
中央値	26,546	39,398	34,301	131,429	41,106	30,270
最小	33	135	100	174	35	34
変動係数	0.77	0.75	0.79	0.54	0.73	0.76

	2013/02	2013/03	2013/04	2013/05	2013/06
平均	194,663	159,599	49,819	48,497	47,940
標準偏差	135,663	122,366	37,401	36,643	36,819
最大	780,056	692,443	232,360	240,005	202,402
中央値	175,286	136,022	41,136	40,683	38,580
最小	788	52	143	101	120
変動係数	0.70	0.77	0.75	0.76	0.77

販売額層化による販売額推定値の真値との乖離（単位：万円）

	2012/08	2012/09	2012/10	2012/11	2012/12	2013/01
平均	30,553	52,054	55,714	173,901	42,021	41,976
標準偏差	22,915	38,288	39,715	111,782	32,884	32,575
最大	121,032	209,890	187,953	546,179	179,670	203,394
中央値	26,327	45,336	48,363	152,175	33,773	35,608
最小	55	66	89	38	21	96
変動係数	0.75	0.74	0.71	0.64	0.78	0.78

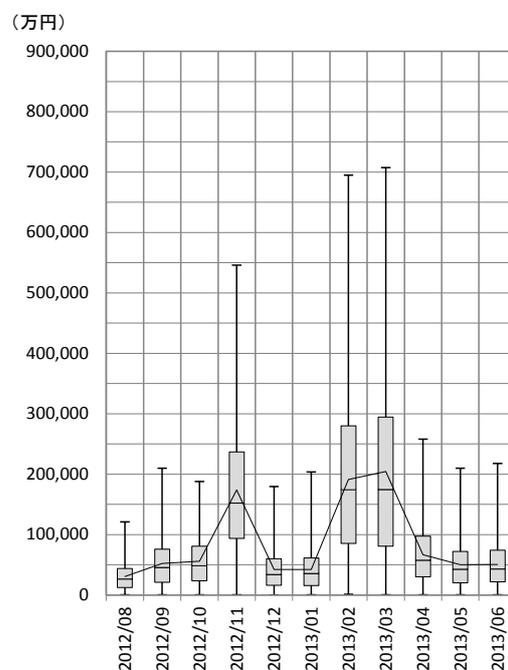
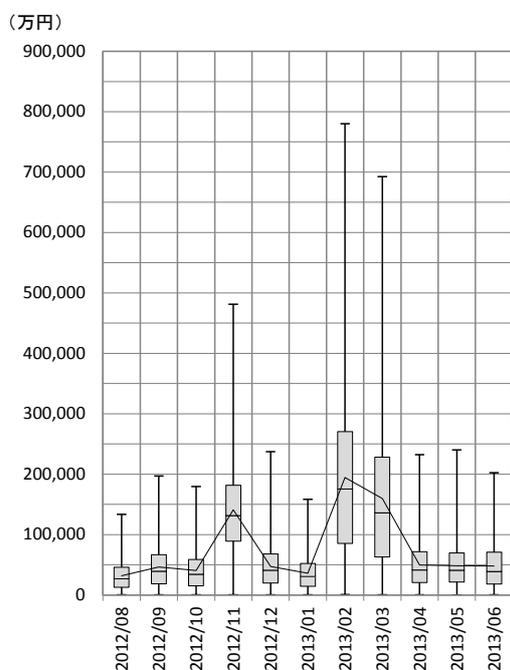
	2013/02	2013/03	2013/04	2013/05	2013/06
平均	190,982	204,327	66,790	49,917	50,352
標準偏差	131,704	153,300	47,221	37,917	37,291
最大	694,980	707,440	257,927	209,641	217,642
中央値	174,246	174,407	57,515	42,488	43,087
最小	1,016	119	43	72	42
変動係数	0.69	0.75	0.71	0.76	0.74

従業者数規模層化による販売額推定値の真値との乖離

販売額規模層化による販売額推定値の真値との乖離

業種計（実線は乖離の平均値）

業種計（実線は乖離の平均値）



(2) 調査区の取扱い（商業動態統計調査の調査区調査対象について）

経済センサス調査区の分析を踏まえ商動調査区への適用方法についての検討（調査区広域化の対応検討等）を行うとともに、層区分の検討・決定及び調査区の層化、商動調査区の特値計算などを行い調査区の取扱いについて検討する。

まず、商業動態統計調査において、調査区調査対象となっている各種商品小売業と織物・衣服・身の回り品小売業、飲食料品小売業、医薬品・化粧品小売業、その他小売業（従業者規模1～19人）について、平成24年経済センサス-活動調査を用いて、経済センサス調査区における事業所数（調査区規模）等の状況をみると、以下のとおりである。

①販売額0円、従業者0人を含まない場合の調査区の状況

経済センサス-活動調査の結果のうち、商業動態統計調査の調査区調査対象事業所について、年間販売額0円、従業者0人の事業所を含まないケースについて検討を行った。

ア 販売額0円、従業者0人を含まない場合の調査区の状況（全体像）

経済センサス-活動調査において、商業動態統計調査の調査区調査対象（業種及び従業者規模）のうち、年間販売額0円及び従業者数0人の事業所を含まない事業所は50.3万事業所、それら事業所が含まれる調査区は14.9万調査区である。

このうち、20事業所以上の調査区は913調査区、15～29事業所の調査区は1542調査区、1調査区あたりの事業所数の最大は168事業所である。1調査区あたりの事業所数の平均は3.38事業所、分散は13.79である。

また、調査区あたり販売額をみると、調査区あたりの事業所数が多い調査区ほど、販売額が大きくなる傾向にある。

なお、事業所数が100件以上の6調査区のうち3調査区が13東京都、残りは、28兵庫県、40福岡県（2調査区）となっている。

調査区規模別の調査区数及び事業所数（商業動態統計調査の調査区調査対象事業所のみ）

－年間販売額0円、従業者数0人を含まない場合－

調査区規模 (調査区あたり 事業所数)	調査区数	累積件数		事業所数
		(下位)	(上位)	
1件	46,897	46,897	149,138	46,897
2件	31,720	78,617	102,241	63,440
3件	21,973	100,590	70,521	65,919
4件	14,814	115,404	48,548	59,256
5～9件	27,537	142,941	33,734	173,198
10～14件	4,292	147,233	6,197	48,787
15～19件	992	148,225	1,905	16,448
20～24件	373	148,598	913	8,049
25～29件	177	148,775	540	4,758
30～34件	104	148,879	363	3,301
35～39件	56	148,935	259	2,055
40～44件	59	148,994	203	2,480
45～49件	37	149,031	144	1,729
50～59件	49	149,080	107	2,640
60～69件	30	149,110	58	1,922
70～79件	13	149,123	28	972
80～89件	6	149,129	15	502
90～99件	3	149,132	9	288
100件以上	6	149,138	6	756
計	149,138	—	—	503,397

出所：平成24年経済センサス-活動調査の再編加工

調査区規模別の販売額計及び調査区あたり販売額（商業動態統計調査の調査区調査対象事業所のみ）一年間販売額〇円、従業者数〇人を含まない場合一

調査区規模 (調査区あたり 事業所数)	販売額計(億円)		調査区あたり販売額 (億円)
		累計販売額(億円)	
1件	27,443	278,334	0.6
2件	36,051	250,891	1.1
3件	36,535	214,840	1.7
4件	32,650	178,305	2.2
5～9件	87,243	145,655	3.2
10～14件	23,552	58,412	5.5
15～19件	9,050	34,860	9.1
20～24件	5,696	25,811	15.3
25～29件	3,874	20,114	21.9
30～34件	2,635	16,240	25.3
35～39件	2,097	13,605	37.5
40～44件	2,441	11,507	41.4
45～49件	1,612	9,067	43.6
50～59件	2,659	7,455	54.3
60～69件	2,072	4,796	69.1
70～79件	958	2,724	73.7
80～89件	602	1,765	100.3
90～99件	365	1,163	121.7
100件以上	798	798	133.0
計	278,334	-	1.9

出所：平成24年経済センサス-活動調査の再編加工

次に、商業動態統計調査の対象業種ごとの規模の分布状況をみると、業種別の該当事業所数は、各種商品小売業、医薬品・化粧品小売業、その他小売業、織物・衣服・身の回り品小売業、飲食料品小売業の順に多くなっている。詳細は、以下の表のとおりである。

調査区における商業動態統計調査対象業種の調査区調査対象事業所の分布状況（調査区における事業所数の特性値）一年間販売額〇円、従業者数〇人を含まない場合一

		0人	1-9人	10-19人	計	
210	各種商品小売業	事業所総数	-	867	305	1,172
		平均事業所数	-	1.01	1.02	-
		標準偏差	-	0.11	0.24	-
		最大事業所数	-	3	5	-
		最小事業所数	-	1	1	-
		調査区数	-	858	299	-
220	織物・衣服・身の回り品小売業	事業所総数	-	104,742	6,099	110,841
		平均事業所数	-	2.07	1.32	-
		標準偏差	-	3.08	1.04	-
		最大事業所数	-	99	18	-
		最小事業所数	-	1	1	-
		調査区数	-	50,701	4,635	-
230	飲食料品小売業	事業所総数	-	199,920	35,364	235,284
		平均事業所数	-	1.95	1.17	-
		標準偏差	-	1.58	0.61	-
		最大事業所数	-	44	41	-
		最小事業所数	-	1	1	-
		調査区数	-	102,668	30,118	-
273	医薬品・化粧品小売業	事業所総数	-	52,942	9,401	62,343
		平均事業所数	-	1.28	1.07	-
		標準偏差	-	0.61	0.29	-
		最大事業所数	-	14	5	-
		最小事業所数	-	1	1	-
		調査区数	-	41,454	8,760	-
272	その他小売業	事業所総数	-	89,991	3,766	93,757
		平均事業所数	-	1.41	1.04	-
		標準偏差	-	0.77	0.21	-
		最大事業所数	-	19	3	-
		最小事業所数	-	1	1	-
		調査区数	-	63,666	3,621	-
計	1調査区あたり 事業所数	事業所総数	-	448,462	54,935	503,397
		調査区数	-	141,945	41,145	149,138
			-	3.16	1.34	3.38

出所：平成24年経済センサス-活動調査の再編加工

イ 販売額 0 円、従業者 0 人を含まない場合の市部の調査区の状況

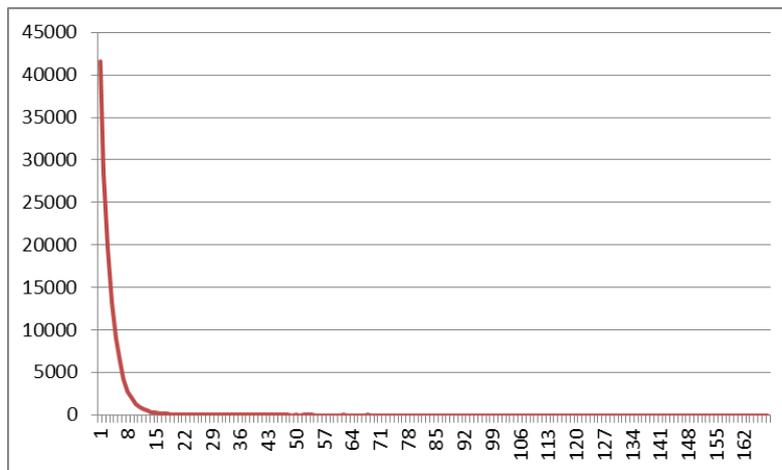
調査区のうち、実査の状況を踏まえ、市部の調査区（調査区番号の市区町村コード部分が 100 番台、200 番台）に絞って、その状況をみると、以下のとおりである。

このうち、20 事業所以上の調査区は 876 調査区、15～29 事業所の調査区は 1433 調査区、1 調査区あたりの事業所数の最大は 168 事業所である。1 調査区あたりの事業所の平均は 3.38 事業所、分散は 14.29 である。

調査区規模別の調査区数及び事業所数 (商業動態統計調査の調査区調査対象事業所のみ)

－年間販売額 0 円、従業者数 0 人を含まない、市部の調査区のみの場合－

調査区規模 (調査区あたり 事業所数)	調査区数	事業所数		調査区数	事業所数	
		累積(下位)	累積(上位)		累積(下位)	累積(上位)
1件	41,558	41,558	132,881	41,558	41,558	449,164
2件	28,557	70,115	91,323	57,114	98,672	407,606
3件	19,730	89,845	62,766	59,190	157,862	350,492
4件	13,272	103,117	43,036	53,088	210,950	291,302
5～9件	24,216	127,333	29,764	152,076	363,026	238,214
10～14件	3,770	131,103	5,548	42,920	405,946	86,138
15～19件	902	132,005	1,778	14,970	420,916	43,218
20～24件	361	132,366	876	7,790	428,706	28,248
25～29件	170	132,536	515	4,571	433,277	20,458
30～34件	100	132,636	345	3,176	436,453	15,887
35～39件	50	132,686	245	1,834	438,287	12,711
40～44件	58	132,744	195	2,436	440,723	10,877
45～49件	34	132,778	137	1,588	442,311	8,441
50～59件	47	132,825	103	2,536	444,847	6,853
60～69件	28	132,853	56	1,799	446,646	4,317
70～79件	13	132,866	28	972	447,618	2,518
80～89件	6	132,872	15	502	448,120	1,546
90～99件	3	132,875	9	288	448,408	1,044
100件以上	6	132,881	6	756	449,164	756
計	132,881	—	—	449,164	—	—



注：縦軸：調査区数

横軸：調査区あたりの事業所数

出所：平成 24 年経済センサス-活動調査の再編加工

次に、商業動態統計調査の対象業種ごとの規模の分布状況をみると、業種別の該当事業所数は、各種商品小売業、医薬品・化粧品小売業、その他小売業、織物・衣服・身の回り品小売業、飲食料品小売業の順に多くなっている。詳細は、以下の表のとおりである。

調査区における商業動態統計調査対象業種の調査区調査対象事業所の分布状況
(調査区における事業所数の特性値)

一年間販売額0円、従業者数0人を含まない、市部の調査区のみの場合一

業種	項目	1-9人	10-19人	計
210 各種商品小売業	事業所総数	739	288	1,027
	平均事業所数	1.01	1.02	-
	標準偏差	0.11	0.25	-
	最大事業所数	3	5	-
	最小事業所数	1	1	-
	調査区数	732	282	-
220 織物・衣類・身の回り品小売業	事業所総数	96,762	5,796	102,558
	平均事業所数	2.10	1.31	-
	標準偏差	3.16	1.04	-
	最大事業所数	99	18	-
	最小事業所数	1	1	-
	調査区数	46,053	4,408	-
230 飲食料品小売業	事業所総数	173,611	32,106	205,717
	平均事業所数	1.93	1.18	-
	標準偏差	1.59	0.63	-
	最大事業所数	44	41	-
	最小事業所数	1	1	-
	調査区数	89,943	27,279	-
273 医薬品・化粧品小売業	事業所総数	48,327	8,806	57,133
	平均事業所数	1.28	1.07	-
	標準偏差	0.61	0.29	-
	最大事業所数	14	5	-
	最小事業所数	1	1	-
	調査区数	37,828	8,197	-
272 その他小売業	事業所総数	79,319	3,410	82,729
	平均事業所数	1.40	1.04	-
	標準偏差	0.75	0.21	-
	最大事業所数	19	3	-
	最小事業所数	1	1	-
	調査区数	56,594	3,273	-
計	事業所総数	398,758	50,406	449,164
	調査区数	126,275	37,565	132,881
	1調査区あたり事業所数	3.16	1.34	3.38

出所：平成24年経済センサス-活動調査の再編加工

このケースにおいて、これまでの商業動態統計調査と同様に、該当事業所の少ない業種条件から層化を行うと考えると以下ようになる。

業種条件に基づく層化による層別の調査区数

－年間販売額0円、従業者数0人を含まない、市部の調査区のみの場合－

	該当事業所の少ない業種の事業所から層化	調査区数
第1層	「医薬品・化粧品小売業」に格付けされる事業所が1事業所以上含まれる調査区	42,963
第2層	「織物・衣服・身の回り品小売業」に格付けされる事業所が1事業所以上含まれる調査区	28,489
第3層	「飲食料品小売業」に格付けされる事業所が1事業所以上含まれる調査区	50,944
第4層	以上のいずれの層にも属さない調査区(第1層～第3層までに属する調査区を除く)	10,485

注：各種商品小売業は、調査区調査の対象としての事業所が少ないものの、丙調査の調査対象が多いことから、第4層に含んで層化を行っている。

出所：平成24年経済センサス-活動調査の再編加工

ウ 販売額0円、従業者0人を含まない場合の市部の調査区の詳細分析

商業動態統計調査における調査区調査の対象業種及び規模のうち、販売額0円と従業者0人の事業所を含まない市部の調査区を対象に、調査区規模(調査区あたりの事業所数)によって、調査区の事業所の違い等の確認を行った。

まず、調査区規模における1事業所あたり従業者数をみると、調査区規模が大きい調査区では、大きくなる傾向がある。

また、事業所あたり年間販売額をみると、従業者数の場合と同様に、調査区規模が大きい調査区では、大きくなる傾向がある。

調査区規模における1事業所あたり従業者数

一年間販売額0円、従業者数0人を含まない、市部の調査区のみの場合

調査区規模 (調査区あたり 事業所数)	従業者数(人)	事業所数	事業所あたり 従業者数(人)
1件	186,884	41,558	4.5
2件	251,493	57,114	4.4
3件	255,884	59,190	4.3
4件	227,874	53,088	4.3
5～9件	621,631	152,076	4.1
10～14件	174,285	42,920	4.1
15～19件	66,403	14,970	4.4
20～24件	37,858	7,790	4.9
25～29件	24,026	4,571	5.3
30～34件	17,155	3,176	5.4
35～39件	10,604	1,834	5.8
40～44件	14,442	2,436	5.9
45～49件	8,928	1,588	5.6
50～59件	15,578	2,536	6.1
60～69件	10,801	1,799	6.0
70～79件	6,129	972	6.3
80～89件	3,237	502	6.4
90～99件	2,209	288	7.7
100件以上	4,668	756	6.2
計	1,940,089	449,164	4.3

出所：平成24年経済センサス-活動調査の再編加工

調査区規模における1事業所あたり年間販売額

一年間販売額0円、従業者数0人を含まない、市部の調査区のみの場合

調査区規模 (調査区あたり 事業所数)	年間販売額 (億円)	事業所数	事業所あたり 年間販売額(万円)
1件	24,886	41,558	5,988
2件	32,845	57,114	5,751
3件	33,621	59,190	5,680
4件	29,878	53,088	5,628
5～9件	78,388	152,076	5,155
10～14件	21,189	42,920	4,937
15～19件	8,423	14,970	5,627
20～24件	5,541	7,790	7,113
25～29件	3,732	4,571	8,165
30～34件	2,541	3,176	8,002
35～39件	1,895	1,834	10,333
40～44件	2,403	2,436	9,864
45～49件	1,481	1,588	9,325
50～59件	2,545	2,536	10,034
60～69件	1,938	1,799	10,770
70～79件	958	972	9,859
80～89件	602	502	11,987
90～99件	365	288	12,681
100件以上	798	756	10,559
計	254,030	449,164	5,656

出所：平成24年経済センサス-活動調査の再編加工

さらに、調査区規模において、商業動態統計調査対象業種の調査区調査対象事業所の事業所数とその構成比をみると、次のような特徴がある。

- ・調査区規模により、業種別・従業者規模別の事業所の構成比は変化している。
- ・具体的には、調査区規模が大きくなると、織物・衣服・身の回り品小売業の構成比が高まり、飲食料品小売業や医薬品・化粧品小売業、その他小売業の構成比が減少する傾向にある。
- ・飲食料品小売業や医薬品・化粧品小売業、その他小売業の構成比の減少傾向を従業者規模別にみると、10～19人では減少傾向は緩やか、もしくは横ばいの傾向であり、1～9人では構成比がかなり減少している。

調査区規模における商業動態統計調査対象業種の調査区調査対象事業所数とその構成比
 一年間販売額〇円、従業者数〇人を含まない、市部の調査区のみの場合一

【事業所数】

調査区規模 (調査区あたり 事業所数)	210 各種商品小売業		220 織物・衣服・身の 回り品小売業		230 飲食料品小売業		273 医薬品・化粧品小売業		272 その他小売業		計
	1-9人	10-19人	1-9人	10-19人	1-9人	10-19人	1-9人	10-19人	1-9人	10-19人	
1～4件	339	88	29,534	1,808	87,760	18,462	23,800	4,641	42,752	1,766	210,950
5～9件	280	70	31,475	1,671	59,574	9,305	17,463	3,098	28,031	1,109	152,076
10～14件	82	29	13,594	651	15,270	2,026	4,266	609	6,121	272	42,920
15～19件	18	16	6,595	351	4,579	692	1,130	172	1,340	77	14,970
20～24件	11	17	3,969	229	2,084	357	487	75	496	65	7,790
25～29件	4	11	2,448	183	1,124	247	271	58	198	27	4,571
30～34件	1	12	1,788	128	725	194	177	27	107	17	3,176
35～39件	0	9	1,033	102	401	112	94	17	53	13	1,834
40～44件	2	9	1,331	141	564	166	132	22	52	17	2,436
45～49件	0	7	903	63	362	101	102	12	30	8	1,588
50～59件	0	14	1,622	177	336	134	153	30	56	14	2,536
60～69件	1	5	1,091	116	303	104	116	15	37	11	1,799
70～79件	0	1	545	69	203	67	53	12	17	5	972
80～89件	1	0	285	35	99	42	25	6	6	3	502
90～99件	0	0	106	26	80	56	13	2	4	1	288
100件以上	0	0	443	46	147	41	45	10	19	5	756
計	739	288	96,762	5,796	173,611	32,106	48,327	8,806	79,319	3,410	449,164

【構成比（単位：％）】

調査区規模 (調査区あたり 事業所数)	210 各種商品小売業		220 織物・衣服・身の 回り品小売業		230 飲食料品小売業		273 医薬品・化粧品小売業		272 その他小売業		計
	1-9人	10-19人	1-9人	10-19人	1-9人	10-19人	1-9人	10-19人	1-9人	10-19人	
1～4件	0.2	0.0	14.0	0.9	41.6	8.8	11.3	2.2	20.3	0.8	100.0
5～9件	0.2	0.0	20.7	1.1	39.2	6.1	11.5	2.0	18.4	0.7	100.0
10～14件	0.2	0.1	31.7	1.5	35.6	4.7	9.9	1.4	14.3	0.6	100.0
15～19件	0.1	0.1	44.1	2.3	30.6	4.6	7.5	1.1	9.0	0.5	100.0
20～24件	0.1	0.2	50.9	2.9	26.8	4.6	6.3	1.0	6.4	0.8	100.0
25～29件	0.1	0.2	53.6	4.0	24.6	5.4	5.9	1.3	4.3	0.6	100.0
30～34件	0.0	0.4	56.3	4.0	22.8	6.1	5.6	0.9	3.4	0.5	100.0
35～39件	0.0	0.5	56.3	5.6	21.9	6.1	5.1	0.9	2.9	0.7	100.0
40～44件	0.1	0.4	54.6	5.8	23.2	6.8	5.4	0.9	2.1	0.7	100.0
45～49件	0.0	0.4	56.9	4.0	22.8	6.4	6.4	0.8	1.9	0.5	100.0
50～59件	0.0	0.6	64.0	7.0	13.2	5.3	6.0	1.2	2.2	0.6	100.0
60～69件	0.1	0.3	60.6	6.4	16.8	5.8	6.4	0.8	2.1	0.6	100.0
70～79件	0.0	0.1	56.1	7.1	20.9	6.9	5.5	1.2	1.7	0.5	100.0
80～89件	0.2	0.0	56.8	7.0	19.7	8.4	5.0	1.2	1.2	0.6	100.0
90～99件	0.0	0.0	36.8	9.0	27.8	19.4	4.5	0.7	1.4	0.3	100.0
100件以上	0.0	0.0	58.6	6.1	19.4	5.4	6.0	1.3	2.5	0.7	100.0
計	0.2	0.1	21.5	1.3	38.7	7.1	10.8	2.0	17.7	0.8	100.0

出所：平成24年経済センサス-活動調査の再編加工

また、各調査区規模において、商業動態統計調査対象業種の調査区調査対象事業所の事業所あたりの従業者数や年間販売額をみると、次のような特徴がある。

- ・調査区規模別に、業種別・従業者規模別の事業所あたりの従業者数には、大きな違いは見られない。

- ・調査区規模別に、業種別・従業者規模別の事業所あたりの年間販売額をみると、1～9人では事業所数が大きくなると、年間販売額が大きくなる傾向が、織物・衣服・身の回り品小売業や飲食料品小売業、医薬品・化粧品小売業ではみられる。

以上の結果から、調査区規模別の大きさにより、業種構成や事業所規模（従業者数、販売額）に違いがみられる。このため、できるかぎり調査区規模を考慮した調査対象とすることが望ましいと考えられる。

調査区規模における商業動態統計調査対象業種の調査区調査対象事業所あたりの従業者数
—年間販売額0円、従業者数0人を含まない、市部の調査区のみの場合—

(単位：人)

調査区規模 (調査区あたり 事業所数)	210 各種商品小売業		220 織物・衣服・身の回り品小売業		230 飲食料品小売業		273 医薬品・化粧品小売業		272 その他小売業		計
	1-9人	10-19人	1-9人	10-19人	1-9人	10-19人	1-9人	10-19人	1-9人	10-19人	
1～4件	3.4	12.5	2.8	12.7	2.9	14.2	4.0	13.4	2.8	12.9	4.4
5～9件	3.7	12.9	2.9	12.6	3.0	14.0	3.9	13.3	2.7	12.9	4.1
10～14件	4.3	13.4	3.2	12.7	3.2	13.8	3.8	13.2	2.7	13.2	4.1
15～19件	5.3	14.3	3.7	12.6	3.5	13.4	4.1	13.5	3.0	13.8	4.4
20～24件	6.5	15.5	4.1	12.5	3.9	13.6	4.3	12.8	3.2	13.4	4.9
25～29件	6.5	14.9	4.2	12.7	4.2	13.5	4.5	13.4	3.8	13.4	5.3
30～34件	4.0	14.7	4.4	12.3	4.3	13.5	4.8	13.1	3.8	13.1	5.4
35～39件	-	16.9	4.7	12.9	4.3	13.6	5.1	12.9	4.1	12.7	5.8
40～44件	7.0	15.2	4.6	12.7	4.8	13.1	5.3	12.7	4.7	13.1	5.9
45～49件	-	15.3	4.7	12.0	4.3	13.8	5.2	12.1	4.3	13.9	5.6
50～59件	-	15.5	4.9	12.4	4.9	13.6	5.4	12.3	5.1	13.4	6.1
60～69件	9.0	16.4	4.9	12.4	4.5	13.4	5.8	11.5	4.5	12.1	6.0
70～79件	-	16.0	5.0	12.3	5.0	13.8	5.6	12.3	5.0	11.6	6.3
80～89件	9.0	-	5.0	12.9	5.0	14.1	5.4	13.3	4.7	12.7	6.4
90～99件	-	-	5.2	13.4	5.3	13.6	5.3	10.5	4.8	15.0	7.7
100件以上	-	-	5.0	13.0	5.1	13.8	5.3	13.5	5.1	14.2	6.2
計	3.8	13.7	3.2	12.6	3.0	14.1	4.0	13.3	2.8	13.0	4.3

出所：平成24年経済センサス-活動調査の再編加工

調査区規模における商業動態統計調査対象業種の調査区調査対象事業所あたりの販売額
—年間販売額0円、従業者数0人を含まない、市部の調査区のみの場合—

(単位：万円)

調査区規模 (調査区あたり 事業所数)	210 各種商品小売業		220 織物・衣服・身の回り品小売業		230 飲食料品小売業		273 医薬品・化粧品小売業		272 その他小売業		計
	1-9人	10-19人	1-9人	10-19人	1-9人	10-19人	1-9人	10-19人	1-9人	10-19人	
1～4件	4,464	16,430	3,107	24,287	2,606	17,430	7,756	28,877	3,454	32,237	5,747
5～9件	4,403	15,607	3,039	23,196	2,548	16,506	7,408	29,561	3,112	30,290	5,155
10～14件	4,709	18,424	3,612	21,527	2,771	15,129	7,060	30,710	2,917	30,164	4,937
15～19件	5,850	24,826	4,612	20,320	3,113	14,121	8,063	34,824	3,230	35,432	5,627
20～24件	7,242	25,905	6,067	20,771	3,649	20,326	11,118	28,866	3,729	27,169	7,113
25～29件	6,381	46,603	6,277	22,061	4,705	19,307	12,118	35,596	5,821	30,530	8,165
30～34件	3,030	24,179	6,852	18,676	4,732	14,412	12,402	36,836	5,404	28,414	8,002
35～39件	-	29,628	7,792	32,845	6,825	17,061	11,970	27,471	13,135	26,826	10,333
40～44件	38,266	27,200	8,060	23,274	6,585	15,405	13,721	36,183	8,601	21,904	9,864
45～49件	-	27,132	7,871	29,423	4,883	16,492	13,941	31,557	6,649	28,030	9,325
50～59件	-	30,308	8,233	21,203	5,622	13,771	14,549	29,726	9,030	39,827	10,034
60～69件	1,220	31,870	9,133	25,618	5,301	19,461	15,292	26,399	7,491	18,401	10,770
70～79件	-	28,966	8,655	24,295	5,631	11,221	13,723	27,332	7,875	15,302	9,859
80～89件	4,571	-	10,786	28,528	6,207	15,344	16,538	30,361	6,475	15,713	11,987
90～99件	-	-	8,980	22,576	11,104	18,839	7,100	11,025	7,386	26,186	12,681
100件以上	-	-	9,574	25,280	6,015	13,997	9,251	38,800	9,864	25,698	10,559
計	4,639	20,927	3,936	23,229	2,699	16,933	7,741	29,453	3,318	31,235	5,656

出所：平成24年経済センサス-活動調査の再編加工

②企業調査分の重複除外を行った場合の調査区の状況等

商業動態統計調査対象分（母集団）の事業所から、企業調査である丁調査（コンビニエンスストア調査（注：フランチャイズを含む））と量販店販売統計調査（ドラッグストア、ホームセンター、大型家電量販店（注：フランチャイズを含まない））の傘下事業所との重複除外（母集団情報から除外）を行ったうえで、調査区の事業所等の状況について整理・分析を行う。

ア 企業調査分の重複除外後の調査区の状況（年間販売額0円、従業者0人を含まない）

企業調査分の重複除外を行ったところ、全体で30,624事業所（▲6.1%）減少、対象となる調査区数は5,070調査区減少した。特に調査区あたり15事業所以上の調査区数は、1,905から1,812と93調査区減少した。

調査区規模別の調査区数（商業動態統計調査の調査区調査対象事業所のみ） —年間販売額0円、従業者数0人を含まない場合、企業調査分の重複除外後—

調査区規模 (調査区あたり 事業所数)	調査区数	累積件数(下位)		事業所数
		累積件数(下位)	累積件数(上位)	
1件	47,616	47,616	144,068	47,616
2件	31,118	78,734	96,452	62,236
3件	20,889	99,623	65,334	62,667
4件	13,763	113,386	44,445	55,052
5～9件	24,981	138,367	30,682	157,038
10～14件	3,889	142,256	5,701	44,273
15～19件	938	143,194	1,812	15,575
20～24件	350	143,544	874	7,574
25～29件	175	143,719	524	4,707
30～34件	99	143,818	349	3,151
35～39件	53	143,871	250	1,957
40～44件	58	143,929	197	2,434
45～49件	35	143,964	139	1,632
50～59件	48	144,012	104	2,578
60～69件	29	144,041	56	1,858
70～79件	13	144,054	27	973
80～89件	5	144,059	14	417
90～99件	3	144,062	9	287
100件以上	6	144,068	6	748
計	144,068	—	—	472,773

調査区規模別の販売額（商業動態統計調査の調査区調査対象事業所のみ） —年間販売額0円、従業者数0人を含まない場合、企業調査分の重複除外後—

調査区規模 (調査区あたり 事業所数)	販売額計(億円)		調査区あたり販売額 (億円)
	販売額計(億円)	累計販売額(億円)	
1件	22,316	219,316	0.5
2件	28,335	197,000	0.9
3件	27,970	168,665	1.3
4件	24,359	140,695	1.8
5～9件	65,515	116,336	2.6
10～14件	18,550	50,821	4.8
15～19件	8,224	32,271	8.8
20～24件	4,970	24,047	14.2
25～29件	3,715	19,076	21.2
30～34件	2,459	15,361	24.8
35～39件	1,924	12,902	36.3
40～44件	2,339	10,977	40.3
45～49件	1,506	8,638	43.0
50～59件	2,595	7,133	54.1
60～69件	1,942	4,537	67.0
70～79件	998	2,596	76.8
80～89件	468	1,598	93.6
90～99件	364	1,129	121.4
100件以上	765	765	127.5
計	219,316	—	1.5

出所：平成24年経済センサス-活動調査の再編加工

企業調査分の重複除外前後について、調査区対象事業所の業種別・従業者規模別の事業所数の変化状況をみると、いずれの業種においても事業所数は減少しているが、特に減少が大きいのは、各種商品小売業と飲食料品小売業、医薬品・化粧品小売業である。

調査区における商業動態統計調査対象業種の調査区調査対象事業所の分布状況
(事業所数の特性値)

一年間販売額0円、従業者数0人を含まない場合、企業調査分の重複除外後

業種	項目	1-9人	10-19人	計	増減率
210 各種商品小売業	事業所総数	859	266	1,125	-4.0%
	平均事業所数	1.01	1.02	-	-
	標準偏差	0.11	0.26	-	-
	最大事業所数	3	5	-	-
	最小事業所数	1	1	-	-
	調査区数	850	260	-	-
220 織物・衣服・身の回り品小売業	事業所総数	104,719	6,094	110,813	0.0%
	平均事業所数	2.07	1.32	-	-
	標準偏差	3.08	1.04	-	-
	最大事業所数	99	18	-	-
	最小事業所数	1	1	-	-
	調査区数	50,690	4,630	-	-
230 飲食料品小売業	事業所総数	195,499	15,828	211,327	-10.2%
	平均事業所数	1.94	1.19	-	-
	標準偏差	1.58	0.77	-	-
	最大事業所数	44	41	-	-
	最小事業所数	1	1	-	-
	調査区数	100,812	13,319	-	-
273 医薬品・化粧品小売業	事業所総数	51,099	5,249	56,348	-9.6%
	平均事業所数	1.27	1.06	-	-
	標準偏差	0.60	0.25	-	-
	最大事業所数	14	3	-	-
	最小事業所数	1	1	-	-
	調査区数	40,358	4,968	-	-
272 その他小売業	事業所総数	89,808	3,352	93,160	-0.6%
	平均事業所数	1.41	1.03	-	-
	標準偏差	0.77	0.19	-	-
	最大事業所数	19	3	-	-
	最小事業所数	1	1	-	-
	調査区数	63,581	3,241	-	-
計	事業所総数	441,984	30,789	472,773	-6.1%
	調査区数	140,787	23,444	144,068	-3.4%
	1調査区あたり事業所数	3.14	1.31	3.28	-2.8%

注：増減率とは、企業調査分の重複除外を行わなかった場合との比較

出所：平成24年経済センサス-活動調査の再編加工

イ 企業調査分の重複除外後の市部の調査区の状況(年間販売額0円、従業員0人を含まない)

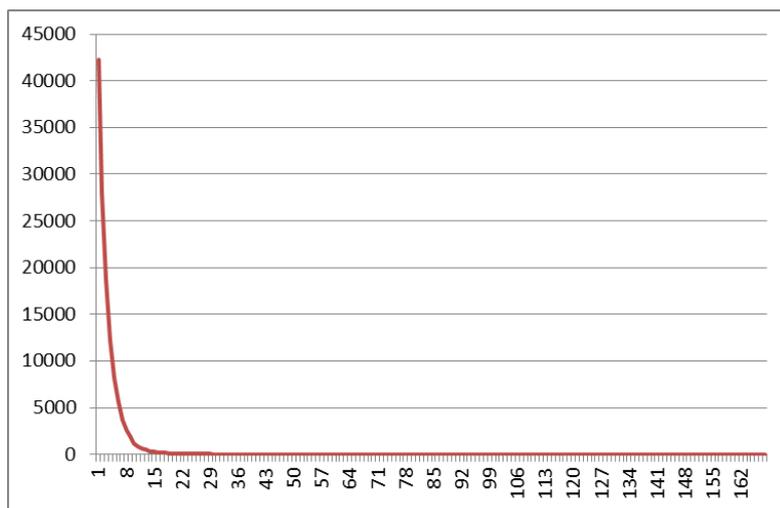
企業調査分の重複除外後について、市部の調査区(調査区番号の市区町村コード部分が100番台、200番台)の状況を見ると、20事業所以上の調査区は838調査区、15~29事業所の調査区は1,361調査区、1調査区あたりの事業所の最大は167事業所である。1調査区あたりの事業所は3.29事業所である。

調査区規模別の調査区数、事業所数

(商業動態統計調査の調査区調査対象事業所のみ)

—販売額0円、従業員数0人を含まない、企業調査分の重複除外後、市部の調査区のみの場合—

調査区規模 (調査区あたり 事業所数)	調査区数	調査区数		事業所数	事業所数	
		累積(下位)	累積(上位)		累積(下位)	累積(上位)
1件	42,227	42,227	128,272	42,227	42,227	421,441
2件	28,006	70,233	86,045	56,012	98,239	379,214
3件	18,765	88,998	58,039	56,295	154,534	323,202
4件	12,268	101,266	39,274	49,072	203,606	266,907
5~9件	21,895	123,161	27,006	137,473	341,079	217,835
10~14件	3,418	126,579	5,111	38,987	380,066	80,362
15~19件	855	127,434	1,693	14,219	394,285	41,375
20~24件	339	127,773	838	7,338	401,623	27,156
25~29件	167	127,940	499	4,493	406,116	19,818
30~34件	94	128,034	332	2,991	409,107	15,325
35~39件	49	128,083	238	1,808	410,915	12,334
40~44件	57	128,140	189	2,393	413,308	10,526
45~49件	31	128,171	132	1,445	414,753	8,133
50~59件	46	128,217	101	2,467	417,220	6,688
60~69件	28	128,245	55	1,796	419,016	4,221
70~79件	13	128,258	27	973	419,989	2,425
80~89件	5	128,263	14	417	420,406	1,452
90~99件	3	128,266	9	287	420,693	1,035
100件以上	6	128,272	6	748	421,441	748
計	128,272	—	—	421,441	—	—



注：縦軸：調査区数

横軸：調査区あたりの事業所数

出所：平成24年経済センサス-活動調査の再編加工

次に、商業動態統計調査の対象業種ごとの規模の分布状況をみると、以下のようになっており、該当事業所数が少ないのは、各種商品小売業、医薬品・化粧品小売業、その他小売業、織物・衣服・身の回り品小売業、飲食料品小売業の順になっている。

調査区における商業動態統計調査対象業種の調査区調査対象事業所の分布状況

(調査区における事業所数の特性値)

一年間販売額0円、従業者数0人を含まない、企業調査分の重複除外後、市部の調査区のみの場合－

業種	項目	1-9人	10-19人	計
210 各種商品小売業	事業所総数	732	251	983
	平均事業所数	1.01	1.02	-
	標準偏差	0.11	0.27	-
	最大事業所数	3	5	-
	最小事業所数	1	1	-
	調査区数	725	245	-
220 織物・衣類・身の回り品小売業	事業所総数	96,739	5,791	102,530
	平均事業所数	2.10	1.32	-
	標準偏差	3.16	1.04	-
	最大事業所数	99	18	-
	最小事業所数	1	1	-
	調査区数	46,042	4,403	-
230 飲食料品小売業	事業所総数	169,785	14,393	184,178
	平均事業所数	1.92	1.20	-
	標準偏差	1.59	0.81	-
	最大事業所数	44	41	-
	最小事業所数	1	1	-
	調査区数	88,292	12,000	-
273 医薬品・化粧品小売業	事業所総数	46,615	4,947	51,562
	平均事業所数	1.27	1.06	-
	標準偏差	0.60	0.26	-
	最大事業所数	14	3	-
	最小事業所数	1	1	-
	調査区数	36,820	4,672	-
272 その他小売業	事業所総数	79,157	3,031	82,188
	平均事業所数	1.40	1.04	-
	標準偏差	0.75	0.19	-
	最大事業所数	19	3	-
	最小事業所数	1	1	-
	調査区数	56,521	2,927	-
計	事業所総数	393,028	28,413	421,441
	調査区数	125,245	21,452	128,272
	1調査区あたり事業所数	3.14	1.32	3.29

出所：平成24年経済センサス-活動調査の再編加工

このケースにおいて、これまでの商業動態統計調査と同様に、該当事業所の少ない業種条件から層化を行うと、第1層が医薬品・化粧品小売業に格付けされる事業所が1事業所以上含まれる調査区で39,657調査区となり、以下、第2層から第4層は、以下のようになる。

業種条件に基づく層化による層別の調査区数

一年間販売額0円、従業者数0人を含まない、企業調査分の重複除外後、市部の調査区のみの場合一

	該当事業所の少ない業種の事業所から層化	調査区数
第1層	「医薬品・化粧品小売業」に格付けされる事業所が1事業所以上含まれる調査区	39,657
第2層	「織物・衣服・身の回り品小売業」に格付けされる事業所が1事業所以上含まれる調査区	29,947
第3層	「飲食料品小売業」に格付けされる事業所が1事業所以上含まれる調査区	46,616
第4層	以上のいずれの層にも属さない調査区（第1層～第3層までに属する調査区を除く）	12,052

注：各種商品小売業は、調査区調査の対象としての事業所が少ないものの、丙調査の調査対象が多いことから、第4層に含んで層化を行っている。

出所：平成24年経済センサス-活動調査の再編加工

ウ 企業調査分の重複除外後の市部の調査区の詳細分析（年間販売額0円、従業者数0人を含まない）

商業動態統計調査における調査区調査の対象業種及び規模のうち、年間販売額0円と従業者数0人の事業所を含まず、企業調査分の重複除外後の市部の調査区を対象に、調査区規模（調査区あたりの事業所数）によって、調査区の事業所の違い等の有無の確認を行った。

まず、各調査区規模における、1事業所あたり従業者数をみると、調査区規模が大きくなると、1事業所あたり従業者数が大きくなる傾向があり、企業調査分の重複除外前と同様の傾向にある。

また、各調査区規模における、1事業所あたり年間販売額をみると、従業者数と同様に、調査区規模が大きくなると、1事業所あたり年間販売額が大きくなる傾向があり、企業調査分の重複除外前と傾向としては同様である。

調査区規模における1事業所あたり従業者数

一年間販売額0円、従業者数0人を含まない、企業調査分の重複除外後、市部の調査区のみの場合一

調査区規模 (調査区あたり 事業所数)	従業者数(人)	事業所数	事業所あたり 従業者数(人)
1件	151,519	42,227	3.6
2件	201,714	56,012	3.6
3件	202,057	56,295	3.6
4件	177,638	49,072	3.6
5～9件	495,015	137,473	3.6
10～14件	147,019	38,987	3.8
15～19件	61,537	14,219	4.3
20～24件	34,779	7,338	4.7
25～29件	23,191	4,493	5.2
30～34件	16,072	2,991	5.4
35～39件	10,213	1,808	5.6
40～44件	13,985	2,393	5.8
45～49件	8,022	1,445	5.6
50～59件	15,102	2,467	6.1
60～69件	10,679	1,796	5.9
70～79件	6,022	973	6.2
80～89件	2,686	417	6.4
90～99件	2,206	287	7.7
100件以上	4,564	748	6.1
計	1,584,020	421,441	3.8

出所：平成24年経済センサス・活動調査の再編加工

調査区規模における1事業所あたり販売額

一年間販売額0円、従業者数0人を含まない、企業調査分の重複除外後、市部の調査区のみの場合一

調査区規模 (調査区あたり 事業所数)	年間販売額 (億円)	事業所数	事業所あたり 年間販売額(万円)
1件	20,196	42,227	4,783
2件	25,860	56,012	4,617
3件	25,691	56,295	4,564
4件	22,177	49,072	4,519
5～9件	58,803	137,473	4,277
10～14件	16,707	38,987	4,285
15～19件	7,722	14,219	5,431
20～24件	4,827	7,338	6,578
25～29件	3,541	4,493	7,881
30～34件	2,371	2,991	7,927
35～39件	1,773	1,808	9,808
40～44件	2,305	2,393	9,634
45～49件	1,328	1,445	9,189
50～59件	2,472	2,467	10,021
60～69件	1,879	1,796	10,462
70～79件	998	973	10,257
80～89件	468	417	11,227
90～99件	364	287	12,690
100件以上	765	748	10,230
計	200,248	421,441	4,752

出所：平成24年経済センサス・活動調査の再編加工

さらに、調査区規模別に、商業動態統計調査の調査区調査対象事業所数とその構成比をみると、次のような特徴がある。

- ・調査区規模が大きい調査区になると、織物・衣服・身の回り品小売業の構成比が高まり、飲食料品小売業や医薬品・化粧品小売業、その他小売業の構成比が減少する傾向にある。これは、企業調査分の重複除外前と同様の傾向である。
- ・飲食料品小売業や医薬品・化粧品小売業、その他小売業の構成比の減少傾向を従業者規模別にみると、10～19人では減少傾向は緩やかもしくは横ばいの傾向であり、1～9人では構成比がかなり減少している。これは、企業調査分の重複除外前と同様の傾向である。

**調査区規模における商業動態統計調査対象業種の調査区調査対象事業所数と構成比
一年間販売額0円、従業者数0人を含まない、企業調査分の重複除外後、市部の調査区の場合一**

【事業所数】

調査区規模 (調査区あたり 事業所数)	210 各種商品小売業		220 織物・衣服・身の回 り品小売業		230 飲食料品小売業		273 医薬品・化粧品小売業		272 その他小売業		計
	1-9人	10-19人	1-9人	10-19人	1-9人	10-19人	1-9人	10-19人	1-9人	10-19人	
1～4件	362	74	31,336	1,990	89,312	6,621	24,407	2,814	44,968	1,722	203,606
5～9件	264	53	30,697	1,578	55,694	4,434	15,927	1,614	26,317	895	137,473
10～14件	72	24	13,017	581	14,208	1,276	3,737	277	5,593	202	38,987
15～19件	15	18	6,515	347	4,326	593	1,008	87	1,257	53	14,219
20～24件	10	15	3,805	228	1,991	300	434	38	465	52	7,338
25～29件	4	11	2,429	175	1,135	241	258	27	193	20	4,493
30～34件	1	12	1,690	128	705	184	148	12	96	15	2,991
35～39件	1	8	1,045	106	391	91	91	10	53	12	1,808
40～44件	1	10	1,350	137	544	142	130	14	49	16	2,393
45～49件	0	6	828	60	325	90	90	8	32	6	1,445
50～59件	0	14	1,597	178	328	123	142	18	52	15	2,467
60～69件	1	5	1,073	108	323	113	117	10	37	9	1,796
70～79件	0	1	573	73	191	55	51	8	16	5	973
80～89件	1	0	235	30	86	35	18	3	6	3	417
90～99件	0	0	106	26	80	56	12	2	4	1	287
100件以上	0	0	443	46	146	39	45	5	19	5	748
計	732	251	96,739	5,791	169,785	14,393	46,615	4,947	79,157	3,031	421,441

【構成比（単位：％）】

調査区規模 (調査区あたり 事業所数)	210 各種商品小売業		220 織物・衣服・身の回 り品小売業		230 飲食料品小売業		273 医薬品・化粧品小売業		272 その他小売業		計
	1-9人	10-19人	1-9人	10-19人	1-9人	10-19人	1-9人	10-19人	1-9人	10-19人	
1～4件	0.2	0.0	15.4	1.0	43.9	3.3	12.0	1.4	22.1	0.8	100.0
5～9件	0.2	0.0	22.3	1.1	40.5	3.2	11.6	1.2	19.1	0.7	100.0
10～14件	0.2	0.1	33.4	1.5	36.4	3.3	9.6	0.7	14.3	0.5	100.0
15～19件	0.1	0.1	45.8	2.4	30.4	4.2	7.1	0.6	8.8	0.4	100.0
20～24件	0.1	0.2	51.9	3.1	27.1	4.1	5.9	0.5	6.3	0.7	100.0
25～29件	0.1	0.2	54.1	3.9	25.3	5.4	5.7	0.6	4.3	0.4	100.0
30～34件	0.0	0.4	56.5	4.3	23.6	6.2	4.9	0.4	3.2	0.5	100.0
35～39件	0.1	0.4	57.8	5.9	21.6	5.0	5.0	0.6	2.9	0.7	100.0
40～44件	0.0	0.4	56.4	5.7	22.7	5.9	5.4	0.6	2.0	0.7	100.0
45～49件	0.0	0.4	57.3	4.2	22.5	6.2	6.2	0.6	2.2	0.4	100.0
50～59件	0.0	0.6	64.7	7.2	13.3	5.0	5.8	0.7	2.1	0.6	100.0
60～69件	0.1	0.3	59.7	6.0	18.0	6.3	6.5	0.6	2.1	0.5	100.0
70～79件	0.0	0.1	58.9	7.5	19.6	5.7	5.2	0.8	1.6	0.5	100.0
80～89件	0.2	0.0	56.4	7.2	20.6	8.4	4.3	0.7	1.4	0.7	100.0
90～99件	0.0	0.0	36.9	9.1	27.9	19.5	4.2	0.7	1.4	0.3	100.0
100件以上	0.0	0.0	59.2	6.1	19.5	5.2	6.0	0.7	2.5	0.7	100.0
計	0.2	0.1	23.0	1.4	40.3	3.4	11.1	1.2	18.8	0.7	100.0

出所：平成24年経済センサス-活動調査の再編加工

また、各調査区規模において、商業動態統計調査対象業種の調査区調査対象事業所の事業所あたりの従業者数や販売額をみると、次のような特徴がある。

- ・調査区規模別に、業種別・従業者規模別の事業所あたりの従業者数をみると、大きな違いは見られない。

- ・調査区規模別に、業種別・従業者規模別の事業所あたりの年間販売額をみると、1～9人では事業所数が大きくなると、年間販売額が大きくなる傾向が、織物・衣服・身の回り品小売業や飲食料品小売業、医薬品・化粧品小売業ではみられる。

以上の結果から、調査区規模別の大きさにより、業種構成や事業所規模（従業者数、販売額）に違いがみられる。このため、できるかぎり調査区規模を考慮した調査対象とすることが望ましいと考えられる。

調査区規模における商業動態統計調査対象業種の調査区調査対象事業所あたりの従業者数一年間販売額0円、従業者数0人を含まない、企業調査分の重複除外後、市部の調査区のみの場合－ (単位：人)

調査区規模 (調査区あたり 事業所数)	210 各種商品小売業		220 織物・衣服・身の回り品小売業		230 飲食料品小売業		273 医薬品・化粧品小売業		272 その他小売業		計
	1-9人	10-19人	1-9人	10-19人	1-9人	10-19人	1-9人	10-19人	1-9人	10-19人	
1～4件	3.4	12.4	2.9	12.7	2.8	13.4	3.9	12.7	2.8	12.8	3.6
5～9件	3.8	12.9	2.9	12.6	2.9	13.3	3.8	12.6	2.7	12.7	3.6
10～14件	4.1	13.5	3.2	12.7	3.2	13.4	3.7	12.4	2.7	13.0	3.8
15～19件	5.6	14.4	3.7	12.6	3.5	13.3	3.9	12.2	3.0	13.4	4.3
20～24件	6.6	15.5	4.1	12.5	3.8	13.5	4.2	12.3	3.1	13.2	4.7
25～29件	6.5	15.1	4.3	12.7	4.2	13.5	4.4	12.6	3.8	13.1	5.2
30～34件	4.0	14.7	4.4	12.3	4.4	13.4	4.6	12.3	3.9	12.1	5.4
35～39件	9.0	17.1	4.6	13.0	4.2	13.4	5.1	12.1	4.2	12.8	5.6
40～44件	5.0	15.3	4.7	12.7	4.8	13.1	5.4	12.4	4.6	13.4	5.8
45～49件	-	15.2	4.6	11.8	4.3	13.6	5.1	11.9	4.4	13.0	5.6
50～59件	-	15.5	5.0	12.4	4.9	13.5	5.4	11.3	5.2	13.1	6.1
60～69件	9.0	16.4	4.9	12.3	4.5	13.4	5.7	10.6	4.4	11.7	5.9
70～79件	-	16.0	5.0	12.3	5.0	14.0	5.6	11.4	5.1	11.6	6.2
80～89件	9.0	-	5.0	12.9	5.0	14.0	5.2	13.0	4.7	12.7	6.4
90～99件	-	-	5.2	13.4	5.3	13.6	5.5	10.5	4.8	15.0	7.7
100件以上	-	-	5.0	13.0	5.2	13.8	5.3	11.8	5.1	14.2	6.1
計	3.7	13.8	3.2	12.6	2.9	13.4	3.9	12.6	2.8	12.8	3.8

出所：平成24年経済センサス-活動調査の再編加工

調査区規模における商業動態統計調査対象業種の調査区調査対象事業所あたりの年間販売額一年間販売額0円、従業者数0人を含まない、企業調査分の重複除外後、市部の調査区のみの場合－ (単位：万円)

調査区規模 (調査区あたり 事業所数)	210 各種商品小売業		220 織物・衣服・身の回り品小売業		230 飲食料品小売業		273 医薬品・化粧品小売業		272 その他小売業		計
	1-9人	10-19人	1-9人	10-19人	1-9人	10-19人	1-9人	10-19人	1-9人	10-19人	
1～4件	4,344	16,774	3,158	24,267	2,383	17,121	7,517	26,959	3,436	28,507	4,613
5～9件	4,594	16,421	3,013	23,138	2,376	15,407	6,957	27,217	3,039	24,155	4,277
10～14件	4,410	19,990	3,590	21,384	2,636	13,952	6,592	27,196	2,719	22,200	4,285
15～19件	5,548	25,086	4,713	19,756	3,114	16,967	7,417	34,554	3,148	21,797	5,431
20～24件	7,609	25,708	6,046	21,258	3,605	14,548	10,713	28,171	3,493	20,615	6,578
25～29件	6,381	46,864	6,342	21,807	4,798	19,532	11,750	33,878	5,656	22,786	7,881
30～34件	3,030	24,108	6,871	18,701	5,597	14,337	11,126	28,802	5,895	17,839	7,927
35～39件	28,208	29,066	7,886	33,628	4,970	14,682	11,802	25,692	13,418	28,791	9,808
40～44件	48,323	27,632	7,997	22,305	6,802	15,815	13,847	35,934	8,189	21,054	9,634
45～49件	-	26,402	7,860	30,048	4,846	16,387	13,417	28,518	6,561	18,916	9,189
50～59件	-	30,308	8,390	21,697	5,654	13,429	15,159	24,457	9,298	30,289	10,021
60～69件	1,220	31,870	9,040	25,492	5,269	18,959	14,222	23,623	7,324	17,800	10,462
70～79件	-	28,966	9,354	24,507	5,703	11,253	13,966	21,701	8,216	15,302	10,257
80～89件	4,571	-	9,603	28,570	6,394	14,766	17,918	29,279	6,475	15,713	11,227
90～99件	-	-	8,980	22,576	11,104	18,839	6,847	11,025	7,386	26,186	12,690
100件以上	-	-	9,574	25,280	5,947	13,685	9,251	22,690	9,884	25,698	10,230
計	4,608	21,965	3,932	23,238	2,513	16,176	7,404	27,233	3,277	26,339	4,752

出所：平成24年経済センサス-活動調査の再編加工

③調査困難地域を除外した調査区の状況

調査区調査においては、離島地域や調査が容易でない繁華街などの実査の実務上、調査を実施することが困難な地域がある。

そこで、これまでの商業動態統計調査における調査困難地域に該当する住所データをもとに、経済センサスの調査区の中から、調査困難地域を除き、残った調査区の状況を確認した。

その結果、122,062 調査区となり、約 22,000 調査区減少した。調査区あたり事業所数が 20 事業所以上の調査区数は 799 であり、調査困難地域を除外することで 75 調査区減少している。

調査困難地域を除外した場合、対象となる調査区は減少するものの、その減少規模は限られている。このため、これまでと同様の調査困難地域であれば、調査困難地域を除外しても、調査区調査の実施に大きな影響は及ぼさないと考えられる。

調査困難地域を除外した場合の調査区の状況

一年間販売額 0 円および従業者数 0 人を含まない、企業調査重複除外後、市部の調査区のみの場合一

調査区規模 (調査区あたり 事業所数)	調査区数	事業所数		事業所数	事業所数	
		累積(下位)	累積(上位)		累積(下位)	累積(上位)
1件	40,388	40,388	122,062	40,388	40,388	399,212
2件	26,724	67,112	81,674	53,448	93,836	358,824
3件	17,872	84,984	54,950	53,616	147,452	305,376
4件	11,666	96,650	37,078	46,664	194,116	251,760
5~9件	20,598	117,248	25,412	129,235	323,351	205,096
10~14件	3,197	120,445	4,814	36,470	359,821	75,861
15~19件	818	121,263	1,617	13,600	373,421	39,391
20~24件	324	121,587	799	7,005	380,426	25,791
25~29件	160	121,747	475	4,303	384,729	18,786
30~34件	88	121,835	315	2,796	387,525	14,483
35~39件	48	121,883	227	1,773	389,298	11,687
40~44件	55	121,938	179	2,309	391,607	9,914
45~49件	30	121,968	124	1,400	393,007	7,605
50~59件	42	122,010	94	2,252	395,259	6,205
60~69件	28	122,038	52	1,796	397,055	3,953
70~79件	11	122,049	24	826	397,881	2,157
80~89件	5	122,054	13	417	398,298	1,331
90~99件	3	122,057	8	287	398,585	914
100件以上	5	122,062	5	627	399,212	627
計	122,062	-	-	399,212	-	-

調査困難地域を除外した調査区の調査区調査対象業種の事業所数の状況

一年間販売額 0 円および従業者数 0 人を含まない、企業調査重複除外後、市部の調査区のみの場合一

業種	項目	1-9人	10-19人	計
210 各種商品小売業	事業所総数	662	235	897
	平均事業所数	1	1	-
	標準偏差	0	0	-
	最大事業所数	3	2	-
	最小事業所数	1	1	-
	調査区数	655	233	-
220 織物・衣類・身の回り品小売業	事業所総数	91,881	5,561	97,442
	平均事業所数	2	1	-
	標準偏差	3	1	-
	最大事業所数	99	18	-
	最小事業所数	1	1	-
	調査区数	43,811	4,242	-
230 飲食料品小売業	事業所総数	159,797	13,641	173,438
	平均事業所数	2	1	-
	標準偏差	2	1	-
	最大事業所数	44	41	-
	最小事業所数	1	1	-
	調査区数	83,588	11,374	-
273 医薬品・化粧品小売業	事業所総数	44,609	4,801	49,410
	平均事業所数	1	1	-
	標準偏差	1	0	-
	最大事業所数	14	3	-
	最小事業所数	1	1	-
	調査区数	35,242	4,536	-
272 その他小売業	事業所総数	75,130	2,895	78,025
	平均事業所数	1	1	-
	標準偏差	1	0	-
	最大事業所数	19	3	-
	最小事業所数	1	1	-
	調査区数	53,807	2,793	-
計	事業所総数	372,079	27,133	399,212
	調査区数	119,143	20,480	122,062
	1調査区あたり事業所数	3.12	1.32	3.27

出所：平成 24 年経済センサス-活動調査の再編加工

また、調査困難地域を除外した場合に、これまでの商業動態統計調査と同様に、該当事業所の少ない業種条件から層化を行うと、第1層が医薬品・化粧品小売業に格付けされる事業所が1事業所以上含まれる調査区で37,999調査区となり、以下、第2層から第4層は以下のようになる。

**調査困難地域を除外した場合の業種条件に基づく層化による層別の調査区数
—年間販売額0円および従業者数0人を含まない、企業調査重複除外後、市部の調査区のみの場合—**

	該当事業所の少ない業種の事業所から層化	調査区数
第1層	「医薬品・化粧品小売業」に格付けされる事業所が1事業所以上含まれる調査区	37,999
第2層	「織物・衣服・身の回り品小売業」に格付けされる事業所が1事業所以上含まれる調査区	28,521
第3層	「飲食料品小売業」に格付けされる事業所が1事業所以上含まれる調査区	43,948
第4層	以上のいずれの層にも属さない調査区(第1層～第3層までに属する調査区を除く)	11,594

注：各種商品小売業は、調査区調査の対象としての事業所が少ないものの、丙調査の調査対象が多いことから、第4層に含んで層化を行っている。

出所：平成24年経済センサス-活動調査の再編加工

④経済センサスの調査区に基づく商業動態統計調査区の考え方

商業動態統計調査における調査区調査対象（業種及び従業者規模）について、経済センサスの調査区の状況を分析した結果を踏まえ、今後の商業動態統計調査区の考え方を整理する。

- 調査員調査の観点から、1調査区を一人の調査員で実施することを考えると、1調査区20～30事業所程度の調査区の規模が望ましい。
- そこで、商業動態統計調査区（対象業種及び従業者規模）について、これまでの考え方を基本的に踏襲すると、1調査区あたり20～30事業所未満の調査区はそのままとし、20事業所未満の調査区を統合することで、調査対象となる調査区を拡大する必要がある。しかし、これまでの調査区の統合は最大でも2つの調査区までであり、調査区が広域化すると、調査員の対応が難しいことから、統合は2つの調査区までとする。このため、1調査区あたり5事業所未満の調査区は統合の対象としない。
- 調査員調査を考慮すると、統合した調査区が離れていることは実務的ではない。このため、隣接する調査区（ただし、市区町村を同一の範囲）のいずれかと統合する。
- よって、1調査区あたり5～20事業所未満の調査区であっても、隣接する調査区に5～20事業所未満の調査区がない場合、これらの調査区は、調査対象外となる。
- 一方、事業所数が30事業所以上の大規模な調査区の場合、対象としない方法と、対象にしたうえで何らかの方法で調査可能な対象数とする方法が考えられる。対象とする場合は、以下の2つの方法が考えられる。
 - ・調査員を複数配置して、対象となった調査区の全事業所を対象とする方法（ただし、1調査員が複数調査区を担当する場合もあるので、そうした実務的な部分での対応と同様

とする方法もある)

- ・調査区から 20 事業所程度を無作為で抽出する方法

ただし、1 調査区が 60 事業所以上の調査区は 55 調査区と少なく、調査区のローテーションが確保しにくいこと、複数の調査員を配置する方法でも 1 調査区に 3 人以上の調査員が必要になることなどから、実務的に調査対象とすることが難しい面がある。一方、60 事業所以上の調査区は、40～59 事業所の調査区と、事業所の規模等について概ね同様の特性がある。このため、60 事業所以上の調査区は、調査対象の調査区から除外することが考えられる。(参考：40～59 事業所は 134 調査区)

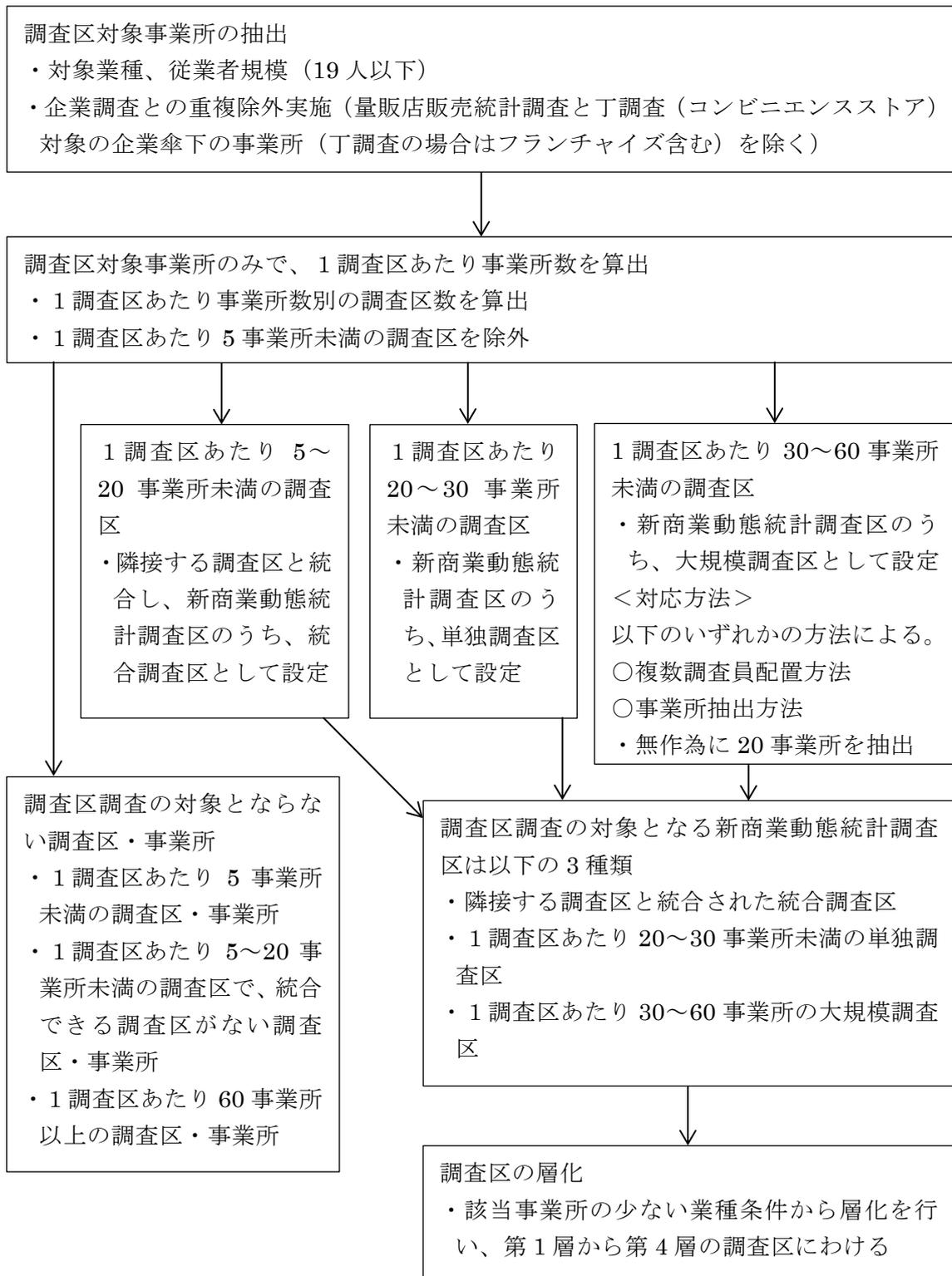
なお、30 事業所以上の調査区の取扱については、実務的にこれまでと異なること、また、調査員調査方法に大きな影響を及ぼすことから、短期的な対応は難しいと考えられる。このため、具体的な実施時期やいずれの方法とするかについては、引き続きの検討課題とする。ただし、調査区調査の対象となる 20～30 事業所の調査区数が、必ずしも多くないことから、客体への負担を考慮すると、大規模な調査区を、調査対象とできるよう検討し、結論を得ることが望ましい。

大規模な調査区の取扱方法別の課題等

調査方法	課題等
複数調査員の配置方法	調査区の従業者数 19 人以下のすべての小売事業所(自動車小売業、機械機器小売業、燃料小売業を除く)を対象とする場合、仮想的に複数調査区のように扱うことになる。 各々の調査員が、対象とする事業所の名簿を的確に作成する必要がある。(企業調査との重複除外の実施段階では、いずれにしても名簿整備が必要) 新規開業の事業所があった場合、どの調査員がどのように対応するか、決める必要がある。(調査区を区分して担当地域を明確にしておく)
20 事業所程度の無作為抽出方法	対象とする事業所の名簿を的確に作成する必要がある。(企業調査との重複除外の実施段階では、いずれにしても名簿整備が必要) 調査員に対する研修が必要である。(企業調査との重複除外の実施段階では、いずれにしても実施方法が変更になるため、研修が必要) 調査対象となっている事業所が廃業の場合の対応方法を決める必要がある。 抽出した 20 事業所以外事業所の変動(新規開業の事業所を含む)については、対応ができない(これまでの調査区調査の考え方と異なる)。

○次に、販売額 0 円、従業者数 0 人の事業所を除き、市部だけとした場合、調査区の層化基準に関連して、該当事業所数が少ないのは、各種商品小売業、医薬品・化粧品小売業、その他小売業、織物・衣服・身の回り品小売業、飲食料品小売業の順となっている。そこで、これまでと同様に、該当事業所が少ない業種条件から層化を行うと、医薬品・化粧品小売業、織物・衣服・身の回り品小売業、飲食料品小売業の順に層化を行うこととなる。

調査区の取り扱いのフロー



注：調査困難地域に該当する調査区を除外する等については、上記のフローには入れていない。

(参考)

調査困難地域を除外した場合の調査区（調査区あたり事業所数5件未満60件以上除く）の状況
 一年間販売額0円、従業者数0人を含まない、企業調査分の重複除外後、市部の調査区のみ
 の場合

調査区規模 (調査区あたり 事業所数)	調査区数	事業所数		事業所数	事業所数	
		累積(下位)	累積(上位)		累積(下位)	累積(上位)
5～9件	20,598	20,598	25,360	129,235	129,235	201,143
10～14件	3,197	23,795	4,762	36,470	165,705	71,908
15～19件	818	24,613	1,565	13,600	179,305	35,438
20～24件	324	24,937	747	7,005	186,310	21,838
25～29件	160	25,097	423	4,303	190,613	14,833
30～34件	88	25,185	263	2,796	193,409	10,530
35～39件	48	25,233	175	1,773	195,182	7,734
40～44件	55	25,288	127	2,309	197,491	5,961
45～49件	30	25,318	72	1,400	198,891	3,652
50～59件	42	25,360	42	2,252	201,143	2,252
計	25,360	—	—	201,143	—	—

調査困難地域を除外した調査区（調査区あたり事業所数5件未満60件以上除く）の調査区調査
 対象業種の事業所数の状況
 一年間販売額0円、従業者数0人を含まない、企業調査分の重複除外後、市部の調査区のみ
 の場合

業種	項目	1-9人	10-19人	計
210 各種商品小売業	事業所総数	325	159	484
	平均事業所数	1	1	—
	標準偏差	0	0	—
	最大事業所数	3	2	—
	最小事業所数	1	1	—
	調査区数	319	157	—
220 織物・衣類・身の回り品小売業	事業所総数	59,678	3,358	63,036
	平均事業所数	3	1	—
	標準偏差	4	1	—
	最大事業所数	50	11	—
	最小事業所数	1	1	—
	調査区数	18,783	2,336	—
230 飲食料品小売業	事業所総数	74,478	7,039	81,517
	平均事業所数	3	1	—
	標準偏差	2	1	—
	最大事業所数	42	14	—
	最小事業所数	1	1	—
	調査区数	23,189	5,253	—
273 医薬品・化粧品小売業	事業所総数	20,813	2,037	22,850
	平均事業所数	1	1	—
	標準偏差	1	0	—
	最大事業所数	13	3	—
	最小事業所数	1	1	—
	調査区数	14,092	1,860	—
272 その他小売業	事業所総数	32,033	1,223	33,256
	平均事業所数	2	1	—
	標準偏差	1	0	—
	最大事業所数	19	3	—
	最小事業所数	1	1	—
	調査区数	17,879	1,147	—
計	事業所総数	187,327	13,816	201,143
	調査区数	25,358	8,758	25,360
	1調査区あたり事業所数	7.39	1.58	7.93

(3) 比推定方式について

現状では、従業者規模単位の個別比推定により業種単位の販売額推定を行っているが、標本設計は、業種単位の販売額に目標精度を設定し、従業者規模別にネイマン配分を行っている。このため、従業者規模単位ではなく、業種単位の総合比推定を行っても、推定方法が簡便でわかりやすいのではないかとの指摘があり、検討を行う。

そこで、2つの推定方法、標本設計等との関係を整理すると、以下のとおりである。

目標精度は業種単位の販売額にのみ設定しているものの、従業者規模別のネイマン配分を行っていることから、比推定においても、従業者規模別を考慮することが望ましいと考える。また、従業者数と販売額はおおむね相関があることを考慮すると、従業者規模別に販売額の大きさにも差があることから、比推定を従業者規模別に行うほうが望ましいと考えられる。

規模単位の個別比推定と業種単位の総合比推定の比較

	規模単位の個別比推定	業種単位の総合比推定
実施方法	<ul style="list-style-type: none"> ・前月と当月のいずれも回収された事業所について、業種別従業員規模毎に販売額を合計し、その伸び率を、前月の業種別・従業員規模別の販売額に乗じる。 ・従業員規模別の販売額を合計して、業種別の販売額とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・業種別・従業員規模別に、前月と当月の拡大推定を行う。 ・前月と当月それぞれについて、業種単位で合計し、業種単位の伸び率を求める。 ・前月の業種別販売額に、業種単位の伸び率を乗じる。
	$A_{i(j+1)}$ $= A_{ij} \left(\frac{\sum_{k=1}^n X_{i(j+1)k}}{\sum_{k=1}^n X_{ijk}} \right)$ $j+1 \text{ 月の業種の販売額} = \sum_i A_{i(j+1)}$	$j+1 \text{ 月の業種の販売額}$ $= \sum_i A_{ij} \cdot \frac{\sum_i \left(\frac{N_i}{n_i} \cdot \sum_{k=1}^n X_{i(j+1)k} \right)}{\sum_i \left(\frac{N_i}{n_i} \cdot \sum_{k=1}^n X_{ijk} \right)}$
	A_{ij} : 従業員規模層別月別の販売額 i : 従業員規模層 j : 月 (1~12月) X_{ijk} : 従業員規模層別に当月と前月販売額が得られている標本の販売額 i : 従業員規模層 j : 月 (1~12月) k : 従業員規模 <i>i</i> 層の標本番号 (1~ n) N_i : 従業員規模層別の母集団の大きさ n_i : 従業員規模層	
標本設計上の層区分との関係	従業員規模別のネイマン配分を行った層別に、従業員規模別に比推定。	従業員規模別のネイマン配分を行った層別に販売額推定値を足しあげて業種全体の販売額を推定した上で、業種単位で比推定を実施。
目標精度との関係 (業種全体の販売額に目標精度を設定)	標本設計上の層区分では、目標精度を設定していない従業員規模別の販売額に、対前月伸び率を乗じて、規模別販売額を推定。	目標精度を設定している業種別の販売額に、対前月伸び率を乗じて販売額を推定。
評価	目標精度を設定していない前月の従業員規模別販売額に、従業員規模別の伸び率を乗じ、それを加算している。 推定された販売額の誤差は、目標精度との比較が容易ではない。	前月の業種販売額に、目標精度を設定している業種の販売額を用いて伸び率を乗じる。 ただし、各月の販売額については目標精度を設定しているが、比推定を行った場合の精度について、目標精度と比較することは容易ではない。

(4) 外れ値の処理について

外れ値の取扱いについて、検討を行った。

①外れ値の検出方法

平成16年商業統計調査に基づく標本設計では、卸売業について、スマイルノフ・グラブス・竹内の検定を実施して外れ値企業を外すこととしていたが、平成19年商業統計調査に基づく標本設計では外れ値の検定等は実施していない。

一方で、特定の従業者規模層において、きわめて大きい販売額となっている調査客体もあり、推定結果に与える影響が懸念される。

そこで、卸売業・小売業の両方を対象として、経済センサス-活動調査の個票・名簿について、外れ値の検出を行い、その発生状況、外れ値を除外した場合としない場合の特性値（平均、分散、変動係数等）の差を把握する。

外れ値の検定は、過去の商業動態統計調査でも用いられていた年間商品販売額のスマイルノフ・グラブス・竹内の検定（以下、SG検定）に加え、年間商品販売額の常用対数の平均値+3×標準偏差を閾値とする方法（以下、LG検定）、年間商品販売額の常用対数の第3四分位+3×四分位数範囲（IQR）を閾値とする方法（以下、QT検定）の3つを試行した。

なお、外れ値の検定は、平成24年経済センサス-活動調査のうち、企業調査（専門量販店販売統計調査と丁調査）重複分を除外した対象について実施した。

②外れ値の検出結果

外れ値の検出結果をみると、SG検定では全体で3,453事業所、LG検定では819事業所、QT検定では98事業所となった。

また、いずれの検定においても、卸売業と小売業のいずれも、従業者規模が小さい層で、外れ値が多くなっている。外れ値の割合が高いのが、従業者規模が大きい層である。

外れ値の検出結果

業種分類	従業者規模	全標本 (販売額0含、以 降除外)	未検定	SG検定5%	log10 >μ+3σ	箱長3倍	外れ値数			外れ値数の割合(%)		
							外れ値 (SG)	外れ値 (LG)	外れ値 (QT)	外れ値 (SG)	外れ値 (LG)	外れ値 (QT)
卸売業計	1.1~9人	337,336	264,347	263,366	264,099	264,343	981	248	4	0.37	0.09	0.00
	2.10~19人	64,875	52,140	51,893	51,982	52,121	247	158	19	0.47	0.30	0.04
	3.20~49人	33,552	27,201	27,000	27,136	27,195	201	65	6	0.74	0.24	0.02
	4.50~99人	7,337	5,859	5,786	5,854	5,856	73	5	3	1.25	0.09	0.05
	5.100~199人	2,550	2,039	2,006	2,039	2,039	33	0	0	1.62	0.00	0.00
	6.200人~	1,372	1,108	1,090	1,108	1,108	18	0	0	1.62	0.00	0.00
計	447,022	352,694	351,141	352,218	352,662	1,553	476	32	0.44	0.13	0.01	
小売業計	1.1~9人	823,413	674,468	673,014	674,267	674,462	1,454	201	6	0.22	0.03	0.00
	2.10~19人	81,633	61,783	61,562	61,716	61,769	221	67	14	0.36	0.11	0.02
	3.20~49人	38,057	29,350	29,225	29,306	29,332	125	44	18	0.43	0.15	0.06
	4.50~99人	10,749	8,722	8,669	8,712	8,712	53	10	10	0.61	0.11	0.11
	5.100~199人	3,780	3,287	3,266	3,280	3,279	21	7	8	0.64	0.21	0.24
	6.200人~	1,163	967	945	953	957	22	14	10	2.28	1.45	1.03
計	958,795	778,577	776,681	778,234	778,511	1,896	343	66	0.24	0.04	0.01	
管理部門	1.1~9人	6,528	25	24	25	25	1	0	0	4.00	0.00	0.00
	2.10~19人	1,371	9	9	9	9	0	0	0	0.00	0.00	0.00
	3.20~49人	1,093	4	4	4	4	0	0	0	0.00	0.00	0.00
	4.50~99人	354	2	0	2	2	2	0	0	100.00	0.00	0.00
	5.100~199人	183	1	0	1	1	1	0	0	100.00	0.00	0.00
	6.200人~	121	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	9,650	41	37	41	41	4	0	0	9.76	0.00	0.00	
合計	1.1~9人	1,167,277	938,840	936,404	938,391	938,830	2,436	449	10	0.26	0.05	0.00
	2.10~19人	147,879	113,932	113,464	113,707	113,899	468	225	33	0.41	0.20	0.03
	3.20~49人	72,702	56,555	56,229	56,446	56,531	326	109	24	0.58	0.19	0.04
	4.50~99人	18,440	14,583	14,455	14,568	14,570	128	15	13	0.88	0.10	0.09
	5.100~199人	6,513	5,327	5,320	5,320	5,319	55	7	8	1.03	0.13	0.15
	6.200人~	2,656	2,075	2,035	2,061	2,065	40	14	10	1.93	0.67	0.48
計	1,415,467	1,131,312	1,127,859	1,130,493	1,131,214	3,453	819	98	0.31	0.07	0.01	

卸売業の業種別、従業者規模別の外れ値の検出結果

業種分類	従業者規模	全標本 (販売額0含、 以降除外)	未検定	SG検定5%	log10 > $\mu + 3\sigma$	箱長3倍	外れ値数			外れ値数の割合(%)		
							外れ値 (SG)	外れ値 (LG)	外れ値 (QT)	外れ値 (SG)	外れ値 (LG)	外れ値 (QT)
各種商品卸売業	11~9人	1,077	977	965	965	977	12	12	0	1.23	1.23	0.00
	210~19人	271	252	248	248	248	4	4	4	1.59	1.59	1.59
	320~49人	180	163	161	160	161	2	3	2	1.23	1.84	1.23
	450~99人	41	37	35	37	37	2	0	0	5.41	0.00	0.00
	5100~199人	17	17	16	17	17	1	0	0	5.88	0.00	0.00
	6200人~	13	12	12	12	12	0	0	0	0.00	0.00	0.00
繊維品卸売業	11~9人	3,776	3,009	2,975	3,008	3,009	34	11	0	1.13	0.03	0.00
	210~19人	443	368	364	367	368	4	1	0	1.09	0.27	0.00
	320~49人	228	180	175	180	180	5	0	0	2.78	0.00	0.00
	450~99人	43	27	26	27	27	1	0	0	3.70	0.00	0.00
	5100~199人	19	14	13	14	14	1	0	0	7.14	0.00	0.00
	6200人~	12	9	9	9	9	0	0	0	0.00	0.00	0.00
衣服・身の回り品卸売業	11~9人	15,051	11,954	11,950	11,950	11,952	4	4	2	0.03	0.03	0.02
	210~19人	2,449	1,988	1,986	1,983	1,986	2	5	2	0.10	0.25	0.10
	320~49人	1,444	1,150	1,137	1,150	1,150	13	0	0	1.13	0.00	0.00
	450~99人	386	319	315	319	319	4	0	0	1.29	0.00	0.00
	5100~199人	155	130	128	130	130	2	0	0	1.54	0.00	0.00
	6200人~	104	85	84	85	85	1	0	0	1.18	0.00	0.00
農畜産物・水産物卸売業	11~9人	24,942	21,052	20,971	21,010	21,051	75	42	1	0.36	0.20	0.00
	210~19人	5,774	4,775	4,762	4,762	4,774	13	13	1	0.27	0.27	0.02
	320~49人	3,239	2,719	2,711	2,717	2,718	8	2	1	0.29	0.07	0.04
	450~99人	739	626	619	626	626	7	0	0	1.12	0.00	0.00
	5100~199人	205	176	173	176	176	3	0	0	1.70	0.00	0.00
	6200人~	56	51	49	51	51	2	0	0	3.92	0.00	0.00
食料・飲料卸売業	11~9人	26,615	21,421	21,359	21,408	21,421	62	13	0	0.29	0.06	0.00
	210~19人	5,389	4,349	4,336	4,343	4,349	13	6	0	0.30	0.14	0.00
	320~49人	3,477	2,889	2,870	2,885	2,889	19	4	0	0.66	0.14	0.00
	450~99人	787	654	648	654	654	6	0	0	0.92	0.00	0.00
	5100~199人	297	247	245	247	247	2	0	0	0.81	0.00	0.00
	6200人~	110	91	90	91	91	1	0	0	1.10	0.00	0.00
建築材料卸売業	11~9人	28,304	23,004	22,863	22,988	23,004	14	16	0	0.61	0.07	0.00
	210~19人	4,626	3,785	3,752	3,775	3,785	33	10	0	0.87	0.26	0.00
	320~49人	1,794	1,501	1,483	1,495	1,501	18	6	0	1.20	0.40	0.00
	450~99人	269	219	218	218	218	1	1	1	0.46	0.46	0.46
	5100~199人	68	56	54	56	56	2	0	0	3.57	0.00	0.00
	6200人~	27	14	13	14	14	1	0	0	7.14	0.00	0.00
化学製品卸売業	11~9人	13,689	11,628	11,549	11,624	11,628	79	4	0	0.88	0.03	0.00
	210~19人	2,544	2,227	2,209	2,227	2,227	18	5	0	0.81	0.22	0.00
	320~49人	1,237	1,088	1,076	1,087	1,088	12	1	0	1.10	0.09	0.00
	450~99人	219	193	192	193	193	1	1	0	0.52	0.52	0.00
	5100~199人	86	76	75	76	76	1	0	0	1.32	0.00	0.00
	6200人~	58	55	53	55	55	2	0	0	3.64	0.00	0.00
鉱物・金属材料卸売業	11~9人	14,440	11,490	11,423	11,471	11,490	97	19	0	0.58	0.17	0.00
	210~19人	3,070	2,504	2,471	2,490	2,504	33	14	0	1.32	0.56	0.00
	320~49人	1,546	1,311	1,296	1,305	1,311	15	6	0	1.14	0.46	0.00
	450~99人	287	246	240	246	246	6	0	0	2.44	0.00	0.00
	5100~199人	82	73	72	73	73	1	0	0	1.37	0.00	0.00
	6200人~	51	46	45	46	46	1	0	0	2.17	0.00	0.00
機械器具卸売業	11~9人	69,370	52,676	52,553	52,649	52,676	123	27	0	0.23	0.05	0.00
	210~19人	13,798	10,915	10,890	10,882	10,912	25	33	3	0.23	0.30	0.03
	320~49人	6,806	5,401	5,375	5,387	5,399	26	14	2	0.48	0.26	0.04
	450~99人	1,556	1,213	1,199	1,212	1,213	14	1	0	1.15	0.08	0.00
	5100~199人	560	443	439	443	443	4	0	0	0.90	0.00	0.00
	6200人~	344	269	267	269	269	2	0	0	0.74	0.00	0.00
一般機械器具卸売業	11~9人	28,341	21,329	21,271	21,322	21,329	58	7	0	0.27	0.03	0.00
	210~19人	5,134	4,065	4,035	4,053	4,064	30	12	1	0.74	0.30	0.02
	320~49人	2,189	1,759	1,737	1,755	1,759	22	4	0	1.29	0.23	0.00
	450~99人	415	333	328	333	333	5	0	0	1.50	0.00	0.00
	5100~199人	139	113	110	113	113	3	0	0	2.65	0.00	0.00
	6200人~	82	72	71	72	72	1	0	0	1.39	0.00	0.00
自動車卸売業	11~9人	13,118	10,320	10,295	10,301	10,319	25	19	1	0.24	0.18	0.01
	210~19人	2,617	2,141	2,130	2,127	2,138	11	14	3	0.51	0.65	0.14
	320~49人	1,275	1,009	996	1,000	1,009	13	9	0	1.29	0.89	0.00
	450~99人	248	195	193	193	193	2	2	2	1.03	1.03	1.03
	5100~199人	67	52	51	52	52	1	0	0	1.92	0.00	0.00
	6200人~	33	23	23	23	23	0	0	0	0.00	0.00	0.00
電気機械器具卸売業	11~9人	17,794	13,359	13,237	13,358	13,359	122	11	0	0.91	0.01	0.00
	210~19人	3,861	2,982	2,978	2,975	2,981	4	7	1	0.13	0.23	0.03
	320~49人	2,183	1,693	1,690	1,691	1,692	3	2	1	0.18	0.12	0.06
	450~99人	621	469	460	469	469	9	0	0	1.92	0.00	0.00
	5100~199人	269	210	209	210	210	1	0	0	0.48	0.00	0.00
	6200人~	181	134	132	134	134	2	0	0	1.49	0.00	0.00
その他の機械器具卸売業	11~9人	10,117	7,668	7,655	7,661	7,668	13	7	0	0.17	0.09	0.00
	210~19人	2,186	1,727	1,717	1,722	1,727	10	5	0	0.58	0.29	0.00
	320~49人	1,159	940	936	937	940	4	3	0	0.43	0.32	0.00
	450~99人	272	216	213	216	216	3	0	0	1.39	0.00	0.00
	5100~199人	85	68	66	68	68	2	0	0	2.94	0.00	0.00
	6200人~	48	40	38	40	40	2	0	0	5.00	0.00	0.00
家具・建具卸売業	11~9人	10,661	8,286	8,254	8,284	8,286	32	21	0	0.39	0.27	0.00
	210~19人	1,663	1,316	1,308	1,310	1,316	8	6	0	0.61	0.46	0.00
	320~49人	806	651	644	650	651	7	1	0	1.08	0.15	0.00
	450~99人	156	127	124	127	127	3	0	0	2.36	0.00	0.00
	5100~199人	62	44	43	44	44	1	0	0	2.27	0.00	0.00
	6200人~	19	15	15	15	15	0	0	0	0.00	0.00	0.00
医薬品化粧品卸売業	11~9人	12,348	9,737	9,714	9,727	9,737	23	10	0	0.24	0.10	0.00
	210~19人	3,318	2,553	2,541	2,552	2,553	12	1	0	0.47	0.04	0.00
	320~49人	2,365	1,797	1,789	1,797	1,797	8	0	0	0.45	0.00	0.00
	450~99人	568	399	396	399	399	3	0	0	0.75	0.00	0.00
	5100~199人	232	151	148	151	151	3	0	0	1.99	0.00	0.00
	6200人~	131	105	103	105	105	2	0	0	1.90	0.00	0.00
その他の卸売業	11~9人	47,693	36,437	36,326	36,373	36,437	111	64	0	0.30	0.18	0.00
	210~19人	7,732	6,193	6,166	6,171	6,189	27	22	4	0.44	0.36	0.06
	320~49人	3,624	2,950	2,924	2,940	2,950	26	10	0	0.88	0.34	0.00
	450~99人	730	586	580	586	586	6	0	0	1.02	0.00	0.00
	5100~199人	207	169	164	169	169	5	0	0	2.96	0.00	0.00
	6200人~	103	87	86	87	87	1	0	0	1.15	0.00	0.00

小売業の業種別、従業員規模別の外れ値の検出結果

業種分類	従業員規模	全標本 (販売額0含、 以降除外)	未検定	SG検定5%	log10 > μ+3σ	箱長3倍	外れ値数			外れ値数の割合(%)		
							外れ値 (SG)	外れ値 (LG)	外れ値 (QT)	外れ値 (SG)	外れ値 (LG)	外れ値 (QT)
各種商品小売業	1~9人	953	859	849	859	859	10	0	0	1.16	0.00	0.00
	10~19人	299	266	265	265	266	1	1	0	0.38	0.38	0.00
	20~49人	170	125	123	123	124	2	2	1	1.60	1.60	0.80
	50~99人	231	208	204	208	208	4	0	0	1.92	0.00	0.00
	100~199人	439	413	409	409	410	4	4	3	0.97	0.97	0.73
	200人~	624	598	585	586	589	13	12	9	2.17	2.01	1.51
織物衣服身の回り品小売業	1~9人	134,963	104,719	104,593	104,707	104,719	126	121	0	0.12	0.01	0.00
	10~19人	7,805	6,094	6,066	6,089	6,093	28	5	1	0.46	0.08	0.02
	20~49人	2,378	1,863	1,850	1,860	1,861	13	3	2	0.70	0.16	0.11
	50~99人	500	347	346	346	346	1	1	1	0.29	0.29	0.29
	100~199人	133	77	76	77	77	1	0	0	1.30	0.00	0.00
	200人~	58	24	23	24	24	1	0	0	4.17	0.00	0.00
飲食料品小売業	1~9人	228,920	195,499	195,149	195,409	195,493	350	90	6	0.18	0.05	0.00
	10~19人	21,119	15,828	15,799	15,809	15,826	29	19	2	0.18	0.12	0.01
	20~49人	13,724	10,645	10,607	10,639	10,645	38	6	0	0.36	0.06	0.00
	50~99人	6,750	5,631	5,602	5,626	5,622	29	5	9	0.52	0.09	0.16
	100~199人	2,558	2,339	2,332	2,337	2,337	7	2	2	0.30	0.09	0.09
	200人~	286	234	232	232	233	2	2	1	0.85	0.85	0.43
自動車小売業	1~9人	52,645	38,489	38,309	38,421	38,489	180	7	0	0.47	0.02	0.00
	10~19人	12,726	10,316	10,311	10,305	10,309	5	11	7	0.05	0.11	0.07
	20~49人	4,338	3,537	3,532	3,524	3,524	5	13	13	0.14	0.37	0.37
	50~99人	339	247	242	247	247	5	0	0	2.02	0.00	0.00
	100~199人	55	32	31	32	32	1	0	0	3.13	0.00	0.00
	200人~	21	14	13	14	14	1	0	0	7.14	0.00	0.00
機械器具小売業	1~9人	14,005	6,490	6,487	6,487	6,490	3	3	0	0.05	0.05	0.00
	10~19人	1,388	570	566	569	570	4	1	0	0.70	0.18	0.00
	20~49人	573	264	262	262	262	2	2	2	0.76	0.76	0.76
	50~99人	123	62	60	62	62	2	0	0	3.23	0.00	0.00
	100~199人	51	31	29	31	28	2	0	3	6.45	0.00	9.68
	200人~	14	4	3	4	4	1	0	0	25.00	0.00	0.00
燃料小売業	1~9人	190,190	162,485	162,317	162,445	162,485	168	40	0	0.10	0.02	0.00
	10~19人	21,281	17,444	17,367	17,425	17,444	77	19	0	0.44	0.11	0.00
	20~49人	10,326	9,120	9,088	9,102	9,120	32	18	0	0.35	0.20	0.00
	50~99人	1,593	1,465	1,461	1,462	1,465	4	3	0	0.27	0.20	0.00
	100~199人	253	217	215	216	217	2	1	0	0.92	0.46	0.00
	200人~	45	30	29	30	30	1	0	0	3.33	0.00	0.00
その他の小売業 (二輪自動車小売業、 自転車小売業を含む)	1~9人	113,384	89,808	89,523	89,771	89,808	285	37	0	0.32	0.04	0.00
	10~19人	6,666	3,352	3,311	3,345	3,352	21	7	0	0.63	0.21	0.00
	20~49人	2,020	981	972	981	981	9	0	0	0.92	0.00	0.00
	50~99人	315	178	175	178	178	3	0	0	1.69	0.00	0.00
	100~199人	89	38	37	38	38	1	0	0	2.63	0.00	0.00
	200人~	29	3	3	3	3	0	0	0	0.00	0.00	0.00
医薬品・化粧品小売業	1~9人	55,639	51,099	50,880	51,097	51,099	219	2	0	0.43	0.00	0.00
	10~19人	7,044	5,249	5,231	5,245	5,245	18	4	4	0.34	0.08	0.08
	20~49人	2,572	1,120	1,114	1,120	1,120	6	0	0	0.54	0.00	0.00
	50~99人	304	88	86	88	88	2	0	0	2.27	0.00	0.00
	100~199人	55	14	14	14	14	0	0	0	0.00	0.00	0.00
	200人~	16	6	6	6	6	0	0	0	0.00	0.00	0.00
無店舗小売業	1~9人	27,714	25,020	24,907	25,010	25,020	113	10	0	0.45	0.04	0.00
	10~19人	3,305	2,664	2,626	2,664	2,664	38	0	0	1.43	0.00	0.00
	20~49人	1,956	1,695	1,677	1,695	1,695	18	0	0	1.06	0.00	0.00
	50~99人	594	496	493	495	496	3	1	0	0.60	0.20	0.00
	100~199人	148	126	123	126	126	3	0	0	2.38	0.00	0.00
	200人~	70	54	51	54	54	3	0	0	5.56	0.00	0.00

管理部門の従業員規模別の外れ値の検出結果

業種分類	従業員規模	全標本 (販売額0含、 以降除外)	未検定	SG検定5%	log10 > μ+3σ	箱長3倍	外れ値数			外れ値数の割合(%)		
							外れ値 (SG)	外れ値 (LG)	外れ値 (QT)	外れ値 (SG)	外れ値 (LG)	外れ値 (QT)
管理部門	1~9人	6,528	25	24	25	25	1	0	0	4.00	0.00	0.00
	10~19人	1,371	9	9	9	9	0	0	0	0.00	0.00	0.00
	20~49人	1,093	4	4	4	4	0	0	0	0.00	0.00	0.00
	50~99人	354	2	0	2	2	2	0	0	100.00	0.00	0.00
	100~199人	183	1	0	1	1	1	0	0	100.00	0.00	0.00
	200人~	121	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

参考：卸売業・小売業の業種別、検定別の閾値

商動業種分類	従業者規模	SG閾値(億円)	LN閾値(億円)	QT閾値(億円)
各種商品卸売業	1.1~9人	84	83	649
	2.10~19人	221	144	209
	3.20~49人	1,168	1,074	1,362
	4.50~99人	1,712	3,758	38,570
	5.100~199人	7,490	134,489	2,366,725
	6.200人~	76,464	9,537,062	8,640,009,251
繊維品卸売業	1.1~9人	17	73	1,180
	2.10~19人	68	141	473
	3.20~49人	125	414	1,093
	4.50~99人	346	1,677	10,846
	5.100~199人	2,042	4,397	2,863
	6.200人~	1,285	5,085	2,707
衣服・身の回り品卸売業	1.1~9人	87	50	739
	2.10~19人	235	71	170
	3.20~49人	64	172	467
	4.50~99人	168	552	2,134
	5.100~199人	345	1,441	6,203
	6.200人~	2,107	6,531	24,487
農畜産物・水産物卸売業	1.1~9人	50	68	797
	2.10~19人	177	172	903
	3.20~49人	300	490	2,438
	4.50~99人	395	1,712	13,198
	5.100~199人	1,190	6,180	200,713
	6.200人~	7,155	108,485	1,703,208
食料・飲料卸売業	1.1~9人	82	170	5,289
	2.10~19人	207	437	2,685
	3.20~49人	362	969	5,064
	4.50~99人	767	5,411	56,173
	5.100~199人	1,108	5,021	62,566
	6.200人~	4,406	63,841	774,524
建築材料卸売業	1.1~9人	35	112	1,921
	2.10~19人	87	141	564
	3.20~49人	173	317	792
	4.50~99人	704	801	1,715
	5.100~199人	1,018	4,681	12,323
	6.200人~	1,022	5,507	10,067
化学製品卸売業	1.1~9人	49	169	1,941
	2.10~19人	106	198	877
	3.20~49人	286	684	4,469
	4.50~99人	757	2,122	20,375
	5.100~199人	1,865	12,122	71,859
	6.200人~	4,307	16,745	81,873
鉱物・金属材料卸売業	1.1~9人	258	568	12,621
	2.10~19人	410	613	2,352
	3.20~49人	1,012	1,662	7,320
	4.50~99人	4,048	12,479	64,908
	5.100~199人	5,011	38,721	384,612
	6.200人~	14,328	277,086	4,649,916
機械器具卸売業	1.1~9人	57	124	1,814
	2.10~19人	201	184	722
	3.20~49人	371	479	1,737
	4.50~99人	587	1,869	5,488
	5.100~199人	1,325	5,976	19,046
	6.200人~	7,025	25,068	130,221
一般機械器具卸売業	1.1~9人	45	108	1,410
	2.10~19人	104	169	618
	3.20~49人	222	507	1,200
	4.50~99人	424	3,401	7,513
	5.100~199人	996	6,147	11,088
	6.200人~	8,646	24,392	52,627
自動車卸売業	1.1~9人	74	80	938
	2.10~19人	181	165	420
	3.20~49人	246	314	856
	4.50~99人	780	1,285	1,240
	5.100~199人	1,085	14,640	15,176
	6.200人~	2,572	41,451	359,180
電気機械器具卸売業	1.1~9人	37	167	3,154
	2.10~19人	295	237	901
	3.20~49人	503	614	2,939
	4.50~99人	582	1,684	8,994
	5.100~199人	1,512	5,885	38,058
	6.200人~	6,056	20,079	99,425
その他の機械器具卸売業	1.1~9人	67	134	1,597
	2.10~19人	76	146	642
	3.20~49人	277	357	1,846
	4.50~99人	236	879	1,903
	5.100~199人	439	2,235	2,342
	6.200人~	3,531	29,929	55,610
家具・建具卸売業	1.1~9人	18	71	1,882
	2.10~19人	58	85	251
	3.20~49人	76	156	319
	4.50~99人	158	675	735
	5.100~199人	317	1,106	896
	6.200人~	644	9,081	36,685
医薬品化粧品卸売業	1.1~9人	55	88	2,637
	2.10~19人	97	455	1,751
	3.20~49人	217	1,342	5,466
	4.50~99人	392	1,934	7,579
	5.100~199人	797	2,801	8,634
	6.200人~	2,700	13,644	25,391
その他の卸売業	1.1~9人	59	89	1,709
	2.10~19人	151	175	673
	3.20~49人	255	442	1,739
	4.50~99人	513	2,539	6,545
	5.100~199人	910	4,924	7,995
	6.200人~	4,353	34,207	55,051

商動業種分類	従業者規模	SG閾値(億円)	LN閾値(億円)	QT閾値(億円)
各種商品小売業	11~9人	3	13	172
	210~19人	9	17	96
	320~49人	19	20	22
	450~99人	78	140	191
	5100~199人	191	160	205
	6200人~	844	867	986
織物衣服身の回り品小売業	11~9人	5	20	511
	210~19人	12	31	50
	320~49人	32	70	77
	450~99人	107	111	128
	5100~199人	261	1,719	19,223
	6200人~	440	3,678	76,211
飲食料品小売業	11~9人	4	8	57
	210~19人	16	22	128
	320~49人	28	76	448
	450~99人	44	93	80
	5100~199人	66	109	127
	6200人~	220	329	390
自動車小売業	11~9人	8	26	302
	210~19人	56	37	51
	320~49人	202	75	77
	450~99人	100	335	433
	5100~199人	146	2,259	385
	6200人~	182	891	293
機械器具小売業	11~9人	15	21	295
	210~19人	20	52	153
	320~49人	90	60	68
	450~99人	203	438	545
	5100~199人	712	1,001	213
	6200人~	1,480	43,194	188,296
燃料小売業	11~9人	12	33	747
	210~19人	22	49	281
	320~49人	33	50	301
	450~99人	81	102	913
	5100~199人	160	408	6,553
	6200人~	252	4,448	21,949
その他の小売業(二輪自動車小売業、 自転車小売業を含む)	11~9人	5	15	196
	210~19人	17	39	87
	320~49人	29	114	308
	450~99人	51	165	152
	5100~199人	111	900	875
	6200人~	112	278	343
医薬品・化粧品小売業	11~9人	6	35	882
	210~19人	15	32	50
	320~49人	21	88	611
	450~99人	34	392	2,172
	5100~199人	45	591	684
	6200人~	75	258	1,068
無店舗小売業	11~9人	7	27	1,163
	210~19人	31	103	408
	320~49人	54	249	1,121
	450~99人	153	573	1,408
	5100~199人	199	1,028	3,549
	6200人~	1,158	9,671	196,539
管理部門	11~9人	59	388	1,965
	210~19人	41	171	2,969
	320~49人	51	1,133	38,243
	450~99人		46,002	19,381
	5100~199人		19	19

標本設計にあたっては、現行調査の標本設計が平成19年商業統計調査を用いて外れ値を考慮せずに行っていることを考慮して、外れ値の取扱いについて、以下のように整理した。

- ・外れ値を考慮せずに標本設計を行い、必要標本数を求め、現行の標本数と比較を行い、必要標本数が大きくなった場合には、外れ値を考慮した標本設計を行う。
- ・外れ値の検定方法については、平成16年商業統計調査を用いて実施されていた商業動態統計調査の外れ値の検定方法を踏まえ、スミルノフ・グラブス・竹内検定を基本としつつ検討を行う。

(5) 必要標本数計算

経済センサス-活動調査の結果から、指定事業所や指定調査区事業所、標本抽出作業フロー等を勘案し、地域別表章を考慮して標本サイズを検討するとともに、調査区標本サイズについては調査困難地域(現状の地域)の状況も加味して検討し、必要標本サイズを決定する。その際、予算制約、効率化、精度確保等を考慮し、必要標本数の算出を繰り返し行い、最適な標本サイズを決定する。

①現行の標本設計について

商業動態統計調査は、平成19年商業統計調査を母集団として標本抽出を行い、個別に指定する事業所(指定事業所調査)と、指定した調査区の中に所在する従業者19人以下の小売事業所(指定調査区調査)について実施している。

i 指定事業所調査

- ・指定事業所甲 従業者100人以上の各種商品卸売事業所(総合商社等)及び従業者200人以上の卸売事業所
- ・指定事業所乙 ①指定事業所甲を除く卸売事業所
②自動車小売、機械器具小売、燃料小売事業所
③従業者20人以上の小売事業所のうち、指定事業所丙を除く事業所
- ・指定事業所丙 従業者50人以上の小売事業所のうち、百貨店、総合スーパー、スーパー等の事業所

ii 指定調査区調査

指定した調査区内に所在する、従業者19人以下の小売事業所(自動車小売、機械器具小売、燃料小売事業所を除く)

現行の標本設計に用いられている層区分

		従業者規模					
		1-9人	10-19人	20-49人	50-99人	100-199人	200人以上
卸売業	各種商品卸売業	事業所調査乙				事業所調査甲	
	それ以外の卸売業(業種別)	事業所調査乙				事業所調査甲	
小売業	各種商品小売業	調査区調査	事業所調査乙 (自動車小売業および燃料小売業を除く小売業については、一部に事業所調査丙の対象事業所を含む)				
	織物・衣服・身の回り品小売業						
	飲食料品小売業						
	自動車小売業	調査区調査					
	機械器具小売業						
	燃料小売業						
	医薬品・化粧品小売業						
その他小売業							

各層(業種・規模)の標本サイズは、調査の種別を問わずに各業種計に目標精度を設定し、業

種全体の標本サイズを算出した上で、ネイマン配分に基づいて各層に標本サイズを配分している。現行は、卸売業は各業種計に対して 8%、小売業は各業種計に対して 5%の目標精度を設定している。

なお、平成 16 年商業統計調査にもとづく標本設計では、卸売業について、層別にスミルノフ・グラブス・竹内の検定によって外れ値を除いた上で標本設計に必要な分散を算出し、業種計に対して 5%の目標精度を設定して標本サイズを算出していた。

②標本設計の方法について

平成 27 年 7 月以降の調査対象事業所を決定するための標本設計については、これまでの商業動態統計調査における経緯を踏まえ、経済センサス-活動調査の卸売業・小売業の事業所のうち、商業動態統計調査の事業所調査（甲・乙・丙調査）の対象業種・従業者規模の事業所を含み、企業調査を実施する専門量販店販売統計調査および丁調査の調査対象企業の傘下事業所を除外した集団を母集団として、下記の層区分により、各業種計に対して目標精度を設定して行う。

標本設計の全体像

		従業者規模					
		1-9 人	10-19 人	20-49 人	50-99 人	100-199 人	200 人以上
卸売業	各種商品卸売業	事業所調査乙			事業所調査甲		
	それ以外の卸売業（業種別）	事業所調査乙				事業所調査甲	
小売業	各種商品小売業	調査区調査	事業所調査乙（一部に丙対象を含む）				
	織物・衣服・身の回り品小売業						
	飲食料品小売業						
	うちコンビニエンスストア	企業調査（フランチャイズ含む。企業調査のため、標本設計の対象外）					
	自動車小売業	事業所調査乙（機械器具小売業の一部に丙対象を含む）					
	機械器具小売業						
	うち家電大型専門店	企業調査（企業調査のため、標本設計の対象外）					
	燃料小売業	事業所調査乙					
	医薬品・化粧品小売業	調査区調査	（医薬品・化粧品小売業の一部に丙対象を含む）				
	うちドラッグストア	企業調査（企業調査のため、標本設計の対象外）					
	その他小売業	調査区調査	事業所調査乙（一部に丙対象を含む）				
	うちホームセンター	企業調査（企業調査のため、標本設計の対象外）					
	無店舗小売業	事業所調査乙					

注 1：家電大型専門店とドラッグストア、ホームセンターは、フランチャイズを含まない。

注 2：企業調査へ移行する専門量販店販売統計調査および丁調査の対象企業（一定規模以上）の傘下事業所は、標本設計の対象外とする。

注 3：調査区調査の対象となる層については、1～19 人の層として扱う。

注 4：うちコンビニエンスストア、うち家電大型専門店、うちドラッグストア、うちホームセンターは、企業調査分を示しており、企業調査に含まれない事業所は、事業所調査乙に含まれる。

注 5：なお、母集団事業所数は平成 24 年経済センサス-活動調査『産業別集計 第七巻 卸売業・小売業に関する集計 その 1 産業編（総括表）』の第 1 表の集計に用いられている事業所、層別の販売額平均・分散の算出には、平成 24 年経済センサス-活動調査『産業別集計 第七巻 卸売業・小売業に関する集計 その 1 産業編（総括表）』の第 2 表～第 17 表の集計に用いられている事業所を対象として実施した。

産業大分類「I－卸売業，小売業」に格付けられた事業所のうち、以下の全てに該当する事業所

- ・ 管理，補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・ 「事業別売上（収入）金額」の「商業」（「卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）」及び「小売の商品販売額」を合算したもの。）に金額が有り、かつ産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所であること

なお、『産業別集計 第七巻 卸売業・小売業に関する集計 その1 産業編（総括表）』の第1表、および、第2表以降の集計に用いられている事業所の事業所数・従業者数・販売額等は、それぞれ下記の通り。

集計表名	事業所数	従業者数 (人)	年間商品 販売額 (百万円)	商品手持額 (百万円)	売場面積 (㎡)
その1 産業編（総括表） 第1表	1,405,021	11,225,151	480,332,788	21,485,672	132,917,692
その1 産業編（総括表） 第2表以降	1,049,870	8,308,863	450,927,646	21,485,672	132,917,692

出所：平成24年経済センサス-活動調査『産業横断的集計（詳細編）及び産業別集計（「卸売業，小売業」（産業編））』「利用上の注意」p.2をもとに作成

商業動態調査業種分類と経済センサス-活動調査における産業分類

(日本標準産業分類 (平成19年11月改訂))

商業動態統計業種分類	日本標準産業分類 (平成19年11月改訂)
020 各種商品卸売業	501 各種商品卸売業
030 繊維品卸売業	511 繊維品卸売業 (衣服, 身の回り品を除く)
040 衣服・身の回り品卸売業	512 衣服卸売業
	513 身の回り品卸売業
050 農畜産物・水産物卸売業	521 農畜産物・水産物卸売業
060 食料・飲料卸売業	522 食料・飲料卸売業
070 建築材料卸売業	531 建築材料卸売業
080 化学製品卸売業	532 化学製品卸売業
090 鉱物・金属材料卸売業	533 石油・鉱物卸売業
	534 鉄鋼製品卸売業
	535 非鉄金属卸売業
100 機械器具卸売業	
101 一般機械器具卸売業	541 産業機械器具卸売業
102 自動車卸売業	542 自動車卸売業
103 電気機械器具卸売業	543 電気機械器具卸売業
104 その他の機械器具卸売業	549 その他の機械器具卸売業
110 家具・建具・じゅう器卸売業	551 家具・建具・じゅう器等卸売業
120 医薬品・化粧品卸売業	552 医薬品・化粧品等卸売業
130 その他の卸売業	536 再生資源卸売業
	553 紙・紙製品卸売業
	559 他に分類されない卸売業 (5598 「代理商、仲立業」を除く)
210 各種商品小売業	56 各種商品小売業 (560 「管理, 補助的経済活動を行う事業所 (56各種商品小売業)」を除く)
220 織物・衣服・身の回り品小売業	57 織物・衣服・身の回り品小売業 (570 「管理, 補助的経済活動を行う事業所 (57織物・衣服・身の回り品小売業)」を除く)
230 飲食料品小売業	58 飲食料品小売業 (580 「管理, 補助的経済活動を行う事業所 (58飲食料品小売業)」を除く)
250 自動車小売業	591 自動車小売業 (5914 「二輪自動車小売業 (原動機付自転車を含む)」を除く)
260 機械器具小売業	593 機械器具小売業 (自動車, 自転車を除く)
271 燃料小売業	605 燃料小売業
273 医薬品・化粧品小売業	603 医薬品・化粧品小売業
272 その他小売業	5914 二輪自動車小売業 (原動機付自転車を含む)
	592 自転車小売業
	601 家具・建具・畳小売業
	602 じゅう器小売業
	604 農耕用品小売業
	606 書籍・文房具小売業
	607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業
	608 写真機・時計・眼鏡小売業
	609 他に分類されない小売業
274 無店舗小売業	61 無店舗小売業 (610 「管理, 補助的経済活動を行う事業所 (61無店舗小売業)」を除く)

また、母集団が平成19年商業統計調査から平成24年経済センサス-活動調査に変更になるため、実査の負担等を考慮しながら以下の3つの案により標本設計を実施する。

案1では、個別の事業所の代表性等については特段の確認は行わず、『産業別集計 第七巻 卸売業・小売業に関する集計 その1 産業編（総括表）』の第2表以降の集計対象となるすべての事業所を対象として標本設計を実施する。

案2では、標本サイズに影響するような外れ値のうち、報告内容に誤りがあり、代表性がない（確認の結果除外すべき）事業所については除外した上で標本設計を行うべきとの考えから、代表性がないことが疑われる事業所について個別に事業内容等を確認した上で、代表性がないと判断した事業所を除外して標本サイズを算出する。なお、代表性がないことが疑われる事業所は、常用対数に変換した販売額に対してスミルノフ・グラブス・竹内検定を適用して検出し、検出された27事業所を対象として個別に具体的な業務内容や販売額等を確認した結果、10事業所を代表性がない（確認の結果除外すべき）と判断して除外した。

案3では、案2よりもさらに標本サイズを節約しなくてはならない場合を念頭に、案2で代表性がないと判断した事業所については除外した上で、改めてスミルノフ・グラブス・竹内検定を実施し、外れ値と判定された事業所は除外した上で標本設計を実施する。

標本設計の案

	目標精度	標本設計の方法
案1		『産業別集計 第七巻 卸売業・小売業に関する集計 その1 産業編（総括表）』の第2表の集計対象となる事業所をもとに平均と分散を集計。また、『産業別集計 第七巻 卸売業・小売業に関する集計 その1 産業編（総括表）』の第1表をもとに、企業調査による重複分を除外した事業所を母集団とする。 すなわち、母集団となるすべての事業所を対象として標本サイズを算出。
案2	<u>卸売業8%</u> <u>小売業5%</u>	標本サイズに影響するような外れ値のうち、代表性がないことが疑われる事業所について、個別に事業内容等を確認した上で、代表性がないと判断した事業所を除外して標本サイズを算出。 （外れ値の事業所は、スミルノフ・グラブス・竹内の検定を用いて検出した（販売額は常用対数にした上で計算））
案3		案2で代表性がないと判断した事業所を除外した上で、改めてスミルノフ・グラブス・竹内の検定を用いて外れ値を特定し（販売額は常用対数にした上で計算）、外れ値事業所は外して標本サイズを算出。 参考：平成16年商業統計を用いた標本設計では、卸売業の事業所について、販売額実数に対してスミルノフ・グラブス・竹内の検定を適用

③必要標本サイズの計算結果

案1から案3について、必要標本サイズを算出した。その結果は、以下のとおりである。

また、各案で算出された全国の標本サイズを、業種別・従業員規模別に各地域に比例配分する場合の必要標本サイズは下記のとおりとなった。標本サイズの各地域への比例配分に当たっては、各案の業種別・従業員規模別の標本サイズに、案1で標本設計の対象とした事業所の全国の事業所の業種別・従業員規模別事業所数に対する業種別・従業員規模別・地域別の占有率（全国における地域別の割合）を乗じたうえで、小数点以下を切り上げて計算している。

具体的な業種・規模別の標本サイズについては、次項以降に示す。

標本設計結果の概要

	概要	母集団 事業所数	標本サイズ				外れ値事業所数		
			計	卸売	小売	うち 調査区調査	計	卸売	小売
案1	全事業所を対象	1,318,806	23,152	11,838	11,314	3,602	-	-	-
案2	代表性のない事業所を除外	1,318,796	17,725	9,635	8,090	3,602	-	-	-
案3	代表性のない事業所を除外した上で スマイルノフ・グラブス・竹内検定	1,318,779	16,193	8,286	7,907	3,590	17	12	5
参考 平成19年	外れ値検定なし (無店舗小売業除く)	1,472,141	17,342	8,297	9,045	5,073	-	-	-

*案2および案3については、代表性のない10事業所(卸売:4事業所、小売:6事業所)を、母集団から除外した上で標本設計を実施した。

標本設計結果の概要（地域別に比例配分した結果）

	概要	母集団 事業所数	標本サイズ				外れ値事業所数		
			計	卸売	小売	うち 調査区調査	計	卸売	小売
案1	全事業所を対象	1,318,806	23,612	12,146	11,466	3,623	-	-	-
案2	代表性のない事業所を除外	1,318,796	18,187	9,944	8,243	3,623	-	-	-
案3	代表性のない事業所を除外した上で スマイルノフ・グラブス・竹内検定	1,318,779	16,642	8,585	8,057	3,608	17	12	5
参考 平成19年	外れ値検定なし (無店舗小売業除く)	1,472,141	17,342	8,297	9,045	5,073	-	-	-

*案2および案3については、代表性のない10事業所(卸売:4事業所、小売:6事業所)を、母集団から除外した上で標本設計を実施した。

案 1 : 目標精度=卸売業 8 %、小売業 5 %

全事業所を対象

○地域配分前標本サイズ : 計 23, 152 (うち調査区調査分 3, 602)

卸売業	1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~199人	200人以上	計
020 各種商品卸売業	4	3	7	4	8	13	39
030 繊維品卸売業	66	29	26	17	19	12	169
040 衣服・身の回り品卸売業	1,479	673	87	69	61	97	2,466
050 農畜産物・水産物卸売業	280	124	221	61	57	50	793
060 食料・飲料卸売業	215	147	164	83	48	74	731
070 建築材料卸売業	307	124	93	73	29	12	638
080 化学製品卸売業	329	67	92	49	52	58	647
090 鉱物・金属材料卸売業	408	136	179	148	55	51	977
101 一般機械器具卸売業	207	121	116	46	41	50	581
102 自動車卸売業	599	301	200	143	59	32	1,334
103 電気機械器具卸売業	83	163	158	52	65	178	699
104 その他の機械器具卸売業	346	83	177	33	22	48	709
110 家具・建具卸売業	167	84	52	23	19	15	360
120 医薬品化粧品卸売業	97	42	64	29	28	57	317
130 その他の卸売業	654	259	220	96	51	98	1,378
卸売業計	5,241	2,356	1,856	926	614	845	11,838
小売業	1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人以上		計
210 各種商品小売業	8		2	14	504	-	528
220 織物衣服身の回り品小売業	873		78	33	109	-	1,093
230 飲食料品小売業	461		107	80	86	-	734
250 自動車小売業	457	874	1,179	47	23	-	2,580
260 機械器具小売業	414	125	195	91	72	-	897
271 燃料小売業	1,419	276	137	39	38	-	1,909
272 その他の小売業	1,671		270	72	53	-	2,066
273 医薬品・化粧品小売業	589		36	7	5	-	637
274 無店舗小売業	266	138	131	132	203	-	870
小売業計	7,571		2,135	515	1,093	-	11,314
合計	15,168		3,991	1,441	1,707	845	23,152

うち、調査区調査分:3,602 事業所

○地域配分後標本サイズ : 計 23, 612 (うち調査区調査分 3, 623)

卸売業	1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~199人	200人以上	計
020 各種商品卸売業	9	8	11	8	10	13	59
030 繊維品卸売業	70	33	28	19	19	12	181
040 衣服・身の回り品卸売業	1,485	677	90	73	65	97	2,487
050 農畜産物・水産物卸売業	285	128	225	66	61	50	815
060 食料・飲料卸売業	220	151	168	86	53	78	756
070 建築材料卸売業	311	128	98	78	33	14	662
080 化学製品卸売業	333	70	97	52	54	58	664
090 鉱物・金属材料卸売業	411	140	183	151	60	51	996
101 一般機械器具卸売業	211	125	120	51	44	52	603
102 自動車卸売業	602	306	205	147	62	32	1,354
103 電気機械器具卸売業	87	168	162	55	70	179	721
104 その他の機械器具卸売業	351	88	180	36	26	48	729
110 家具・建具卸売業	171	88	55	27	22	17	380
120 医薬品化粧品卸売業	102	47	67	33	31	61	341
130 その他の卸売業	658	263	224	100	55	98	1,398
卸売業計	5,306	2,420	1,913	982	665	860	12,146
小売業	1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100人以上		計
210 各種商品小売業	13		7	18	507	-	545
220 織物衣服身の回り品小売業	876		81	38	113	-	1,108
230 飲食料品小売業	466		111	84	89	-	750
250 自動車小売業	461	879	1,183	50	26	-	2,599
260 機械器具小売業	417	130	200	95	72	-	914
271 燃料小売業	1,422	280	143	44	38	-	1,927
272 その他の小売業	1,675		273	77	57	-	2,082
273 医薬品・化粧品小売業	593		39	12	9	-	653
274 無店舗小売業	270	143	136	136	203	-	888
小売業計	7,625		2,173	554	1,114	-	11,466
合計	15,351		4,086	1,536	1,779	860	23,612

うち、調査区調査分:3,623 事業所

案2：目標精度=卸売業8%、小売業5%

代表性がないと判断した事業所を除外

○地域配分前標本サイズ：計17,725（うち調査区調査分3,602）

ただし、代表性のない事業所：卸売4 小売6 計10を除外

卸売業	1～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～199人	200人以上	計
020 各種商品卸売業	4	3	7	4	8	13	39
030 繊維品卸売業	66	29	26	17	19	12	169
040 衣服・身の回り品卸売業	78	25	28	22	20	90	263
050 農畜産物・水産物卸売業	280	124	221	61	57	50	793
060 食料・飲料卸売業	215	147	164	83	48	74	731
070 建築材料卸売業	307	124	93	73	29	12	638
080 化学製品卸売業	329	67	92	49	52	58	647
090 鉱物・金属材料卸売業	408	136	179	148	55	51	977
101 一般機械器具卸売業	207	121	116	46	41	50	581
102 自動車卸売業	599	301	200	143	59	32	1,334
103 電気機械器具卸売業	83	163	158	52	65	178	699
104 その他の機械器具卸売業	346	83	177	33	22	48	709
110 家具・建具卸売業	167	84	52	23	19	15	360
120 医薬品化粧品卸売業	97	42	64	29	28	57	317
130 その他の卸売業	654	259	220	96	51	98	1,378
卸売業計	3,840	1,708	1,797	879	573	838	9,635
小売業	1～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100人以上		計
210 各種商品小売業	8		2	14	504	-	528
220 織物衣服身の回り品小売業	873		78	33	109	-	1,093
230 飲食料品小売業	461		107	80	86	-	734
250 自動車小売業	220	108	98	23	11	-	460
260 機械器具小売業	414	125	195	91	72	-	897
271 燃料小売業	480	182	91	26	26	-	805
272 その他の小売業	1,671		270	72	53	-	2,066
273 医薬品・化粧品小売業	589		36	7	5	-	637
274 無店舗小売業	266	138	131	132	203	-	870
小売業計	5,535		1,008	478	1,069	-	8,090
合計	11,083		2,805	1,357	1,642	838	17,725

うち、調査区調査分:3,602 事業所

○地域配分後標本サイズ：計18,187（うち調査区調査分3,623）

ただし、代表性のない事業所：卸売4 小売6 計10を除外

卸売業	1～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～199人	200人以上	計
020 各種商品卸売業	9	8	11	8	10	13	59
030 繊維品卸売業	70	33	28	19	19	12	181
040 衣服・身の回り品卸売業	82	29	31	26	25	92	285
050 農畜産物・水産物卸売業	285	128	225	66	61	50	815
060 食料・飲料卸売業	220	151	168	86	53	78	756
070 建築材料卸売業	311	128	98	78	33	14	662
080 化学製品卸売業	333	70	97	52	54	58	664
090 鉱物・金属材料卸売業	411	140	183	151	60	51	996
101 一般機械器具卸売業	211	125	120	51	44	52	603
102 自動車卸売業	602	306	205	147	62	32	1,354
103 電気機械器具卸売業	87	168	162	55	70	179	721
104 その他の機械器具卸売業	351	88	180	36	26	48	729
110 家具・建具卸売業	171	88	55	27	22	17	380
120 医薬品化粧品卸売業	102	47	67	33	31	61	341
130 その他の卸売業	658	263	224	100	55	98	1,398
卸売業計	3,903	1,772	1,854	935	625	855	9,944
小売業	1～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100人以上		計
210 各種商品小売業	13		7	18	507	-	545
220 織物衣服身の回り品小売業	876		81	38	113	-	1,108
230 飲食料品小売業	466		111	84	89	-	750
250 自動車小売業	223	111	102	28	15	-	479
260 機械器具小売業	417	130	200	95	72	-	914
271 燃料小売業	483	186	95	31	29	-	824
272 その他の小売業	1,675		273	77	57	-	2,082
273 医薬品・化粧品小売業	593		39	12	9	-	653
274 無店舗小売業	270	143	136	136	203	-	888
小売業計	5,586		1,044	519	1,094	-	8,243
合計	11,261		2,898	1,454	1,719	855	18,187

うち、調査区調査分:3,623 事業所

案3：目標精度=卸売業8%、小売業5%

代表性がないと判断した事業所を除外した上で外れ値判定（スミルワ・グラブス・竹内検定）

○地域配分前標本サイズ：計16,193（うち調査区調査分3,590）

ただし、代表性のない事業所：卸売4 小売6 計10を除外。別途、外れ値事業所：卸12 小5 計17。

卸売業		1～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～199人	200人以上	計
020	各種商品卸売業	4	1	7	4	7	13	36
030	繊維品卸売業	66	29	26	17	19	12	169
040	衣服・身の回り品卸売業	78	25	28	22	20	90	263
050	農畜産物・水産物卸売業	249	110	103	54	51	50	617
060	食料・飲料卸売業	215	147	164	83	48	74	731
070	建築材料卸売業	302	122	92	28	28	12	584
080	化学製品卸売業	329	67	92	49	52	58	647
090	鉱物・金属材料卸売業	408	136	179	148	55	51	977
101	一般機械器具卸売業	201	95	112	44	40	48	540
102	自動車卸売業	277	153	157	112	46	32	777
103	電気機械器具卸売業	64	45	51	40	50	135	385
104	その他の機械器具卸売業	316	76	73	30	20	48	563
110	家具・建具卸売業	167	84	52	23	19	15	360
120	医薬品化粧品卸売業	97	42	64	29	28	57	317
130	その他の卸売業	642	220	216	94	50	98	1,320
卸売業計		3,415	1,352	1,416	777	533	793	8,286
小売業		1～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100人以上	計	
210	各種商品小売業	8		2	14	50	-	528
220	織物衣服身の回り品小売業	873		78	33	109	-	1,093
230	飲食料品小売業	449		105	78	61	-	693
250	自動車小売業	215	106	85	22	11	-	439
260	機械器具小売業	407	123	137	89	72	-	828
271	燃料小売業	470	178	69	11	25	-	753
272	その他の小売業	1,671		270	72	53	-	2,066
273	医薬品・化粧品小売業	589		36	7	5	-	637
274	無店舗小売業	266	138	131	132	203	-	870
小売業計		5,493		913	458	1,043	-	7,907
合計		10,260		2,329	1,235	1,576	793	16,193

うち、調査区調査分:3,590 事業所

外れ値事業所:17 事業所

○地域配分後標本サイズ：計16,642（うち調査区調査分3,608）

ただし、代表性のない事業所：卸売4 小売6 計10を除外。別途、外れ値事業所：卸12 小5 計17。

卸売業		1～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～199人	200人以上	計
020	各種商品卸売業	9	8	11	8	9	13	58
030	繊維品卸売業	70	33	28	19	19	12	181
040	衣服・身の回り品卸売業	82	29	31	26	25	92	285
050	農畜産物・水産物卸売業	253	114	107	57	54	50	635
060	食料・飲料卸売業	220	151	168	86	53	78	756
070	建築材料卸売業	306	125	96	32	32	14	605
080	化学製品卸売業	333	70	97	52	54	58	664
090	鉱物・金属材料卸売業	411	140	183	151	60	51	996
101	一般機械器具卸売業	204	99	115	48	43	50	559
102	自動車卸売業	280	157	162	115	49	32	795
103	電気機械器具卸売業	68	50	54	44	54	138	408
104	その他の機械器具卸売業	321	81	77	34	23	48	584
110	家具・建具卸売業	171	88	55	27	22	17	380
120	医薬品化粧品卸売業	102	47	67	33	31	61	341
130	その他の卸売業	645	224	220	97	54	98	1,338
卸売業計		3,475	1,416	1,471	829	582	812	8,585
小売業		1～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100人以上	計	
210	各種商品小売業	13		7	18	50	-	545
220	織物衣服身の回り品小売業	876		81	38	113	-	1,108
230	飲食料品小売業	451		108	82	64	-	705
250	自動車小売業	219	110	89	27	15	-	460
260	機械器具小売業	410	127	141	94	72	-	844
271	燃料小売業	474	181	73	15	29	-	772
272	その他の小売業	1,675		273	77	57	-	2,082
273	医薬品・化粧品小売業	593		39	12	9	-	653
274	無店舗小売業	270	143	136	136	203	-	888
小売業計		5,542		947	499	1,069	-	8,057
合計		10,433		2,418	1,328	1,651	812	16,642

うち、調査区調査分:3,608 事業所

外れ値事業所:17 事業所

○外れ値事業所数

卸売業	1～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～199人	200人以上	計
020 各種商品卸売業	0	3	0	0	0	0	3
030 繊維品卸売業	0	0	0	0	0	0	0
040 衣服・身の回り品卸売業	0	0	0	0	0	0	0
050 農畜産物・水産物卸売業	0	0	1	0	0	0	1
060 食料・飲料卸売業	0	0	0	0	0	0	0
070 建築材料卸売業	0	0	0	1	0	0	1
080 化学製品卸売業	0	0	0	0	0	0	0
090 鉱物・金属材料卸売業	0	0	0	0	0	0	0
101 一般機械器具卸売業	0	1	0	0	0	0	1
102 自動車卸売業	1	1	0	0	0	0	2
103 電気機械器具卸売業	0	1	1	0	0	0	2
104 その他の機械器具卸売業	0	0	1	0	0	0	1
110 家具・建具卸売業	0	0	0	0	0	0	0
120 医薬品化粧品卸売業	0	0	0	0	0	0	0
130 その他の卸売業	0	1	0	0	0	0	1
卸売業計	1	7	3	1	0	0	12
小売業	1～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100人以上		計
210 各種商品小売業	0		0	0	0	-	0
220 織物衣服身の回り品小売業	0		0	0	0	-	0
230 飲食料品小売業	0		0	0	1	-	1
250 自動車小売業	0	0	1	0	0	-	1
260 機械器具小売業	0	0	1	0	0	-	1
271 燃料小売業	0	0	1	1	0	-	2
272 その他の小売業	0		0	0	0	-	0
273 医薬品・化粧品小売業	0		0	0	0	-	0
274 無店舗小売業	0	0	0	0	0	-	0
小売業計	0		3	1	1	-	5
合計	8		6	2	1	0	17

参考：平成19年商業統計を用いた標本設計

目標精度=卸売業8%、小売業5%、外れ値判定なし

標本サイズ：計17,342（うち調査区調査分5,073）

卸売業	1～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～199人	200人以上	計
020 各種商品卸売業	1	2	2	1	1	19	26
030 繊維品卸売業	57	24	32	27	18	10	168
040 衣服・身の回り品卸売業	103	33	66	29	33	80	344
050 農畜産物・水産物卸売業	387	134	168	105	69	42	905
060 食料・飲料卸売業	153	85	120	71	52	67	548
070 建築材料卸売業	324	157	141	47	28	7	704
080 化学製品卸売業	162	75	94	66	44	31	472
090 鉱物・金属材料卸売業	240	215	263	121	46	36	921
101 一般機械器具卸売業	194	105	136	74	45	35	589
102 自動車卸売業	130	67	100	94	31	23	445
103 電気機械器具卸売業	154	109	84	112	59	151	669
104 その他の機械器具卸売業	152	84	265	54	32	22	609
110 家具・建具卸売業	153	71	55	74	81	18	379
120 医薬品化粧品卸売業	87	40	81	36	111	93	448
130 その他の卸売業	357	191	292	84	58	88	1,070
卸売業計	2,654	1,392	1,899	995	635	722	8,297
小売業	1～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100人以上		計
210 各種商品小売業	12		6	15	740	-	773
220 織物衣服身の回り品小売業	896		73	32	128	-	1,129
230 飲食料品小売業	451		151	85	50	-	737
250 自動車小売業	175	114	83	18	61	-	396
260 機械器具小売業	208	71	118	53	89	-	539
271 燃料小売業	429	293	42	12	21	-	778
272 その他の小売業	3,154		354	342	182	-	4,032
273 医薬品・化粧品小売業	560		67	10	24	-	661
274 無店舗小売業						-	0
小売業計	6,363		894	567	1,221	-	9,045
合計	10,409		2,793	1,562	1,856	722	17,342

うち、調査区調査分:5,073 事業所

④ブートストラップによる誤差の評価

達成精度の評価方法について検討を行う。

ア ブートストラップによる誤差の評価方法について

商業動態統計調査における販売額の推定は、前月の推定値に、業種・規模別の当月・前月とも回答のあった事業所の販売額の和の増減率を乗じて行っている。このため、標本設計においては業種全体の販売額に目標精度を置いているが、達成精度を標準誤差率等によって評価することができない。

そのため、美添泰人(2000)「動態統計調査における統計的推論」などにおいて、ブートストラップ法を用いて推定量の分散を推定することが提案されてきた。

そこで、商業動態統計調査の中でも特に利用頻度の高い、前月比および販売額の推定値について、ブートストラップ法を用いた達成精度の評価を試行する。評価の対象は、卸売業および小売業からそれぞれ1業種ずつ選ぶこと、商業動態統計調査のサンプル数が比較的多いこと、小売業については調査区調査を実施していない業種であることなどを勘案し、「5 食料・飲料卸売業」および「25 機械器具小売業」とした。

評価方法は下記の通りである。

業種全体の販売額推定値および販売額前月比推定値のブートストラップ標準誤差の算出方法

標本	「5 食料・飲料卸売業」および「25 機械器具小売業」商業動態統計調査個票
対象期間	2012年4月～2013年3月
ブートストラップ標本の抽出方法	業種×規模×実施時期別に、当該実施時期に回答のあった標本から同数を復元抽出してブートストラップ標本作成
期初販売額の設定方法	販売額の推定に当たってはシミュレーション開始時点である2012年4月の乙票分の層別の販売額が必要となるが、この値は分からないため、同月の商業動態統計調査個票の甲・丙票対象事業所の販売額計を、確報の販売額業種計から減じた値を、商業動態統計調査個票の乙票の規模別販売額計比率で按分して、乙票の業種×規模の層の販売額として用いた。
シミュレーション各回の販売額推定値の算出方法	業種×規模別層の当月分として抽出されたブートストラップ標本のうち、2ヶ月連続して回答が得られている事業所の販売額から、 前月比＝層の当月分販売額総和／層の前月分販売額総和 を算出し、前月の層別の販売額推定値に乗じて、当月の層別の販売額推定値を算出したうえで、これを足しあげて、当月の業種全体の販売額推定値を算出。
販売額推定値のブートストラップ標準誤差の算出方法	シミュレーション各回の業種全体の販売額推定値の標準偏差
販売額前月比の算出方法	上記で求めた業種全体の 当月の販売額推定値／前月の販売額推定値
販売額前月比のブートストラップ標準誤差の算出方法	シミュレーション各回の業種全体の販売額前月比推定値の標準偏差
シミュレーション回数	1,000回
備考	業種・規模等は、商業動態統計調査の名簿における業種規模を活用

イ ブートストラップシミュレーション結果

1,000回のシミュレーションによる業種全体の販売額推定値および業種全体の前月比の平均値、標準偏差（ブートストラップ標準誤差）は下表に示す通りである。

各月の乙票分の販売額推定値は不明のため、仮に1,000回のシミュレーション結果の平均値が推定値に等しいと仮定して、標準偏差（ブートストラップ標準誤差）を平均値で除した変動係数をブートストラップ標準誤差率とみなすと、シミュレーション開始1年後の販売額推定値の標準誤差率は、食料・飲料卸売業では4.3%、機械器具小売業では5.1%となった。

また、甲票（従業者100人以上の各種商品卸売事業所及び従業者200人以上の卸売事業所を1/1抽出の上で比推定）および丙票（従業者50人以上の小売事業所のうち、百貨店及びスーパーについて悉皆調査を実施して実額加算）については分散0と仮定し、各月の確報の公表値を販売額推定値としてブートストラップ標準誤差を除いた場合には、シミュレーション開始1年後の販売額推定値の標準誤差率は、食料・飲料卸売業では3.2%、機械器具小売業では5.6%となった。

なお、今回の試行においては、1年程度の期間の比推定であれば、確報の公表値に対する達成精度として、食料・飲料卸売業では最大で3.2%、機械器具小売業では最大で5.6%となり、食料・飲料卸売業では標本設計上の目標精度である卸売業8%を下回り、機械器具小売業では小売業の目標精度5%を上回っている。また、さらに、長期間比推定を実施した場合の標準誤差率は、上記よりも大きくなると考えられる。

【5 食料・飲料卸売業の販売額計および前月比の評価結果】

○販売額 業種計

	201204	201205	201206	201207	201208	201209	201210	201211	201212	201301	201302	201303
平均値	2,591.7	2,558.2	2,574.0	2,583.9	2,585.4	2,567.6	2,561.6	2,569.1	2,636.5	2,581.8	2,552.6	2,556.8
標準偏差	0.0	32.5	44.7	55.9	56.0	63.7	65.3	75.0	99.5	94.2	88.1	110.4
変動係数	0.000	0.013	0.017	0.022	0.022	0.025	0.026	0.029	0.038	0.036	0.034	0.043

○販売額 業種計(推定値＝確報値とした場合)

	201204	201205	201206	201207	201208	201209	201210	201211	201212	201301	201302	201303
確報販売額	3,385	3,309	3,384	3,401	3,417	3,232	3,320	3,352	3,969	2,803	3,012	3,443
標準偏差	0.0	32.5	44.7	55.9	56.0	63.7	65.3	75.0	99.5	94.2	88.1	110.4
標準誤差率	0.000	0.010	0.013	0.016	0.016	0.020	0.020	0.022	0.025	0.034	0.029	0.032

○前月比 業種計

	201204	201205	201206	201207	201208	201209	201210	201211	201212	201301	201302	201303
平均値	0.999	0.974	1.032	1.003	0.992	0.957	1.019	1.038	1.212	0.658	1.082	1.151
標準偏差	0.032	0.013	0.011	0.012	0.008	0.019	0.014	0.014	0.020	0.023	0.019	0.018

【25 機械器具小売業の販売額計および前月比の評価結果】

○販売額 業種計

	201204	201205	201206	201207	201208	201209	201210	201211	201212	201301	201302	201303
平均値	549.6	531.1	552.9	660.1	549.9	526.8	499.5	560.9	760.3	554.7	515.2	694.0
標準偏差	0.0	7.0	11.5	16.3	13.7	13.2	14.0	18.0	29.4	23.2	25.8	35.2
変動係数	0.000	0.013	0.021	0.025	0.025	0.025	0.028	0.032	0.039	0.042	0.050	0.051

○販売額 業種計(推定値＝確報値とした場合)

	201204	201205	201206	201207	201208	201209	201210	201211	201212	201301	201302	201303
確報販売額	556.0	545.0	575.0	697.0	582.0	566.0	524.0	508.0	706.0	564.0	515.0	628.0
標準偏差	0.0	7.0	11.5	16.3	13.7	13.2	14.0	18.0	29.4	23.2	25.8	35.2
標準誤差率	0.000	0.013	0.020	0.023	0.024	0.023	0.027	0.035	0.042	0.041	0.050	0.056

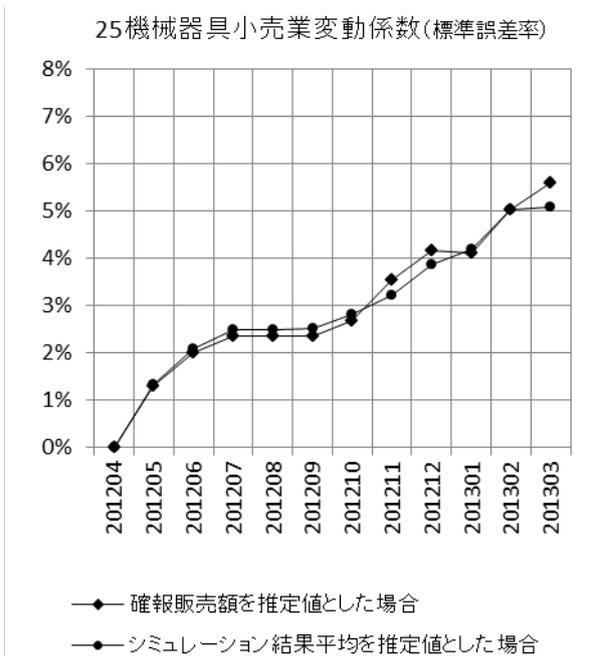
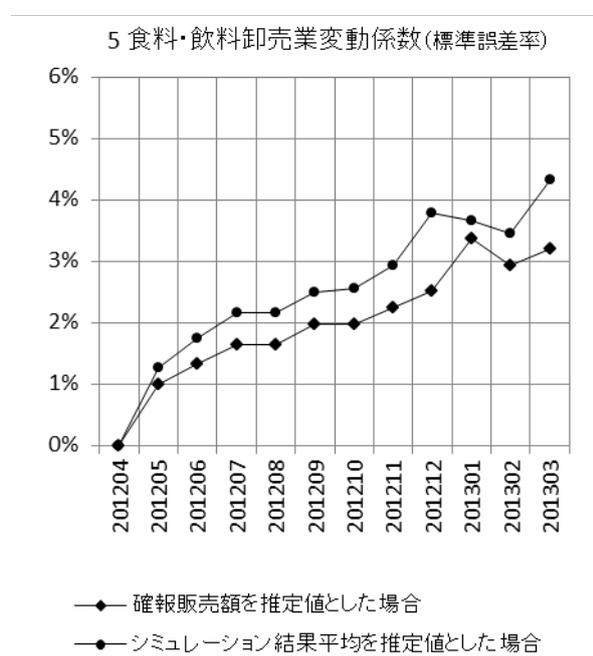
○前月比 業種計

	201204	201205	201206	201207	201208	201209	201210	201211	201212	201301	201302	201303
平均値	0.999	0.966	1.041	1.194	0.833	0.958	0.948	1.123	1.356	0.730	0.929	1.347
標準偏差	0.032	0.013	0.014	0.015	0.008	0.009	0.017	0.027	0.042	0.016	0.028	0.029

シミュレーション対象期間中、食料・飲料卸売業では2013年1月および2013年2月を除いては一貫して緩やかに上昇している。また、機械器具小売業でも、2012年4月から2013年3月までは一貫して緩やかに上昇している。

なお、前月比の標準偏差を確認すると、四半期末およびその翌月で大きくなる傾向がみられ、企業の決算時期なども影響している可能性も考えられる（なお、業種×従業者規模×実施時期別の標本サイズは20事業所～110事業所程度である）。

また、本シミュレーションでは、無回答の発生による標本サイズの減少や標準誤差の増加の可能性を考慮していないことから、これらを考慮してシミュレーションを行うと、標準誤差率が高くなる可能性があることに留意する必要がある。



ウ ブートストラップによる達成精度の評価について

商業動態統計調査では、当月の業種全体の販売額推定値に対して目標精度を設定した標本設計をおこなっているが、一方で各月の販売額推定値は業種×従業者規模別に販売額に前月比を乗じる比推定を行った結果を業種単位に足しあげて算出しているため、達成精度を標準誤差率等で評価することができない。

このような場合に、標本から副標本を抽出して母集団の分散を推定するブートストラップ法を用いることで、達成精度を評価することを試みたところ、1年の比推定期間では、業種全体の販売額の標準誤差率は食料・飲料卸売業では3.2%、機械器具小売業では5.6%と推定され、食料・飲料卸売業では標本設計上の目標精度である卸売業8%を下回っているが、機械器具小売業では小売業の目標精度5%を上回っていることが確認できた。

一方で、比推定という推定方法を用いているため、誤差は比推定期間が長くなるほど大きくなることが示唆された他、標本サイズが限られていることによる分散の推定量への影響も示唆された。これらへの対応としては、比推定期間に応じたシミュレーションや、標本から分布モデルを推定した上でのパラメトリックなブートストラップ法や平滑化手法の適用などが考えられる。

【5 食料・飲料卸売業（乙票分）販売額 単位：10 億円】

○販売額 業種計

	201204	201205	201206	201207	201208	201209	201210	201211	201212	201301	201302	201303
平均値	2,591.7	2,558.2	2,574.0	2,583.9	2,585.4	2,567.6	2,561.6	2,569.1	2,636.5	2,581.8	2,552.6	2,556.8
標準偏差	0.0	32.5	44.7	55.9	56.0	63.7	65.3	75.0	99.5	94.2	88.1	110.4
変動係数	0.000	0.013	0.017	0.022	0.022	0.025	0.026	0.029	0.038	0.036	0.034	0.043

○販売額 1-9人

	201204	201205	201206	201207	201208	201209	201210	201211	201212	201301	201302	201303
平均値	155.9	138.3	133.9	130.2	128.4	126.7	126.3	126.4	129.5	126.9	125.3	124.8
標準偏差	0.0	22.4	23.3	22.3	23.0	22.6	23.9	24.7	29.6	20.8	21.8	23.7
変動係数	0.000	0.162	0.174	0.171	0.179	0.179	0.189	0.195	0.228	0.164	0.174	0.190

○販売額 10-19人

	201204	201205	201206	201207	201208	201209	201210	201211	201212	201301	201302	201303
平均値	115.3	118.2	114.7	114.2	113.9	114.7	113.1	112.3	113.0	111.1	109.7	109.8
標準偏差	0.0	8.5	13.6	14.8	15.2	18.8	19.7	18.8	21.2	17.3	17.7	21.1
変動係数	0.000	0.072	0.118	0.130	0.133	0.164	0.174	0.168	0.188	0.156	0.161	0.192

○販売額 20-49人

	201204	201205	201206	201207	201208	201209	201210	201211	201212	201301	201302	201303
平均値	713.3	702.7	702.4	699.4	695.4	689.2	685.5	685.4	698.9	685.4	678.2	678.4
標準偏差	0.0	14.4	17.2	24.1	25.7	28.6	34.4	37.5	47.4	36.3	38.3	39.9
変動係数	0.000	0.020	0.024	0.034	0.037	0.042	0.050	0.055	0.068	0.053	0.057	0.059

○販売額 50-99人

	201204	201205	201206	201207	201208	201209	201210	201211	201212	201301	201302	201303
平均値	741.5	739.6	752.6	759.1	760.1	755.7	756.7	765.2	794.4	775.6	767.3	770.6
標準偏差	0.0	10.3	19.7	33.5	30.9	35.9	36.6	47.4	59.8	56.3	56.6	73.7
変動係数	0.000	0.014	0.026	0.044	0.041	0.048	0.048	0.062	0.075	0.073	0.074	0.096

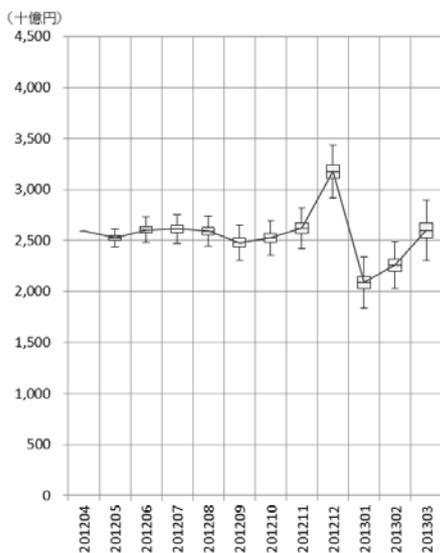
○販売額 100-199人

	201204	201205	201206	201207	201208	201209	201210	201211	201212	201301	201302	201303
平均値	865.8	859.3	870.5	881.1	887.7	881.4	880.0	879.8	900.8	882.9	872.2	873.3
標準偏差	0.0	10.3	24.9	31.3	32.2	46.3	41.0	45.3	61.7	72.3	66.0	81.8
変動係数	0.000	0.012	0.029	0.035	0.036	0.053	0.047	0.051	0.069	0.082	0.076	0.094

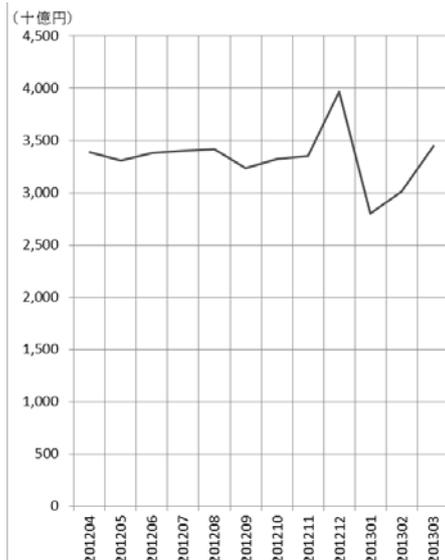
○販売額 業種計（推定値＝確報値とした場合）

	201204	201205	201206	201207	201208	201209	201210	201211	201212	201301	201302	201303
確報販売額	3,385	3,309	3,384	3,401	3,417	3,232	3,320	3,352	3,969	2,803	3,012	3,443
標準偏差	0.0	32.5	44.7	55.9	56.0	63.7	65.3	75.0	99.5	94.2	88.1	110.4
標準誤差率	0.000	0.010	0.013	0.016	0.016	0.020	0.020	0.022	0.025	0.034	0.029	0.032

販売額推定値業種計（乙票分）の
ブートストラップシミュレーション結果



（参考）商業動態統計調査確報の
業種全体（甲・乙票分）の販売額



【25 機械器具小売業（乙票分）販売額 単位：10 億円】

○販売額 業種計

	201204	201205	201206	201207	201208	201209	201210	201211	201212	201301	201302	201303
平均値	549.6	531.1	552.9	660.1	549.9	526.8	499.5	560.9	760.3	554.7	515.2	694.0
標準偏差	0.0	7.0	11.5	16.3	13.7	13.2	14.0	18.0	29.4	23.2	25.8	35.2
変動係数	0.000	0.013	0.021	0.025	0.025	0.025	0.028	0.032	0.039	0.042	0.050	0.051

○販売額 1-4人

	201204	201205	201206	201207	201208	201209	201210	201211	201212	201301	201302	201303
平均値	4.5	4.9	5.4	6.3	5.1	4.9	4.9	4.6	5.8	3.8	3.7	5.4
標準偏差	0.0	0.5	0.7	1.0	0.8	0.9	0.9	0.9	1.1	0.8	0.8	1.2
変動係数	0.000	0.110	0.135	0.157	0.162	0.179	0.189	0.196	0.198	0.208	0.204	0.218

○販売額 5-9人

	201204	201205	201206	201207	201208	201209	201210	201211	201212	201301	201302	201303
平均値	2.5	2.1	2.3	2.6	2.1	2.0	2.8	2.7	2.8	2.2	1.9	2.6
標準偏差	0.0	0.2	0.2	0.3	0.2	0.3	0.5	0.6	0.7	0.5	0.5	0.6
変動係数	0.000	0.074	0.089	0.123	0.096	0.131	0.191	0.205	0.233	0.232	0.235	0.239

○販売額 10-19人

	201204	201205	201206	201207	201208	201209	201210	201211	201212	201301	201302	201303
平均値	19.0	22.3	23.9	26.8	24.6	22.7	22.8	24.3	31.5	25.9	33.0	34.3
標準偏差	0.0	4.1	4.5	5.4	4.7	4.3	4.2	4.4	6.0	5.0	13.7	16.1
変動係数	0.000	0.182	0.189	0.203	0.193	0.190	0.184	0.181	0.190	0.192	0.414	0.468

○販売額 20-49人

	201204	201205	201206	201207	201208	201209	201210	201211	201212	201301	201302	201303
平均値	98.6	95.5	98.4	114.7	95.8	92.7	85.4	103.6	122.4	92.1	85.1	111.3
標準偏差	0.0	1.2	1.8	4.2	3.7	4.0	4.5	12.8	14.5	11.0	10.5	14.2
変動係数	0.000	0.013	0.019	0.037	0.039	0.043	0.053	0.123	0.118	0.119	0.123	0.128

○販売額 50-99人

	201204	201205	201206	201207	201208	201209	201210	201211	201212	201301	201302	201303
平均値	72.7	71.5	76.9	96.9	76.0	72.2	66.7	73.8	98.7	75.3	66.0	91.9
標準偏差	0.0	1.2	2.2	4.1	3.3	3.2	3.4	3.9	6.4	5.0	5.7	6.6
変動係数	0.000	0.017	0.029	0.042	0.044	0.045	0.051	0.053	0.065	0.066	0.086	0.072

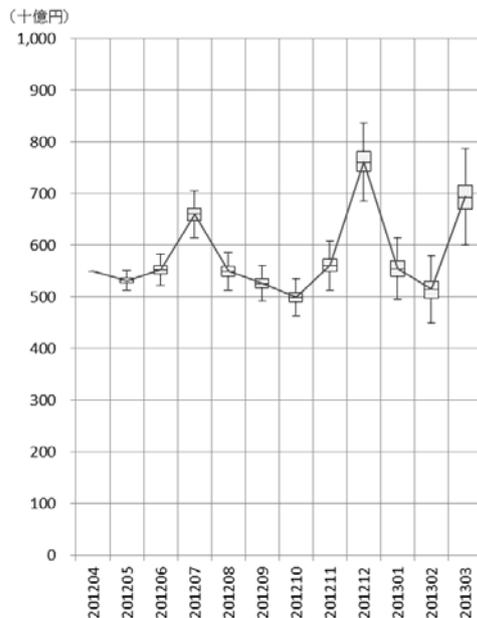
○販売額 100-199人

	201204	201205	201206	201207	201208	201209	201210	201211	201212	201301	201302	201303
平均値	356.9	339.6	351.5	419.0	351.4	337.3	321.8	356.5	504.9	359.2	329.1	453.9
標準偏差	0.0	5.0	8.9	13.0	11.3	11.1	11.7	11.7	21.3	19.0	16.3	24.6
変動係数	0.000	0.015	0.025	0.031	0.032	0.033	0.037	0.033	0.042	0.053	0.049	0.054

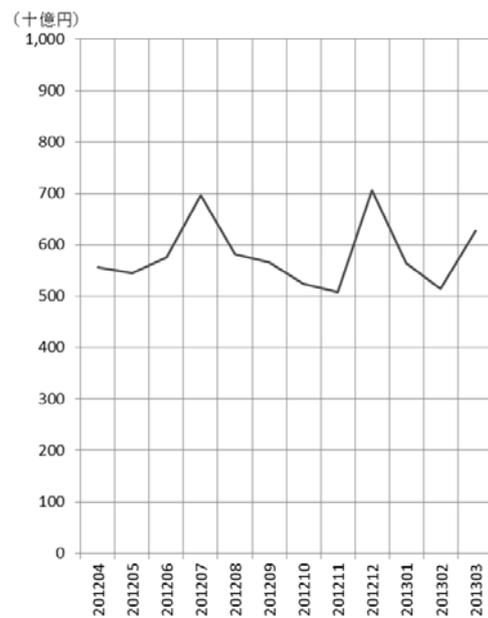
○販売額 業種計(推定値=確報値とした場合)

	201204	201205	201206	201207	201208	201209	201210	201211	201212	201301	201302	201303
確報販売額	556.0	545.0	575.0	697.0	582.0	566.0	524.0	508.0	706.0	564.0	515.0	628.0
標準偏差	0.0	7.0	11.5	16.3	13.7	13.2	14.0	18.0	29.4	23.2	25.8	35.2
標準誤差率	0.000	0.013	0.020	0.023	0.024	0.023	0.027	0.035	0.042	0.041	0.050	0.056

販売額推定値業種計の
ブートストラップシミュレーション結果



(参考) 商業動態統計調査確報の
業種全体（乙・丙票分）の販売額



【5 食料・飲料卸売業（乙票分）前月比】

○前月比 業種計

	201204	201205	201206	201207	201208	201209	201210	201211	201212	201301	201302	201303
平均値	0.999	0.974	1.032	1.003	0.992	0.957	1.019	1.038	1.212	0.658	1.082	1.151
標準偏差	0.032	0.013	0.011	0.012	0.008	0.019	0.014	0.014	0.020	0.023	0.019	0.018

○前月比 1-9人

	201204	201205	201206	201207	201208	201209	201210	201211	201212	201301	201302	201303
平均値	1.263	0.775	1.036	0.952	1.018	0.975	1.050	1.025	1.215	0.670	1.065	1.078
標準偏差	0.265	0.143	0.023	0.025	0.029	0.028	0.038	0.033	0.040	0.036	0.027	0.031

○前月比 10-19人

	201204	201205	201206	201207	201208	201209	201210	201211	201212	201301	201302	201303
平均値	1.007	1.051	0.891	1.045	1.003	1.055	0.884	1.039	1.106	0.798	1.011	1.166
標準偏差	0.044	0.074	0.109	0.030	0.047	0.119	0.169	0.097	0.051	0.039	0.034	0.057

○前月比 20-49人

	201204	201205	201206	201207	201208	201209	201210	201211	201212	201301	201302	201303
平均値	1.146	0.970	1.014	0.984	0.984	0.970	1.008	1.032	1.178	0.699	1.076	1.123
標準偏差	0.144	0.020	0.012	0.020	0.014	0.030	0.032	0.021	0.034	0.033	0.026	0.038

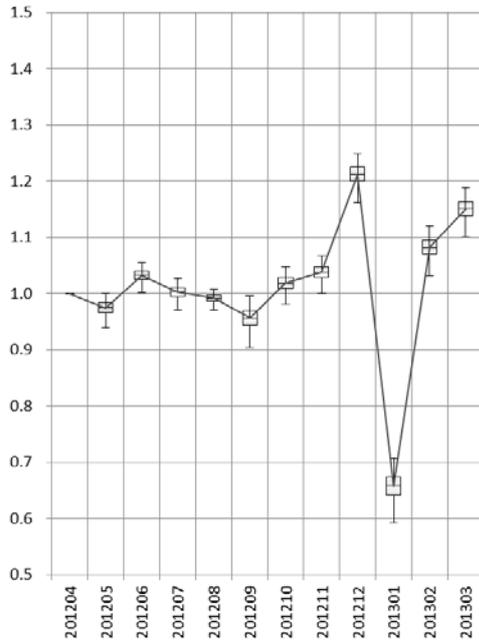
○前月比 50-99人

	201204	201205	201206	201207	201208	201209	201210	201211	201212	201301	201302	201303
平均値	1.003	0.995	1.055	1.000	0.982	0.960	1.040	1.080	1.249	0.589	1.130	1.180
標準偏差	0.023	0.014	0.020	0.032	0.015	0.028	0.025	0.032	0.048	0.044	0.042	0.033

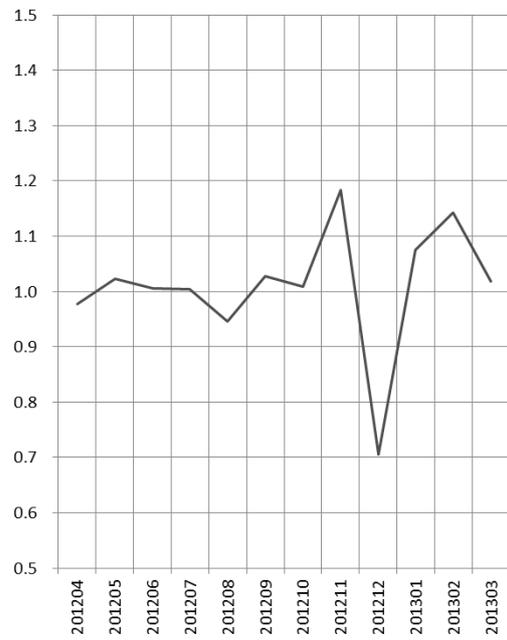
○前月比 100-199人

	201204	201205	201206	201207	201208	201209	201210	201211	201212	201301	201302	201303
平均値	0.942	0.985	1.047	1.022	1.001	0.930	1.026	1.008	1.217	0.675	1.062	1.157
標準偏差	0.027	0.012	0.025	0.018	0.011	0.035	0.020	0.023	0.034	0.047	0.033	0.032

業種全体の販売額前月比（乙票分）の
ブートストラップシミュレーション結果



（参考）商業動態統計調査確報の
業種全体（甲・乙票分）の販売額から算出した前月比



【25 機械器具小売業（乙票分）前月比】

○前月比 業種計

	201204	201205	201206	201207	201208	201209	201210	201211	201212	201301	201302	201303
平均値	0.999	0.966	1.041	1.194	0.833	0.958	0.948	1.123	1.356	0.730	0.929	1.347
標準偏差	0.032	0.013	0.014	0.015	0.008	0.009	0.017	0.027	0.042	0.016	0.028	0.029

○前月比 1-4人

	201204	201205	201206	201207	201208	201209	201210	201211	201212	201301	201302	201303
平均値	0.86	1.07	1.10	1.18	0.81	0.95	1.01	0.94	1.24	0.67	0.96	1.46
標準偏差	0.06	0.12	0.10	0.10	0.05	0.05	0.08	0.05	0.07	0.06	0.04	0.12

○前月比 5-9人

	201204	201205	201206	201207	201208	201209	201210	201211	201212	201301	201302	201303
平均値	0.95	0.84	1.07	1.16	0.78	0.97	1.42	0.96	1.04	0.79	0.88	1.37
標準偏差	0.14	0.06	0.08	0.09	0.06	0.11	0.27	0.12	0.09	0.06	0.07	0.08

○前月比 10-19人

	201204	201205	201206	201207	201208	201209	201210	201211	201212	201301	201302	201303
平均値	0.76	1.18	1.07	1.12	0.92	0.92	1.01	1.06	1.30	0.82	1.27	1.04
標準偏差	0.07	0.21	0.06	0.07	0.04	0.04	0.04	0.04	0.05	0.06	0.43	0.22

○前月比 20-49人

	201204	201205	201206	201207	201208	201209	201210	201211	201212	201301	201302	201303
平均値	0.79	0.97	1.03	1.17	0.84	0.97	0.92	1.21	1.19	0.75	0.92	1.31
標準偏差	0.02	0.01	0.02	0.04	0.02	0.02	0.03	0.13	0.13	0.01	0.03	0.04

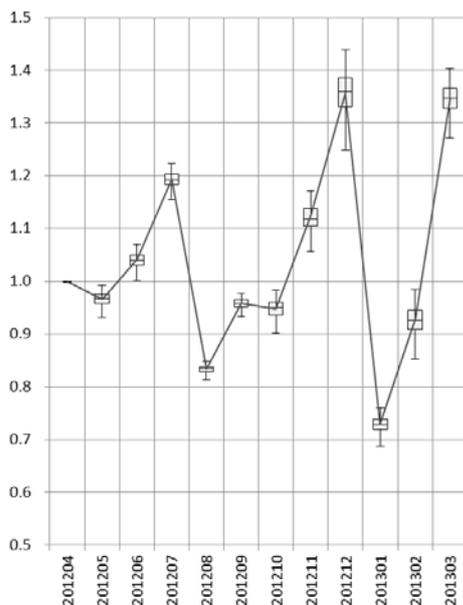
○前月比 50-99人

	201204	201205	201206	201207	201208	201209	201210	201211	201212	201301	201302	201303
平均値	0.79	0.98	1.07	1.26	0.78	0.95	0.92	1.11	1.34	0.76	0.88	1.39
標準偏差	0.02	0.02	0.03	0.05	0.02	0.02	0.03	0.02	0.06	0.02	0.04	0.07

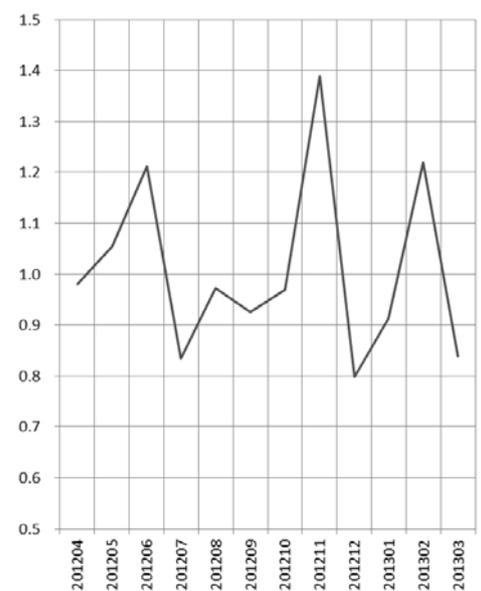
○前月比 100-199人

	201204	201205	201206	201207	201208	201209	201210	201211	201212	201301	201302	201303
平均値	0.80	0.95	1.04	1.19	0.84	0.96	0.95	1.11	1.42	0.71	0.92	1.38
標準偏差	0.03	0.01	0.02	0.02	0.01	0.01	0.02	0.02	0.04	0.02	0.03	0.03

業種全体の販売額前月比（乙票分）の
ブートストラップシミュレーション結果



(参考) 商業動態統計調査確報の
業種全体（乙・丙票分）の販売額から算出した前月比



⑤非標本誤差について

平成19年商業統計調査を母集団として実施してきた商業動態統計調査の非標本誤差としては、名簿が劣化する中で、廃業や新設、対象外（業種移動）の事業所については一部の把握に留まることに加え、回収率は高いものの100%ではなく、回収された標本とできなかった標本において、例えば、販売額の伸びが異なることによる影響などが考えられる。

そこで、商業動態統計調査の調査区調査を除いた乙調査の事業所について、商業動態統計調査で回答が得られた事業所と、一度も回答が得られなかった事業所の販売額（平成19年商業統計調査から商業動態統計調査対象として標本抽出した時点における、平成19年商業統計調査の個票の販売額）の平均を層別に比較した。その結果をみると、層別では1を下まわる層が多くなっており、回答が得られていない事業所の方が、得られた事業所よりも販売額が小さい傾向となっている。

この結果から、回収された標本と回収できなかった標本には、平成19年商業統計調査における販売額の違いが若干あり、その後の販売額の伸び率にも若干の影響を与えた可能性があると考えられる。

商業動態統計調査において回答が得られていない事業所の回答が得られた事業所の販売額比
（抽出時の母集団個票の販売額による）

業種	1人～9人	10人～19人	20人～49人	50人～99人	100人～
各種商品卸売業	0.877	0.092	0.318	0.405	-
繊維品卸売業	0.916	0.859	1.004	-	-
衣服・身の回り品卸売業	0.732	0.958	0.843	0.939	1.055
農畜産物・水産物卸売業	0.708	0.920	1.106	0.675	-
食料・飲料卸売業	0.886	1.093	1.009	1.135	0.915
建築材料卸売業	0.897	1.341	1.019	0.551	-
化学製品卸売業	0.993	0.983	0.992	-	-
鉱物・金属材料卸売業	0.996	0.943	1.153	-	-
一般機械器具卸売業	1.013	1.117	1.115	0.804	-
自動車卸売業	1.033	0.844	0.811	-	-
電気機械器具卸売業	1.254	0.893	0.960	0.463	1.327
その他の機械器具卸売業	1.002	0.808	0.924	0.575	-
家具・建具・じゅう器卸売業	0.918	0.880	0.912	-	1.009
医薬品・化粧品卸売業	0.943	0.775	0.871	0.971	-
その他の卸売業	0.809	1.041	0.843	1.023	-
各種商品小売業	-	-	1.270	1.932	-
織物・衣服・身の回り品小売業	-	-	0.917	1.110	-
食料品小売業	-	-	0.937	0.893	1.025
自動車小売業	0.837	1.040	0.915	0.984	0.962
機械器具小売業	0.810	0.965	0.853	1.018	-
燃料小売業	0.988	1.020	1.019	0.556	1.401
その他小売業	-	-	0.990	1.146	-
医薬品・化粧品小売業	-	-	0.809	1.845	-

注：各種商品小売業と織物・衣服・身の回り品小売業、食料品小売業、その他小売業、医薬品・化粧品小売業の19人以下は調査区調査部分なので-とした。

また、網掛け部分については、100%回収のセルである。

⑥標本設計案について

現行の標本設計は、外れ値検定等によって外れ値となるような事業所についても母集団に含めた上で分散を求め、卸売業の各業種計に8%、小売業の各業種計に5%の目標精度を設定してきた。今回の標本設計については、専門量販店販売統計調査の開始に伴う調査負荷・コストの増大を考慮し、標本サイズを少なくとも現行程度に抑える必要がある。

以上のような観点に鑑みると、案1については、単に販売額が大きいだけでなく当該層の代表性がないことが疑われる事業所が含まれているため、結果的に調査対象数が非常に多くなっており、実査上の対応が困難である。

案2は、代表性がないことを確認した事業所を除外したうえで標本サイズを算出したものであり、現行の標本設計の考え方を踏襲するものである。一方で、案3は代表性がないことを確認した事業所を除外した上で外れ値検定を実施して外れ値事業所を除いて標本サイズを算出したものであり、案2に比して標本サイズは節約できるが、外れ値と判定された事業所については悉皆調査の対象として継続して調査を行う必要があり、客体の負担がきわめて大きい。

以上を考慮し、代表性を有しないと判断された事業所を除外して標本設計を実施する案2を採用することが望ましいと考える。

(6) 標本設計全般のまとめについて

標本設計について、層化基準、調査区の取扱い、外れ値の取扱等について検討を行い、その上で、必要標本数を求めた。その結果を踏まえると、標本設計全般については、以下のようにまとめることができる。

- 層化基準については、従前の従業者規模区分を用いる。しかし、販売額規模区分を用いることにより、必要標本数や精度にプラスの影響をもたらす可能性がありうることも明らかとなった。このため、当面は従業者規模区分を層化基準とするが、長期的には、販売額規模区分への変更の是非について、システムの変更による負担、調査の効率化と客体負担の軽減、精度等を総合的に勘案し、検討することが望まれる。
- 調査区については、これまでの商業動態統計調査区を、経済センサス調査区に基づく調査区に変更することが必要である。経済センサス調査区をもとに、商業動態統計調査の調査対象業種の事業所が少ない調査区は、これまでと同様に統合を行うが、隣接する2調査区までの範囲とする。また、調査区調査では、調査区規模（調査区あたり事業所数）別の特徴に考慮して1調査区あたり30事業所以上の調査区も、調査対象とすることが望ましい。さらに、調査区の層化については、これまでと同様に該当事業所の少ない業種条件から行う。
- 外れ値の取扱については、経済センサス-活動調査に基づく標本設計では、必要標本数を試算したところ、結果として、考慮することが必要でなくなった。このため、外れ値は考慮しない標本設計とする。

4. その他（専門量販店販売統計調査の統合）

（1）専門量販店販売統計調査の概要

専門量販店販売統計調査の概要を整理すると、以下のとおりである。

専門量販店販売統計調査の概要

背景・目的	<p>○平成 19 年に改定された日本標準産業分類において、小売業の構造変化に対応するため、「ドラッグストア」「ホームセンター」等の分類が新設され、小売業の業態把握の必要性が増大。</p> <p>○他方、「家電量販店」については、統計ニーズが高いことから、商務情報政策局において調査を実施。</p> <p>○また、中国経済産業局において、地域の個人消費動向把握の必要から「家電量販店」「ドラッグストア」「ホームセンター」を対象とする専門量販店調査を実施。</p> <p>○現在、商業動態統計調査では、毎月の百貨店・スーパー及びコンビニエンスストアの3業態について公表。</p> <p>○しかし、消費形態や小売業の構造変化などから百貨店・スーパーの販売額は減退傾向にある中、近年売上げが伸びている「家電大型専門店」「ドラッグストア」「ホームセンター」の販売動向を的確に捉え、我が国における商業の販売動向を早期に把握し、景気判断等のための基礎資料を提供することが不可欠な状況。</p> <p>○なお、商業動態統計調査と類似調査(中国経産局及び商情局)については、総務省統括官室から調査について整理(統合)するよう検討が求められていた。</p>
調査の概要	<p>●調査対象</p> <p>対象範囲以下 a)～c)の当該業態年間販売額の8割をカバーする上位企業</p> <p>a)家電大型専門店:日本標準産業分類(平成 19 年 11 月改定)に掲げる細分類 5931－電気機械器具小売業(中古品を除く)又は細分類 5932－電気事務機械器具小売業(中古品を除く)に属する売場面積 500 m²以上の事業所を有する企業。</p> <p>b)ドラッグストア:日本標準産業分類に掲げる細分類 6031－ドラッグストアに属する事業所を有する企業</p> <p>c)ホームセンター:日本標準産業分類に掲げる細分類 6091－ホームセンターに属する事業所を有する企業。</p> <p>報告者数/母集団数:約 150 企業(母集団:約 147 万事業所(平成 19 年商業統計調査))</p> <p>●報告者選定の方法 : 有意抽出</p> <p>●調査事項 : 商品販売額、都道府県別商品販売額、月末店舗数、期末商品手持額</p> <p>●調査の流れ/方法 : 経済産業省－報告者。郵送、オンライン。自計方式</p> <p>●調査の周期/集計機関 : 月次/中央機械集計</p> <p>●主な集計事項 : 商品販売額、都道府県別商品販売額、月末店舗数、期末商品手持額</p>

(2) 専門量販店販売統計調査の調査対象名簿の更新

①専門量販店販売統計調査の調査対象名簿の抽出ステップ

専門量販店販売統計調査の調査対象名簿の更新にあたり、経済センサス-活動調査の結果を用いることから、その結果の特性を考慮し、下記のステップで、調査対象となる企業の抽出を行うこととした。

専門量販店販売統計調査の調査対象名簿の抽出ステップ

Step1	<p>経済センサスの個票・名簿を用いて、専門量販店事業所を複数有する企業傘下の事業所を抽出（以下、<u>専門量販店販売企業名簿</u>）。</p> <p>「専門量販店事業所を複数有する企業」とは、下記に該当する事業所が複数あるものを条件とする（複数の産業に属する企業もありうる）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ ドラッグストア（以下「DS」）：分類番号 6031 の事業所を複数有する企業 ➤ ホームセンター（以下「HC」）：分類番号 6091 の事業所を複数有する企業 ➤ 家電大型専門店（以下「ES」）：分類番号 5931（電気機械器具小売業）ないし 5932（電気事務機械器具小売業）で、かつ売場面積 500 m²以上の事業所を複数有する企業 <p>分類番号が、DS における 603Z、HC における 609B、ES における 593Z は、それぞれ調査対象範囲に属するか否かを判断した結果、いずれも DS、HC、ES ではないと判断。</p>
Step2	<p>平成 24 年度業務で作成した専門量販店販売企業名簿（以下「平成 24 名簿」）、業界名簿、日経MJ 等と突合。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 24 名簿において、閾値の半分（例えば、DS であれば DS 年間販売額 50 億円以上）までの企業について、突合を企業名で実施。 <p>その結果、Step1 の専門量販店販売企業名簿になく、平成 24 名簿、業界名簿、日経 MJ にある企業を抽出（⇒Step 7 へ）</p>
Step3	<p>Step2 までで整理した専門量販店販売統計調査対象企業候補について、以下を行う。企業単位に、DS 企業・HC 企業・ES 企業の、企業単位の年間販売額、DS・HC・ES 事業所分の年間販売額、DS・HC・ES 事業所数を算出</p>
Step4	<p>専門量販店販売統計調査の対象企業を、以下の条件により抽出。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ DS：DS 事業所 50 事業所以上、あるいは、DS 年間販売額 100 億円以上 ➤ HC：HC 事業所 10 事業所以上、あるいは、HC 年間販売額 200 億円以上 ➤ ES：ES 事業所 10 事業所以上
Step5	<p>Step4 で抽出した専門量販店販売企業名簿について、公開情報（WEB 等）で平成 24 年 2 月 2 日以降の企業単位の合併・休廃業等を確認し、該当する企業があれば、その情報を付加。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その結果、DS で 4 社、HC はなし、ES で 2 社該当があったが、いずれも、合併等の相手先が対象企業に含まれており、該当する事業所数や年間販売額には影響がないことを確認。（合併等により、事業所数の減少等がないことを前提とした場合）
Step6	<p>Step5 の結果をもとに以下を検証。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Step5 の処理で調査対象企業候補とした DS・HC・ES 企業における、DS・HC・ES 事業所分年間販売額の合計が、Step3 までで整理した全 DS・HC・ES 企業の DS・HC・ES 事業所分年間販売額に占める割合を算出。 ・ Step5 までの処理で調査対象企業候補とした DS・HC・ES 企業が 3 企業以上存在する都道府県数を確認。
Step7	<p>以下の企業について、補充することの是非を検討。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Step2 において抽出された企業（具体的には、経済センサス-活動調査のデータからは DS・HC・ES として抽出されなかったものの、平成 24 名簿、業界名簿、日経 MJ には、閾値までに該当すると想定される企業）
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象企業となった企業のうち、DS、HC、ES のうち複数に属する企業はない。

②抽出された調査対象企業について

①で示した抽出ステップに基づき、調査対象名簿を作成した。調査対象名簿に抽出された調査対象企業とその特定等を整理すると、以下のとおりである。

具体的には、ドラッグストアでは62社、ホームセンターでは51社、家電大型専門店では24社が調査対象企業として抽出された。なお、これらのうち、合併により消滅している企業を、ドラッグストアで4社、家電大型専門店で2社含んでいる。

また、調査対象企業となった企業について、Step6の検討結果を見ると、年間販売額シェアでは、いずれも9割を若干上回る水準であり、3企業以上存在する都道府県数はドラッグストアと家電大型専門店では全都道府県となったものの、ホームセンターでは沖縄県を除く46都道府県となった。

専量販店販売統計調査の調査対象名簿における企業数等
(Step4の結果とStep6の確認結果)

	ドラッグストア	ホームセンター	家電大型専門店
該当企業			
企業数	461	138	60
小売販売額(億円)	45,048	61,898	62,131
該当業態販売額(億円)	34,384	33,280	53,504
事業所数	13,441	8,162	3,357
該当業態事業所数	10,534	4,516	2,122
対象企業			
企業数	62	51	24
小売販売額(億円)	34,216	38,142	52,950
該当業態販売額(億円)	31,396	31,352	49,742
事業所数	10,274	6,240	2,649
該当業態事業所数	8,759	4,239	2,000
3企業以上の都道府県数	47	46	47
対象企業の割合(%)			
企業数	13.4	37.0	40.0
小売販売額	76.0	61.6	85.2
該当業態販売額	91.3	94.2	93.0
事業所数	76.4	76.5	78.9
該当業態事業所数	83.1	93.9	94.3

注：対象企業のデータには、合併等により消滅した企業として、DSに4社、ESに2社を含む。
ホームセンターのみ、対象企業において3企業以上とまらない都道府県がある。

注：該当企業とは、Step1で、DS、HC、ES企業となった企業のこと。対象企業とは、Step4で抽出した企業のこと。

注：小売販売額は、該当企業傘下の事業所の小売販売額の合計。該当業態販売額は、該当企業傘下の事業所のうち、DS、HC、ESと格付けられた事業所の販売額の合計。事業所数は、該当企業傘下の事業所の件数の合計。該当業態事業所数は、該当企業傘下の事業所のうち、DS、HC、ESと格付けられた事業所の件数の合計。3企業以上の都道府県数は、Step6における調査対象企業候補としたDS、HC、ES企業が3企業以上存在する都道府県数のこと。

注：表中の販売額は、年間の販売額である。

(3) 推定方法の変更に伴う影響分析・試算について

企業調査の結果を比推定に用いることにより、時系列の接続への影響について検討及び実際のデータを用いた試算の方法について他の統計調査の例も参考に検討を行った。

- 推定方法の変更による時系列の接続への影響についての検討
- 実際のデータを用いた計算方法についての検討

①推定方法の変更による時系列の接続への影響についての検討

商業動態統計調査では、平成 27 年度から企業調査を商業販売額推定に反映することを予定している。具体的には、専門量販店販売統計調査と丁調査（コンビニエンスストア調査）の結果を、商業販売額推定に反映することである。

そこで、こうした企業調査を比推定に用いることで、時系列の継続への影響について検討を行う。

まず、企業調査を商業販売額推定に反映することにより、現状の販売額推定とどのような点で異なるのかを整理した。

- 専門量販店販売統計調査と丁調査に基本的にはかかわらない卸売業、小売業のうち織物・衣服・身の回り品小売業、自動車小売業、燃料小売業については、影響は基本的にないと考えられる。
- 新規に産業中分類として推定される無店舗小売業についても、従来は、他の産業分類に含まれており、専門量販店販売統計調査と丁調査と基本的にかかわらないので、影響は基本的にないと考えられる。
- 飲食料品小売業と機械器具小売業、医薬品・化粧品小売業、その他小売業については、これまでの「丙調査分の実額＋従業者規模別の事業所単位比推定」から、「丙調査分の実額＋従業者規模別の事業所単位比推定＋一定規模以上企業単位比推定」に推定方法が変更となることから、推定が複雑になるとともに、精度にも影響を及ぼすことが考えられる。

なお、業種別に、推定方法の変更により生じる事項と推定への影響の状況は、以下のとおりである。

業種別の推定方法の変更により生じる事項と推定への影響

業種	現状	今後	相違点	推定への影響	
卸売業	甲調査分の実額加算 従業者規模別の事業所単位比推定	同左	変化なし	影響なし	
小売業	各種商品小売業	丙調査分の実額加算 従業者規模別の事業所比推定	同左	専門量販店販売統計調査に含まれる事業所は除外して推定	基本的に影響なし
	織物・衣服・身の回り品小売業	丙調査分の実額＋従業者規模別の事業所比推定	同左	基本的に変化なし	基本的に影響なし

業種	現状	今後	相違点	推定への影響
飲食料品小売業	丙調査分の実額＋従業者規模別の事業所単位比推定	同左	従業者規模別の事業所単位比推定部分の対象が変化するとともに、一定規模以上企業単位比推定が加算される。	3つの方式の合計となり、推定方法が複雑化。精度にも影響する。
	コンビニエンスストア	一定規模以上の全数調査による企業単位比推定		
自動車小売業	従業者規模別の事業所単位比推定	同左	基本的に変化なし。	基本的に影響なし。
機械器具小売業	丙調査分の実額＋従業者規模別の事業所単位比推定	同左	従業者規模別の事業所単位比推定部分の対象が変化するとともに、一定規模以上企業単位比推定が加算される。	3つの方式の合計となり、推定方法が複雑化。精度にも影響する。
	家電大型専門店	－		
燃料小売業	従業者規模単位の事業所比推定	同左	基本的に変化なし。	基本的に影響なし。
医薬品・化粧品小売業	丙調査分の実額＋従業者規模別の事業所単位比推定	同左	従業者規模別の事業所単位比推定部分の対象が変化するとともに、一定規模以上企業単位比推定が加算される。	3つの方式の合計となり、推定方法が複雑化。精度にも影響する。
	ドラッグストア	一定規模以上の全数調査による企業単位比推定		
その他小売業	丙調査分の実額＋従業者規模別の事業所単位比推定	同左	従業者規模別の事業所単位比推定部分の対象が変化するとともに、一定規模以上企業単位比推定が加算される。	3つの方式の合計となり、推定方法が複雑化。精度にも影響する。
	ホームセンター	－		
無店舗小売業	(他の業種において、従業者規模別の事業所単位比推定)	従業者規模別の事業所単位比推定	基本的に変化なし。	基本的に影響なし。
合計	上記の合計	上記の合計		

注1：従業者規模別の事業所単位比推定の方法

- i 従業者規模ごとに、前月と当月に回収できた調査票から、伸び率を算出し、前月の販売額に乗じる
- ii 従業者規模ごとの販売額を合計して業種単位の販売額を算出

注2：全数調査による企業単位比推定の方法

i 前月と当月で回収できた調査票から、伸び率を算出し、前月の販売額に乗じる。

注3：丙調査（小売業のうち、自動車小売業と燃料小売業、無店舗小売業を除く）対象については、実額加算方式となっており、現状も今後の同様であり、これに伴う相違点や推定への影響はない。

以上の結果を踏まえ、丁調査と専門量販店販売統計調査の企業調査の結果を、販売額推定に反映することによるメリットとデメリットを、あらためて整理すると以下のようである。

一方で、丙調査を企業調査に移行することの是非についても検討が行われている。推定方式を考慮すると次のような課題が考えられる。

丙調査部分を企業調査化した場合、専門量販店販売統計調査と同様に、業種別の全数調査による企業単位比推定とした場合、飲食料品小売業と機械器具小売業、医薬品・化粧品小売業、その他小売業飲食料品小売業と機械器具小売業、医薬品・化粧品小売業、その他小売業では、推定方法が現状からみると以下のように変化することになる。

現状：丙調査分の実額＋従業者規模別の事業所単位比推定

今回の企業調査を商業販売額に反映：

丙調査の実額＋従業者規模別の事業所単位比推定＋企業単位比推定

丙調査の企業調査化：

丙調査部分の企業比推定＋従業者規模別の事業所単位比推定＋企業単位比推定

もしくは、

丙調査部分の企業実額＋従業者規模別の事業所単位比推定＋企業単位比推定

このうち、丙調査の企業調査化を行った場合、後者のケースでは、業種別の販売額は、3つの比推定の結果を合計し、さらに、業種別に合計したものが小売業の販売額になる。その結果、販売額の精度に関するユーザーへの説明が複雑になることが考えられる。

企業調査の販売額推定に反映する場合のメリット・デメリットと丙調査の企業調査化の影響

	メリット	デメリット
丁調査と専門量販店販売統計調査の企業調査の結果を販売額推定に反映することによる影響	<ul style="list-style-type: none"> ・丁調査や専門量販店販売統計調査の結果を、商業販売額に反映することができる。 ・丁調査や専門量販店販売統計調査の調査対象傘下の事業所への重複調査がなくなり、調査客体の負担は軽減される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・飲食料品小売業と機械器具小売業、医薬品・化粧品小売業、その他小売業では、推定方式が、『丙調査分の実額＋従業者規模単位の事業所比推定＋全数調査による企業単位比推定』となり複雑になる。 ・あわせて、販売額推定における誤差の考え方が複雑になる。
丙調査を企業調査化した場合に想定される影響	<ul style="list-style-type: none"> ・丙調査を企業調査化すると、調査対象の効率化、客体の負担の軽減が図られる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・丙調査を企業調査化した場合に、実額加算を行うか、別途の企業単位の比推定とするかにより、推定の複雑化が高まる可能性がある。

なお、調査対象の変更や推定方法の変更に伴い、過去の統計調査の結果からの継続性が失われる場合には、以下のような対応方法が考えられる。

○リンク係数による断層の補正

特定サービス産業動態統計等において行われている方法

○水準修正による断層の補正

商業動態統計調査において行われている方法。

②実際のデータを用いた推定方法について

専門量販店販売統計調査は、平成26年1月から実施され、企業調査の結果を比推定に用いることは平成27年度からの予定となっている。

そこで、専門量販店販売統計調査の結果が得られ、企業調査の結果を比推定に用いるまでの期間において、実際に得られたデータを用いて、以下のような検討を行うことが考えられる。

○専門量販店販売統計調査によって得られた企業調査の結果を比推定に用いて、商業販売額の推定を実施し、従来方式で実施されている結果との比較検証を行う方法を提案した。

- ・商業動態統計調査の平成26年1月データにおいて、事業所調査部分を、事業所調査部分と企業調査部分に分ける。具体的には、1月の販売額推定から企業調査結果の実額のみを除外する方法。
- ・次に、平成26年2月データから、企業調査部分については、前月の企業調査結果の実額をもとに、推定を実施。なお、前月に得られていなかった企業分を除外して推定。事業所調査部分についても、前月の事業所調査の結果の推定結果をもとに、推定を実施。企業調査部分と事業所調査部分を加算して、商業動態統計調査の販売額推定結果と比較。

II 特定サービス産業動態統計調査

1. 特定サービス産業動態統計調査の概要

はじめに、特定サービス産業動態統計調査の目的や調査対象の確認を行うと、以下のとおりである。

特定サービス産業動態統計調査の概要

<調査の目的>

調査対象とする特定のサービス産業の売上高等の経営動向を把握し、短期的な景気、雇用動向等の判断材料とするとともに産業構造政策、中小企業政策の推進及びサービス産業の健全な育成のための資料を得る。

<調査の対象>

【地域】全国及び特定の地域

【単位】企業又は事業所

【属性】特定のサービス業に属する事業を営む企業(又は事業所)のうち当該業種の全国(又は特定の地域)の年間売上高の概ね7割程度をカバーする売上高上位の企業(又は事業所)。

・全国を調査範囲とし、企業を対象に調査を行っている業種

物品賃貸(リース)業、物品賃貸(レンタル)業、情報サービス業、広告業、クレジットカード業、エンジニアリング業、インターネット附随サービス業、映像情報制作・配給業、音楽ソフト制作業、新聞業、出版業、ポストプロダクション業、デザイン業、機械設計業、環境計量証明業、自動車賃貸業、機械等修理業、映画館、パチンコホール、葬儀業、外国語会話教室、カルチャーセンター、フィットネスクラブ、学習塾

・全国を調査範囲とし、事業所を対象に調査を行っている業種

劇場・興行場、興行団、遊園地・テーマパーク

・特定の地域を調査範囲とし、事業所を対象に調査を行っている業種

ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、結婚式場業

※特定の地域とは、北海道、宮城県、東京都、愛知県、大阪府、広島県、香川県、福岡県、の8都道府県。ただし、ゴルフ練習場、ボウリング場、結婚式場業における北海道については、札幌市に限定。

※平成25年1月分より映画館、カルチャーセンターの調査単位が事業所から企業に変更。

<調査事項>

(1)企業及び事業所の名称、所在地

(2)従業者数

(3)月間利用者数又は入場者数等

(4)業務種類別売上高又は契約高等

(5)その他(映画館におけるスクリーン数等)

(以上 経済産業省資料より)

なお、本調査研究での検討対象業種は、以下のとおりである。

対事業所サービス業：物品賃貸業(リース・レンタル)、情報サービス業、広告業、クレジットカード業、エンジニアリング業、インターネット附随サービス業、映像情報制作・配給業、新聞業、出版業、機械設計業、環境計量証明業、自動車賃貸業

対個人サービス業【趣味・娯楽関連】：映画館、劇場・興行場、興行団、ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、遊園地・テーマパーク、パチンコホール

【教養・生活関連】：葬儀業、結婚式場業、外国語会話教室、フィットネスクラブ、学習塾

2. 経済センサス情報の加工及び検証

(1) 経済センサス-活動調査における特定サービス産業動態統計調査業種の把握状況

①業種別の経済センサス-活動調査での把握状況等

経済センサス-活動調査の個票データを用いて、特定サービス産業動態統計調査における業種別の企業シェアの検証等を行うにあたり、まず、経済センサス-活動調査の個票データから、特定サービス産業動態統計調査の各業種に該当するアクティビティの把握方法を整理する。

なお、特定サービス産業動態統計調査の対象業種に該当する経済センサス-活動調査の調査票は、「(建設業、サービス関連産業 A)」と「(サービス関連産業 B)」の調査票である。

以下に、特定サービス産業動態統計調査の業種ごとに、平成 24 年経済センサス-活動調査における該当事業所・企業を抽出するための対応関係を整理するとともに、特定サービス産業動態統計調査で把握しているアクティビティとの対応関係についても示した。

特定サービス産業動態統計調査と経済センサス-活動調査との対応表

業種	平成 24 年経済センサス-活動調査における該当事業所・企業		特定サービス産業動態統計調査との関係
	調査票種別	該当する調査事項等	
物品賃貸 (リース) 業	サービス関連産 業B (事業所調査票)	「10 サービス関連産業Bの事業収入内訳」の分類表(サービス関連 産業B)⑩物品賃貸事業(リース・レンタル)の 1101 産業用機械器具 と 1102 事務用機械器具<アクティビティ> ※物品賃貸業が主業の場合は、調査事項 15 のリース、レンタルの内 訳を報告。	リースとレンタルの区分ができないため、特サビ動態と同様の アクティビティを把握できていない。物品賃貸(レンタル)業と重 複することになる。
		「15 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高」のう ちリース年間契約高(自動車、スポーツ・娯楽用品、その他の物品は 除く)<物品賃貸業が主業の場合に内訳報告>	リースが主業の場合は、特サビ動態と同様のアクティビティを 把握できている。一方で、主業でない事業所については、同 様のアクティビティを十分には把握できていない。
物品賃貸 (レンタ ル)業	サービス関連産 業B (事業所調査票)	「10 サービス関連産業Bの事業収入内訳」の分類表(サービス関連 産業B)⑩物品賃貸事業(リース・レンタル)の 1101 産業用機械器具 と 1102 事務用機械器具と 1105 音楽・映像記録物<アクティビティ> ※物品賃貸業が主業の場合は、調査事項 15 のリース、レンタルの内 訳を報告。	リースとレンタルの区分ができないため、特サビ動態と同様の アクティビティを把握できていない。物品賃貸(リース)業と重複 することになる。
		「15 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高」のう ちレンタル年間売上高(自動車、スポーツ・娯楽用品、その他の物品 のうち音楽・記録映像物以外は除く)<物品賃貸業が主業の場合に 内訳報告>	レンタルが主業の場合は、特サビ動態と同様のアクティビティ を把握できている。一方で、主業でない事業所については、同 様のアクティビティを十分には把握できていない。
情報サー ビス業	サービス関連産 業B (事業所調査票)	「10 サービス関連産業Bの事業収入内訳」の分類表(サービス関連 産業B)⑨情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入のう ち情報サービス事業(0901~0912)	概ね特サビ動態と同様のアクティビティを把握できていると考 えられる。しかし、事業所の主業の格付けが製造業の場合、そ の事業所での情報サービス事業は、経済センサスの製造業・ 事業所調査票で⑨情報サービス、インターネット附随サービス 事業までしか把握できず、対象に含まれない。
広告業	サービス関連産 業B (事業所調査票)	「10 サービス関連産業Bの事業収入内訳」の分類表(サービス関連 産業B)⑫学術研究、専門・技術サービス事業の収入のうち広告事業 (1228-1237)	概ね特サビ動態と同様のアクティビティを把握できていると考 えられる。

業種	平成 24 年経済センサス-活動調査における該当事業所・企業		特定サービス産業動態統計調査との関係
	調査票種別	該当する調査事項等	
クレジット カード業	建設業、サービス 関連産業 A (企業調査票)	「18 金融業、保険業、郵便局受託業の事業種類」のうち 07 クレジット カード業、割賦金融業で、「7 事業別売上(収入)金額」のうち(オ)建 設業、サービス関連産業 A の⑦金融、保険事業の収入	クレジットカード業と割賦金融業を行っていても、そのアクティ ビティに該当する売上が把握できない。 特サビ動態は取扱高、経済センサスは売上高(手数料等)のため 定義が異なる。
エンジニ アリング業	サービス関連産 業 B (事業所調査票)	「10 サービス関連産業 B の事業収入内訳」の分類表(サービス関連 産業 B)⑫学術研究、専門・技術サービス事業の収入のうちプラント エンジニアリング事業(1263)	アクティビティは類似であるが、製造業等におけるプラントエン 지니어リング事業が対象に含まれないため、全体のアクティビ ティに該当する売上が把握できない。
インター ネット附随 サービス 業	サービス関連産 業 B (事業所調査票)	「10 サービス関連産業 B の事業収入内訳」の分類表(サービス関連 産業 B)⑨情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入の うちインターネット附随サービス事業(0913～0921)	概ね特サビ動態と同様のアクティビティを把握できていると考 えられる。
映像情報 制作・配 給業	建設業、サービス 関連産業 A (企業調査票)	「14 主な事業収入の内訳」の分類表の⑤通信、放送、映像・音声、 文字情報制作事業のうち映像・ビデオ制作(アニメーションを除く) (512)、テレビ番組制作(513)、アニメーション制作(514)、映画・ビデ オ・テレビ番組配給(515)	概ね特サビ動態と同様のアクティビティを把握できていると考 えられる。
新聞業	建設業、サービス 関連産業 A (企業調査票)	「14 主な事業収入の内訳」の分類表の⑤通信、放送、映像・音声、 文字情報制作事業のうち新聞販売(518)、新聞広告(519)、その他 の新聞業(520)	概ね特サビ動態と特サビ動態と同様のアクティビティを把握で きていると考えられる。
出版業	建設業、サービス 関連産業 A (企業調査票)	「14 主な事業収入の内訳」の分類表の⑤通信、放送、映像・音声、 文字情報制作事業のうち出版(書籍・雑誌)販売(521)、出版広告料 (522)、その他の出版業(523)	概ね特サビ動態と同様のアクティビティを把握できていると考 えられる。
機械設計 業	サービス関連産 業 B (事業所調査票)	「10 サービス関連産業 B の事業収入内訳」の分類表(サービス関連 産業 B)⑫学術研究、専門・技術サービス事業の収入のうち技術サー ビス事業のうち機械設計事業(1242～1246)	概ね特サビ動態と同様のアクティビティを把握できていると考 えられる。
環境計量 証明業	サービス関連産 業 B (事業所調査票)	「10 サービス関連産業 B の事業収入内訳」の分類表(サービス関連 産業 B)⑫学術研究、専門・技術サービス事業の収入のうち技術サー ビス事業のうち環境計量証明事業(1252～1259)	概ね特サビ動態と同様のアクティビティを把握できていると考 えられる。

業種	平成 24 年経済センサス-活動調査における該当事業所・企業		特定サービス産業動態統計調査との関係
	調査票種別	該当する調査事項等	
自動車賃貸業	サービス関連産業B (事業所調査票)	「15 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高」のうちレンタル年間売上高及びリース年間契約高のうち、自動車<自動車賃貸業が主業の場合に内訳報告>	自動車賃貸業が主業の場合は、特サビ動態と同様のアクティビティを把握できている。一方で、主業でない事業所については、同様のアクティビティを必ずしも十分には把握できていないと考えられる。
		「10 サービス関連産業Bの事業収入内訳」の分類表(サービス関連産業B)⑪物品賃貸事業(リース・レンタル)のうち 1103 自動車(リース・レンタル)<アクティビティ> ※自動車賃貸業が主業の場合は、調査事項 15 のリース、レンタルの内訳を報告。	概ね特サビ動態と同様のアクティビティを把握できていると考えられる。
映画館	サービス関連産業B (事業所調査票)	「10 サービス関連産業Bの事業収入内訳」の分類表(サービス関連産業B)⑮生活関連サービス、娯楽事業の収入のうち映画館、興行事業(1523)。なお、「11 施設・店舗等形態」のうち 41 映画館	他のアクティビティが含まれた売上高。「11 施設・店舗等形態」のうち 41 映画館は、主力事業(本業)の場合のみ把握可能。
劇場・興行場、興業団	サービス関連産業B (事業所調査票)	「10 サービス関連産業Bの事業収入内訳」の分類表(サービス関連産業B)⑮生活関連サービス、娯楽事業の収入のうち、娯楽事業のうち、映画館、興行事業(1523)。なお、「11 施設・店舗等形態」のうち 42 劇場、43 興行場、44 劇団、46 演芸・スポーツ等興行団	他のアクティビティが含まれた売上高。「11 施設・店舗等形態」のうち 42 劇場、43 興行場、44 劇団、46 演芸・スポーツ等興行団は、主力事業(本業)の場合のみ把握可能。
ゴルフ場	サービス関連産業B (事業所調査票)	「10 サービス関連産業Bの事業収入内訳」の分類表(サービス関連産業B)⑮生活関連サービス、娯楽事業の収入のうち、娯楽事業のうち、スポーツ施設提供事業(興行施設を除く)(1525)で、「11 施設・店舗等形態」のうち 54 ゴルフ場	他のアクティビティが含まれた売上高。「11 施設・店舗等形態」のうち 54 ゴルフ場は、主力事業(本業)の場合のみ把握可能。
ゴルフ練習場	サービス関連産業B (事業所調査票)	「10 サービス関連産業Bの事業収入内訳」の分類表(サービス関連産業B)⑮生活関連サービス、娯楽事業の収入のうち、娯楽事業のうち、スポーツ施設提供事業(興行施設を除く)(1525)で、「11 施設・店舗等形態」のうち 55 ゴルフ練習場	他のアクティビティが含まれた売上高。「11 施設・店舗等形態」のうち 55 ゴルフ練習場は、主力事業(本業)の場合のみ把握可能。

業種	平成 24 年経済センサス-活動調査における該当事業所・企業		特定サービス産業動態統計調査との関係
	調査票種別	該当する調査事項等	
ボウリング場	サービス関連産業B (事業所調査票)	「10 サービス関連産業Bの事業収入内訳」の分類表(サービス関連産業B))⑮生活関連サービス、娯楽事業の収入のうち、娯楽事業のうち、スポーツ施設提供事業(興行施設を除く)(1525)で、「11 施設・店舗等形態」のうち 56 ボウリング場	他のアクティビティが含まれた売上高。「11 施設・店舗等形態」のうち 56 ボウリング場は、主力事業(本業)の場合のみ把握可能。
遊園地・テーマパーク	サービス関連産業B (事業所調査票)	「10 サービス関連産業Bの事業収入内訳」の分類表(サービス関連産業B))⑮生活関連サービス、娯楽事業の収入のうち娯楽事業のうち、公園、遊園地、テーマパーク等(1526)で、「11 施設・店舗等形態」のうち 62 遊園地(テーマパークを除く)、63 テーマパーク	他のアクティビティが含まれた売上高。「11 施設・店舗等形態」のうち 62 遊園地(テーマパークを除く)、63 テーマパークは、主力事業(本業)の場合のみ把握可能。
パチンコホール	サービス関連産業B (事業所調査票)	「10 サービス関連産業Bの事業収入内訳」の分類表(サービス関連産業B)⑮生活関連サービス、娯楽事業の収入のうちパチンコホール(1527)	概ね特サビ動態と同様のアクティビティを把握できていると考えられる。 しかし、これまでの特サビ動態とでは、特定のパチンコホールのみを対象に実施。
葬儀業	サービス関連産業B (事業所調査票)	「10 サービス関連産業Bの事業収入内訳」の分類表(サービス関連産業B)⑮生活関連サービス、娯楽事業の収入のうち冠婚葬祭事業のうち葬儀事業(1516)	概ね特サビ動態と同様のアクティビティを把握できていると考えられる。
結婚式場業	サービス関連産業B (事業所調査票)	「10 サービス関連産業Bの事業収入内訳」の分類表(サービス関連産業B))⑮生活関連サービス、娯楽事業の収入のうち、その他の生活関連サービス事業のうち、冠婚葬祭事業のうち、結婚式場事業(1517)	概ね特サビ動態と同様のアクティビティを把握できていると考えられる。
外国語会話教室	サービス関連産業B (事業所調査票)	「10 サービス関連産業Bの事業収入内訳」の分類表(サービス関連産業B)⑯社会教育、学習支援事業の収入のうち学習塾、教養・技能教授事業のうち外国語会話教授(教室)(1611)	概ね特サビ動態と同様のアクティビティを把握できていると考えられる。
フィットネスクラブ	サービス関連産業B (事業所調査票)	「10 サービス関連産業Bの事業収入内訳」の分類表(サービス関連産業B))⑮生活関連サービス、娯楽事業の収入のうちスポーツ施設提供事業(興行施設を除く)(1525)で、「11 施設・店舗等形態」のうち 59 フィットネスクラブ	他のアクティビティが含まれた売上高。「11 施設・店舗等形態」のうち 59 フィットネスクラブは、主力事業(本業)の場合のみ把握可能。

業種	平成 24 年経済センサス-活動調査における該当事業所・企業		特定サービス産業動態統計調査との関係
	調査票種別	該当する調査事項等	
学習塾	サービス関連産業B (事業所調査票)	「10 サービス関連産業Bの事業収入内訳」の分類表(サービス関連産業B)⑩社会教育、学習支援事業の収入のうち学習塾、教養・技能教授事業のうち学習塾(1606)	概ね特サビ動態と同様のアクティビティを把握できていると考えられる。

注：表中では、特定サービス産業動態統計調査のことを「特サビ動態」、平成 24 年経済センサス-活動調査のことを「経済センサス」と表記。
調査票種別とは、平成 24 年経済センサス-活動調査における調査票の種類のこと。

②特定サービス産業動態統計調査における経済センサス-活動調査の活用可能性

特定サービス産業動態統計調査の業種別に、経済センサス-活動調査の把握状況、対応関係の整理を踏まえると、平成24年の経済センサス-活動調査を基に、特定サービス産業動態統計調査の業種別の企業シェアの比較について、以下のように類型化することができる。

経済センサス-活動調査の活用可能性に関する類型化

類 型	特定サービス産業動態統計調査の業種	企業シェア比較の是非
<p>経済センサス-活動調査と特定サービス産業動態統計調査が概ね同様のアクティビティとなっている業種</p> <p>※経済センサス-活動調査において、サービス関連産業B以外の業種では、把握しきれないアクティビティがある</p>	<p>情報サービス業</p> <p>広告業</p> <p>インターネット附随サービス業</p> <p>映像情報制作・配給業</p> <p>新聞業</p> <p>出版業</p> <p>環境計量証明業</p> <p>葬儀業</p> <p>外国語会話教室</p> <p>学習塾</p>	<p>市場シェアを比較できる。</p> <p>※把握しきれないアクティビティの例として、例えば、製造業に格付けされた事業所が行う情報サービス業は、把握できていない。</p>
<p>従来の特典サービス産業動態統計調査の調査対象が特殊である業種</p>	<p>機械設計業</p>	<p>「業界団体資料を母集団とし、正会員のうち業界団体従業者数の概ね70%をカバーするまでの売上高上位の企業」としていることから比較は困難。</p>
	<p>パチンコホール</p>	<p>「業界団体資料を母集団とし、各都道府県から各々1ないし2企業を抽出(ただし、北海道は5企業、東京都及び大阪府は3企業を抽出)」していることから比較は困難。</p>
<p>特定サービス産業動態統計調査では、地域の事業所分のみを把握</p>	<p>結婚式場業</p>	<p>事業所調査対象の業種であり、特定の地域の事業所分のみを把握結果との比較になる。</p>
<p>主業とアクティビティベースで検証が必要な業種</p>	<p>物品賃貸(リース)業</p> <p>物品賃貸(レンタル)業</p> <p>自動車賃貸業</p>	<p>アクティビティベースの場合:リースとレンタルの区分が不明確</p> <p>物品賃貸業が主業の場合:主業に格付けされた事業所部分のみが把握され、主業でない事業所のアクティビティが把握できていない。</p>

類 型	特定サービス産業動態統計調査の業種	企業シェア比較の是非
経済センサス-活動調査では、事業所単位での主力事業(本業)部分のみが把握できている業種 ・主力事業(本業)以外で行われている事業所の当該アクティビティは把握できていない	映画館 劇場・興行場、興業団 ゴルフ場 ゴルフ練習場 ボウリング場 遊園地・テーマパーク フィットネスクラブ	主力事業(本業)として行っている事業所がほとんどの業種は、十分比較できる。そうでない業種は、経済センサス-活動調査の結果が過少になっている可能性はあるものの、参考として比較することは意味がある。
比較が困難な業種	クレジットカード業	特定サービス産業動態統計調査では取扱高、経済センサス-活動調査では売上高を把握しており、比較困難である。
	エンジニアリング業	特定サービス産業動態統計調査では受注高、経済センサス-活動調査では、売上高を把握しており、比較困難である。 また、経済センサス-活動調査では製造業に格付けされた事業所のエンジニアリング事業を把握していない。

(2) データの突合及び企業シェアの検証

① データの突合

(1) の検討結果をもとに、以下のステップの作業を行った。

ステップ1: 経済センサス-活動調査の個票及び名簿から、企業別サービス事業部門別に売上高等を集約。集約に当たっては、経済センサス-活動調査における企業コードを用いる。

ステップ2: ステップ1の情報に、特定サービス産業動態統計調査の名簿及び個票を突合。なお、突合は、企業コード等ではできないことから、企業名称と住所、電話番号を用いた。なお、企業の名称が同一であっても、住所や電話番号が異なり、同一企業と確認できない場合などは別々の企業とする。

その結果、経済センサス-活動調査の個票と特定サービス産業動態統計調査の個票の関係は以下ようになった。

- 経済センサス-活動調査にあり、特定サービス産業動態統計調査にもある企業(事業所)
 - 経済センサス-活動調査にないが、特定サービス産業動態統計調査にある企業(事業所)
 - 経済センサス-活動調査にあるが、特定サービス産業動態統計調査にない企業(事業所)
- これら3つのパターンのうち、いずれかの統計調査にしかない企業(事業所)が発生する理由としては、両統計調査の特徴から以下のような要因が考えられる。

- 経済センサス-活動調査にないが、特定サービス産業動態統計調査にある理由

- ・経済センサス-活動調査の調査方法により、調査票（建設業、サービス関連産業A）と（サービス関連産業B）の対象にならなかった業種で、該当するアクティビティを行っている事業所があるため。

○経済センサス-活動調査にあるが、特定サービス産業動態統計調査にない理由

- ・特定サービス産業動態統計調査では、年間売上高のおおむね7割の上位の調査対象しか含まれていないため。
- ・特定サービス産業動態統計調査では把握できていなかったものの、対象となるアクティビティを行っていた調査対象が得られたため。

これら3つのパターンがあることを踏まえて、特定サービス産業動態統計調査の業種別に、経済センサス-活動調査と特定サービス産業動態統計調査の個票データの突合、整理結果を作成した。

②企業シェアの検証

(1)と(2)①の結果を踏まえ、特定サービス産業動態統計調査の業種別に、経済センサス-活動調査における市場規模、具体的には、該当する業種の売上高の合計を求めた。その上で、特定サービス産業動態統計調査において把握されている売上高の平成23年1月から12月の合計と比較を行い、特定サービス産業動態統計調査における業種別の企業シェアの検証を行った。

なお、経済センサス-活動調査では、アクティビティの把握状況が、業種により異なることから、(1)の類型化に基づき、比較を行った。

検証は、企業数と事業所数(企業傘下で該当する業種に相当する事業所数の合計)、従業者数、売上高について、特定サービス産業動態統計調査(平成23年)と経済センサス-活動調査の値を比較する。

【経済センサス-活動調査と特定サービス産業動態統計調査が概ね同様のアクティビティとなっている業種】

- ・広告業では、特定サービス産業動態統計調査の売上高が、経済センサス-活動調査の売上高の8割相当になっている。
- ・インターネット附随サービス業と新聞業では、特定サービス産業動態統計調査の売上高が、経済センサス-活動調査の売上高を上まわっている。経済センサス-活動調査では把握できていない調査対象が、特定サービス産業動態統計調査では把握されていることなどが考えられる。
- ・パチンコホールと機械設計業では、特定サービス産業動態統計調査の売上高が、経済センサス-活動調査の売上高を大きく下まわっている。これは、これまでの特定サービス産業動態統計調査の調査対象が一部に限定されていたためと考えられる。
- ・結婚式場業では、特定サービス産業動態統計調査の売上高が、経済センサス-活動調査の売上高の2割程度となっている。これは、特定の地域を調査範囲とした事業所調査を行っていることによると考えられる。
- ・その他の業種では、特定サービス産業動態統計調査の売上高が、経済センサス-活動調査の売上高の4割から6割超となっている。

【主業とアクティビティベースで検証が必要な業種(物品賃貸業関連)】

- ・アクティビティベースでは、物品賃貸業(リースとレンタルの合計)や自動車賃貸業の特定サービス産業動態統計調査の売上高が、経済センサス-活動調査の売上高の9割程度となっている。

- ・主業ベースでは、特定サービス産業動態統計調査の売上高が、経済センサス-活動調査の売上高と同程度もしくは上まわっている。

【経済センサス-活動調査ではアクティビティの一部しか把握できていない業種】

- ・業種により、特定サービス産業動態統計調査の売上高と経済センサス-活動調査の売上高との関係はかなり違いがみられる。

【特定サービス産業動態統計と経済センサス-活動調査の比較が困難な業種】

- ・金額ベースでは把握している内容が異なることから比較ができない。

特定サービス産業動態統計調査と経済センサス-活動調査の結果の比較

【経済センサス-活動調査と特定サービス産業動態統計調査が概ね同様のアクティビティとなっている業種】

特定サービス産業動態統計調査の業種	特定サービス産業動態統計調査(平成23年)				経済センサス-活動調査(平成23年)				シェア(%)			
	企業数	事業所数	従業者数計	売上高計(百万円)	企業数	事業所数	従業者数	売上高(百万円)	企業数	事業所数	従業者数	売上高
情報サービス業	223	2,586	254,958	9,880,699	20,266	25,449	790,545	15,996,051	1.1	10.2	32.3	61.8
広告業	152	986	47,889	5,163,371	6,704	8,398	116,082	6,283,518	2.3	11.7	41.3	82.2
インターネット附随サービス業	80	253	21,566	1,082,926	3,175	3,559	76,960	988,255	2.5	7.1	28.0	109.6
映像情報制作・配給業	116	199	7,221	529,933	2,421	2,421	44,126	1,186,930	4.8	8.2	16.4	44.6
新聞業	78	103	32,344	1,601,596	586	586	43,437	1,006,046	13.3	17.6	74.5	159.2
出版業	40	232	14,489	826,067	3,141	3,141	70,536	1,415,136	1.3	7.4	20.5	58.4
環境計量証明業	119	235	5,851	48,238	766	963	25,421	115,251	15.5	24.4	23.0	41.9
葬儀業	167	10,379	20,327	540,245	4,145	5,794	49,668	1,138,076	4.0	179.1	40.9	47.5
外国語会話教室	20	2,163	5,670	72,965	3,985	6,850	23,845	150,526	0.5	31.6	23.8	48.5
学習塾	141	5,577	18,508	384,211	27,034	36,800	174,421	927,402	0.5	15.2	10.6	41.4
機械設計業	30	79	4,885	42,131	5,560	5,947	69,385	906,015	0.5	1.3	7.0	4.7
パチンコホール	61	1,225	34,720	4,699,691	2,734	6,869	164,783	17,969,904	2.2	17.8	21.1	26.2
結婚式場業	-	185	18,289	161,469	1,341	2,026	107,414	720,964	-	9.1	17.0	22.4

【主業とアクティビティベースで検証が必要な業種(物品賃貸関連)】

主業ベース												
特定サービス産業動態統計調査の業種	特定サービス産業動態統計調査(平成23年)				経済センサス-活動調査(平成23年)				シェア(%)			
	企業数	事業所数	従業者数計	売上高計(百万円)	企業数	事業所数	従業者数	売上高計(百万円)	企業数	事業所数	従業者数	売上高
物品賃貸(リース)業	36	899	17,194	3,595,351	1,594	2,260	23,935	3,662,516	2.3	39.8	71.8	98.2
物品賃貸(レンタル)業	222	5,689	88,602	1,459,449	2,749	5,698	48,979	1,174,394	8.1	99.8	180.9	124.3
音楽・映像記録物を除く	-	-	-	1,227,512	-	-	-	1,007,395	-	-	-	121.9
音楽・映像記録物	-	-	-	231,937	422	1,716	33,629	166,999	-	-	-	138.9
自動車賃貸業	181	3,271	26,873	1,481,365	1,753	5,208	41,494	1,496,707	10.3	62.8	64.8	99.0
物品賃貸業	439	9,859	132,669	6,536,164	6,096	13,166	114,408	6,333,618	7.2	74.9	116.0	103.2
アクティビティベース												
特定サービス産業動態統計調査の業種	特定サービス産業動態統計調査(平成23年)				経済センサス-活動調査(平成23年)				シェア(%)			
	企業数	事業所数	従業者数計	売上高計(百万円)	企業数	事業所数	従業者数	売上高計(百万円)	企業数	事業所数	従業者数	売上高
物品賃貸(リース)業	36	899	17,194	3,595,351	5,695	9,445	99,810	5,377,059	4.5	69.8	106.0	94.0
物品賃貸(レンタル)業	222	5,689	88,602	1,459,449	-	-	-	1,007,395	-	-	-	121.9
音楽・映像記録物を除く	-	-	-	1,227,512	422	1,716	33,629	166,999	-	-	-	138.9
音楽・映像記録物	-	-	-	231,937	2,879	5,228	49,577	1,660,731	6.3	62.6	54.2	89.2
自動車賃貸業	181	3,271	26,873	1,481,365	8,574	14,673	149,387	7,037,790	5.1	67.2	88.8	92.9
物品賃貸業	439	9,859	132,669	6,536,164								

注：シェアは、特定サービス産業動態統計調査の値を、経済センサス-活動調査の値で除した値。

【経済センサス-活動調査ではアクティビティの一部しか把握できていない業種】

特定サービス産業動態 統計調査の業種	特定サービス産業動態統計調査(平成23年)				経済センサス-活動調査(平成23年)				シェア(%)			
	企業数	事業所数	従業者数計	売上高計 (百万円)	企業数	事業所数	従業者数	売上高 (百万円)	企業数	事業所数	従業者数	売上高
映画館	215	958	10,049	95,111	154	341	10,564	125,261	139.6	280.9	95.1	75.9
劇場・興行場、興行団	—	78	6,082	201,644	505	559	9,642	373,533	—	14.0	63.1	54.0
ゴルフ場	—	219	9,274	89,111	1,030	1,187	52,908	425,469	—	18.4	17.5	20.9
ゴルフ練習場	—	192	3,913	32,693	1,688	1,773	15,241	116,191	—	10.8	25.7	28.1
ボウリング場	—	132	2,141	32,885	237	442	6,802	68,920	—	29.9	31.5	47.7
遊園地・テーマパーク	—	31	33,664	430,166	151	193	36,569	248,313	—	16.1	92.1	173.2
フィットネスクラブ	70	7,077	67,803	292,635	806	1,898	37,160	315,000	8.7	372.9	182.5	92.9

注：経済センサス-活動調査では、事業収入内訳の第1位となっているアクティビティのみ対象としていることに注意。

劇場・興行場、興行団、ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、遊園地・テーマパークについては、特定サービス産業動態統計調査において事業所調査であるため、企業数は「—」としている。

【特定サービス産業動態統計と経済センサス-活動調査の比較が困難な業種】

特定サービス産業動態 統計調査の業種	特定サービス産業動態統計調査(平成23年)				経済センサス-活動調査(平成23年)				シェア(%)			
	企業数	事業所数	従業者数計	取扱高、 受注高計 (百万円)	企業数	事業所数	従業者数	売上高 (百万円)	企業数	事業所数	従業者数	売上高
クレジットカード業	63	909	33,481	34,578,769	352	352	55,659	2,188,203	17.9	258.2	60.2	—
エンジニアリング業	80	1,421	119,674	8,422,210	414	483	13,528	671,757	19.3	294.2	884.6	—

注：特定サービス産業動態統計調査のクレジットカード業は取扱高、エンジニアリング業は受注高であることに注意。

注：シェアは、特定サービス産業動態統計調査の値を、経済センサス-活動調査の値で除した値。

3. 特定サービス産業動態統計調査の母集団名簿整備方針の検討

現行の名簿との連続性を考慮しつつ、安定かつ正確な母集団情報確保の観点から、経済センサス-活動調査を基本として、補完情報として企業活動基本調査などの他の公的統計の結果を利用するなど、特定サービス産業動態統計調査の当該業種のサービス活動の実態に即した名簿を作成するための名簿整備方針を策定する。

(1) 名簿整備方針の検討

①経済センサス-活動調査の名簿作成にあたっての有効性

すでにみたように、経済センサス-活動調査により、特定サービス産業動態統計調査の調査対象企業を的確に抽出できる業種と、困難な業種があることがわかった。その業種別の状況を踏まえ、特定サービス産業動態統計調査の名簿作成の観点から、経済センサス-活動調査の活用状況等について整理する。

- ・経済センサス-活動調査が、名簿作成に有用である業種：おおむね○
- ・経済センサス-活動調査は、当該業種を主業とする企業の名簿作成には有用であるものの、アクティビティベースを含めた名簿作成には十分でない業種：△
- ・経済センサス-活動調査では、該当業種の一部の企業の名簿しか作成できず、名簿作成には不十分な業種：×

経済センサス-活動調査による特定サービス産業動態統計調査の名簿作成にあたっての有効性(1)

業種	把握の是非	具体的内容
物品賃貸 (リース)業	おおむね○	主業ベースでの企業については、名簿作成に有用である。しかし、他の主業の企業のアクティビティベース(物品賃貸業)については、サービス関連産業Bの事業所について把握が可能であるが、リースとレンタルの区分ができない。
物品賃貸 (レンタル)業	おおむね○	
情報サービス業	おおむね○	サービス関連産業Bの事業所で行われているアクティビティベースの企業の名簿作成が可能。しかし、主業がサービス関連産業B以外の業種の事業所でのアクティビティの把握ができず、名簿作成ができない。
広告業	おおむね○	サービス関連産業Bの事業所で行われているアクティビティベースの企業の名簿作成が可能。しかし、主業がサービス関連産業B以外の業種の事業所でのアクティビティの把握ができず、名簿作成ができない。
クレジットカード業	△	建設業、サービス関連産業Aに該当する企業におけるクレジットカード業・割賦金融業を行う企業の把握ができるので、アクティビティベースの名簿は作成できる。しかし、取扱高順位順の把握が困難である。
エンジニアリング業	×	これまでの特定サービス産業動態統計の調査対象に該当する企業を抽出することは困難で、名簿作成ができない。

経済センサス-活動調査による特定サービス産業動態統計調査の名簿作成にあたっての有効性（２）

業種	把握の是非	具体的内容
インターネット附随 サービス業	おおむね○	サービス関連産業Bの事業所で行われているアクティビティベースの企業の名簿作成が可能。しかし、主業がサービス関連産業B以外の業種の事業所でのアクティビティの把握ができず、名簿作成ができない。
映像情報制作・配給業	おおむね○	建設業、サービス関連産業Aで行われているアクティビティベースの企業の名簿作成が可能。しかし、主業が建設業、サービス関連産業A以外の業種で行われているアクティビティの把握ができず、名簿作成ができない。
新聞業	おおむね○	
出版業	おおむね○	
機械設計業	おおむね○	サービス関連産業Bの事業所で行われているアクティビティベースの企業の名簿作成が可能。しかし、主業がサービス関連産業B以外の業種の事業所でのアクティビティの把握ができず、名簿作成ができない。
環境計量証明業	おおむね○	
自動車賃貸業	おおむね○	
映画館	△	サービス関連産業Bの事業所で主力事業(本業)として行われているアクティビティの把握は可能で、企業又は事業所名簿が作成できる。主力事業(本業)でない場合のアクティビティの把握ができず、名簿が作成できない。
劇場・興行場、興業団	△	
ゴルフ場	△	
ゴルフ練習場	△	
ボウリング場	△	
遊園地・テーマパーク	△	
パチンコホール	おおむね○	サービス関連産業Bの事業所で行われているアクティビティベースの企業の名簿作成が可能。しかし、主業がサービス関連産業B以外の業種の事業所でのアクティビティの把握ができず、名簿作成ができない。
葬儀業	おおむね○	
結婚式場業	おおむね○	
外国語会話教室	おおむね○	
フィットネスクラブ	△	サービス関連産業Bの事業所で主力事業(本業)として行われているアクティビティの把握は可能で、企業名簿が作成できる。該当しない場合のアクティビティの把握ができず、名簿が作成できない。
学習塾	おおむね○	サービス関連産業Bの事業所で行われているアクティビティベースの企業の名簿作成が可能。しかし、主業がサービス関連産業B以外の業種の事業所でのアクティビティの把握ができず、名簿作成ができない。

②企業活動基本調査等を用いることの有効性

ア 特定サービス産業動態統計調査と企業活動基本調査の関係

企業活動基本調査では、売上高の内訳を産業小分類 3 桁の分類番号で把握している。しかし、特定サービス産業動態統計調査の業種分類は、3 桁の分類番号で対応可能な業種と、3 桁の分類番号では把握しきれない業種分類がある。

その関係を、特定サービス産業動態統計の対象業種ごとにみると、以下の表のとおりである。

企業活動基本調査との関係とその利用可能性等

業種	企業活動基本調査との関係	利用可能性
物品賃貸(リース)業	物品賃貸(レンタル)業との区別がつかない。	困難
物品賃貸(レンタル)業	物品賃貸(リース)業との区別がつかない。	困難
情報サービス業	391 と 392 が利用できる。 ※情報通信業基本調査の 391 と 392 が利用できる。	可能
広告業	730 が利用できる。	可能
クレジットカード業	産業小分類の把握に留まり、細分類の区別ができない。	困難
エンジニアリング業	産業小分類の把握に留まり、細分類の区別ができない。	困難
インターネット附随サービス業	401 が利用できる。 ※情報通信業基本調査の 401 が利用できる。	可能
映像情報制作・配給業	411、417、418 が利用できる。 ※情報通信業基本調査の 411、417、418 が利用できる。	可能
新聞業	413 が利用できる。 ※情報通信業基本調査の 413 が利用できる。	可能
出版業	414 が利用できる。 ※情報通信業基本調査の 414 が利用できる。	可能
機械設計業	743 が利用できる。	可能
環境計量証明業	産業小分類の把握に留まり、細分類の区別ができない。	困難
自動車賃貸業	704、709 が利用できるが、709 については、自動車のみ に限定できない。	可能
映画館	801 が利用できる。	可能かつ有望
劇場・興行場、興業団	産業小分類の把握に留まり、細分類の区別ができない。	困難
ゴルフ場	803 が利用できる。	困難 (企業調査になれば可能かつ有望)
ゴルフ練習場	産業小分類の把握に留まり、細分類の区別ができない。	困難

注：表中の 3 行のコードは、企業活動基本調査の品目・事業分類。

業種	企業活動基本調査との関係	利用可能性
ボウリング場	806 が利用できる。	困難 (企業調査になれば可能かつ有望)
遊園地・テーマパーク	産業小分類の把握に留まり、細分類の区別ができない。 公園との区別ができない。	困難
パチンコホール	産業小分類の把握に留まり、細分類の区別ができない。	困難
葬儀業	結婚式場業との区別ができない。	困難
結婚式場業	葬儀業との区別ができない。	困難
外国語会話教室	産業小分類の把握に留まり、細分類の区別ができない。	困難
フィットネスクラブ	産業小分類の把握に留まり、細分類の区別ができない。	困難
学習塾	産業小分類の把握に留まり、細分類の区別ができない。	困難

イ 企業活動基本調査における特定サービス産業動態統計調査の対象業種の状況

企業活動基本調査の結果から、特定サービス産業動態統計調査の対象業種に該当する企業のアクティビティベースの売上高を集計し、特定サービス産業動態統計調査の結果と比較すると、次頁のとおりである。

なお、参考に、情報通信業基本調査の状況を見ると、企業活動基本調査と調査対象が重複しており、情報通信業基本調査のみの調査対象となっている企業は、特定サービス産業動態統計調査の調査対象業種では、いずれも、企業活動基本調査に含まれない小規模企業となる。

情報通信業基本調査のうち、企業活動基本調査の調査対象と重複している企業と情報通信業基本調査のみの調査対象である企業の業種別の売上高を比較すると、以下のとおりである。

情報通信業基本調査の調査対象企業の規模比較

(単位：百万円)

		391	392	401	411	412	413	414	415	416	417	418
		ソフトウェア業	情報処理・提供サービス業	インターネット附属サービス業	映画・ビデオ制作業	レコード制作業	新聞業	出版業	広告制作業	映像・音声・文字情報制作に付随するサービス業	映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業	テレビジョン番組制作業
企業活動基本調査と重複している企業 (N=3,145)	計	104,726	55,014	17,499	2,847	1,062	15,823	14,686	2,587	774	680	2,960
	最大	8,821	6,077	1,454	553	519	2,759	2,411	1,880	175	192	322
	最小	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	平均	53	50	42	29	88	158	58	47	16	31	35
情報通信業基本調査のみの調査対象企業 (N=2,447)	計	3,757	1,927	2,470	417	200	105	475	278	279	333	1,109
	最大	704	78	976	115	80	13	43	54	30	229	121
	最小	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	平均	4	3	8	5	13	3	3	2	3	13	4

出所：経済産業省・総務省「情報通信業基本調査」(平成23年)

企業活動基本調査における特定サービス産業動態統計調査の該当業種の売上高等

企業活動基本調査分類番号	業種番号 (JISIC)	該当する特定サービス産業動態統計調査の対象業種名	企業数	参考：事業所数	参考：従業者数	該当業種の売上高計 (百万円) (A)	売上高 (業種計) (A)	特定サービス産業動態統計調査分			
								企業数	売上高 (B)	売上高割合 (%) (B ÷ A)	
702	702	物品賃貸(リース)業、物品賃貸(レンタル)業	390	7,559	151,495	2,773,605	-	物品賃貸(リース)業	36	3,595,351	
703	703	物品賃貸(リース)業、物品賃貸(レンタル)業	177	2,149	80,574	2,135,890	-	物品賃貸(レンタル)業	222	1,459,449	
709	7092	物品賃貸(レンタル)業、自動車賃貸業	267	6,995	120,338	528,650	-				
391	391	情報サービス業	1,976	8,991	748,538	11,138,787	16,782,358	情報サービス業	223	9,880,699	58.9
392	392	情報サービス業	1,136	8,845	592,133	5,643,571					
730	731	広告業	368	3,661	133,457	5,532,371	-	広告業	152	5,163,371	93.3
643	6431	クレジットカード業	248	5,633	158,958	2,811,407	-	クレジットカード業	63	34,578,769	1229.9
728	7499	エンジニアリング業	330	3,818	181,023	2,914,563	-	エンジニアリング業	80	8,422,210	289.0
401	401	インターネット附随サービス業	438	4,230	225,610	1,951,440	-	インターネット附随サービス業	80	1,082,926	55.5
411	411	映像情報製作・配給業	102	633	32,190	293,997	682,178	映像情報制作・配給業	116	529,933	77.7
417			23	121	5,733	69,876					
418			88	233	16,043	318,305					
413	413	新聞業	98	2,133	43,537	1,581,929	-	新聞業	78	1,601,596	101.2
414	414	出版業	254	3,155	92,084	1,517,894	-	出版業	40	826,067	54.4
743	743	機械設計業	110	481	41,399	310,214	-	機械設計業	30	42,131	13.6
745	7452	環境計量証明業	118	960	31,674	123,198	-	環境計量証明業	119	48,238	39.2
704	704	自動車賃貸業	282	6,265	113,995	1,388,134	-	自動車賃貸業	181	1,481,365	106.7
801	801	映画館	23	499	20,266	132,117	-	映画館	215	95,111	72.0
809	802	劇場・興行場、興業団	214	6,211	169,750	3,683,046	-	劇場・興行場、興行団	78	201,644	
	8064	パチンコホール						56	870,573		
803	8043	ゴルフ場	337	2,329	95,649	309,403	-	ゴルフ場	219	89,111	28.8
804	8044	ゴルフ練習場	202	5,245	129,947	279,615	-	ゴルフ練習場	192	32,693	
	8045	フィットネスクラブ						70	292,635		
806	8045	ボウリング場	43	988	39,143	64,757	-	ボウリング場	132	32,885	50.8
805	8052/8053	遊園地・テーマパーク	75	987	64,118	315,184	-	遊園地・テーマパーク	31	430,166	136.5
796	7961	葬儀業	207	3,368	92,524	810,320	-	葬儀業	167	540,245	
	7962	結婚式場業						185	161,469		
824	8245	外国語会話教室	40	1,601	39,947	101,138	-	外国語会話教室	20	72,965	72.1
811	823	学習塾	262	5,134	196,069	498,924	-	学習塾	141	384,211	77.0

注：売上高の単位は、いずれも百万円である。

企業活動基本調査の分類番号と対応する特定サービス産業動態統計調査の業種番号が一致しない業種は、内数であることに注意が必要。

企業数と当該業種の売上高計は、該当する特定サービス産業動態統計調査に該当する業種分類の有する企業とその該当業種の売上高の合計。

事業所数と従業者数は企業全体の値であることから参考としている。

自動車賃貸業の売上高割合は、物品賃貸（レンタル）業と重複する部分を含まずに求めている。

クレジットカード業とエンジニアリング業は、企業活動基本調査では売上高に対し、特定サービス産業動態統計調査ではそれぞれ取扱高と受注高となっている。

ウ 名簿更新に企業活動基本調査等を用いることの有効性

特定サービス産業動態統計調査の名簿更新に企業活動基本調査等を用いることの有用性としては、以下が考えられる。

- ・企業活動基本調査は回収率も高く、企業規模の大きい企業（資本金または出資金 3 千万円以上かつ従業員 50 人以上）を把握しており、特定サービス産業動態統計調査の上位企業を対象とした裾切り方法と親和性がある。
- ・企業活動基本調査は毎年調査を実施し、同様の方法で、調査対象企業候補（アクティビティ）を把握することが可能である。
- ・対象のアクティビティが把握できない業種もあるものの、把握可能な業種では、総じて、企業活動基本調査の該当業種の売上高の方が、特定サービス産業動態統計調査の売上高を上回る状況にある。

ただし、問題点としては以下が想定される。

- ・特定サービス産業動態統計調査と企業活動基本調査は、現在、企業のマッチングが十分にできない状況にあることから、まずは、既存の調査対象においてマッチングを行い、共通のコード（できれば経済センサス-活動調査と共通のコード）を付与することが必要である。

企業活動基本調査を用いて、企業名簿を更新・確認することが有望な業種は以下のとおり。

- 情報サービス業：アクティビティベースが把握できる。なお、経済センサス-活動調査でも把握できている。年次での更新に有効である。企業活動基本調査の売上高が特定サービス産業動態統計調査を上回っている。
- 広告業：アクティビティベースが把握できる。なお、経済センサス-活動調査でも把握できている。年次での更新に有効である。企業活動基本調査の売上高が特定サービス産業動態統計調査を上回っている。
- インターネット附随サービス業：アクティビティベースが把握できる。なお、経済センサス-活動調査でも把握できている。年次での更新に有効である。企業活動基本調査の売上高が特定サービス産業動態統計調査を上回っている。
- 映像情報制作・配給業：アクティビティベースが把握できる。なお、経済センサス-活動調査でも把握できている。年次での更新に有効である。企業活動基本調査の売上高が特定サービス産業動態統計調査を上回っている。
- 新聞業：アクティビティベースが把握できる。なお、経済センサス-活動調査でも把握できている。年次での更新に有効である。ただし、企業活動基本調査の売上と特定サービス産業動態統計調査の売上が同程度であることから、新規補完は限定的となる可能性もある。
- 出版業：アクティビティベースが把握できる。なお、経済センサス-活動調査でも把握できている。年次での更新に有効である。企業活動基本調査の売上高が特定サービス産業動態統計調査を上回っている。
- 機械設計業：アクティビティベースが把握できる。なお、経済センサス-活動調査でも把握できている。年次での更新に有効である。企業活動基本調査の売上高が特定サービス産業動態統計調査を上回っている。

- 自動車賃貸業：アクティビティベースが把握できる。なお、経済センサス-活動調査でも把握できている。年次での更新に有効である。ただし、企業活動基本調査の売上と特定サービス産業動態統計調査の売上が同程度であることから、新規補完は限定的となる可能性もある。また、自動車賃貸業全体を把握することはできず、レンタル業部分は困難。
- 映画館：経済センサス-活動調査ではアクティビティの把握が十分できないが、企業活動基本調査では可能。なお、企業活動基本調査の売上高が特定サービス産業動態統計調査を上回っている。
- ゴルフ場：企業調査に移行した場合、経済センサス-活動調査ではアクティビティの把握が十分できないが、企業活動基本調査では可能。なお、企業活動基本調査の売上高が特定サービス産業動態統計調査を上回っている。
- ボウリング場：企業調査に移行した場合、経済センサス-活動調査ではアクティビティの把握が十分できないが、企業活動基本調査では可能。なお、企業活動基本調査の売上高が特定サービス産業動態統計調査を上回っている。

③名簿整備の方針

特定サービス産業動態統計調査は、売上高の動きを把握することが第一であり、全体の売上高を推定することではない。よって、基準年に一定の考え方で設定した企業のその後の売上高の変化を示すこととして、特定サービス産業動態統計調査の名簿整備の方針について、以下のように設定することを提案する。

【基準年の考え方】

- 基準年を設定し、その基準年に経済センサス-活動調査を基本として、各業種の売上高シェアが上位から一定の割合になる閾値を定める。その閾値以上の売上高の企業（一部の業種では、事業所）を調査対象として、次の基準年までの期間の売上高の変化を報告する。
- 基準年は、経済センサス-活動調査が実施された年（平成 24 年調査（平成 23 年データ））とし、次の基準年は、次の経済センサス-活動調査（平成 28 年調査（平成 27 年データ））とする。

【閾値の設定】

- 調査対象を設定する閾値は、基準年の経済センサス-活動調査の結果を用いる。ただし、企業活動基本調査と情報通信業基本調査、過去の特定サービス産業動態統計調査の調査対象については、基準年において、該当業種ごとに設定した閾値よりも多い売上高が確認された場合のみ、調査対象に追加する。このことにより、売上高シェアの上位からの一定割合を維持することに考慮することとする。

【ユーザーへの説明の方法】

- ユーザーに対しては、以下のように説明する。
 - ・基準年の経済センサス-活動調査を用いて、売上高上位が概ね一定割合になるように調査対象を選定し、その調査対象におけるその後の売上高の動向を把握し、明らかにする統計。

【名簿の更新】

名簿の更新方法については、以下の 2 案が考えられる。なお、名簿は、補完は行うものの、基準年以外に調査対象からの除外は、廃業の場合を除いて、行わない。

案 1：平成 28 年の経済センサス-活動調査を用いた標本見直しを行った後については、2 年

いし3年後を目途に、企業活動基本調査等で基準年（平成28年の経済センサス-活動調査）に設定した閾値を上回る企業が捕捉された場合には、名簿の更新を行う。なお、企業活動基本調査等において、的確にアクティビティの把握が可能な業種のみを対象とする。

その他の時期及び業種では、企業が合併・廃業した場合のみ、調査対象名簿を更新する。
※閾値では、補完が多く発生する可能性もあるので、上位10企業の売上高相当となった場合、調査対象の1企業当たり売上高（基準年時点の平均）を上回った場合とする方法もある。

案2：調査対象の入れ替え（名簿更新）は、原則、基準時のみに実施し、その他の時期は原則行わない。ただし、企業が合併・廃業した場合は、企業の調査対象名簿を更新する。
また、例外的に急拡大を行った企業・事業所がある場合には、適宜、実施者の判断により補完（追加）を行う。

以上の案のうち、基準年のみの見直しでは5年に一度と期間が長いこと、加えて、見直しが恣意的にならないように、かつ、実務上での対応可能性を踏まえると、案1で、かつ、調査対象の1企業当たり売上高（基準年時点の平均）を上回った場合とすることが望ましいと考えられる。

【その他】

○なお、エンジニアリング業とパチンコホールは、業界団体との関係、これまでの実査の状況、経済センサス-活動調査ではこれらのアクティビティを十分に把握できないことから、これまでの調査対象抽出の考え方を維持する。このため、経済センサス-活動調査に基づいた調査対象の選定はしない。

ただし、エンジニアリング業については、特定サービス産業動態統計調査の最新の年間受注高のうち、最も小さい受注高の企業を上回る売上高となる企業が、経済センサス-活動調査と企業活動基本調査を用いて把握できた場合には、これらの情報を補完的に用いて、基準年における調査対象の更新に用いる。

(2) 事業所調査の企業調査への移行について

①事業所調査の現状

現状において、事業所調査が行われているのは、劇場・興行場、興業団、遊園地・テーマパーク、ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、結婚式場業の6業種である。これら6業種における事業所調査の方法は、以下の表のように2つのパターンからなっている。

事業所調査の現状

	事業所調査の方法
劇場・興行場、興業団	全国を調査範囲とし、事業所を対象に調査を行っている業種
ゴルフ場	特定の地域*を調査範囲とし、事業所を対象に調査を行っている業種
ゴルフ練習場	
ボウリング場	
遊園地・テーマパーク	全国を調査範囲とし、事業所を対象に調査を行っている業種
結婚式場業	特定の地域*を調査範囲とし、事業所を対象に調査を行っている業種

注：特定の地域とは、北海道、宮城県、東京都、愛知県、大阪府、広島県、香川県、福岡県、の8都道府県。ただし、ゴルフ練習場、ボウリング場、結婚式場業における北海道については、札幌市に限定。

8地域の中で上位7割を対象に実施。

②これまでの検討経緯

経済産業省が実施した平成23年度調査研究においては、当時事業所単位の調査であった、映画館、カルチャーセンターを含む8業種について、企業調査への移行の可能性等について検討が行われた。そのまとめは次頁に参考として示す。なお、この時の検討結果を踏まえ、映画館とカルチャーセンターは、企業調査に移行した。

現在も事業所単位の調査である6業種については、平成23年度調査研究において、調査実施の効率性、本社による回答の可能性、企業・事業所からの協力の可能性などの点から、その是非が検討されている。

4. 調査手法見直しの方向性整理

意見交換会の結果を踏まえると、各業種における調査方法を見直す場合には、以下の方向性が有効と思われる。

(1) 全国を対象とした事業所単位調査が実施されている 4 業種

対象業種	企業調査への移行
映画館	○：調査効率が著しく高まる可能性があり、本社による回答も可能と思われることから、企業調査への移行を積極的に検討
劇場・興行場、興業団	△：劇場・興行場事業と興行を同時に実施する企業の場合、現行調査票では記入が困難となる可能性があり、移行には更に検討が必要。
カルチャーセンター	○：調査効率が著しく高まり、本社による回答も可能と思われることから、移行を積極的に検討。移行に伴うカバレッジの上昇等を踏まえ、副業として実施している調査客体の見直し等、調査対象の見直しが併せて必要。
遊園地・テーマパーク	△：効率性の著しい向上は望めないことと、本社による各事業所合计数値の記入は困難であることから、企業調査への移行は難しい。

○：問題なく対応可能 △：対応不可能の場合があり現状維持

(2) 特定地域を対象とした事業所単位調査が実施されている 4 業種

対象業種	企業調査への移行	特定地域の見直し
ゴルフ場	△：若干の効率性向上は期待できるが、企業調査への移行に向けては、各社におけるフランチャイズ化や子会社化の状況等、運営形態の詳細把握が必要。	△：一部見直し ・関東ブロックの特定地域である東京都は、ゴルフ場数が少なく、客単価や季節変動についてもやや特殊性があると思われることから、時系列的な連続性を考慮しつつ、調査対象追加の検討が必要と考えられる。
ゴルフ練習場	△：多くは 1 社 1 事業所のため効率向上が望めない。	△：現状維持 ・各地域ブロックにおける特定地域の利用者数カバレッジは十分に大きく、現在の地域設定で各ブロックの特性は把握できると思われる。
結婚式場業	△：ホテル等の大手企業は企業調査に対応できる可能性はあるが、小規模企業では各事業所の状況把握が行われていない可能性がある他、毎月の数値報告が困難な可能性もある。多様な形態が生じている業界であり、企業調査への移行にはさらに検討・準備が必要。	△：現状維持 ・売上高については人口集中地域のカバレッジが高いと判断されること、都市部と地方部における季節変動に大きな差はないと考えられること等から、現在の調査地域設定で問題は生じていないと考える。
ボウリング場	△：企業による各事業所の合计数値記入に問題がないと思われるが、大手企業による調査協力が不可欠であることから、企業調査への移行にむけた取組の継続が必要。	△：現状維持 ・売上高については人口集中地域のカバレッジが高いと判断されること、都市部と地方部における季節変動に大きな差はないと考えられること等から、現在の調査地域設定で問題は生じていないと考える。

○：問題なく対応可能 △：対応不可能の場合があり現状維持

③経済センサス-活動調査と特定サービス産業動態統計調査との比較

特定サービス産業動態統計調査の事業所調査の6業種について、平成23年の売上高の合計と、経済センサス-活動調査の企業単位の年間売上高との差異を確認すると、以下のとおりである。これらのうち、経済センサス-活動調査の年間売上高は、主力事業（本業）に該当すれば事業所調査票（サービス関連産業B）「11 施設・店舗等形態」により該当するアクティビティに絞り込むことができる。しかし、主力事業（本業）に該当しない場合には、「11 施設・店舗等形態」により該当するアクティビティに絞り込むことができないため、年間売上高は過小となっている可能性がある。

特定サービス産業動態統計調査の事業所調査分について、経済センサス-活動調査の企業分と比較した場合

特定サービス産業動態 統計調査の業種	特定サービス産業動態統計調査 (平成23年)			経済センサス-活動調査(平成23年)				シェア(%) (特定サービス産業動態統計調査/ 経済センサス-活動調査)		
	事業所数	従業者数	売上高 (百万円)	企業数	事業所数	従業者数	売上高 (百万円)	事業所数	従業者数	売上高
劇場・興行場、興行団	78	6,082	201,644	505	559	9,642	373,533	14.0	63.1	54.0
ゴルフ場	219	9,274	89,111	1,030	1,187	52,908	425,469	18.4	17.5	20.9
ゴルフ練習場	192	3,913	32,693	1,688	1,773	15,241	116,191	10.8	25.7	28.1
ボウリング場	132	2,141	32,885	237	442	6,802	68,920	29.9	31.5	47.7
遊園地・テーマパーク	31	33,664	430,166	151	193	36,569	248,313	16.1	92.1	173.2
結婚式場業	185	18,289	161,469	1,341	2,026	107,414	720,964	9.1	17.0	22.4

参考：現行の事業所調査を企業調査とした場合の裾切りの状況（企業数）

特定サービス産業動態 統計調査の業種	上位5割	上位6割	上位7割	上位8割	上位9割	全数	現状の特定サービス 産業動態統計調査の 調査対象数
	10	16	25	41	79	505	78
ゴルフ場	200	281	378	497	653	1,030	219
ゴルフ練習場	176	267	388	555	808	1,688	192
ボウリング場	1	5	19	51	107	237	132
遊園地・テーマパーク	1	2	3	7	21	151	31
結婚式場業	35	62	109	187	331	1,341	185

④企業調査への移行の方向について

現在、事業所調査を実施している業種について、経済センサス-活動調査の結果や平成23年度調査研究の結果を踏まえ、今後については、以下のように企業調査に移行することを提案する。

- 結婚式場業は、経済センサス-活動調査の結果により名簿整備が可能であり、全国を調査対象とすることができ、効率化を図ることができることから、事業所調査から企業調査に移行する。
- ゴルフ場とゴルフ練習場は、事業所調査から企業調査に移行することにより、経済センサス-活動調査の結果により名簿整備が一定程度可能であり、全国を調査対象とできるメリットがある反面、調査対象数の観点からの効率化が必ずしも図られない側面があることから、企業調査に移行することが望ましいものの、新規の調査対象企業を多数捕捉する必要があり、当面は、現行の事業所調査のままとするとも考えられる。
- 劇場・興行場、興行団とボウリング場、遊園地・テーマパークは、事業所調査から企業調査に移行することにより、経済センサス-活動調査の結果により名簿整備が一定程度可能であり、効率化を図ることができるものの、本社では適切な回答が得られない可能性が高いことから、現行の事業所調査のままとする。

事業所調査から企業調査に移行した場合のメリットとデメリット、課題等、移行の方向

	メリット	デメリット、課題等	移行の方向(案)
劇場・興行場、興行団	若干の効率化を図ることが可能。	本社では回答できない懸念がある。(平成23年度調査研究結果)	把握が困難となる可能性があることから、事業所調査のままとする。
ゴルフ場	全国を調査対象にできる。なお、裾切り基準の設定により、現状程度の調査対象数を維持することも可能。	裾切り基準を7割とした場合、調査対象数がかかり多くなる。	企業調査に移行することが望ましいものの、当面は、事業所調査のままとするとも考えられる。
ゴルフ練習場	全国を調査対象にできる。なお、裾切り基準の設定により、現状程度の調査対象数を維持することも可能。	裾切り基準を7割とした場合、調査対象数がかかり多くなる。	企業調査に移行することが望ましいものの、当面は、事業所調査のままとするとも考えられる。
ボウリング場	全国を調査対象にでき、効率化を図ることが可能。	大手企業による調査協力が不可欠である。本社では回答できない懸念がある。	把握が困難となる可能性があることから、事業所調査のままとする。
遊園地・テーマパーク	若干の効率化を図ることが可能。	本社では回答できない懸念がある。(平成23年度調査研究結果)	把握が困難となる可能性があることから、事業所調査のままとする。
結婚式場業	全国を調査対象にでき、効率化を図ることが可能。 ホテル等の業態における把握が可能。	業態(ホテル、専業他)による違いを踏まえ、各業態での回答が得られるようにすることが重要。	企業調査に移行することが望ましい。

4. 裾切り基準と調査対象基準の検討

(1) 有意抽出の裾切り基準の妥当性の検証と設定

① 裾切り基準検討に当たっての検証

特定サービス産業動態統計調査の裾切り基準の検討を行うに当たり、現行の特定サービス産業動態統計調査のデータを用いて、該当業種全体の市場規模を仮想的に設定し、裾切りを行った場合の売上高の動向について、裾切りの状況別に比較検証を行った。

検証の具体的な方法は以下のとおりである。

<利用したデータ>

特定サービス産業動態統計調査における2011年1月から2013年9月までのデータ

<検証方法>

- ・ 該当業種において、2011年1月から2013年9月まで、データ接続が可能であった企業もしくは事業所を対象とする。これら対象として選定した企業もしくは事業所の売上高の合計を、仮想的に、業種全体の市場規模と仮定したうえで、2011年1月から12月の売上高をもとに、2011年の年間売上高を算出し、これを基に、売上高上位の裾切りを実施。
- ・ 裾切り基準を4割、5割、6割、7割、8割、9割、全数とした場合における、前月比（2012年1月から2013年9月まで）と前年同月比（2012年1月から2013年9月）を算出。
- ・ 裾切り水準による前年同月比、前月比の全体との違いを検証。

<実施した業種>

業種特性が異なると想定される対事業所サービス業と対個人サービス業からそれぞれ複数業種を選定する。また、事業所調査を行っている業種から1業種を選定する。それらを踏まえて、以下の6業種を選定した。

物品賃貸（リース）業、情報サービス業、広告業、クレジットカード業、ゴルフ場（事業所調査）、葬儀業の6業種

<結果の概要>

- ・ 前月同月比をみると、業種や年月により異なるものの、概ね、裾切り基準が5割以上であれば、業種全体と同様の傾向にある。しかし、業種や年月によっては、裾切り基準9割であったとしても、業種全体の売上高の動向を適切に反映しているとは言えない状況も見られる。
- ・ 前月比も、前年同月比と概ね同様の傾向にある。
- ・ 業種別で見ると、対事業所サービス業のうち物品賃貸（リース）業や情報サービス業、広告業では、裾切り基準の設定によっては、前年同月比がプラスとマイナスが変わるケースが多く見られる。一方、対個人サービス業であるゴルフ場や葬儀業では、裾切り基準により、前年同月比でプラスとマイナスが変わるケースがあるものの、対事業所サービス業と比較すると、少ない傾向にあると見られる。

結果は、次頁以降のとおりである。

物品賃貸（リース）業における裾切基準の検証結果

	2011年累計売上高(億円)	企業数	2011-2013年 月別売上高(百万円)											
			2011年1月	2011年2月	2011年3月	2011年4月	2011年5月	2011年6月	2011年7月	2011年8月	2011年9月	2011年10月	2011年11月	2011年12月
仮想の上位5割	18,467	6	132,057	129,973	228,448	212,566	114,780	139,890	115,909	122,072	173,273	151,576	167,236	158,931
仮想の上位6割	22,100	8	160,937	157,594	273,464	245,349	139,934	165,539	141,441	145,702	210,662	177,676	202,385	189,335
仮想の上位7割	24,877	10	189,928	178,319	315,955	273,677	154,304	182,476	161,206	164,524	235,259	204,505	221,472	206,097
仮想の上位8割	28,599	13	210,975	201,464	361,856	304,063	182,799	217,462	191,639	191,686	271,437	232,851	251,776	241,913
仮想の上位9割	31,932	17	242,311	227,219	411,058	326,526	202,062	242,074	210,401	217,833	308,351	255,774	276,793	272,774
全数	35,478	35	266,653	252,073	447,908	355,129	226,372	275,259	235,723	242,110	349,209	284,318	303,880	309,175
			2012年1月	2012年2月	2012年3月	2012年4月	2012年5月	2012年6月	2012年7月	2012年8月	2012年9月	2012年10月	2012年11月	2012年12月
仮想の上位5割			112,268	123,864	212,530	156,445	132,822	152,883	119,100	122,680	167,122	141,443	119,291	147,161
仮想の上位6割			139,705	151,195	258,911	192,402	160,202	181,413	149,966	152,119	209,529	177,396	143,792	196,916
仮想の上位7割			170,833	168,272	315,682	222,938	176,745	200,343	170,676	176,908	238,179	211,188	161,658	223,132
仮想の上位8割			196,003	194,003	362,297	257,467	201,875	231,231	199,255	202,781	280,031	237,752	205,147	258,705
仮想の上位9割			224,245	222,180	411,945	285,797	221,056	254,939	220,798	227,415	319,180	263,115	227,273	313,576
全数			250,973	250,092	455,227	326,643	247,257	285,969	252,731	258,676	368,297	293,352	257,581	351,718
			2013年1月	2013年2月	2013年3月	2013年4月	2013年5月	2013年6月	2013年7月	2013年8月	2013年9月	2013年10月	2013年11月	2013年12月
仮想の上位5割			141,157	116,422	223,366	153,107	145,393	144,423	123,408	125,801	191,222	-	-	-
仮想の上位6割			169,213	139,948	283,376	191,960	169,282	175,528	157,691	154,840	234,300	-	-	-
仮想の上位7割			198,935	164,054	315,458	221,838	211,058	192,914	174,610	170,898	257,726	-	-	-
仮想の上位8割			218,468	185,058	355,615	251,181	235,861	241,141	199,301	197,968	294,790	-	-	-
仮想の上位9割			250,005	211,863	414,727	275,135	272,333	268,535	222,467	225,562	337,962	-	-	-
全数			276,891	234,523	457,367	310,852	323,362	301,402	251,308	256,232	376,112	-	-	-
			2012年 前月比(%)											
			2012年1月	2012年2月	2012年3月	2012年4月	2012年5月	2012年6月	2012年7月	2012年8月	2012年9月	2012年10月	2012年11月	2012年12月
仮想の上位5割			-	10.33	-71.58	-26.39	-15.10	15.10	-22.10	3.01	36.23	-15.37	-15.66	23.36
仮想の上位6割			-	8.22	-71.24	-25.69	-16.74	13.24	-17.33	1.44	37.74	-15.34	-18.94	36.94
仮想の上位7割			-	-1.50	87.60	-29.38	-20.72	13.35	-14.81	3.65	34.63	-11.33	-23.45	38.03
仮想の上位8割			-	-1.02	86.75	-28.93	-21.59	14.54	-13.83	1.77	38.09	-15.10	-13.71	26.11
仮想の上位9割			-	-0.92	85.41	-30.62	-22.65	15.33	-13.39	3.00	40.35	-17.57	-13.62	37.97
全数			-	-0.35	82.02	-28.25	-24.30	15.66	-11.62	2.35	42.38	-20.35	-12.19	36.55
			2013年 前月比(%)											
			2013年1月	2013年2月	2013年3月	2013年4月	2013年5月	2013年6月	2013年7月	2013年8月	2013年9月	2013年10月	2013年11月	2013年12月
仮想の上位5割			-4.08	-17.52	91.86	-31.45	-5.04	-0.67	-14.55	1.94	52.00	-	-	-
仮想の上位6割			-14.07	-17.29	102.49	-32.26	-11.81	3.69	-10.16	-1.81	51.32	-	-	-
仮想の上位7割			-10.84	-17.53	92.29	-29.68	-4.86	-8.60	-9.49	-2.13	50.81	-	-	-
仮想の上位8割			-15.55	-15.29	92.16	-29.37	-6.10	2.24	-17.35	-0.67	48.91	-	-	-
仮想の上位9割			-20.27	-15.26	95.75	-33.66	-1.02	-1.39	-17.16	1.39	49.83	-	-	-
全数			-21.27	-15.30	95.02	-32.03	4.02	-6.79	-16.62	1.96	46.79	-	-	-
			前年同月比(2012年/2011年)(%)											
			2012年1月	2012年2月	2012年3月	2012年4月	2012年5月	2012年6月	2012年7月	2012年8月	2012年9月	2012年10月	2012年11月	2012年12月
仮想の上位5割			-14.99	-4.70	-6.97	-26.40	15.72	9.29	2.75	0.50	-3.55	-6.69	-28.67	-7.41
仮想の上位6割			-13.19	-4.06	-5.32	-21.58	14.48	9.59	6.03	4.40	-0.54	-0.16	-28.95	4.00
仮想の上位7割			-10.05	-5.63	-0.09	-18.54	14.54	9.79	5.87	7.53	1.24	3.27	-27.01	8.27
仮想の上位8割			-7.10	-3.70	0.12	-15.32	10.44	6.33	3.97	5.79	3.17	2.10	-18.52	6.94
仮想の上位9割			-7.46	-2.22	0.22	-12.47	9.40	5.31	4.94	4.40	3.51	2.87	-17.89	14.96
全数			-5.88	-0.79	1.63	-8.02	9.23	3.89	7.22	6.84	5.47	3.18	-15.24	13.76
			前年同月比(2013年/2012年)(%)											
			2013年1月	2013年2月	2013年3月	2013年4月	2013年5月	2013年6月	2013年7月	2013年8月	2013年9月	2013年10月	2013年11月	2013年12月
仮想の上位5割			25.73	-6.01	5.10	-2.13	9.46	-5.53	3.62	2.54	14.42	-	-	-
仮想の上位6割			21.12	-7.44	9.45	-0.23	5.67	-3.24	5.15	1.79	11.82	-	-	-
仮想の上位7割			16.45	-2.51	-0.07	-0.49	19.41	-3.71	2.31	-3.40	8.21	-	-	-
仮想の上位8割			11.46	-4.61	-1.84	-2.44	16.84	4.29	0.02	-2.37	5.27	-	-	-
仮想の上位9割			11.49	-4.64	0.68	-3.73	23.20	5.33	0.76	-0.81	5.88	-	-	-
全数			10.33	-6.23	0.47	-4.83	30.78	5.40	-0.56	-0.94	2.12	-	-	-

注：売上高は、リンク係数を考慮していない。

情報サービス業における裾切基準の検証結果

	2011年累計売上高(億円)	企業数	2011-2013年 月別売上高(百万円)											
			2011年1月	2011年2月	2011年3月	2011年4月	2011年5月	2011年6月	2011年7月	2011年8月	2011年9月	2011年10月	2011年11月	2011年12月
仮想の上位5割	50,221	14	352,385	377,967	722,532	307,434	327,367	458,724	320,786	350,914	576,036	339,016	383,721	505,206
仮想の上位6割	59,203	22	412,213	442,034	879,257	356,157	379,004	534,701	374,849	412,279	699,373	391,379	442,501	596,541
仮想の上位7割	68,789	36	479,897	508,058	1,052,748	406,360	434,212	632,157	432,601	473,542	817,052	448,642	500,126	693,523
仮想の上位8割	78,697	62	546,377	585,104	1,194,375	473,142	498,066	708,911	509,580	539,284	921,696	522,740	577,071	793,363
仮想の上位9割	88,296	102	608,718	657,036	1,337,348	536,909	561,236	791,758	576,296	612,154	1,023,986	589,850	648,518	885,758
全数	98,086	217	676,122	725,478	1,508,145	598,714	619,131	876,832	640,465	675,506	1,147,110	650,410	710,507	980,195
			2012年1月	2012年2月	2012年3月	2012年4月	2012年5月	2012年6月	2012年7月	2012年8月	2012年9月	2012年10月	2012年11月	2012年12月
仮想の上位5割			340,297	389,615	753,869	295,347	337,390	469,841	343,942	364,707	601,600	338,854	366,782	511,731
仮想の上位6割			400,794	460,933	921,394	343,128	392,468	545,224	400,204	426,873	725,757	393,226	426,713	601,365
仮想の上位7割			469,226	527,736	1,090,349	395,377	450,625	638,792	463,322	490,606	839,279	452,760	487,071	696,978
仮想の上位8割			551,101	609,121	1,242,757	464,315	521,990	726,094	552,243	572,376	958,419	529,942	568,375	794,463
仮想の上位9割			618,924	683,050	1,393,564	532,206	588,867	811,128	619,499	640,382	1,064,094	594,402	639,159	887,589
全数			683,392	755,829	1,573,145	596,750	655,087	897,952	689,649	704,953	1,193,100	658,051	704,284	981,722
			2013年1月	2013年2月	2013年3月	2013年4月	2013年5月	2013年6月	2013年7月	2013年8月	2013年9月	2013年10月	2013年11月	2013年12月
仮想の上位5割			356,640	381,084	752,668	304,097	337,437	474,608	336,296	368,527	617,831	-	-	-
仮想の上位6割			417,629	448,085	927,006	354,666	391,861	553,827	395,737	430,726	745,558	-	-	-
仮想の上位7割			486,617	513,104	1,103,552	408,381	448,729	649,533	463,236	493,524	862,377	-	-	-
仮想の上位8割			567,308	605,477	1,284,742	477,419	520,357	735,297	542,895	576,557	998,635	-	-	-
仮想の上位9割			634,015	679,190	1,430,097	547,007	588,571	818,994	613,041	644,649	1,104,511	-	-	-
全数			703,486	751,178	1,609,478	609,852	648,801	907,586	678,452	709,045	1,231,646	-	-	-
			2012年 前月比(%)											
			2012年1月	2012年2月	2012年3月	2012年4月	2012年5月	2012年6月	2012年7月	2012年8月	2012年9月	2012年10月	2012年11月	2012年12月
仮想の上位5割			-	14.49	93.49	-60.82	14.24	39.26	-26.80	6.04	64.95	-43.67	8.24	39.52
仮想の上位6割			-	15.00	99.90	-62.76	14.38	38.92	-26.60	6.66	70.02	-45.82	8.52	40.93
仮想の上位7割			-	12.47	106.61	-63.74	13.97	41.76	-27.47	5.89	71.07	-46.05	7.58	43.10
仮想の上位8割			-	10.53	104.02	-62.64	12.42	39.10	-23.94	3.65	67.45	-44.71	7.25	39.78
仮想の上位9割			-	10.36	104.02	-61.81	10.65	37.74	-23.62	3.37	66.17	-44.14	7.53	38.87
全数			-	10.60	108.14	-62.07	9.78	37.07	-23.20	2.22	69.25	-44.85	7.03	39.39
			2013年 前月比(%)											
			2013年1月	2013年2月	2013年3月	2013年4月	2013年5月	2013年6月	2013年7月	2013年8月	2013年9月	2013年10月	2013年11月	2013年12月
仮想の上位5割			-30.31	6.85	97.51	-59.60	10.96	40.65	-29.14	9.58	67.65	-	-	-
仮想の上位6割			-30.55	7.29	106.88	-61.74	10.49	41.33	-28.55	8.84	73.09	-	-	-
仮想の上位7割			-30.18	5.44	115.07	-62.99	9.88	44.75	-28.68	6.54	74.74	-	-	-
仮想の上位8割			-28.59	6.73	112.19	-62.84	8.99	41.31	-26.17	6.20	73.21	-	-	-
仮想の上位9割			-28.57	7.13	110.56	-61.75	7.60	39.15	-25.15	5.16	71.34	-	-	-
全数			-28.34	6.78	114.26	-62.11	6.39	39.89	-25.25	4.51	73.70	-	-	-
			前年同月比(2012年/2011年)(%)											
			2012年1月	2012年2月	2012年3月	2012年4月	2012年5月	2012年6月	2012年7月	2012年8月	2012年9月	2012年10月	2012年11月	2012年12月
仮想の上位5割			-3.43	3.08	4.34	-3.93	3.06	2.42	7.22	3.93	4.44	-0.05	-4.41	1.29
仮想の上位6割			-2.77	4.28	4.79	-3.66	3.55	1.97	6.76	3.54	3.77	0.47	-3.57	0.81
仮想の上位7割			-2.22	3.87	3.57	-2.70	3.78	1.05	7.10	3.60	2.72	0.92	-2.61	0.50
仮想の上位8割			0.86	4.10	4.05	-1.87	4.80	2.42	8.37	6.14	3.98	1.38	-1.51	0.14
仮想の上位9割			1.68	3.96	4.20	-0.88	4.92	2.45	7.50	4.61	3.92	0.77	-1.44	0.21
全数			1.08	4.18	4.31	-0.33	5.81	2.41	7.68	4.36	4.01	1.17	-0.88	0.16
			前年同月比(2013年/2012年)(%)											
			2013年1月	2013年2月	2013年3月	2013年4月	2013年5月	2013年6月	2013年7月	2013年8月	2013年9月	2013年10月	2013年11月	2013年12月
仮想の上位5割			4.80	-2.19	-0.16	2.96	0.01	1.01	-2.22	1.05	2.70	-	-	-
仮想の上位6割			4.20	-2.79	0.61	3.36	-0.15	1.58	-1.12	0.90	2.73	-	-	-
仮想の上位7割			3.71	-2.77	1.21	3.29	-0.42	1.68	-0.02	0.59	2.75	-	-	-
仮想の上位8割			2.94	-0.60	3.38	2.82	-0.31	1.27	-1.69	0.73	4.20	-	-	-
仮想の上位9割			2.44	-0.57	2.62	2.78	-0.05	0.97	-1.04	0.67	3.80	-	-	-
全数			2.94	-0.62	2.31	2.20	-0.96	1.07	-1.62	0.58	3.23	-	-	-

注：売上高は、リンク係数を考慮していない。

広告業における裾切基準の検証結果

	2011年累計売上高(億円)	企業数	2011-2013年 月別売上高(百万円)											
			2011年1月	2011年2月	2011年3月	2011年4月	2011年5月	2011年6月	2011年7月	2011年8月	2011年9月	2011年10月	2011年11月	2011年12月
仮想的上位5割	26,087	4	195,771	203,810	282,143	181,333	165,499	212,802	209,456	190,768	249,901	219,094	231,165	266,910
仮想的上位6割	31,218	9	234,170	247,553	340,751	213,565	200,527	254,406	250,763	229,328	300,531	258,167	274,000	318,038
仮想的上位7割	36,411	19	274,115	285,979	389,352	253,657	236,866	296,091	293,771	265,680	347,965	305,502	317,860	374,292
仮想的上位8割	41,353	34	315,104	327,906	441,279	286,654	270,522	335,137	332,753	300,547	390,368	345,592	364,657	424,766
仮想的上位9割	46,463	62	356,704	367,779	493,372	325,557	306,885	377,115	376,284	335,724	433,872	386,670	409,002	477,300
全数	51,561	153	399,073	409,632	541,610	364,576	345,245	418,227	420,645	373,772	480,115	428,027	453,585	521,611
			2012年1月	2012年2月	2012年3月	2012年4月	2012年5月	2012年6月	2012年7月	2012年8月	2012年9月	2012年10月	2012年11月	2012年12月
仮想的上位5割			202,119	208,678	327,269	214,697	210,172	232,679	220,165	193,888	243,418	213,399	232,991	274,331
仮想的上位6割			239,416	248,945	396,256	253,986	247,943	272,449	260,829	230,647	291,789	254,090	277,506	320,857
仮想的上位7割			278,962	288,947	455,588	298,500	288,932	317,657	304,594	267,937	340,035	297,938	321,546	378,563
仮想的上位8割			321,068	330,990	511,507	339,004	329,544	363,548	346,109	303,620	383,136	339,420	370,191	425,530
仮想的上位9割			362,587	370,463	573,225	381,962	369,356	406,956	387,317	338,917	426,170	379,330	413,836	479,038
全数			404,948	411,773	630,443	426,936	411,450	450,546	432,784	377,343	473,455	420,654	457,689	523,687
			2013年1月	2013年2月	2013年3月	2013年4月	2013年5月	2013年6月	2013年7月	2013年8月	2013年9月	2013年10月	2013年11月	2013年12月
仮想的上位5割			207,840	211,098	330,301	221,321	218,322	243,765	229,073	216,831	263,343	-	-	-
仮想的上位6割			245,825	249,791	394,017	260,712	257,338	284,031	270,909	255,333	311,886	-	-	-
仮想的上位7割			286,473	290,252	456,862	304,022	298,695	330,374	314,300	294,435	360,705	-	-	-
仮想的上位8割			329,204	331,606	513,687	344,924	339,997	377,185	357,084	334,985	408,434	-	-	-
仮想的上位9割			370,051	370,325	575,649	387,223	379,352	419,813	399,136	371,497	450,635	-	-	-
全数			412,177	411,649	632,200	432,689	422,632	463,523	444,188	413,110	499,599	-	-	-
			2012年 前月比(%)											
			2012年1月	2012年2月	2012年3月	2012年4月	2012年5月	2012年6月	2012年7月	2012年8月	2012年9月	2012年10月	2012年11月	2012年12月
仮想的上位5割			-	3.24	56.83	-34.40	-2.11	10.71	-5.38	-11.94	25.55	-12.33	9.18	17.74
仮想的上位6割			-	3.98	59.17	-35.90	-2.38	9.88	-4.27	-11.57	26.51	-12.92	9.22	15.62
仮想的上位7割			-	3.58	57.67	-34.48	-3.21	9.94	-4.11	-12.03	26.91	-12.38	7.92	17.73
仮想的上位8割			-	3.09	54.54	-33.72	-2.79	10.32	-4.80	-12.28	26.19	-11.41	9.07	14.95
仮想的上位9割			-	2.17	54.73	-33.37	-3.30	10.18	-4.83	-12.50	25.74	-10.99	9.10	15.76
全数			-	1.69	53.10	-32.28	-3.63	9.50	-3.94	-12.81	25.47	-11.15	8.80	14.42
			2013年 前月比(%)											
			2013年1月	2013年2月	2013年3月	2013年4月	2013年5月	2013年6月	2013年7月	2013年8月	2013年9月	2013年10月	2013年11月	2013年12月
仮想的上位5割			-24.24	1.57	56.47	-32.99	-1.35	11.65	-6.03	-5.34	21.45	-	-	-
仮想的上位6割			-23.38	1.61	57.74	-33.83	-1.29	10.37	-4.62	-5.75	22.15	-	-	-
仮想的上位7割			-24.33	1.32	57.40	-33.45	-1.75	10.61	-4.87	-6.32	22.51	-	-	-
仮想的上位8割			-22.64	0.73	54.91	-32.85	-1.43	10.94	-5.33	-6.19	21.93	-	-	-
仮想的上位9割			-22.75	0.07	55.44	-32.73	-2.03	10.67	-4.93	-6.92	21.30	-	-	-
全数			-21.29	-0.13	53.58	-31.56	-2.32	9.68	-4.17	-7.00	20.94	-	-	-
			前年同月比(2012年/2011年)(%)											
			2012年1月	2012年2月	2012年3月	2012年4月	2012年5月	2012年6月	2012年7月	2012年8月	2012年9月	2012年10月	2012年11月	2012年12月
仮想的上位5割			3.24	2.39	15.99	18.40	26.99	9.34	5.11	1.64	-2.59	-2.60	0.79	2.78
仮想的上位6割			2.24	0.56	16.29	18.93	23.65	7.09	4.01	0.58	-2.91	-1.58	1.28	0.89
仮想的上位7割			1.77	1.04	17.01	17.68	21.98	7.28	3.68	0.85	-2.28	-2.48	1.16	1.14
仮想的上位8割			1.89	0.94	15.91	18.26	21.82	8.48	4.01	1.02	-1.85	-1.79	1.52	0.18
仮想的上位9割			1.65	0.73	16.19	17.33	20.36	7.91	2.93	0.95	-1.78	-1.90	1.18	0.36
全数			1.47	0.52	16.40	17.10	19.18	7.73	2.89	0.96	-1.39	-1.72	0.91	0.40
			前年同月比(2013年/2012年)(%)											
			2013年1月	2013年2月	2013年3月	2013年4月	2013年5月	2013年6月	2013年7月	2013年8月	2013年9月	2013年10月	2013年11月	2013年12月
仮想的上位5割			2.83	1.16	0.93	3.09	3.88	4.76	4.05	11.83	8.19	-	-	-
仮想的上位6割			2.68	0.34	-0.57	2.65	3.79	4.25	3.86	10.70	6.89	-	-	-
仮想的上位7割			2.69	0.45	0.28	1.85	3.38	4.00	3.19	9.89	6.08	-	-	-
仮想的上位8割			2.53	0.19	0.43	1.75	3.17	3.75	3.17	10.33	6.60	-	-	-
仮想的上位9割			2.06	-0.04	0.42	1.38	2.71	3.16	3.05	9.61	5.74	-	-	-
全数			1.79	-0.03	0.28	1.35	2.72	2.88	2.63	9.48	5.52	-	-	-

注：売上高は、リンク係数を考慮していない。

クレジットカード業における裾切基準の検証結果

	2011年累計売上高(億円)	企業数	2011-2013年 月別売上高(百万円)											
			2011年1月	2011年2月	2011年3月	2011年4月	2011年5月	2011年6月	2011年7月	2011年8月	2011年9月	2011年10月	2011年11月	2011年12月
仮想の上位5割	182,070	5	1,577,150	1,430,652	1,398,462	1,438,731	1,505,368	1,502,120	1,562,548	1,550,303	1,490,421	1,536,588	1,568,474	1,646,169
仮想の上位6割	224,613	7	1,938,600	1,756,691	1,729,671	1,767,119	1,861,480	1,854,036	1,939,871	1,916,159	1,842,144	1,886,427	1,935,231	2,033,900
仮想の上位7割	253,294	9	2,163,603	1,964,725	1,954,963	1,990,999	2,099,486	2,094,920	2,201,587	2,152,125	2,078,790	2,130,421	2,186,777	2,311,026
仮想の上位8割	281,387	12	2,383,195	2,163,033	2,163,513	2,209,819	2,325,726	2,335,311	2,453,776	2,377,863	2,313,636	2,376,268	2,442,786	2,593,742
仮想の上位9割	311,266	17	2,593,339	2,340,556	2,352,731	2,456,220	2,584,771	2,596,085	2,733,875	2,634,092	2,563,245	2,644,555	2,724,201	2,902,953
全数	345,727	61	2,885,371	2,591,924	2,620,750	2,724,836	2,868,358	2,877,410	3,036,613	2,914,513	2,848,641	2,940,362	3,037,103	3,226,847
			2012年1月	2012年2月	2012年3月	2012年4月	2012年5月	2012年6月	2012年7月	2012年8月	2012年9月	2012年10月	2012年11月	2012年12月
仮想の上位5割			1,592,507	1,452,570	1,560,031	1,598,018	1,602,708	1,528,432	1,594,951	1,579,358	1,535,645	1,599,526	1,648,726	1,734,935
仮想の上位6割			1,972,325	1,797,394	1,924,835	1,972,734	1,976,217	1,890,630	1,979,020	1,956,886	1,899,347	1,966,096	2,031,122	2,143,744
仮想の上位7割			2,229,429	2,041,763	2,202,982	2,240,600	2,252,207	2,161,492	2,265,187	2,236,982	2,175,941	2,254,076	2,333,244	2,475,184
仮想の上位8割			2,472,370	2,265,918	2,459,684	2,495,317	2,505,558	2,420,363	2,532,739	2,479,587	2,428,968	2,520,658	2,612,666	2,776,424
仮想の上位9割			2,752,104	2,508,696	2,737,102	2,768,863	2,778,906	2,690,077	2,819,448	2,744,997	2,690,566	2,798,804	2,913,273	3,105,866
全数			3,060,261	2,780,148	3,041,896	3,073,216	3,085,126	2,985,599	3,132,358	3,036,085	2,985,865	3,109,991	3,242,887	3,443,165
			2013年1月	2013年2月	2013年3月	2013年4月	2013年5月	2013年6月	2013年7月	2013年8月	2013年9月	2013年10月	2013年11月	2013年12月
仮想の上位5割			1,697,989	1,582,095	1,690,015	1,685,464	1,719,406	1,666,749	1,744,265	1,726,665	1,694,204			
仮想の上位6割			2,086,493	1,941,549	2,061,751	2,075,112	2,107,237	2,047,034	2,145,530	2,128,486	2,078,823			
仮想の上位7割			2,397,572	2,224,739	2,393,961	2,398,586	2,447,846	2,385,184	2,497,888	2,478,432	2,427,613			
仮想の上位8割			2,669,337	2,466,191	2,678,575	2,674,534	2,731,500	2,674,407	2,795,909	2,756,795	2,712,468			
仮想の上位9割			2,956,368	2,717,417	2,976,138	2,955,347	3,017,920	2,957,672	3,091,583	3,038,549	2,986,955			
全数			3,279,670	2,999,202	3,297,500	3,273,029	3,340,118	3,273,507	3,419,794	3,347,856	3,301,234			
			2012年 前月比(%)											
仮想の上位5割			-	-8.79	7.40	2.43	0.29	-4.63	4.35	-0.98	-2.77	4.16	3.08	5.23
仮想の上位6割			-	-8.87	7.09	2.49	0.18	-4.33	4.68	-1.12	-2.94	3.51	3.31	5.54
仮想の上位7割			-	-8.42	7.90	1.71	0.52	-4.03	4.80	-1.25	-2.73	3.59	3.51	6.08
仮想の上位8割			-	-8.35	8.55	1.45	0.41	-3.40	4.64	-2.10	-2.04	3.77	3.65	6.27
仮想の上位9割			-	-8.84	9.10	1.16	0.36	-3.20	4.81	-2.64	-1.98	4.02	4.09	6.61
全数			-	-9.15	9.41	1.03	0.39	-3.23	4.92	-3.07	-1.65	4.16	4.27	6.18
			2013年 前月比(%)											
仮想の上位5割			-2.13	-6.83	6.82	-0.27	2.01	-3.06	4.65	-1.01	-1.88			
仮想の上位6割			-2.67	-6.95	6.19	0.65	1.55	-2.86	4.81	-0.79	-2.33			
仮想の上位7割			-3.14	-7.21	7.61	0.19	2.05	-2.56	4.73	-0.78	-2.05			
仮想の上位8割			-3.86	-7.61	8.61	-0.15	2.13	-2.09	4.54	-1.40	-1.61			
仮想の上位9割			-4.81	-8.08	9.52	-0.70	2.12	-2.00	4.53	-1.72	-1.70			
全数			-4.75	-8.55	9.95	-0.74	2.05	-1.99	4.47	-2.10	-1.39			
			前年同月比(2012年/2011年)(%)											
仮想の上位5割			0.97	1.53	11.55	11.07	6.47	1.75	2.07	1.87	3.03	4.10	5.12	5.39
仮想の上位6割			1.74	2.32	11.28	11.64	6.16	1.97	2.02	2.13	3.11	4.22	4.96	5.40
仮想の上位7割			3.04	3.92	12.69	12.54	7.27	3.18	2.89	3.94	4.67	5.80	6.70	7.10
仮想の上位8割			3.74	4.76	13.69	12.92	7.73	3.64	3.22	4.28	4.98	6.08	6.95	7.04
仮想の上位9割			6.12	7.18	16.34	12.73	7.51	3.62	3.13	4.21	4.97	5.83	6.94	6.99
全数			6.06	7.26	16.07	12.79	7.56	3.76	3.15	4.17	4.82	5.77	6.78	6.70
			前年同月比(2013年/2012年)(%)											
仮想の上位5割			6.62	8.92	8.33	5.47	7.28	9.05	9.36	9.33	10.33			
仮想の上位6割			5.79	8.02	7.11	5.19	6.63	8.27	8.41	8.77	9.45			
仮想の上位7割			7.54	8.96	8.67	7.05	8.69	10.35	10.27	10.79	11.57			
仮想の上位8割			7.97	8.84	8.90	7.18	9.02	10.50	10.39	11.18	11.67			
仮想の上位9割			7.42	8.32	8.73	6.74	8.60	9.95	9.65	10.69	11.02			
全数			7.17	7.88	8.40	6.50	8.27	9.64	9.18	10.27	10.56			

注：売上高は、リンク係数を考慮していない。

ゴルフ場における裾切基準の検証結果（事業所調査）

	2011年累計売上高(億円)	事業所数	2011-2013年 月別売上高(百万円)											
			2011年1月	2011年2月	2011年3月	2011年4月	2011年5月	2011年6月	2011年7月	2011年8月	2011年9月	2011年10月	2011年11月	2011年12月
仮想的上位5割	446	67	2,732	2,249	2,812	3,609	4,360	3,985	4,112	3,491	3,869	4,804	4,592	3,970
仮想的上位6割	534	86	3,065	2,556	3,255	4,261	5,329	4,958	5,182	4,382	4,778	5,829	5,355	4,490
仮想的上位7割	623	108	3,522	2,938	3,807	4,980	6,213	5,764	6,030	5,108	5,607	6,785	6,259	5,246
仮想的上位8割	709	133	3,872	3,242	4,288	5,600	7,082	6,637	6,981	5,951	6,519	7,777	7,082	5,829
仮想的上位9割	797	164	4,172	3,489	4,621	6,217	7,989	7,631	8,091	6,935	7,543	8,889	7,854	6,316
全数	885	218	4,377	3,633	4,817	6,763	8,886	8,651	9,287	7,984	8,660	10,119	8,646	6,686
			2012年1月	2012年2月	2012年3月	2012年4月	2012年5月	2012年6月	2012年7月	2012年8月	2012年9月	2012年10月	2012年11月	2012年12月
仮想的上位5割			2,762	2,178	3,539	4,138	4,694	4,188	4,047	3,483	4,126	4,635	4,399	3,802
仮想的上位6割			3,098	2,439	4,060	4,849	5,717	5,228	5,078	4,379	5,102	5,623	5,109	4,314
仮想的上位7割			3,543	2,775	4,713	5,660	6,678	6,098	5,898	5,111	5,996	6,539	6,000	5,019
仮想的上位8割			3,913	3,058	5,278	6,337	7,646	7,045	6,885	6,007	7,027	7,499	6,778	5,579
仮想的上位9割			4,245	3,299	5,701	6,992	8,699	8,120	7,968	6,967	8,107	8,540	7,506	6,069
全数			4,468	3,431	6,005	7,741	9,871	9,339	9,258	8,069	9,370	9,735	8,272	6,418
			2013年1月	2013年2月	2013年3月	2013年4月	2013年5月	2013年6月	2013年7月	2013年8月	2013年9月	2013年10月	2013年11月	2013年12月
仮想的上位5割			2,667	2,311	3,923	3,995	4,837	4,407	3,995	3,463	3,995	-	-	-
仮想的上位6割			2,992	2,589	4,487	4,675	5,894	5,499	5,011	4,363	4,953	-	-	-
仮想的上位7割			3,424	2,955	5,190	5,453	6,858	6,420	5,799	5,095	5,801	-	-	-
仮想的上位8割			3,791	3,273	5,783	6,103	7,828	7,434	6,787	5,965	6,760	-	-	-
仮想的上位9割			4,128	3,540	6,251	6,732	8,866	8,590	7,856	6,928	7,786	-	-	-
全数			4,366	3,717	6,652	7,472	10,066	9,941	9,142	8,067	9,009	-	-	-
			2012年 前月比(%)											
			2012年1月	2012年2月	2012年3月	2012年4月	2012年5月	2012年6月	2012年7月	2012年8月	2012年9月	2012年10月	2012年11月	2012年12月
仮想的上位5割			-	-21.15	62.52	16.92	13.43	-10.78	-3.38	-13.93	18.46	12.32	-5.07	-13.58
仮想的上位6割			-	-21.28	66.46	19.46	17.89	-8.55	-2.88	-13.77	16.52	10.20	-9.14	-15.57
仮想的上位7割			-	-21.68	69.82	20.09	17.98	-8.68	-3.29	-13.34	17.32	9.05	-8.24	-16.34
仮想的上位8割			-	-21.84	72.58	20.06	20.65	-7.86	-2.26	-12.85	17.11	6.71	-9.62	-17.68
仮想的上位9割			-	-22.28	72.78	22.65	24.42	-6.66	-1.87	-12.57	16.38	5.34	-12.11	-19.15
全数			-	-23.21	75.01	28.89	27.52	-5.38	-0.88	-12.84	16.12	3.89	-15.03	-22.41
			2013年 前月比(%)											
			2013年1月	2013年2月	2013年3月	2013年4月	2013年5月	2013年6月	2013年7月	2013年8月	2013年9月	2013年10月	2013年11月	2013年12月
仮想的上位5割			-29.86	-13.35	69.77	1.85	21.05	-8.88	-9.34	-13.33	15.35	-	-	-
仮想的上位6割			-30.64	-13.47	73.31	4.20	26.08	-6.70	-8.87	-12.94	13.54	-	-	-
仮想的上位7割			-31.78	-13.70	75.64	5.05	25.77	-6.38	-9.67	-12.14	13.86	-	-	-
仮想的上位8割			-32.06	-13.65	76.66	5.53	28.26	-5.03	-8.71	-12.12	13.34	-	-	-
仮想的上位9割			-31.98	-14.24	76.59	7.68	31.71	-3.11	-8.55	-11.80	12.39	-	-	-
全数			-31.97	-14.87	78.99	12.31	34.73	-1.25	-8.03	-11.77	11.69	-	-	-
			前年同月比(2012年/2011年)(%)											
			2012年1月	2012年2月	2012年3月	2012年4月	2012年5月	2012年6月	2012年7月	2012年8月	2012年9月	2012年10月	2012年11月	2012年12月
仮想的上位5割			1.11	-3.15	25.85	14.68	7.66	5.10	-1.59	-0.23	6.66	-3.54	-4.18	-4.22
仮想的上位6割			1.08	-4.58	24.71	13.81	7.27	5.44	-2.01	-0.07	6.78	-3.54	-4.59	-3.93
仮想的上位7割			0.62	-5.55	23.79	13.65	7.47	5.81	-2.20	0.05	6.95	-3.62	-4.14	-4.32
仮想的上位8割			1.07	-5.68	23.09	13.16	7.96	6.14	-1.38	0.84	7.80	-3.57	-4.29	-4.28
仮想的上位9割			1.76	-5.43	23.37	12.46	8.89	6.41	-1.51	0.45	7.49	-3.92	-4.44	-3.92
全数			2.08	-5.56	24.67	14.46	11.08	7.96	-0.31	1.06	8.20	-3.79	-4.33	-4.01
			前年同月比(2013年/2012年)(%)											
			2013年1月	2013年2月	2013年3月	2013年4月	2013年5月	2013年6月	2013年7月	2013年8月	2013年9月	2013年10月	2013年11月	2013年12月
仮想的上位5割			-3.45	6.11	10.84	-3.45	3.04	5.22	-1.27	-0.58	-3.19	-	-	-
仮想的上位6割			-3.42	6.15	10.52	-3.60	3.10	5.18	-1.31	-0.37	-2.92	-	-	-
仮想的上位7割			-3.37	6.48	10.13	-3.66	2.70	5.28	-1.67	-0.31	-3.25	-	-	-
仮想的上位8割			-3.12	7.03	9.56	-3.70	2.38	5.53	-1.42	-0.60	-3.80	-	-	-
仮想的上位9割			-2.76	7.29	9.66	-3.72	1.91	5.79	-1.41	-0.55	-3.96	-	-	-
全数			-2.29	8.31	10.77	-3.48	1.98	6.44	-1.25	-0.03	-3.85	-	-	-

注：売上高は、リンク係数を考慮していない。

葬儀業における裾切基準の検証結果

	2011年累計売上高(億円)	企業数	2011-2013年 月別売上高(百万円)											
			2011年1月	2011年2月	2011年3月	2011年4月	2011年5月	2011年6月	2011年7月	2011年8月	2011年9月	2011年10月	2011年11月	2011年12月
仮想的上位5割	2,698	29	25,110	22,102	23,502	22,395	21,908	21,456	21,379	21,574	20,922	21,660	22,735	25,007
仮想的上位6割	3,241	20	30,231	26,653	28,250	27,148	26,406	25,657	25,498	25,953	25,020	26,147	27,255	29,928
仮想的上位7割	3,795	40	35,603	31,307	33,160	31,806	31,124	30,031	29,781	30,461	29,018	30,490	31,730	34,947
仮想的上位8割	4,331	55	40,319	35,829	37,652	36,442	35,730	34,235	34,107	34,833	32,990	34,846	36,176	39,926
仮想的上位9割	4,865	82	45,177	40,021	41,942	40,727	39,986	38,253	38,489	39,246	37,339	39,437	40,841	45,031
全数	5,393	184	48,279	42,822	44,623	43,378	42,597	40,851	44,364	45,131	42,893	45,357	47,113	51,878
			2012年1月	2012年2月	2012年3月	2012年4月	2012年5月	2012年6月	2012年7月	2012年8月	2012年9月	2012年10月	2012年11月	2012年12月
仮想的上位5割			24,770	24,374	24,572	22,717	21,941	20,810	21,346	21,594	21,378	22,986	23,333	26,484
仮想的上位6割			29,804	29,475	29,537	27,191	26,380	24,801	25,687	25,844	25,810	27,529	28,036	31,754
仮想的上位7割			35,076	34,493	34,550	31,779	30,773	28,915	29,937	30,231	29,885	32,072	32,580	36,949
仮想的上位8割			39,794	39,434	39,342	36,076	35,092	32,886	34,077	34,396	33,933	36,494	37,108	42,096
仮想的上位9割			45,121	44,478	44,301	40,611	39,493	37,120	38,376	38,848	38,087	41,010	41,811	47,306
全数			53,558	52,695	52,315	48,007	46,434	43,944	45,172	45,758	44,783	48,312	49,407	55,907
			2013年1月	2013年2月	2013年3月	2013年4月	2013年5月	2013年6月	2013年7月	2013年8月	2013年9月	2013年10月	2013年11月	2013年12月
仮想的上位5割			26,388	23,804	24,313	22,750	22,705	20,051	21,770	21,908	21,684	-	-	-
仮想的上位6割			31,788	28,711	29,198	27,533	27,150	24,206	26,077	26,370	26,016	-	-	-
仮想的上位7割			37,253	33,636	34,229	32,011	31,779	28,389	30,563	30,885	30,206	-	-	-
仮想的上位8割			42,306	38,322	39,004	36,524	36,406	32,337	34,748	35,088	34,346	-	-	-
仮想的上位9割			47,691	43,177	43,750	41,060	40,920	36,283	39,137	39,576	38,474	-	-	-
全数			56,507	51,111	51,674	48,993	48,907	43,241	46,714	47,189	45,756	-	-	-
			2012年 前月比(%)											
			2012年1月	2012年2月	2012年3月	2012年4月	2012年5月	2012年6月	2012年7月	2012年8月	2012年9月	2012年10月	2012年11月	2012年12月
仮想的上位5割			-	-1.60	0.81	-7.55	-3.42	-5.15	2.58	1.16	-1.00	7.52	1.51	13.51
仮想的上位6割			-	-1.10	0.21	-7.94	-2.98	-5.99	3.57	0.61	-0.13	6.66	1.84	13.26
仮想的上位7割			-	-1.66	0.17	-8.02	-3.17	-6.04	3.53	0.98	-1.15	7.32	1.58	13.41
仮想的上位8割			-	-0.91	-0.23	-8.30	-2.73	-6.29	3.62	0.94	-1.35	7.55	1.68	13.44
仮想的上位9割			-	-1.43	-0.40	-8.33	-2.75	-6.01	3.38	1.23	-1.96	7.67	1.95	13.14
全数			-	-1.61	-0.72	-8.24	-3.27	-5.36	2.80	1.30	-2.13	7.88	2.26	13.16
			2013年 前月比(%)											
			2013年1月	2013年2月	2013年3月	2013年4月	2013年5月	2013年6月	2013年7月	2013年8月	2013年9月	2013年10月	2013年11月	2013年12月
仮想的上位5割			-0.36	-9.79	2.14	-6.43	-0.20	-11.69	8.57	0.63	-1.03	-	-	-
仮想的上位6割			0.11	-9.68	1.70	-5.70	-1.39	-10.84	7.73	1.13	-1.34	-	-	-
仮想的上位7割			0.82	-9.71	1.77	-6.48	-0.73	-10.67	7.66	1.05	-2.20	-	-	-
仮想的上位8割			0.50	-9.42	1.78	-6.36	-0.32	-11.18	7.45	0.98	-2.11	-	-	-
仮想的上位9割			0.81	-9.47	1.33	-6.15	-0.34	-11.33	7.87	1.12	-2.79	-	-	-
全数			1.07	-9.55	1.10	-5.19	-0.18	-11.59	8.03	1.02	-3.04	-	-	-
			前年同月比(2012年/2011年)(%)											
			2012年1月	2012年2月	2012年3月	2012年4月	2012年5月	2012年6月	2012年7月	2012年8月	2012年9月	2012年10月	2012年11月	2012年12月
仮想的上位5割			-1.36	10.28	4.55	1.44	0.15	-3.01	-0.15	0.09	2.18	6.12	2.63	5.91
仮想的上位6割			-1.41	10.59	4.55	0.16	-0.10	-3.33	0.74	-0.42	3.16	5.29	2.87	6.10
仮想的上位7割			-1.48	10.18	4.19	-0.08	-1.13	-3.72	0.52	-0.75	2.99	5.19	2.68	5.73
仮想的上位8割			-1.30	10.06	4.49	-1.00	-1.79	-3.94	-0.09	-1.25	2.86	4.73	2.58	5.44
仮想的上位9割			-0.12	11.14	5.62	-0.29	-1.23	-2.96	-0.29	-1.01	2.00	3.99	2.38	5.05
全数			10.93	23.06	17.24	10.67	9.01	7.57	1.82	1.39	4.41	6.52	4.87	7.77
			前年同月比(2013年/2012年)(%)											
			2013年1月	2013年2月	2013年3月	2013年4月	2013年5月	2013年6月	2013年7月	2013年8月	2013年9月	2013年10月	2013年11月	2013年12月
仮想的上位5割			6.54	-2.34	-1.05	0.15	3.48	-3.65	1.98	1.45	1.43	-	-	-
仮想的上位6割			6.66	-2.59	-1.15	1.26	2.92	-2.40	1.52	2.03	0.80	-	-	-
仮想的上位7割			6.20	-2.49	-0.93	0.73	3.27	-1.82	2.09	2.16	1.07	-	-	-
仮想的上位8割			6.31	-2.82	-0.86	1.24	3.75	-1.67	1.97	2.01	1.22	-	-	-
仮想的上位9割			5.70	-2.92	-1.24	1.11	3.61	-2.26	1.98	1.87	1.02	-	-	-
全数			5.51	-3.01	-1.22	2.06	5.33	-1.60	3.41	3.13	2.17	-	-	-

注：売上高は、リンク係数を考慮していない。

②裾切り基準設定の考え方

裾切り基準の考え方を以下のように提案する。

- 業種別の売上高の動きを把握するためには、調査対象数をできるだけ多くなるように裾切りを行うことが望ましいものの、実査を行う観点を考慮したうえで、可能な範囲の裾切り基準を設定することが望ましい。
- しかし、業種一律で裾切り基準を7割と設定した場合、業種区分よりも細かい区分で売上高を把握、表章している業種があり、また、業種特性により調査対象数が極端に少なくなり、表章に影響を及ぼす業種もある。このため、こうした業種では、母集団情報の整備状況も踏まえた上で、裾切り基準を8割とする。
- 一方、裾切り基準7割とした場合、調査対象数が非常に多くなる業種もある。これら業種については、業種特性を踏まえつつ、1業種あたりの調査対象数が概ね200程度となるように裾切り基準を5割とする。
- なお、実査を適切に継続して行うこと、アクティビティを的確に把握する観点から、経済センサス-活動調査を基本とできない業種については、これまでの特定サービス産業動態統計調査の調査対象を基本とする。
- また、母集団情報に欠測がある場合は、可能な補完を行った上で、裾切り基準及びそれに基づく閾値を設定する。

さらに、補完が不十分な場合は、それを考慮した閾値とする必要がある。

以上の考え方を踏まえ、具体的に裾切り基準を業種別に設定するステップを整理すると、以下のようなになる。

裾切り基準の決め方と調査対象選定の方法

	具体的な内容	業種等
ステップ1	経済センサス-活動調査を採用できない業種は、これまでの調査対象を維持する。 ただし、エンジニアリング業については、経済センサス-活動調査と企業活動基本調査により把握したアクティビティの状況から、調査対象を追加する。	エンジニアリング業 パチンコホール クレジットカード業
ステップ2	事業所調査を維持する業種については、現行の調査対象数(事業所単位)を維持する。	劇場・興行場、興行団 遊園地・テーマパーク ボウリング場
ステップ3	経済センサス-活動調査で把握できる該当業種の売上高の合計を市場規模として、裾切り基準は高いほど望ましいものの、調査実施上(調査対象数)から8割以上の裾切り基準は困難であることから、7割と設定する。	ステップ1と2の6業種を除いた業種
ステップ4	ステップ3の業種のうち、一部の業種では、細かい売上高の区分を把握し表章しており、その観点から調査対象の絶対数が少ないこと、そもそも調査対象数が非常に少ないなどの業種特性上7割では精度が粗くなる懸念がある業種については、裾切り基準を8割とする。	物品賃貸(リース)業 ・分野別(産業機械、工作機械、輸送用機器(自動車を除く)、情報関連機器など)の購入額を把握、表章するため。 映画館 ・調査対象数が非常に少ないため。(2桁の調査対象数を確保することが望ましい)
ステップ5	業種特性(対個人サービス業)を踏まえ、裾切り基準を7割とした場合に、調査対象数が非常に多くなる業種については、対象数を減少して客体の負担の軽減を図る観点から、裾切り基準を5割に変更する。	ゴルフ場(企業単位へ移行した場合) ゴルフ練習場(企業単位へ移行した場合) 葬儀業
ステップ6	以上により業種別の裾切り基準に対応して、業種別の売上高の閾値を設定する。 企業活動基本調査や情報通信業基本調査等の他統計において、該当する業種の閾値を上まわるアクティビティの売上高があることが確認できた対象については、調査対象に追加する。 特定サービス産業動態統計調査において把握されている調査対象(全業種)も、他統計と同様に扱う。	企業活動基本調査により追加が可能な業種 ・情報サービス業、広告業、インターネット附随サービス業、映像情報制作・配給業、新聞業、出版業、映画館、ゴルフ場

③裾切り基準と閾値の設定

裾切り基準設定の考え方を基に、業種別の検討を行った結果、以下のとおりである。

裾切り基準 5 割の業種：ゴルフ場（企業単位へ移行した場合）
ゴルフ練習場（企業単位へ移行した場合）
葬儀業

裾切り基準 7 割の業種：物品賃貸（レンタル）業
情報サービス業
広告業
インターネット附随サービス業
映像情報制作・配給業
新聞業
出版業
機械設計業
環境計量証明業
自動車賃貸業
結婚式場業（企業単位へ移行した場合）
外国語会話教室
フィットネスクラブ
学習塾

裾切り基準 8 割の業種：物品賃貸（リース）業
映画館

現行のまま事業所単位：劇場・興行場、興行団（現行のまま事業所単位）
ボウリング場（現行のまま特定地域の事業所単位）
遊園地・テーマパーク（現行のまま事業所単位）

その他：クレジットカード業（これまでと同じ）
エンジニアリング業（これまでと同じ）
パチンコホール（これまでと同じ）

なお、以上の裾切り基準の下で閾値を定め、その閾値を上まわるアクティビティを行う企業（一部の業種では事業所）が、企業活動基本調査等やこれまでの特定サービス産業動態統計調査の調査対象にあった場合には、それらを調査対象に追加して調査対象を設定する。

閾値の設定は、裾切り基準対象の企業又は事業所の売上高合計を若干下回る、概ね有効数字 2 桁となるように設定する。

なお、設定した閾値では、情報通信業基本調査の該当する業種別の売上高をいずれも上回っており、他統計として補完に活用すべき統計としては、企業活動基本調査のみと考えられる。

注：ゴルフ場、ゴルフ練習場、結婚式場業については、企業調査に移行しない場合は、これまでと同じ基準とする。

業種ごとの裾切り基準と調査対象数

	上位5割	上位6割	上位7割	上位8割	上位9割	全数	現状の特定サービス産業動態統計調査の調査対象数
物品賃貸(リース)業	-	9	12	19	55	1,594	36
物品賃貸(レンタル)業	-	85	156	291	586	2,749	222
音楽・映像記録物	-	6	15	33	67	422	-
情報サービス業	-	133	276	608	1725	20266	223
広告業	-	37	80	189	544	6704	152
クレジットカード業	-	-	-	-	-	-	63
エンジニアリング業	-	-	-	-	-	-	80
インターネット附随サービス業	-	21	40	84	209	3175	80
映像情報制作・配給業	-	17	38	96	268	2421	116
新聞業	-	9	15	25	44	586	78
出版業	-	68	112	208	467	3141	40
機械設計業	-	39	94	252	725	5560	30
環境計量証明業	-	91	128	178	272	766	119
自動車賃貸業	-	17	36	73	145	2,879	181
映画館	-	4	5	10	22	154	9
劇場・興行場、興行団(現行のまま、事業所数)	-	21	32	52	96	559	-
ゴルフ場(企業単位へ移行の場合)	200	281	378	497	653	1,030	219
ゴルフ練習場(企業単位へ移行の場合)	176	267	388	555	808	1,688	192
ボウリング場(現行のまま、事業所数)	88	116	154	206	279	442	132
遊園地・テーマパーク(現行のまま、事業所数)	-	2	3	8	27	193	-
パチンコホール	-	-	-	-	-	-	61
葬儀業	124	246	467	833	1,488	4,145	167
結婚式場業(企業単位へ移行)	35	62	109	187	331	1,341	185
外国語会話教室	-	9	24	98	420	3985	20
フィットネスクラブ	-	13	25	62	143	806	70
学習塾	-	77	207	882	4607	27034	141
縦計	-	1,630	2,794	5,446	13,981	91,640	2,616
調査対象(ハッチ箇所)	2,205						

注1：実際の調査対象数は、上記に加え、特定サービス産業動態統計調査及び他の統計（企業活動基本調査等）により、業種ごとの閾値よりアクティビティの売上高が大きいと判断できる企業、事業所を追加した件数となる。

注2：物品賃貸（リース）業と物品賃貸（レンタル）業、自動車賃貸業の物品賃貸業関連は、経済センサス-活動調査の母集団情報の制約により、アクティビティベースではなく、主業ベースで把握していることから、特定サービス産業動態統計調査と異なる。このため、参考として扱う。

注3：ゴルフ場、ゴルフ練習場、結婚式場業は、企業調査に移行した場合

注4：映画館における現状の特定サービス産業動態統計調査の調査対象数は、企業調査に移行後の対象数。

注5：劇場・興行場、興行団とボウリング場（特定地域）、遊園地・テーマパークは、事業所調査であり、現行のまま事業所調査とする。このため、この3業種のみ、調査対象数は事業所数であり、その他は企業数である。なお、この3業種については、閾値を設定するため、経済センサス-活動調査を用いて、裾切り基準での調査対象数を参考までに求めた結果である。

業種ごとの閾値（案）の設定

	(単位:百万円)					閾値
	上位5割	上位6割	上位7割	上位8割	上位9割	
物品賃貸(リース)業	-	152,100	92,300	21,700	6,100	21,000
物品賃貸(レンタル)業	-	2,200	1,100	600	200	1,100
音楽・映像記録物	-	3,500	1,400	600	300	-
情報サービス業	-	16,500	7,700	3,000	700	7,700
広告業	-	22,100	9,100	3,500	900	9,100
クレジットカード業	-	-	-	-	-	-
エンジニアリング業	-	-	-	-	-	-
インターネット附随サービス業	-	8,000	3,200	1,400	400	3,200
映像情報制作・配給業	-	10,800	3,300	1,200	300	3,300
新聞業	-	20,000	14,800	6,400	3,500	14,000
出版業	-	4,100	2,300	900	300	2,300
機械設計業	-	2,600	1,000	300	100	1,000
環境計量証明業	-	300	200	100	0	200
自動車賃貸業	-	12,200	5,900	3,600	1,400	5,900
映画館	-	11,000	4,100	1,700	700	1,700
劇場・興行場、興行団(現行のまま)	-	3,900	2,900	1,300	400	1,300
ゴルフ場(企業単位へ移行の場合)	500	400	400	300	200	500
ゴルフ練習場(企業単位へ移行の場合)	100	100	0	0	0	100
ボウリング場(現行のまま)	278	209	156	112	80	200
遊園地・テーマパーク(現行のまま)	-	42,300	14,500	2,800	700	700
パチンコホール	-	-	-	-	-	-
葬儀業	1,200	700	400	200	100	1,200
結婚式場業(企業単位へ移行)	3,400	2,000	1,200	700	300	1,200
外国語会話教室	-	2,300	400	100	0	400
フィットネスクラブ	-	4,400	1,400	600	200	1,400
学習塾	-	1,500	300	0	0	300

注1：特定サービス産業動態統計調査及び他の統計（企業活動基本調査等）による補完を行ったうえで、最終的に、閾値を決定する必要がある。このため、上記の閾値は、暫定値である。

注2：ゴルフ場、ゴルフ練習場、結婚式場業は、企業調査に移行した場合

注3：劇場・興行場、興行団とボウリング場（特定地域）、遊園地・テーマパークは、事業所調査であり、経済センサス-活動調査で、現行の特定サービス産業動態統計調査における調査対象数とほぼ同水準の調査対象数（事業所単位）となる裾切り基準（具体的には、劇場・興行場、興行団の場合は8割、ボウリング場の場合は6割、遊園地・テーマパークの場合は9割）の閾値をもとに設定

参考：業種別の調査対象の考え方

業種	経済センサス-活動調査との関係	その他統計との関係	特定サービス産業動態統計調査の調査対象の考え方
物品賃貸(リース)業	主業(物品賃貸業)に格付けられた事業所分(リース/レンタルの内訳の詳細)のみを把握している。このため、物品賃貸業以外を主業とする事業所がリース業を兼業している場合は、同様のアクティビティを十分には把握できていないと考えられるが、市場シェアではおおむね把握できている。	企業活動基本調査では、リースとレンタルの区分ができない。	経済センサス-活動調査(調査票 10、11、24)の「15 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高」のうちリース年間契約高(自動車、スポーツ・娯楽用品、その他の物品は除く)から、市場規模、調査対象企業を選定。
物品賃貸(レンタル)業	主業(物品賃貸業)に格付けられた事業所分(リース/レンタルの内訳の詳細)のみを把握している。このため、物品賃貸業以外を主業とする事業所がレンタル業を兼業している場合は、同様のアクティビティを十分には把握できていないと考えられるが、市場シェアではおおむね把握できている。	企業活動基本調査では、リースとレンタルの区分ができない。	経済センサス-活動調査(調査票 10、11、24)の「15 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高」のうちレンタル年間売上高(自動車、スポーツ・娯楽用品、その他の物品のうち音楽・記録映像物以外は除く)から、市場規模、調査対象企業を選定。
情報サービス業	概ね情報サービス業のアクティビティを把握できていると考えられる。しかし、事業所の格付けがサービス関連産業 B 以外(例えば、製造業など)の事業所のアクティビティは⑨情報サービス、インターネット附随サービス事業までしか把握できず、対象に含まれない。	企業活動基本調査(企業活動基本調査の業種コード 391 と 392)では、一定規模以上の企業のアクティビティは把握できている。	経済センサス-活動調査(調査票 10、11、24)の「10 サービス関連産業Bの事業収入内訳」の分類表(サービス関連産業B)⑨情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入のうち情報サービス事業(0901～0912)で全体の市場規模、調査対象企業を選定。 <u>なお、企業活動基本調査等により、経済センサス-活動調査から求めた閾値を上回る企業による補完を実施。</u>

業種	経済センサス-活動調査との関係	その他統計との関係	特定サービス産業動態統計調査の調査対象の考え方
広告業	概ね広告業のアクティビティを把握できていると考えられる。しかし、事業所の格付けがサービス関連産業 B でない事業所のアクティビティは把握できていない。	企業活動基本調査（企業活動基本調査の業種コード730）では、一定規模以上の企業のアクティビティは把握できている。	経済センサス-活動調査（調査票 10、11、24）の「10 サービス関連産業Bの事業収入内訳」の分類表（サービス関連産業B）⑫学術研究、専門・技術サービス事業の収入のうち広告事業（1228-1237）で全体の市場規模、調査対象企業を選定。 <u>なお、企業活動基本調査等により、経済センサス-活動調査から求めた閾値を上回る企業による補完を実施。</u>
クレジットカード業	クレジットカード業と割賦金融業を行っていても、クレジットカード業のアクティビティに該当する売上が把握できない。 特サビ動態は取扱高、経済センサスは売上高（手数料等）のため定義が異なる。	企業活動基本調査は、産業小分類ベースの調査のため、細分類の区別ができないので利用できない。	経済センサス-活動調査では、取扱高が把握できないことから、これまでの統計の結果との継続性の観点から、これまでと同様の母集団情報、選定基準により、調査対象を選定。
エン지니어リング業	現行の特サビ動態と同様のアクティビティを把握できない。	企業活動基本調査でも、企業規模と対象業種との関係から、一部のアクティビティしか把握できない。	これまでの統計の結果との継続性の観点から、これまでと同様の母集団情報、選定基準により、調査対象を選定。 なお、経済センサス-活動調査や企業活動基本調査により、現行の特定サービス産業動態統計調査から求まる閾値を上回る企業による補完を実施。
インターネット附随サービス業	概ねインターネット附随サービス業のアクティビティを把握できていると考えられる。	企業活動基本調査（企業活動基本調査の業種コード401）では、一定規模以上の企業のアクティビティは把握できている。	経済センサス-活動調査（調査票 10、11、24）の「10 サービス関連産業Bの事業収入内訳」の分類表（サービス関連産業B）⑨情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入のうちインターネット附随サービス事業（0913～0921）で全体の市場規模、調査対象企業を選定。 <u>なお、企業活動基本調査等により、経済センサス-活動調査から求めた閾値を上回る企業による補完を実施。</u>

業種	経済センサス-活動調査との関係	その他統計との関係	特定サービス産業動態統計調査の調査対象の考え方
映像情報制作・配給業	概ね映像情報制作・配給業のアクティビティを把握できていると考えられる。	企業活動基本調査（企業活動基本調査の業種コード411、417、418）では、一定規模以上の企業のアクティビティは把握できている。	経済センサス-活動調査（調査票 08、15）の「14 主な事業収入の内訳」の分類表の⑤通信、放送、映像・音声、文字情報制作事業のうち映像・ビデオ制作（アニメーションを除く）（512）、テレビ番組制作（513）、アニメーション制作（514）、映画・ビデオ・テレビ番組配給（515）で全体の市場規模、調査対象企業を選定。 <u>なお、企業活動基本調査等により、経済センサス-活動調査から求めた閾値を上回る企業による補完を実施。</u>
新聞業	概ね新聞業のアクティビティを把握できていると考えられる。	企業活動基本調査（企業活動基本調査の業種コード413）では、一定規模以上の企業のアクティビティは把握できている。	経済センサス-活動調査（調査票 08、15）の「14 主な事業収入の内訳」の分類表の⑤通信、放送、映像・音声、文字情報制作事業のうち新聞販売（518）、新聞広告（519）、その他の新聞業（520）で全体の市場規模、調査対象企業を選定。 <u>なお、企業活動基本調査等により、経済センサス-活動調査から求めた閾値を上回る企業による補完を実施。</u>
出版業	概ね出版業のアクティビティを把握できていると考えられる。	企業活動基本調査（企業活動基本調査の業種コード414）では、一定規模以上の企業のアクティビティは把握できている。	経済センサス-活動調査（調査票 08、15）の「14 主な事業収入の内訳」の分類表の⑤通信、放送、映像・音声、文字情報制作事業のうち出版（書籍・雑誌）販売（521）、出版広告料（522）、その他の出版業（523）で全体の市場規模、調査対象企業を選定。 <u>なお、企業活動基本調査等により、経済センサス-活動調査から求めた閾値を上回る企業による補完を実施。</u>
機械設計業	概ね機械設計業のアクティビティを把握できていると考えられる。	企業活動基本調査（企業活動基本調査の業種コード743）では、一定規模以上の企業のアクティビティは把握できている。	経済センサス-活動調査（調査票 10、11、24）の「10 サービス関連産業Bの事業収入内訳」の分類表（サービス関連産業B）⑫学術研究、専門・技術サービス事業の収入のうち技術サービス事業のうち機械設計事業（1242～1246）で全体の市場規模、調査対象企業を選定。 <u>なお、企業活動基本調査等により、経済センサス-活動調査から求めた閾値を上回る企業による補完を実施。</u>

業種	経済センサス-活動調査との関係	その他統計との関係	特定サービス産業動態統計調査の調査対象の考え方
環境計量証明業	概ね環境計量証明業のアクティビティを把握できていると考えられる。	企業活動基本調査は、産業小分類ベースの調査のため、細分類の区別ができないので利用できない。	経済センサス-活動調査(調査票 10、11、24)の「10 サービス関連産業Bの事業収入内訳」の分類表(サービス関連産業B)⑩学術研究、専門・技術サービス事業の収入のうち技術サービス事業のうち環境計量証明事業(1252～1259)から、市場規模、調査対象企業を選定。
自動車賃貸業	概ね自動車賃貸業のアクティビティを把握できていると考えられる。	企業活動基本調査(企業活動基本調査の業種コード704、709(自動車に限定できない))では、一定規模以上の企業のアクティビティは把握できている。	経済センサス-活動調査(調査票 10、11、24)の「10 サービス関連産業Bの事業収入内訳」の分類表(サービス関連産業B)⑪物品賃貸事業(リース・レンタル)のうち1103自動車(リース・レンタル)＜アクティビティ＞から、市場規模、調査対象事業所を選定。 <u>なお、企業活動基本調査等により、経済センサス-活動調査から求めた閾値を上回る企業による補完を実施。</u>
映画館	「11 施設・店舗等形態」のうち41映画館が、主力事業(本業)の場合のみ把握可能。	企業活動基本調査(企業活動基本調査の業種コード801)では、一定規模以上の企業のアクティビティは把握できている。	経済センサス-活動調査(調査票 10、11、24)の「10 サービス関連産業Bの事業収入内訳」の分類表(サービス関連産業B)⑫生活関連サービス、娯楽事業の収入のうち映画館、興行事業(1523)で、「11 施設・店舗等形態」のうち41映画館から市場規模、調査対象企業を選定。 <u>なお、企業活動基本調査等により、経済センサス-活動調査から求めた閾値を上回る企業による補完を実施。</u>
劇場・興行場、興業団(事業所調査のまま)	「11 施設・店舗等形態」のうち42劇場、43興行場、44劇団、46演芸・スポーツ等興行団が、主力事業(本業)の場合のみ把握可能。	企業活動基本調査は、産業小分類ベースの調査のため、細分類の区別ができないので利用できない。	経済センサス-活動調査(調査票 10、11、24)の「10 サービス関連産業Bの事業収入内訳」の分類表(サービス関連産業B)⑫生活関連サービス、娯楽事業の収入のうち、娯楽事業のうち、映画館、興行事業(1523)で、「11 施設・店舗等形態」のうち42劇場、43興行場、44劇団、46演芸・スポーツ等興行団から、市場規模、調査対象事業所を選定。

業種	経済センサス-活動調査との関係	その他統計との関係	特定サービス産業動態統計調査の調査対象の考え方
ゴルフ場 (企業調査への移行の場合)	「11 施設・店舗等形態」のうち54ゴルフ場が、主力事業(本業)の場合のみ把握可能。	※企業調査移行時 企業活動基本調査(企業活動基本調査の業種コード803)では、一定規模以上の企業のアクティビティは把握できている。	経済センサス-活動調査(調査票 10、11、24)の「10 サービス関連産業Bの事業収入内訳」の分類表(サービス関連産業B))⑮生活関連サービス、娯楽事業の収入のうち、娯楽事業のうち、スポーツ施設提供事業(興行施設を除く)(1525)で、「11 施設・店舗等形態」のうち54ゴルフ場から全体の市場規模、調査対象企業を選定。 ※特定地域の事業所調査のままの場合も、同様に調査対象事業所を選定。 <u>なお、企業活動基本調査等により、経済センサス-活動調査から求めた閾値を上回る企業による補完を実施。</u>
ゴルフ練習場 (企業調査への移行の場合)	「11 施設・店舗等形態」のうち55ゴルフ練習場が、主力事業(本業)の場合のみ把握可能。	※企業調査移行時 企業活動基本調査は、産業小分類ベースの調査のため、細分類の区別ができないので利用できない。	経済センサス-活動調査(調査票 10、11、24)の「10 サービス関連産業Bの事業収入内訳」の分類表(サービス関連産業B))⑮生活関連サービス、娯楽事業の収入のうち、娯楽事業のうち、スポーツ施設提供事業(興行施設を除く)(1525)で、「11 施設・店舗等形態」のうち55ゴルフ練習場から市場規模、調査対象企業を選定。 ※特定地域の事業所調査のままの場合も、同様に調査対象事業所を選定。
ボウリング場 (事業所調査のまま)	「11 施設・店舗等形態」のうち56ボウリング場が、主力事業(本業)の場合のみ把握可能。	企業活動基本調査(企業活動基本調査の業種コード806)では、一定規模以上の企業のアクティビティは把握できている。	経済センサス-活動調査(調査票 10、11、24)の「10 サービス関連産業Bの事業収入内訳」の分類表(サービス関連産業B))⑮生活関連サービス、娯楽事業の収入のうち、娯楽事業のうち、スポーツ施設提供事業(興行施設を除く)(1525)で、「11 施設・店舗等形態」のうち56ボウリング場から市場規模、調査対象企業を選定。
遊園地・テーマパーク (事業所調査のまま)	「11 施設・店舗等形態」のうち62遊園地(テーマパークを除く)、63テーマパークが、主力事業(本業)の場合のみ把握可能。	企業活動基本調査は、産業小分類ベースの調査のため、細分類の区別ができないので利用できない。	経済センサス-活動調査(調査票 10、11、24)の「10 サービス関連産業Bの事業収入内訳」の分類表(サービス関連産業B))⑮生活関連サービス、娯楽事業の収入のうち娯楽事業のうち、公園、遊園地、テーマパーク等(1526)で、「11 施設・店舗等形態」のうち62遊園地(テーマパークを除く)、63テーマパークから、市場規模、調査対象事業所を選定。

業種	経済センサス-活動調査との関係	その他統計との関係	特定サービス産業動態統計調査の調査対象の考え方
パチンコホール	概ねパチンコホールのアクティビティを把握できていると考えられる。ただし、従前の特サビ動態とは異なる。	企業活動基本調査は、産業小分類ベースの調査のため、細分類の区別ができないので利用できない。	これまでとの継続性、調査業種の特性による調査実施の困難性を考慮して、これまでと同様の母集団情報、選定基準により、調査対象を選定。
葬儀業	概ね葬儀業のアクティビティを把握できていると考えられる。	企業活動基本調査では、結婚式場業との区別ができないため、利用できない。	経済センサス-活動調査(調査票 10、11、24)の「10 サービス関連産業Bの事業収入内訳」の分類表(サービス関連産業B)⑮生活関連サービス、娯楽事業の収入のうち冠婚葬祭事業のうち葬儀事業(1516)から、市場規模、調査対象企業を選定。
結婚式場業(企業調査へ移行)	概ね結婚式場業のアクティビティを把握できていると考えられる。	※企業調査移行時 企業活動基本調査では、葬儀業との区別ができないため、利用できない。	経済センサス-活動調査(調査票 10、11、24)の「10 サービス関連産業Bの事業収入内訳」の分類表(サービス関連産業B)⑮生活関連サービス、娯楽事業の収入のうち、その他の生活関連サービス事業のうち冠婚葬祭事業のうち、結婚式場事業(1517)から、市場規模、調査対象企業を選定。
外国語会話教室	概ね外国語会話教室のアクティビティを把握できていると考えられる。	企業活動基本調査は、産業小分類ベースの調査のため、細分類の区別ができないので利用できない。	経済センサス-活動調査(調査票 10、11、24)の「10 サービス関連産業Bの事業収入内訳」の分類表(サービス関連産業B)⑯社会教育、学習支援事業の収入のうち学習塾、教養・技能教授事業のうち外国語会話教授(教室)(1611)から、市場規模、調査対象企業を選定。
フィットネスクラブ	「11 施設・店舗等形態」のうち59フィットネスクラブが、主力事業(本業)の場合のみ把握可能。	企業活動基本調査は、産業小分類ベースの調査のため、細分類の区別ができないので利用できない。	経済センサス-活動調査(調査票 10、11、24)の「10 サービス関連産業Bの事業収入内訳」の分類表(サービス関連産業B)⑮生活関連サービス、娯楽事業の収入のうちスポーツ施設提供事業(興行施設を除く)(1525)で、「11 施設・店舗等形態」のうち59フィットネスクラブから、市場規模、調査対象企業を選定。
学習塾	概ね学習塾のアクティビティを把握できていると考えられる。	企業活動基本調査は、産業小分類ベースの調査のため、細分類の区別ができないので利用できない。	経済センサス-活動調査(調査票 10、11、24)の「10 サービス関連産業Bの事業収入内訳」の分類表(サービス関連産業B)⑯社会教育、学習支援事業の収入のうち学習塾、教養・技能教授事業のうち学習塾(1606)から、市場規模、調査対象企業を選定。

(2) 調査対象企業の選定基準とする項目の検討

①業種ごとの売上高と資本金、従業者数の関係

経済センサス-活動調査のデータを用いて、売上高と資本金、従業者数の関係を業種別にみると、以下のとおりである。

売上高との関係を見ると、次のような傾向にある。

- ・資本金は企業単位、従業者と売上は主に該当する業種を行っている事業所の従業者と売上の合計となっている。(なお、経済センサス-活動調査において、調査票「建設業・サービス関連産業 A」に該当する業種の場合は企業単位) このため、資本金と売上高よりも、従業者数と売上高の関係の方が高くなっている。

その中で、特定サービス産業動態統計調査の調査対象基準として選定する事項については、次のように考えられる。

- ・経済センサス-活動調査では、該当業種についての資本金、従業者、売上高が把握できることから、売上高の動向を把握する観点からは売上高を調査対象基準として選定することが望ましいと考えられる。
- ・資本金、従業者、売上高の中では、売上高が最も変化が激しいものの、アクティビティベースの売上高の動向を把握する観点からは、層の移動等を考慮する必要もないことから売上高が望ましいと考えられる。
- ・一方で、経済センサス-活動調査では、業種によりアクティビティベースの売上高を把握できていない業種もある。このため、売上高を調査対象基準とした場合、当該アクティビティを実施している企業全体の売上高を反映していない場合もある。
- ・これまでの特定サービス産業動態統計調査では、売上高を把握できていない場合には、従業者を調査対象基準として選定していた。このため、調査対象基準の観点から継続性が確保できない業種がある。こうした業種では、調査対象基準の変更により、調査対象企業が変更されることから、売上高等に継続性が確保されない可能性がある。その場合は、リンク係数の作成等を行うなどにより、ユーザーの利便性を確保することが必要と考えられる。

なお、業種別に資本金規模別と従業者規模別の企業数と売上高、売上高シェアを整理してまとめると次頁以降のとおりである。

経済センサス-活動調査の資本金規模別及び従業者規模別企業数、売上高

■物品賃貸（リース）業

資本金規模別			
	企業数	売上高(百万円)	売上高シェア(%)
3千万円未満	4,127	422,335	7.85
3千万円～5千万円未満	391	237,380	4.41
5千万円～1億円未満	330	387,540	7.21
1億円～3億円未満	139	332,511	6.18
3億円～5億円未満	54	126,062	2.34
5億円～10億円未満	23	141,713	2.64
10億円以上	68	3,709,902	68.99
資本金なし(0)	3	1,190	0.02
資本金不明	560	18,427	0.34
合計	5,695	5,377,059	100.00
従業者規模別			
	企業数	売上高(百万円)	売上高シェア(%)
1人～49人	3,937	1,111,234	20.67
50人～99人	169	273,961	5.09
100人～199人	91	329,565	6.13
200人～299人	27	90,531	1.68
300人～499人	19	665,667	12.38
500人～999人	13	707,869	13.16
1000人以上	14	2,166,354	40.29
従業者なし(0)	1,425	31,878	0.59
従業者不明	0	0	0.00
合計	5,695	5,377,059	100.00

■物品賃貸（リース）業

資本金規模別			
	企業数	売上高(百万円)	売上高シェア(%)
3千万円未満	1,132	102,340	2.79
3千万円～5千万円未満	118	85,744	2.34
5千万円～1億円未満	82	131,179	3.58
1億円～3億円未満	51	256,592	7.01
3億円～5億円未満	20	36,163	0.99
5億円～10億円未満	11	78,369	2.14
10億円以上	35	2,960,750	80.84
資本金なし(0)	2	x	x
資本金不明	143	x	x
合計	1,594	3,662,516	100.00
従業者規模別			
	企業数	売上高(百万円)	売上高シェア(%)
1人～49人	994	586,961	16.03
50人～99人	32	245,984	6.72
100人～199人	14	116,417	3.18
200人～299人	2	x	x
300人～499人	5	647,094	17.67
500人～999人	3	720,368	19.67
1000人以上	6	1,326,566	36.22
従業者なし(0)	538	x	x
従業者不明	0	0	0.00
合計	1,594	3,662,516	100.00

■物品賃貸（レンタル）業

資本金規模別			
	企業数	売上高(百万円)	売上高シェア(%)
3千万円未満	2,044	256,185	21.81
3千万円～5千万円未満	214	132,507	11.28
5千万円～1億円未満	163	224,767	19.14
1億円～3億円未満	60	107,779	9.18
3億円～5億円未満	21	66,926	5.70
5億円～10億円未満	12	54,533	4.64
10億円以上	25	327,579	27.89
資本金なし(0)	1	x	x
資本金不明	209	x	x
合計	2,749	1,174,394	100.00
従業者規模別			
	企業数	売上高(百万円)	売上高シェア(%)
1人～49人	2,055	395,468	33.67
50人～99人	92	154,504	13.16
100人～199人	44	169,541	14.44
200人～299人	13	75,975	6.47
300人～499人	6	34,390	2.93
500人～999人	5	83,710	7.13
1000人以上	7	250,266	21.31
従業者なし(0)	527	10,540	0.90
従業者不明	0	0	0.00
合計	2,749	1,174,394	100.00

■物品賃貸（レンタル）業（音楽・映像記録物）

資本金規模別			
	企業数	売上高(百万円)	売上高シェア(%)
3千万円未満	210	33,257	19.91
3千万円～5千万円未満	29	78,393	46.94
5千万円～1億円未満	26	10,841	6.49
1億円～3億円未満	13	38,575	23.10
3億円～5億円未満	5	2,805	1.68
5億円～10億円未満	1	x	x
10億円以上	3	1,457	0.87
資本金なし(0)	0	0	0.00
資本金不明	135	x	x
合計	422	166,999	100.00
従業者規模別			
	企業数	売上高(百万円)	売上高シェア(%)
1人～49人	251	19,959	11.95
50人～99人	28	12,632	7.56
100人～199人	25	15,835	9.48
200人～299人	4	5,762	3.45
300人～499人	5	15,029	9.00
500人～999人	2	x	x
1000人以上	4	89,642	53.68
従業者なし(0)	103	x	x
従業者不明	0	0	0.00
合計	422	166,999	100.00

■情報サービス業

資本金規模別	企業数	売上高(百万円)	売上高シェア(%)
3千万円未満	15,682	1,420,244	8.88
3千万円～5千万円未満	1,232	626,915	3.92
5千万円～1億円未満	1,151	1,275,095	7.97
1億円～3億円未満	646	1,863,878	11.65
3億円～5億円未満	252	1,281,061	8.01
5億円～10億円未満	107	904,823	5.66
10億円以上	210	8,450,288	52.83
資本金なし(O)	39	3,738	0.02
資本金不明	947	170,010	1.06
合計	20,266	15,996,051	100.00
従業者規模別			
	企業数	売上高(百万円)	売上高シェア(%)
1人～49人	13,078	1,700,317	10.63
50人～99人	1,031	848,377	5.30
100人～199人	618	1,175,547	7.35
200人～299人	227	772,738	4.83
300人～499人	199	1,413,717	8.84
500人～999人	139	2,132,121	13.33
1000人以上	110	7,827,684	48.94
従業者なし(O)	4,864	125,550	0.78
従業者不明	0	0	0.00
合計	20,266	15,996,051	100.00

■広告業

資本金規模別	企業数	売上高(百万円)	売上高シェア(%)
3千万円未満	5,343	1,148,175	18.27
3千万円～5千万円未満	296	335,003	5.33
5千万円～1億円未満	265	855,489	13.61
1億円～3億円未満	118	612,636	9.75
3億円～5億円未満	62	263,508	4.19
5億円～10億円未満	15	35,070	0.56
10億円以上	46	3,021,955	48.09
資本金なし(O)	8	1,123	0.02
資本金不明	551	10,558	0.17
合計	6,704	6,283,518	100.00
従業者規模別			
	企業数	売上高(百万円)	売上高シェア(%)
1人～49人	4,850	1,359,169	21.63
50人～99人	160	484,397	7.71
100人～199人	80	517,188	8.23
200人～299人	35	502,290	7.99
300人～499人	26	432,633	6.89
500人～999人	11	436,346	6.94
1000人以上	10	2,455,512	39.08
従業者なし(O)	1,532	95,982	1.53
従業者不明	0	0	0.00
合計	6,704	6,283,518	100.00

■クレジットカード業

資本金規模別			
	企業数	売上高(百万円)	売上高シェア(%)
3千万円未満	76	11,468	0.52
3千万円～5千万円未満	46	29,522	1.35
5千万円～1億円未満	77	59,957	2.74
1億円～3億円未満	40	166,726	7.62
3億円～5億円未満	15	53,548	2.45
5億円～10億円未満	10	54,411	2.49
10億円以上	26	1,810,858	82.76
資本金なし(0)	0	0	0.00
資本金不明	62	1,713	0.08
合計	352	2,188,203	100.00
従業者規模別			
	企業数	売上高(百万円)	売上高シェア(%)
1人～49人	245	99,079	4.53
50人～99人	27	76,515	3.50
100人～199人	19	103,562	4.73
200人～299人	6	90,472	4.13
300人～499人	5	95,118	4.35
500人～999人	6	166,152	7.59
1000人以上	10	1,551,972	70.92
従業者なし(0)	34	5,332	0.24
従業者不明	0	0	0.00
合計	352	2,188,203	100.00

■エンジニアリング業

資本金規模別			
	企業数	売上高(百万円)	売上高シェア(%)
3千万円未満	335	22,910	3.41
3千万円～5千万円未満	12	7,711	1.15
5千万円～1億円未満	15	42,743	6.36
1億円～3億円未満	9	32,132	4.78
3億円～5億円未満	6	6,853	1.02
5億円～10億円未満	1	x	x
10億円以上	9	557,503	82.99
資本金なし(0)	0	0	0.00
資本金不明	27	x	x
合計	414	671,757	100.00
従業者規模別			
	企業数	売上高(百万円)	売上高シェア(%)
1人～49人	283	31,784	4.73
50人～99人	7	7,719	1.15
100人～199人	10	31,972	4.76
200人～299人	3	43,643	6.50
300人～499人	6	52,143	7.76
500人～999人	3	27,457	4.09
1000人以上	3	475,885	70.84
従業者なし(0)	99	1,155	0.17
従業者不明	0	0	0.00
合計	414	671,757	100.00

■インターネット附随サービス業

資本金規模別			
	企業数	売上高(百万円)	売上高シェア(%)
3千万円未満	2,236	94,719	9.58
3千万円～5千万円未満	175	35,530	3.60
5千万円～1億円未満	173	45,863	4.64
1億円～3億円未満	129	95,239	9.64
3億円～5億円未満	59	68,947	6.98
5億円～10億円未満	25	64,131	6.49
10億円以上	53	578,165	58.50
資本金なし(0)	13	69	0.01
資本金不明	312	5,591	0.57
合計	3,175	988,255	100.00
従業者規模別			
	企業数	売上高(百万円)	売上高シェア(%)
1人～49人	1,947	282,550	28.59
50人～99人	125	99,591	10.08
100人～199人	62	92,312	9.34
200人～299人	29	72,662	7.35
300人～499人	15	45,918	4.65
500人～999人	9	180,249	18.24
1000人以上	13	203,462	20.59
従業者なし(0)	975	11,511	1.16
従業者不明	0	0	0.00
合計	3,175	988,255	100.00

■映像情報制作・配給業

資本金規模別			
	企業数	売上高(百万円)	売上高シェア(%)
3千万円未満	1,866	224,370	18.90
3千万円～5千万円未満	85	50,731	4.27
5千万円～1億円未満	81	64,787	5.46
1億円～3億円未満	54	112,204	9.45
3億円～5億円未満	40	110,079	9.27
5億円～10億円未満	8	17,950	1.51
10億円以上	42	602,606	50.77
資本金なし(0)	5	38	0.00
資本金不明	240	4,165	0.35
合計	2,421	1,186,930	100.00
従業者規模別			
	企業数	売上高(百万円)	売上高シェア(%)
1人～49人	1,643	233,796	19.70
50人～99人	105	120,343	10.14
100人～199人	52	126,601	10.67
200人～299人	15	63,986	5.39
300人～499人	13	329,496	27.76
500人～999人	4	68,207	5.75
1000人以上	3	235,297	19.82
従業者なし(0)	586	9,203	0.78
従業者不明	0	0	0.00
合計	2,421	1,186,930	100.00

■新聞業

資本金規模別			
	企業数	売上高(百万円)	売上高シェア(%)
3千万円未満	387	56,640	5.63
3千万円～5千万円未満	52	46,714	4.64
5千万円～1億円未満	30	37,459	3.72
1億円～3億円未満	31	258,284	25.67
3億円～5億円未満	17	217,587	21.63
5億円～10億円未満	4	38,617	3.84
10億円以上	4	339,199	33.72
資本金なし(0)	0	0	0.00
資本金不明	61	11,545	1.15
合計	586	1,006,046	100.00
従業者規模別			
	企業数	売上高(百万円)	売上高シェア(%)
1人～49人	430	31,034	3.08
50人～99人	39	24,880	2.47
100人～199人	17	24,687	2.45
200人～299人	17	52,670	5.24
300人～499人	20	155,115	15.42
500人～999人	10	162,662	16.17
1000人以上	7	554,544	55.12
従業者なし(0)	46	453	0.05
従業者不明	0	0	0.00
合計	586	1,006,046	100.00

■出版業

資本金規模別			
	企業数	売上高(百万円)	売上高シェア(%)
3千万円未満	2,469	363,800	25.71
3千万円～5千万円未満	187	170,675	12.06
5千万円～1億円未満	142	300,628	21.24
1億円～3億円未満	53	256,229	18.11
3億円～5億円未満	28	233,016	16.47
5億円～10億円未満	8	26,132	1.85
10億円以上	11	42,123	2.98
資本金なし(0)	4	167	0.01
資本金不明	239	22,366	1.58
合計	3,141	1,415,136	100.00
従業者規模別			
	企業数	売上高(百万円)	売上高シェア(%)
1人～49人	2,262	359,522	25.41
50人～99人	109	175,445	12.40
100人～199人	63	254,333	17.97
200人～299人	35	209,489	14.80
300人～499人	18	77,959	5.51
500人～999人	12	312,808	22.10
1000人以上	7	14,776	1.04
従業者なし(0)	635	10,805	0.76
従業者不明	0	0	0.00
合計	3,141	1,415,136	100.00

■機械設計業

資本金規模別			
	企業数	売上高(百万円)	売上高シェア(%)
3千万円未満	3,994	239,969	26.49
3千万円～5千万円未満	132	53,476	5.90
5千万円～1億円未満	107	78,055	8.62
1億円～3億円未満	48	133,524	14.74
3億円～5億円未満	20	52,066	5.75
5億円～10億円未満	5	83,738	9.24
10億円以上	16	254,599	28.10
資本金なし(O)	4	974	0.11
資本金不明	1,234	9,614	1.06
合計	5,560	906,015	100.00
従業者規模別			
	企業数	売上高(百万円)	売上高シェア(%)
1人～49人	3,126	243,339	26.86
50人～99人	106	54,390	6.00
100人～199人	61	143,640	15.85
200人～299人	22	36,221	4.00
300人～499人	20	122,402	13.51
500人～999人	11	60,576	6.69
1000人以上	6	219,429	24.22
従業者なし(O)	2,208	26,018	2.87
従業者不明	0	0	0.00
合計	5,560	906,015	100.00

■環境計量証明業

資本金規模別			
	企業数	売上高(百万円)	売上高シェア(%)
3千万円未満	515	41,641	36.13
3千万円～5千万円未満	56	22,066	19.15
5千万円～1億円未満	59	22,308	19.36
1億円～3億円未満	19	5,367	4.66
3億円～5億円未満	10	4,996	4.34
5億円～10億円未満	2	x	x
10億円以上	2	x	x
資本金なし(O)	0	0	0.00
資本金不明	103	17,767	15.42
合計	766	115,251	100.00
従業者規模別			
	企業数	売上高(百万円)	売上高シェア(%)
1人～49人	554	53,251	46.20
50人～99人	75	33,201	28.81
100人～199人	34	13,662	11.85
200人～299人	13	4,968	4.31
300人～499人	8	2,026	1.76
500人～999人	1	x	x
1000人以上	1	x	x
従業者なし(O)	80	x	x
従業者不明	0	0	0.00
合計	766	115,251	100.00

■自動車賃貸業

資本金規模別	企業数	売上高(百万円)	売上高シェア(%)
3千万円未満	2,095	177,512	10.69
3千万円～5千万円未満	203	109,263	6.58
5千万円～1億円未満	149	268,917	16.19
1億円～3億円未満	65	178,528	10.75
3億円～5億円未満	20	27,982	1.68
5億円～10億円未満	12	559,307	33.68
10億円以上	27	337,101	20.30
資本金なし(0)	3	30	0.00
資本金不明	305	2,090	0.13
合計	2,879	1,660,731	100.00

従業者規模別	企業数	売上高(百万円)	売上高シェア(%)
1人～49人	10	128	0.01
50人～99人	7	56	0.00
100人～199人	31	320	0.02
200人～299人	11	35	0.00
300人～499人	745	8,405	0.51
500人～999人	334	4,799	0.29
1000人以上	1,433	1,644,868	99.04
従業者なし(0)	3	30	0.00
従業者不明	305	2,090	0.13
合計	2,879	1,660,731	100.00

■映画館

資本金規模別	企業数	売上高(百万円)	売上高シェア(%)
3千万円未満	75	12,653	10.10
3千万円～5千万円未満	11	3,759	3.00
5千万円～1億円未満	13	4,971	3.97
1億円～3億円未満	5	6,336	5.06
3億円～5億円未満	6	3,614	2.89
5億円～10億円未満	2	x	x
10億円以上	10	89,583	71.52
資本金なし(0)	0	0	0.00
資本金不明	32	x	x
合計	154	125,261	100.00

従業者規模別	企業数	売上高(百万円)	売上高シェア(%)
1人～49人	118	15,556	12.42
50人～99人	7	6,900	5.51
100人～199人	8	17,841	14.24
200人～299人	2	x	x
300人～499人	2	x	x
500人～999人	0	0	0.00
1000人以上	3	72,494	57.87
従業者なし(0)	14	593	0.47
従業者不明	0	0	0.00
合計	154	125,261	100.00

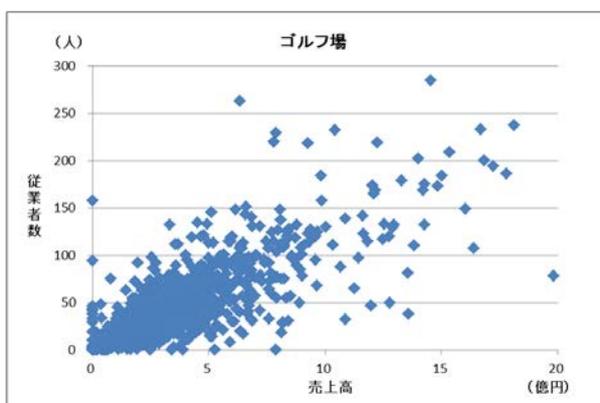
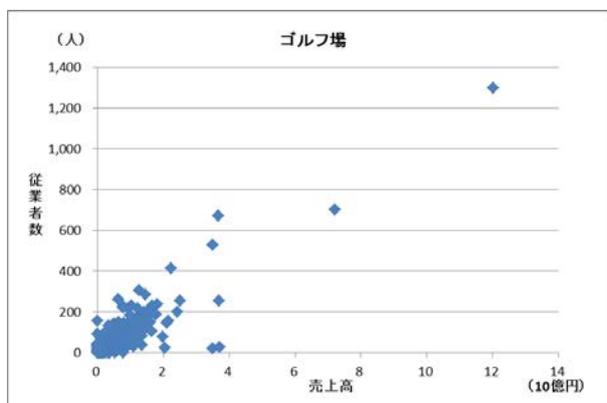
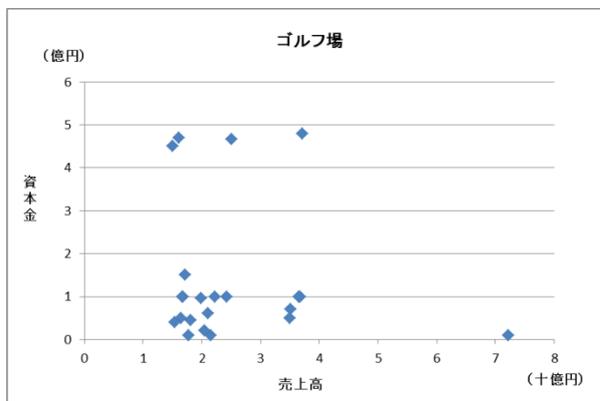
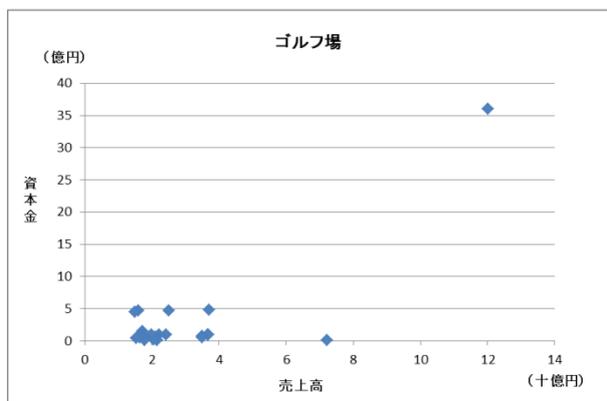
■ 劇場・興行場、興行団

資本金規模別			
	企業数	売上高(百万円)	売上高シェア(%)
3千万円未満	296	71,952	19.26
3千万円～5千万円未満	18	15,572	4.17
5千万円～1億円未満	19	6,727	1.80
1億円～3億円未満	11	35,670	9.55
3億円～5億円未満	9	56,673	15.17
5億円～10億円未満	2	x	x
10億円以上	15	137,804	36.89
資本金なし(O)	1	x	x
資本金不明	134	44,975	12.04
合計	505	373,533	100.00
従業者規模別			
	企業数	売上高(百万円)	売上高シェア(%)
1人～49人	378	105,501	28.24
50人～99人	23	102,061	27.32
100人～199人	8	48,081	12.87
200人～299人	4	25,787	6.90
300人～499人	3	34,226	9.16
500人～999人	2	x	x
1000人以上	0	0	0.00
従業者なし(O)	87	x	x
従業者不明	0	0	0.00
合計	505	373,533	100.00

■ゴルフ場

資本金規模別			
	企業数	売上高(百万円)	売上高シェア(%)
3千万円未満	332	109,259	25.68
3千万円～5千万円未満	121	45,349	10.66
5千万円～1億円未満	239	94,743	22.27
1億円～3億円未満	161	81,675	19.20
3億円～5億円未満	65	34,352	8.07
5億円～10億円未満	17	9,445	2.22
10億円以上	25	25,094	5.90
資本金なし(0)	1	x	x
資本金不明	69	x	x
合計	1,030	425,469	100.00

従業者規模別			
	企業数	売上高(百万円)	売上高シェア(%)
1人～49人	613	150,075	35.27
50人～99人	285	139,470	32.78
100人～199人	88	79,911	18.78
200人～299人	15	23,566	5.54
300人～499人	2	x	x
500人～999人	3	14,370	3.38
1000人以上	1	x	x
従業者なし(0)	23	2,566	0.60
従業者不明	0	0	0.00
合計	1,030	425,469	100.00

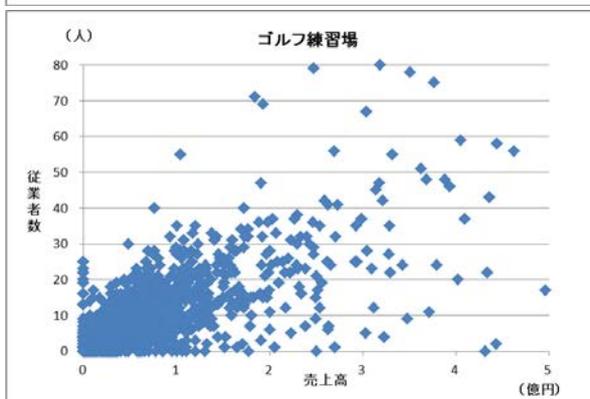
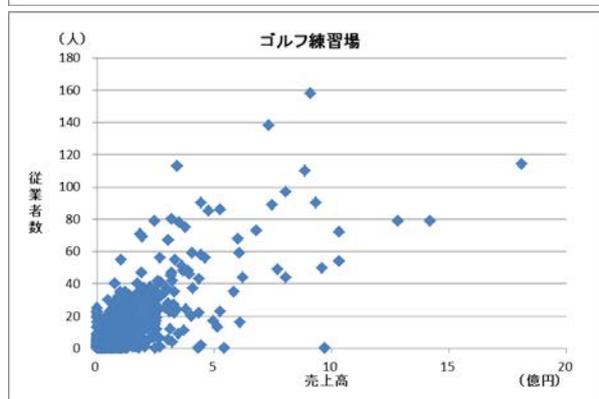
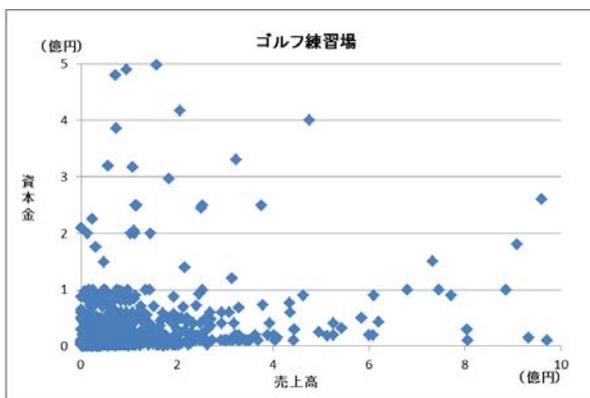
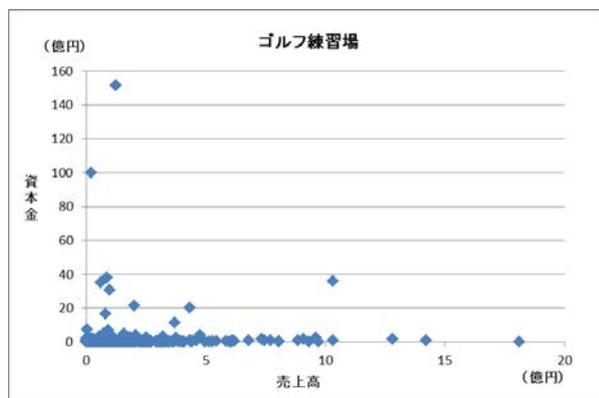


注：グラフは、左図が全体、右図は一部の拡張

■ ゴルフ練習場

資本金規模別	企業数	売上高(百万円)	売上高シェア(%)
3千万円未満	1,101	72,035	62.00
3千万円～5千万円未満	106	11,556	9.95
5千万円～1億円未満	113	13,919	11.98
1億円～3億円未満	34	10,480	9.02
3億円～5億円未満	9	1,568	1.35
5億円～10億円未満	2	x	x
10億円以上	10	2,508	2.16
資本金なし(0)	0	0	0.00
資本金不明	313	x	x
合計	1,688	116,191	100.00

従業者規模別	企業数	売上高(百万円)	売上高シェア(%)
1人～49人	1,416	89,959	77.42
50人～99人	28	15,897	13.68
100人～199人	5	4,679	4.03
200人～299人	0	0	0.00
300人～499人	0	0	0.00
500人～999人	0	0	0.00
1000人以上	0	0	0.00
従業者なし(0)	239	5,656	4.87
従業者不明	0	0	0.00
合計	1,688	116,191	100.00

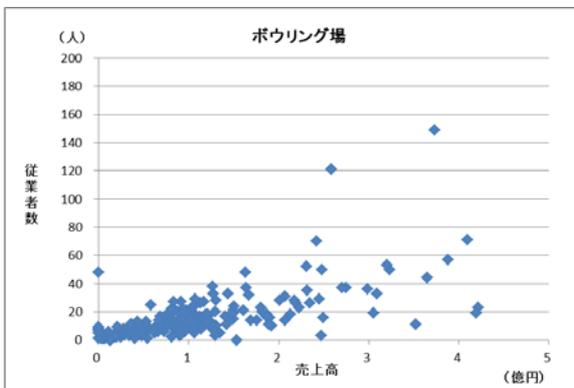
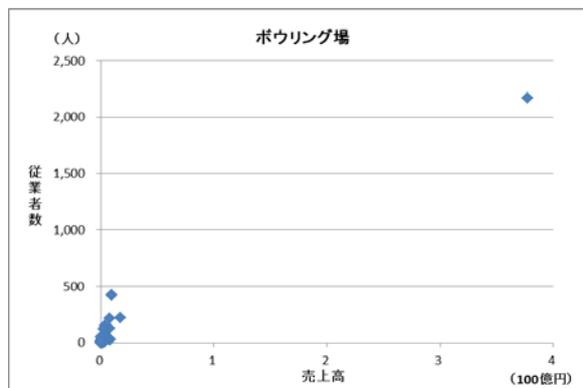
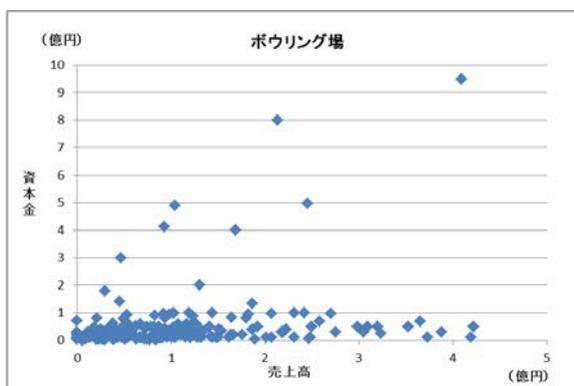
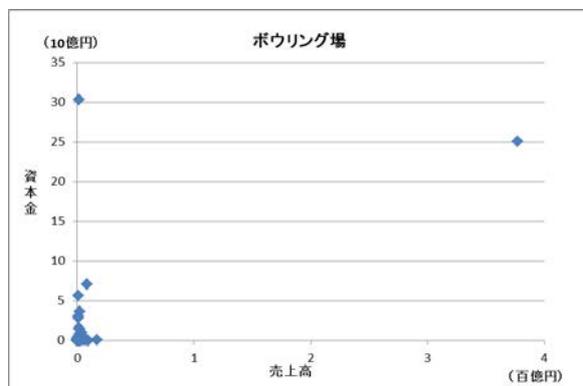


注：グラフは、左図が全体、右図は一部の拡張

■ボウリング場

資本金規模別	企業数	売上高(百万円)	売上高シェア(%)
3千万円未満	113	12,533	18.19
3千万円～5千万円未満	52	6,306	9.15
5千万円～1億円未満	43	7,257	10.53
1億円～3億円未満	10	1,924	2.79
3億円～5億円未満	5	657	0.95
5億円～10億円未満	2	x	x
10億円以上	9	39,520	57.34
資本金なし(O)	0	0	0.00
資本金不明	3	x	x
合計	237	68,920	100.00

従業者規模別	企業数	売上高(百万円)	売上高シェア(%)
1人～49人	220	23,981	34.80
50人～99人	7	2,161	3.14
100人～199人	3	1,410	2.05
200人～299人	2	x	x
300人～499人	1	x	x
500人～999人	0	0	0.00
1000人以上	1	x	x
従業者なし(O)	3	180	0.26
従業者不明	0	0	0.00
合計	237	68,920	100.00



注：グラフは、左図が全体、右図は一部の拡張

■遊園地・テーマパーク

資本金規模別			
	企業数	売上高(百万円)	売上高シェア(%)
3千万円未満	58	10,311	4.15
3千万円～5千万円未満	12	6,200	2.50
5千万円～1億円未満	21	12,957	5.22
1億円～3億円未満	13	13,273	5.35
3億円～5億円未満	6	5,603	2.26
5億円～10億円未満	0	0	0.00
10億円以上	10	197,199	79.42
資本金なし(0)	0	0	0.00
資本金不明	31	2,769	1.12
合計	151	248,313	100.00
従業者規模別			
	企業数	売上高(百万円)	売上高シェア(%)
1人～49人	105	17,477	7.04
50人～99人	18	12,001	4.83
100人～199人	6	13,584	5.47
200人～299人	2	x	x
300人～499人	5	8,024	3.23
500人～999人	2	x	x
1000人以上	4	177,237	71.38
従業者なし(0)	9	1,213	0.49
従業者不明	0	0	0.00
合計	151	248,313	100.00

■パチンコホール

資本金規模別			
	企業数	売上高(百万円)	売上高シェア(%)
3千万円未満	2,080	7,307,385	40.66
3千万円～5千万円未満	225	2,337,101	13.01
5千万円～1億円未満	184	2,933,147	16.32
1億円～3億円未満	35	1,119,453	6.23
3億円～5億円未満	8	280,137	1.56
5億円～10億円未満	2	x	x
10億円以上	6	3,571,587	19.88
資本金なし(0)	2	x	x
資本金不明	192	175,490	0.98
合計	2,734	17,969,904	100.00
従業者規模別			
	企業数	売上高(百万円)	売上高シェア(%)
1人～49人	2,023	2,978,416	16.57
50人～99人	330	2,146,415	11.94
100人～199人	161	2,375,403	13.22
200人～299人	45	1,383,271	7.70
300人～499人	29	1,158,350	6.45
500人～999人	19	2,016,681	11.22
1000人以上	17	5,394,054	30.02
従業者なし(0)	110	517,315	2.88
従業者不明	0	0	0.00
合計	2,734	17,969,904	100.00

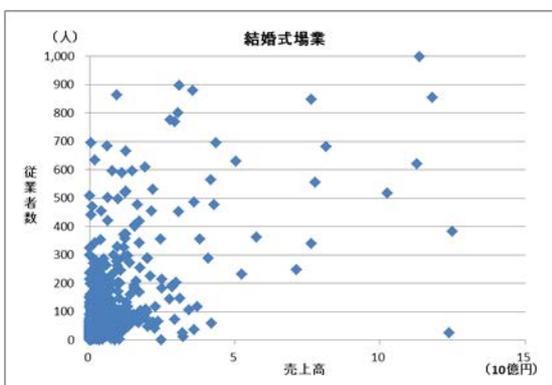
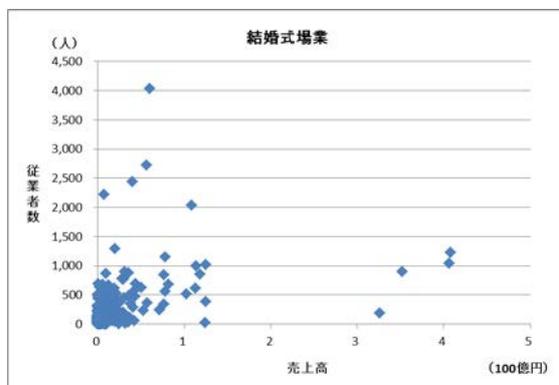
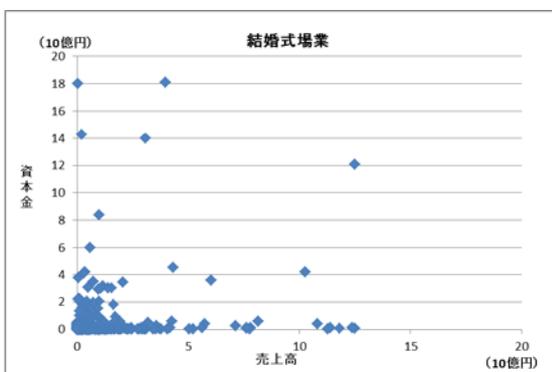
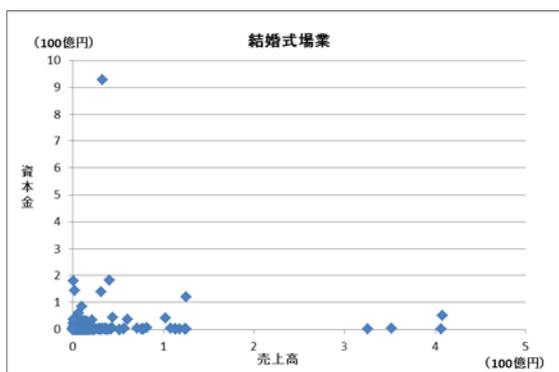
■葬儀業

資本金規模別			
	企業数	売上高(百万円)	売上高シェア(%)
3千万円未満	2,933	482,718	42.42
3千万円～5千万円未満	167	120,439	10.58
5千万円～1億円未満	156	163,201	14.34
1億円～3億円未満	44	236,874	20.81
3億円～5億円未満	7	7,796	0.69
5億円～10億円未満	5	32,311	2.84
10億円以上	4	3,483	0.31
資本金なし(0)	3	2,176	0.19
資本金不明	826	89,078	7.83
合計	4,145	1,138,076	100.00
従業者規模別			
	企業数	売上高(百万円)	売上高シェア(%)
1人～49人	3,396	629,286	55.29
50人～99人	87	115,102	10.11
100人～199人	44	256,656	22.55
200人～299人	10	38,872	3.42
300人～499人	9	53,514	4.70
500人～999人	5	30,505	2.68
1000人以上	0	0	0.00
従業者なし(0)	594	14,142	1.24
従業者不明	0	0	0.00
合計	4,145	1,138,076	100.00

■結婚式場業

資本金規模別			
	企業数	売上高(百万円)	売上高シェア(%)
3千万円未満	722	139,864	19.40
3千万円～5千万円未満	126	73,645	10.21
5千万円～1億円未満	175	129,580	17.97
1億円～3億円未満	92	175,453	24.34
3億円～5億円未満	40	66,377	9.21
5億円～10億円未満	13	22,275	3.09
10億円以上	39	103,961	14.42
資本金なし(0)	1	x	x
資本金不明	133	x	x
合計	1,341	720,964	100.00

従業者規模別			
	企業数	売上高(百万円)	売上高シェア(%)
1人～49人	826	133,333	18.49
50人～99人	202	92,142	12.78
100人～199人	121	99,044	13.74
200人～299人	51	53,041	7.36
300人～499人	27	61,887	8.58
500人～999人	30	146,073	20.26
1000人以上	10	131,051	18.18
従業者なし(0)	74	4,392	0.61
従業者不明	0	0	0.00
合計	1,341	720,964	100.00



注：グラフは、左図が全体、右図は一部の拡張

■外国語会話教室

資本金規模別			
	企業数	売上高(百万円)	売上高シェア(%)
3千万円未満	880	49,761	33.06
3千万円～5千万円未満	36	44,833	29.78
5千万円～1億円未満	21	3,646	2.42
1億円～3億円未満	15	26,559	17.64
3億円～5億円未満	1	x	x
5億円～10億円未満	1	x	x
10億円以上	2	x	x
資本金なし(0)	2	x	x
資本金不明	3,027	13,310	8.84
合計	3,985	150,526	100.00
従業者規模別			
	企業数	売上高(百万円)	売上高シェア(%)
1人～49人	1,674	37,734	25.07
50人～99人	29	9,094	6.04
100人～199人	12	10,006	6.65
200人～299人	7	5,140	3.41
300人～499人	5	9,544	6.34
500人～999人	4	6,362	4.23
1000人以上	3	67,699	44.97
従業者なし(0)	2,251	4,947	3.29
従業者不明	0	0	0.00
合計	3,985	150,526	100.00

■フィットネスクラブ

資本金規模別			
	企業数	売上高(百万円)	売上高シェア(%)
3千万円未満	341	43,174	13.71
3千万円～5千万円未満	73	26,883	8.53
5千万円～1億円未満	70	45,888	14.57
1億円～3億円未満	30	72,851	23.13
3億円～5億円未満	6	13,170	4.18
5億円～10億円未満	3	7,548	2.40
10億円以上	12	100,546	31.92
資本金なし(0)	1	x	x
資本金不明	270	x	x
合計	806	315,000	100.00
従業者規模別			
	企業数	売上高(百万円)	売上高シェア(%)
1人～49人	525	51,094	16.22
50人～99人	49	29,734	9.44
100人～199人	37	36,171	11.48
200人～299人	4	9,169	2.91
300人～499人	7	48,504	15.40
500人～999人	4	21,038	6.68
1000人以上	6	114,912	36.48
従業者なし(0)	174	4,378	1.39
従業者不明	0	0	0.00
合計	806	315,000	100.00

■ 学習塾

資本金規模別			
	企業数	売上高(百万円)	売上高シェア(%)
3千万円未満	3,599	364,816	39.34
3千万円～5千万円未満	96	79,540	8.58
5千万円～1億円未満	53	52,178	5.63
1億円～3億円未満	22	44,742	4.82
3億円～5億円未満	9	105,278	11.35
5億円～10億円未満	6	44,354	4.78
10億円以上	10	96,925	10.45
資本金なし(0)	6	217	0.02
資本金不明	23,233	139,353	15.03
合計	27,034	927,402	100.00
従業者規模別			
	企業数	売上高(百万円)	売上高シェア(%)
1人～49人	14,579	328,862	35.46
50人～99人	130	36,716	3.96
100人～199人	73	93,687	10.10
200人～299人	28	63,502	6.85
300人～499人	25	56,605	6.10
500人～999人	20	87,095	9.39
1000人以上	18	217,374	23.44
従業者なし(0)	12,161	43,561	4.70
従業者不明	0	0	0.00
合計	27,034	927,402	100.00

②経済センサス-活動調査の売上高を選定基準に用いる場合のメリット・デメリット

経済センサス-活動調査の売上高を調査対象企業の選定基準とする場合のメリットとデメリットを整理すると以下の表のとおりである。

メリット	デメリット
<ul style="list-style-type: none"> ・経済センサス-活動調査は、定期的な実施が予定されており、定期的に名簿の更新を行うことができる。 ・特定サービス産業動態統計調査のほとんどの業種で、経済センサス-活動調査の売上高を調査対象基準にすることができる。 ・調査対象の選定のための説明が容易で、わかりやすい。 ・特定サービス産業動態統計は、売上高の動きを把握することが重要であり、把握したい事項をもとに、調査基準を設定したほうが、説明が容易である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済センサス-活動調査は、5年に1回の実施であることから、経済センサス-活動調査だけを用いた名簿の更新では、企業のアクティビティの変化に対応しきれない面がある。 ・クレジットカード業とエンジニアリング業では、経済センサス-活動調査の売上高を活用できない。 ・これまでの特定サービス産業動態統計調査では、一部の業種において、母集団(名簿)情報に売上高情報がないため、従業者数を調査対象基準として活用してきており、継続性が確保できない。しかし、売上高による閾値の設定が、これまでの従業者数の基準とほぼ同じ場合は、調査対象となる企業(又は事業所)がほとんど変わらないと想定される。売上高の動きを把握すること、調査対象を説明する観点からは、一時的な継続性が確保できなくても、大きな問題はないともいえる。

Ⅲ 全体とりまとめ

(1) 商業動態統計調査についてのまとめ

商業動態統計調査について、本調査研究において検討を行ってきた結果を取りまとめて整理すると、以下の表のとおりである。

商業動態統計調査結果のまとめ

検討事項	具体的な検証内容・方法等	検討結果
(1) 母集団情報の整備 1) 母集団情報の整備	<p>○経済センサス-活動調査の個票・名簿を使用し、現行の商業動態統計調査の対象事業所等とのマッチングを行った。なお、経済センサス-活動調査と商業動態統計調査には、共通の事業所 ID 等を有しないことから、事業所名、住所、電話番号を用いて、システム的な推定により突合を行い、可能な範囲で、目視による確認を行った。</p>	<p>○経済センサス-活動調査の個票・名簿(約 140 万事業所)と商業動態統計調査の対象事業所等の名簿とのマッチングを行った。共通の事業所 ID 等を有しないことから、事業所名、住所、電話番号等を用いてマッチングを行い、概ね6割の事業所が突合できた。そのうえで、突合できた事業所にフラグを付与するとともに、専門量販店販売統計調査の調査対象事業所にもフラグを付与した。</p> <p>マッチングを行った結果、以下の2つのタイプの事業所に分かれた。これらタイプについて、想定される事業所のパターンについて整理を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商業動態統計調査に「あり」、経済センサス-活動調査に「あり」の事業所 平成 19 年商業統計調査から平成 24 年経済センサス-活動調査まで、業種分類が商業として継続したと想定される事業所。 ・商業動態統計調査に「あり」、経済センサス-活動調査に「なし」の事業所 平成 19 年商業統計調査時には存在し、平成 24 年経済センサス-活動調査時点では、廃業もしくは業種転換(対象外)を行っていたと想定される事業所。

検討事項	具体的な検証内容・方法等	検討結果
(1)母集団情報の整備 2)経済センサスの個票・名簿を使った分析	経済センサス-活動調査の個票及び名簿を使用し、地域別・業種別・従業者規模別などの実態把握(特性値計算含む)、外れ値の検出、経済センサス上の調査区などの分析を行った。 ①業種別・従業者規模別の実態把握(含む特性値計算) ②地域別・業種別・従業者規模別の実態把握(含む特性値計算) ③外れ値の検出、外れ値検出後の実態把握(含む特性値計算) ④現行調査対象との重複是正を考慮した場合の①～③の分析 ⑤経済センサス上の調査区の実態把握 ⑥母集団情報として項目の検討	○業種別・従業者規模別の実態把握(含む特性値計算)を行った。 ・商業動態統計調査に係わる従業者数と販売額について、平均、分散、変動係数を算出するほか、箱ひげ図を作成した。 ○地域別・業種別・従業者規模別の実態把握(含む特性値計算)を行った。 ・地域別は、商業動態統計調査における単位である経済産業局別で行った。 ○外れ値の検出、外れ値検出後の実態把握(含む特性値計算)を行った。 ・外れ値は、スミルノフ・グラブス・竹内の検定を実施(従来実施してきた方法) 業種 <i>i</i> 従業者規模区分 <i>j</i> (セル <i>ij</i>) 毎に、母平均 u_{ij} 、母標準偏差 σ_{ij} を計算。 セル <i>ij</i> の事業所数と有意水準に応じた値 $T(N_{ij}, \alpha)$ から以下の式を満たす事業所 <i>k</i> の販売額 X_{ijk} を外れ値とみなす。 $T(N_{ij}, \alpha) \leq X_{ijk} - u_{ij} / \sigma_{ij}$ $T(N_{ij}, \alpha) = (N_{ij} - 1) \left(\frac{t_{\alpha/N_{ij}}^2}{N_{ij}(N_{ij} - 2) + N_{ij}t_{\alpha/N_{ij}}^2} \right)^{1/2}$ ○現行調査対象との重複是正を考慮した場合の①～③の分析 ・現行調査対象との重複是正(丙調査、丁調査におけるコンビニエンスストア傘下の事業所(フランチャイズを含む)、専門量販店販売統計調査の調査企業傘下の事業所の重複是正)を行った上で、①～③の分析を行った。 ○経済センサス上の調査区の実態把握 ・経済センサスにおける調査区の基本情報を整理(調査区ごとの事業所数(商業の事業所数、商業動態統計調査における調査区対象の業種・規模における対象事業所数)の平均、最大、最小、分散の集計) ○母集団情報として項目の検討 ・母集団情報として、項目の検討を行った。

検討事項	具体的な検証内容・方法等	検討結果
<p>(2) 標本設計の検討</p> <p>①層化基準</p> <p>現状、「業種」×「規模(従業者数規模)」で「層化」。層化基準について、現状の「従業者数」と「販売額」について、精度や層としての安定性なども考慮しつつ、整理・分析。</p>	<p>○長期で見た場合の層移動</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成19年商業統計調査と平成24年経済センサス-活動調査の個票データを用いて、従業者規模(現行の業種区分に、平成24年度調査研究結果として、小売業に追加することとなった無店舗小売業を追加した業種)での層移動と販売額規模(年次の販売額規模で層化。層は事業所単位の販売額で区分し、現行の従業者規模区分と同程度(6)の区分数で、各階級内の値と各階級の平均値との差が小さくなるような区分)での層移動の発生状況を比較検証する。 <p>○短期で見た場合の層移動</p> <ul style="list-style-type: none"> 商業動態統計調査個票で、複数年継続個票(調査対象事業所の一部)を対象に、層移動の状況を確認 従業者規模(現状の区分)での層移動の発生状況年次に積み上げて、販売額規模での層移動の発生状況 既存の商業動態統計調査の結果を用いて、「従業者数」層化および「販売額」層化の場合の月次販売額変動状況を確認 	<p>○長期で見た場合の層の移動、短期で見た場合の層の移動の状況を把握、検証した結果、従業者規模区分と販売額規模区分において、層の移動、同一層における安定の程度をみると、概ね同様の傾向にあり、いずれの方が、層化基準として優れているとは言い切れない状況にあることがわかった。</p> <p>○層化に関する今後の方向を整理</p> <ul style="list-style-type: none"> できるだけ長期に、規模移動が生じにくい層化基準を用いるほうが、望ましく、かつ、動きが安定しているほうが望ましい。 従業者規模区分と販売額規模区分の層の移動、同一層における安定の程度をみると、概ね同様の傾向にある。 従業者規模区分と販売額規模区分のいずれを層化基準に用いても、問題はないと考えられる。 これまで商業動態統計調査では、従業者規模区分を用いてきており、販売額規模に変更することになれば、システムの変更など様々な対応が求められる。このため、現状では、従来と同様の従業者規模区分が望ましいと考えられる。なお、中長期的には、従業者規模か、販売額規模、もしくは、両方を活用するいずれの方法を用いたほうが、販売額の推定を行うに当たっての精度がよいか、効率的な実査を行うことができるかについて、検討を行うことが望ましいと考えられる。 これまで、規模が移動しても、従前の層で推定を行っているが、各業種計に目標精度を設定して、従業者規模別に必要標本数をネイマン配分により抽出しており、また各業種の販売額推定は、抽出時の層(規模)において比推定を行っていることから、業種計の推定値を求める上では特段の問題はない。 <p>○参考として、従業者規模と販売額規模で層化を行った場合の推定結果を比較するためのシミュレーションを、飲食料品小売業と機械器具小売業について実施した。その結果、飲食料品小売業では、販売額規模で区分を行ったほうが真値の推定には望ましい結果が得られ、機械器具小売業では大きな差が見られなかった。</p>

検討事項	具体的な検証内容・方法等	検討結果
②調査区の取扱い	<p>経済センサス調査区の分析を踏まえ商業動態統計調査の調査区への適用方法についての検討(広域化等)。</p> <p>○経済センサス-活動調査のデータを用いて、経済センサス調査区における調査区単位の特性値計算(企業調査部分の対象除外後)を行ったうえで、調査区調査対象の業種・規模における調査区と事業所数の状況を把握、分析した。そのうえで、調査区調査の考え方の整理を行った。</p> <p>○なお、検討にあたり、現状の 264 調査区を選定して実施する考え方は踏襲することとした。(1調査区1調査員。264 調査区は予算的制約に伴うものであり、必要標本数を満たすことができるように抽出する必要)</p> <p>参考:これまでの商業動態統計調査における調査区の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現行の商業動態統計調査区は、平成 19 年商業統計調査の調査区を、各種商品小売業と織物・衣服・身の回り品小売業、飲食料品小売業、医薬品・化粧品小売業、その他小売業のうち、従業者数 19 人以下の事業所が、1調査区 20 事業所程度となるように統合して設定されている。ただし、3以上の調査区を統合することはしない。 ・調査区の層化基準は、該当事業所数の少ない業種から層化(第 1 層から第 4 層) ・264 調査区を選定し実施。 	<p>○経済センサス-活動調査における調査区の状況を把握した。その結果、商業動態統計調査の調査区調査対象事業所について、調査区規模(調査区あたりの事業所数)をみると、規模により業種別のシェアや事業所あたりの規模に違いがあることがわかった。</p> <p>○商業動態統計調査における調査区の考え方を整理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1調査区あたり 20～30 事業所未満の調査区は一つの調査区とし、20 事業所未満の調査区は、他の調査区と統合する。しかし、これまでの調査区の統合は最大でも 2 つの調査区までであり、調査区が広域化すると、調査員の対応が難しいことから、統合は2つの調査区までとする。このため、1調査区あたり5事業所未満の調査区は統合の対象としない。 ・隣接する調査区(ただし、市区町村を同一の範囲)のいずれかと統合する。 ・1調査区あたり 5～20 事業所未満の調査区であっても、隣接する調査区に 5～20 事業所未満の調査区がない場合、これらの調査区は、調査対象外となる。 ・1調査区あたり 30 事業所以上の大規模な調査区の場合、対象としない方法と、対象とする方法が考えられる。対象とする場合には、調査員を複数配置して、対象となった調査区の全事業所を対象とする方法、もしくは、調査区から 20 事業所程度を無作為で抽出する方法が考えられる。調査区規模(調査区あたり事業所数)により、同一の業種であっても事業所の規模が異なるなどの特性があることから、できるかぎり調査区規模を考慮して、調査対象の調査区を抽出することが望ましいと考えられる。 <p>ただし、1調査区が 60 事業所以上の調査区は、調査区のローテーションが確保しにくいこと等により実務的に調査対象とすることが難しい面があることから、60 事業所以上の調査区は、調査対象の調査区から除外することが考えられる。(参考:40～59 事業所は 134 調査区、60 事業所以上は 55 調査区)</p> <p>30 事業所以上の調査区の取扱いについて、具体的な実施時期やいずれの方法とするかについては、引き続きの検討課題とする。ただし、調査区調査の対象となる 20～30 事業所の調査区数が、必ずしも多くないことから、客体への負担を考慮すると、大規模な調査区を調査対象とできるよう検討し、結論を得ることが望ましい。</p> <p>○調査区の層化基準は、これまでと同様に該当事業所数の少ない業種から層化を行い、第1層から第4層までを設定する。</p> <p>○これまでの商業動態統計調査における調査困難地域を、経済センサス-活動調査の調査区にあてはめて検証を行った結果、調査困難地域となる調査区は限定的であり、調査区の取扱いに大きな影響は与えないと考えられる。</p> <p>※⑤必要標本数の算出の結果、調査区調査対象数は 3600 事業所程度となり、平成19年商業統計調査を用いて設計した現行の調査区調査対象の 5000 事業所を大きく下回る結果となった。また、調査困難地域を除外した調査区について、業種別でみても、母集団が必要標本数を大きく上回っている。</p>

検討事項	具体的な検証内容等	検討結果
③比推定方式	<p>○現状、商業動態統計調査の必要標本数の計算は、業種ごとに目標精度を標準誤差率5%で実施し、必要標本数をその業種の各従業者規模の層にネイマン配分している。一方、毎月の母集団推定(比推定)は、各層(各従業者数規模)毎に実施している。</p> <p>そこで、規模単位の「個別比推定」と業種単位の「総合比推定」と標本設計上の層区分との関係について、検討、整理を行った。</p>	<p>○規模単位の「個別比推定」と業種単位の「総合比推定」の推定方法、標本設計等との関係を整理した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標精度は業種単位の販売額にのみ設定しているものの、従業者規模別のネイマン配分を行っていることから、比推定においても、従業者規模別を考慮することが望ましいと考える。また、従業者数と販売額はおおむね相関があることを考慮すると、従業者規模別に販売額の大きさにも差があることから、比推定を従業者規模別に行うほうが望ましいと考えられる。 <p>○比推定方式について、本調査研究では、「個別比推定」と「総合比推定」について関係を整理したが、今後、シミュレーションを行うなどにより、どのような推定方式が望ましいか、検討していくことが望ましいと考えられる。</p>
<p>④外れ値の取扱い、調査区標本サイズと事業所標本サイズとの関係整理 (標本設計の段階での外れ値の取扱い)</p>	<p>○平成 16 年商業統計調査を母集団とする商業動態統計調査では、卸売業の標本設計において、外れ値の検出手法として、スミルノフ・グラブス・竹内の検定を用いていた。</p> <p>○外れ値の検出を行った場合、外れ値となった事業所の取扱いについて、検討が必要である。平成 16 年商業統計調査を用いて実施されていた商業動態統計調査では、標本抽出において外れ値を除外して実施していた。</p> <p>○平成 19 年商業統計調査を母集団とする商業動態統計調査では、外れ値を考慮せずに標本設計を実施した。</p>	<p>○外れ値を含む場合と含まない場合の特性値を算出した。</p> <p>○標本設計にあたっては、平成 19 年商業統計調査を用いて外れ値を考慮せずに行った場合を現行採用していることを考慮して、外れ値の取扱いについて、以下のように整理した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外れ値を考慮せずに標本設計を行い、必要標本数を求め、現行の標本数と比較を行い、必要標本数が大きくなった場合には、外れ値を考慮した標本設計を行う。 ・外れ値の検定方法については、平成 16 年商業統計調査を母集団として実施されていた商業動態統計調査の外れ値の検定方法を踏まえ、スミルノフ・グラブス・竹内検定を基本としつつ検討を行う。

検討事項	具体的な検証内容等	検討結果
<p>⑤ 必要標本数の計算</p>	<p>○地域別表章を考慮した標本サイズの検討、予備標本のサイズの確保、調査困難地域を加味した試算を行い、必要標本サイズを決定した。</p> <p>○達成精度の評価方法について検討し、ブートストラップ法などによる評価を実施。</p>	<p>○経済センサス-活動調査の個票データを用いて、標本設計を実施。</p> <p>目標精度は卸売業8%、小売業5%で、外れ値を設定の有無、外れ値の検定方法別に3案について実施。</p> <p>外れ値を全く考慮しない平成19年商業統計調査に基づく現状の方法と同様の方法</p> <p><u>案1:外れ値を考慮しない場合の必要標本数 23152件</u></p> <p>次に、スミルノフ・グラブス・竹内検定(年間販売額の常用対数)を用いて、代表性のない可能性のある事業所を抽出し、それらの事業所を個別に確認した結果、10事業所を母集団から除外すべきと判断し、その上で、案1と同じ方法で必要標本数を算出した。</p> <p><u>案2:代表性のない(確認の結果除外すべき)10事業所を除外して実施 17725件</u></p> <p>さらに、案2をベースに、スミルノフ・グラブス・竹内検定(年間販売額の常用対数)を用いて、外れ値を検定し、必要標本数を算出した。</p> <p>なお、この場合は、外れ値となった17事業所は、全数調査を行うことが必要と考えられる。</p> <p><u>案3:案2をベースにスミルノフ・グラブス・竹内検定(年間販売額の常用対数)による外れ値考慮 16193件(外れ値17件)</u></p> <p>以上から、実査可能な調査数であること、調査客体への負担の軽減などの観点から、案2を基本とすることが望ましいと考えられる。</p> <p><スミルノフ・グラブス・竹内検定の計算式></p> <p>業種<i>i</i> 従業者規模区分<i>j</i>(セル<i>ij</i>)毎に、母平均u_{ij}、母標準偏差σ_{ij}を計算。(母平均と母標準偏差は販売額を常用対数化した値)</p> <p>セル<i>ij</i>の事業所数と有意水準に応じた値$T(N_{ij}, \alpha)$から以下の式を満たす事業所<i>k</i>の販売額X_{ijk}を外れ値とみなす。</p> $T(N_{ij}, \alpha) \leq X_{ijk} - u_{ij} / \sigma_{ij}$ $T(N_{ij}, \alpha) = (N_{ij} - 1) \left(\frac{t_{\alpha/N_{ij}}^2}{N_{ij}(N_{ij} - 2) + N_{ij}t_{\alpha/N_{ij}}^2} \right)^{1/2}$ <p>○達成精度の評価方法について、ブートストラップ法を用いて実施した。その結果、商業動態統計調査の推定結果に関する精度についての検討を行うことができた。なお、時間の経過とともに、精度が低下する傾向にあることもわかった。このため、データの更新が2~3年おきになることを考慮すると、誤差が大きくなる可能性があると考えられることから、推定方法についても検討を行うことが望ましいと考えられる。</p> <p>○平成19年商業統計調査を母集団として実施してきた商業動態統計調査の非標本誤差としては、名簿が劣化する中で、廃業や新設、対象外(業種移動)の事業所については一部の把握に留まることに加え、回収率は高いものの100%ではなく、回収された標本とできなかった標本において、例えば、販売額の伸びが異なることによる影響などが考えられる。</p>

検討事項	具体的な検証内容等	検討結果
標本設計全般のとりまとめ		<p>○層化基準については、従前の従業者規模区分を用いる。しかし、販売額規模区分を用いることにより、必要標本数や精度にプラスの影響をもたらす可能性があることも明らかとなった。このため、当面は従業者規模区分を層化基準とするが、長期的には、販売額規模区分への変更の是非について、システムの変更による負担、調査の効率化と客体負担の軽減、精度等を総合的に勘案し、検討することが望まれる。</p> <p>○調査区については、これまでの商業動態統計調査区を、経済センサス調査区に基づく調査区に変更することが必要である。経済センサス調査区を基に、商業動態統計調査の調査対象業種の事業所が少ない調査区は、これまでと同様に統合を行うが、隣接する2調査区までの範囲とする。また、調査区調査では、調査区規模(調査区あたり事業所数)別の特徴に考慮して1調査区あたり30事業所以上の調査区も、調査対象とすることが望ましい。さらに、調査区の層化については、これまでと同様に該当事業所の少ない業種条件から行う。</p> <p>○外れ値の取扱については、経済センサス-活動調査に基づく標本設計では、必要標本数を試算したところ、結果として、考慮することが必要でなくなった。このため、外れ値は考慮しない標本設計とする。</p>
(3) 専門量販店販売統計調査の対象名簿の更新	○平成24年度調査研究の結果を踏まえるとともに、経済センサス-活動調査の個票データの特性を踏まえて、専門量販店販売統計調査の対象名簿の更新を行った。	○経済センサス-活動調査の名簿を用いて、専門量販店販売統計調査の対象名簿の作成方法について整理を行うとともに、それに基づき名簿整理を実施した。
(4) 推定方法の変更に伴う影響分析・試算	○企業調査を比推定に用いることで時系列の接続への影響について検討及び実際のデータを用いた試算の方法について他の統計調査の例も参考に検討した。	<p>○飲食料品小売業と機械器具小売業、医薬品・化粧品小売業、その他小売業については、これまでの「丙調査分の実額+従業者規模別の事業所単位比推定」から、「丙調査分の実額+従業者規模別の事業所単位比推定+一定規模以上企業単位比推定」に推定方法が変更となる。「事業所単位比推定」部分が「事業所単位比推定+企業単位比推定」となる。推定が複雑になるとともに、精度にも影響を及ぼすことが考えられる。</p> <p>○丙調査の企業調査化を行った場合、業種別の販売額推定が、3つの比推定の結果を合計することとなる可能性があり、推定の煩雑性、販売額の精度に関するユーザーへの説明が複雑になることが考えられる。</p> <p>○専門量販店販売統計調査によって得られた企業調査の結果を比推定に用いて、商業販売額の推定を実施し、従来方式で実施されている結果との比較検証を行う方法を提案した。</p> <p>・商業動態統計調査の平成26年1月データにおいて、事業所調査部分を、事業所調査部分と企業調査部分に分ける。具体的には、1月の販売額推定から企業調査結果の実額のみを除外する方法。</p> <p>・次に、平成26年2月データから、企業調査部分については、前月の企業調査結果の実額をもとに、推定を実施。なお、前月に得られていなかった企業分を除外して推定。事業所調査部分についても、前月の事業所調査の結果の推定結果をもとに、推定を実施。企業調査部分と事業所調査部分を加算して、商業動態統計調査の販売額推定結果と比較。</p>

(2) 特定サービス産業動態統計調査についてのまとめ

特定サービス産業動態統計調査について、本調査研究において検討を行ってきた結果を取りまとめて整理すると、以下の表のとおりである。

特定サービス産業動態統計調査についての検討結果のまとめ

検討事項	具体的な検討内容・検討方法等	結果
<p>(1) 経済センサス情報の加工及び検証</p>	<p>○経済センサス-活動調査の調査票から、特定サービス産業動態統計調査の業種ごとに、対応関係を整理した。</p> <p>○経済センサス-活動調査の個票及び名簿から企業別サービス事業部門別に売上高等を集約し、特定サービス産業動態統計調査における業種別のシェアを検証した。</p> <p>○上記の情報に、特定サービス産業動態統計調査の名簿及び個票を突合せ、突合したものについては、特定サービス産業動態統計調査の企業識別情報を付加した。</p>	<p>○特定サービス産業動態統計調査の調査対象業種ごとに、経済センサス-活動調査において該当する調査事項等を整理し、業種別に対応する企業・事業所の条件を整理・確認。</p> <p>・エンジニアリング業とクレジットカード業、パチンコホールについては、経済センサス-活動調査での該当する調査対象の把握状況や業界団体名簿の捕捉状況が高いと考えられることなどを踏まえ、これまでの特定サービス産業動態統計調査の調査対象とすることが望ましい。</p> <p>・その他の業種については、経済センサス-活動調査の結果を活用する。</p> <p>○経済センサス-活動調査の結果を用いて、特定サービス産業動態統計調査の業種ごとに、平成23年時点において把握していた市場規模を算出し、比較を行った。</p> <p>【概ね同様のアクティビティとなっている業種】</p> <p>・広告業では、特定サービス産業動態統計調査の売上高が経済センサス-活動調査の売上高の8割相当になっている。</p> <p>・インターネット附随サービス業と新聞業では、特定サービス産業動態統計調査の売上高が、経済センサス-活動調査の売上高を上まわっている。</p> <p>・パチンコホールと機械設計業では、特定サービス産業動態統計調査の売上高が、経済センサス-活動調査の売上高を大きく下まわっている。</p> <p>・結婚式場業では、特定サービス産業動態統計調査の売上高が、経済センサス-活動調査の売上高の2割程度となっている。</p> <p>・その他の業種では、特定サービス産業動態統計調査の売上高が、経済センサス-活動調査の売上高の4割から6割超となっている。</p> <p>【主業とアクティビティベースで検証が必要な業種(物品賃貸関連)】</p> <p>・アクティビティベースでは、物品賃貸業(リースとレンタルの合計)や自動車賃貸業の特定サービス産業動態統計調査の売上高が、経済センサス-活動調査の売上高の9割程度となっている。</p> <p>○業種別に、経済センサス-活動調査の個票および名簿データ、特定サービス産業動態統計調査の個票および名簿データを突合(企業名、住所、電話番号を用いて突合)する。該当する業種では企業活動基本調査を突合する。その上で、業種別の企業リストを作成した。</p>

検討事項	具体的な検討内容・方法等	結果
<p>(2) 特サビ 動態調査母 集団名簿整 備方針の検 討</p>	<p>○現行の名簿との連続性を考慮しつつ、安定かつ正確な母集団情報確保の観点から、経済センサス-活動調査を基本として、補完情報として企業活動基本調査などの他の公的統計の結果を利用するなど、当該業種のサービス活動の実態に即した名簿を作成するための名簿整備方針を策定する。</p> <p>○企業活動基本調査と情報通信業基本調査について、特定サービス産業動態統計調査の業種との関係を整理した上で、特定サービス産業動態統計調査の該当業種の企業を抽出するとともに、売上高合計を算出した。</p> <p>○企業活動基本調査が名簿整備に有効な業種について、経済センサス-活動調査と特定サービス産業動態統計調査と、企業単位で突合。(突合できる企業の有無を確認)</p>	<p>○企業活動基本調査を用いて、特定サービス産業動態統計調査の調査対象業種の補完の可能性について、調査事項から整理した。その結果、以下の業種では、企業活動基本調査による補完が可能となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報サービス業、広告業、インターネット附随サービス業、映像情報制作・配給業、新聞業、出版業、映画館、ゴルフ場 <p>○情報通信業基本調査(企業活動基本調査の重複分を除く)の調査対象企業は、売上高の規模が小さく、(3)で設定した業種別の閾値をいずれも下まわる結果となった。このため、名簿更新に当たっては、確認は必要であるが、現段階では、情報通信業基本調査の結果を用いた補完は必要ではないことが明らかとなった。</p> <p>○経済センサス-活動調査の個票データの状況に加え、企業活動基本調査の活用可能性等を考慮して、母集団名簿整備方針を明らかにした。</p> <p>【基準年の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基準年を設定し、その基準年に経済センサス-活動調査を基本として、各業種の売上高シェアが上位から一定の割合になる閾値を定める。その閾値以上の売上高の企業(一部の業種では、事業所)を調査対象として、次の基準年までの期間の売上高の変化を報告する。 ・基準年は、経済センサス-活動調査が実施された年とする。 <p>【閾値の設定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査対象を設定する閾値は、基準年の経済センサス-活動調査の結果を用いる。ただし、企業活動基本調査と情報通信業基本調査、過去の特定サービス産業動態統計調査の調査対象については、基準年において、該当業種ごとに設定した閾値よりも多い売上高が確認された場合のみ、調査対象に追加する。このことにより、売上高シェアの上位からの一定割合を維持することに考慮することとする。 <p>【ユーザーへの説明の方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ユーザーへの説明は、「基準年の経済センサス-活動調査を用いて、売上高上位がおおむね一定割合になるように調査対象を選定し、その調査対象におけるその後の売上高の動向を把握し、明らかにする統計」とする。 <p>【名簿の更新】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年の経済センサス-活動調査を用いた標本見直し後は、2ないし 3 年後を目途に、企業活動基本調査等で基準年に設定した閾値を上まわる企業が捕捉された場合には、名簿の更新を行う。なお、企業活動基本調査等において、的確にアクティビティの把握が可能な業種のみを対象とする。 ・その他の時期及び業種では、企業が合併・廃業した場合のみ、調査対象名簿を更新する。

検討事項	具体的な検討内容・方法等	結果
(2) 特サビ動態調査母集団名簿整備方針の検討(つづき)	<p>○ 現行の事業所調査6業種を、企業調査に移行することの是非について、過去の調査研究の成果と経済センサス-活動調査のデータを用いた場合の効率性、データ把握の可能性等から検討を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業所調査から企業調査に移行した場合のメリットとデメリットを整理した。 ・ 企業調査に移行した場合の課題を抽出した。 	<p>○ 現行の事業所調査6業種(劇場・興行場、興行団、遊園地・テーマパーク、ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、結婚式場業)の状況等を整理した上で、経済センサス-活動調査と特定サービス産業動態統計調査の結果の比較検証を実施した。</p> <p>○ 業種ごとに、事業所調査から企業調査に移行した場合のメリット、デメリット、課題を整理した上で、移行に関する方向性を整理。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 結婚式場業は、経済センサス-活動調査の結果により名簿整備が可能であり、全国を調査対象とすることができ、効率化を図ることができることから、事業所調査から企業調査に移行する。 ・ ゴルフ場とゴルフ練習場は、経済センサス-活動調査の結果により名簿整備が一定程度可能であり、全国を調査対象とできるメリットがある反面、調査対象数の観点からの効率化が必ずしも図られない側面があることから、企業調査に移行することが望ましいものの、新規の調査対象企業を多数捕捉する必要があり、当面は、現行の事業所調査のままとするも考えられる。 ・ 劇場・興行場、興行団とボウリング場、遊園地・テーマパークは、効率化を図ることができるものの、本社では適切な回答が得られない可能性が高いことから、経済センサス-活動調査の結果により事業所単位の名簿整備が一定程度可能であり、現行の事業所調査のままとする。

検討事項	具体的な検討内容等	結果
<p>(3) 裾切り基準と調査対象基準の検討</p> <p>① 有意抽出の裾切り基準の妥当性の検証と設定</p>	<p>○ 現行の裾切り基準は「売上高水準上位から当該業種の全国の売上高の概ね7割を網羅」。この裾切り基準は調査開始時点に設定されたものである。また、調査対象企業から、サービス活動毎(アクティビティ)の全国売上高が把握できていない中、調査対象範囲が不明確との指摘がある中で、裾切りの程度による売上高変動の把握の状況を、仮想的な市場を設けて検証を行った。</p> <p>○ 現行の裾切り基準の考え方に加え、実査上の制約、記者負担、調査事項の把握の状況、経済センサス-活動調査の個票データの特定サービス産業動態統計調査との業種別の対応状況、事業所調査から企業調査への移行の検討結果から、上位6割、7割(現行)、8割、9割とした場合の企業数を業種ごとに算出し、結果として、裾切り基準の考え方と閾値の検討を行った。</p> <p>○ 裾切り基準の設定に当たっては、業種ごとの特性(市場の寡占度、対象企業数の現行との差異など)を考慮した。</p>	<p>○ 特定サービス産業動態統計調査の2011年1月から2013年9月までのデータを用いて、複数の業種を対象に、仮想的な市場規模を作成し、その上で、仮想的な裾切りを行った場合の市場全体の動向の把握状況を検証した。その結果、業種特性により異なる中で、一定の裾切りを行っても、一定程度動向を把握できることを確認した。</p> <p>○ 裾切り基準の考え方、ステップを明らかにするとともに、閾値の設定値(案)も検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経済センサス-活動調査を母集団情報として採用できない業種は、これまでの調査対象を維持する。(クレジットカード業、エンジニアリング業、パチンコホール) ・ 事業所調査を維持する業種については、現行の調査対象数(事業所単位)を維持する。(劇場・興行場、興行団、遊園地・テーマパーク、ボウリング場) ・ 経済センサス-活動調査で把握できる該当業種の売上高の合計を市場規模として、裾切り基準は高いほど望ましいものの、調査実施上(調査対象数)から8割以上の裾切り基準は困難であることから、7割と設定する。 ・ ただし、一部の業種では、細かい売上高の区分を把握し表章しており、その観点から調査対象の絶対数が少ないこと、そもそもの調査対象数が非常に少ないなど、業種特性上7割では精度が粗くなる懸念がある業種については、裾切り基準を8割(又はそれ以上)とする。 ・ 業種特性(対個人サービス業)を踏まえ、裾切り基準を7割とした場合に、調査対象数が非常に多くなる業種については、対象数を減少して客体の負担の軽減を図る観点から、裾切り基準を5割に変更する。 ・ 以上により業種別の裾切り基準に対応して、業種別の売上高の閾値を設定する。企業活動基本調査や情報通信業基本調査等の他統計、特定サービス産業動態統計調査において、該当する業種の閾値を上まわるアクティビティの売上高があることが確認できた対象については、調査対象に追加する。 <p>○ 以上の結果、特定サービス産業動態統計調査の調査対象数は2314件(本調査の検討対象業種で、特定サービス産業動態統計調査や企業活動基本調査による補完を行わない状態)となった。</p> <p>○ なお、調査対象の選定にあたり裾切り方式が望ましいか、それ以外の方法との比較については、ユーザーニーズも踏まえつつ、引き続き検証をしていくことが望ましい。</p>

検討事項	具体的な検討内容、方法等	結果
<p>(3) 裾切り基準と調査対象基準の検討</p> <p>② 調査対象企業の基準の選定</p>	<p>○対象基準とする項目(調査事項)の選定は、産業構造の変化を踏まえ、業種の短期動向を把握する上で妥当なものを検討した。具体的には、業種ごとに、経済センサス-活動調査の個票データを用いて、売上高、資本金、従業者数の関係を表やグラフで整理した上で、それぞれの関係性について検証を行った。</p> <p>○その上で、適切と判断された調査対象の選定基準についてのメリットとデメリットについて整理を行った。</p>	<p>○業種毎に売上高と資本金や従業者数の関係を確認した結果、以下のようなことが確認できた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済センサス-活動調査では、該当業種についての資本金、従業者、売上高が把握できることから、売上高の動向を把握する観点からは売上高を調査対象の選定基準とすることが望ましいと考えられる。 ・資本金、従業者、売上高の中では、<u>売上高が最も変化が激しいものの、アクティビティベースの売上高の動向を把握する観点からは、層の移動等を考慮する必要もないことから売上高が望ましいと考えられる。</u> ・一方で、経済センサス-活動調査では、<u>業種によりアクティビティベースの売上高を把握できていない業種もある。</u>このため、売上高を調査対象の選定基準とした場合、<u>企業全体の売上高を反映していない場合もある。</u> ・これまでの特定サービス産業動態統計調査では、売上高を把握できていない場合には、従業者を調査対象の選定基準としていた。このため、調査対象の選定基準の観点から継続性が確保できない業種がある。こうした業種では、<u>調査対象の選定基準の変更により、調査対象企業が変更されることから、売上高等に継続性が確保されない可能性がある。</u>こうした場合には、リンク係数の作成等を行うなどにより、ユーザーの利便性を確保することが必要と考えられる。 <p>○経済センサス-活動調査の売上高を調査対象の選定基準とした場合、定期的な見直しが可能であり、一部の業種を除いて一律の基準とできるメリットがある。一方で、これまでは売上高のほか、従業者数を基準としている業種もあり、継続性の観点からデメリットがある。</p>
<p>③ 特定サービス産業動態統計調査の母集団名簿の作成</p>	<p>○経済センサス-活動調査と、これまでの特定サービス産業動態統計調査、企業活動基本調査を用いて、個票の突合を行いつつ、母集団名簿の作成を行った。</p>	<p>○経済センサス-活動調査と、これまでの特定サービス産業動態統計調査の突合を、企業名(事業所調査業種では、事業所名)、住所等を用いて行った。加えて、企業活動基本調査を活用できる業種については、企業活動基本調査の突合も、企業名、住所等を用いて行った。その結果として、特定サービス産業動態統計調査の母集団名簿を作成した。</p>

参考 研究会 議事概要

「平成25年度商業動態統計調査における標本設計及び特定サービス産業動態統計調査の調査方法等に関する調査研究」に関する研究会

第1回議事概要

〔日時〕2013年10月3日（木）9:30～11:30

〔場所〕経済産業省別館1階114号会議室

■ 議事

(1) 調査研究の概要（設置の目的、検討内容等の概要）

(2) 商業動態統計調査について

①本研究会での検討事項について

②専門量販店販売統計調査について

③商業動態統計調査における商業販売額について

(3) 特定サービス産業動態統計調査について

■ 概要

(1) 調査研究の概要（設置の目的、検討内容等の概要）

・質問、意見等はなし

(2) 商業動態統計調査について

①研究会での検討事項について

・標本設計に関連し、層化をする場合、層の移動が少ないことが望ましい。

・販売額での層化検討の背景としては、過去の研究会において、現状、業種×従業者規模で層化しているが、販売額で層化するのも一つの考え方としてあるとの指摘があったためである。

・商業動態統計調査では、抽出に用いる層と推計に用いる層は、完全に一致している。

・比推計については、総合比推計か個別比推計かを検討する前に、セルの比がセル間でどのくらいばらつくか、全体の比との差がどのくらいあるのかについて、確認する必要がある。

・層化にあたり、層の中が均質になるように決めることになるかと考えるが、例えば、販売額の場合、全業種統一か、業種別に行うのかについては、今後検討したい。なお、従業者規模は現行の6区分とする。層の基準は事前に決める方法を考えている。

・層化基準に販売額を用いる検討について、販売額がどの程度、層別の情報として安定的であるかによる。これまで他の統計では利用されてこなかったが、販売額は、時々々の状況の変化により変わるため、販売額で層別を行うことは危険性が高いという懸念によると思う。表章に必要な業種や従業者規模での層別が多いが、観察できない変数の代理変数として販売額を使うことができる可能性はあるのではないかと。

・調査区の統合の仕方については、2つまでというこれまでの考え方を基本的には変えずにいきたい。

②専門量販店販売統計調査について

・事務局から提示した進め方で、名簿を作成することについて了解をいただいた。

③商業動態統計調査における商業販売額について

- ・商業統計調査と経済センサス・活動調査の業種別の事業所数を見た場合に、ある産業中分類から格付け不能の事業所が多く発生しているというようなことがあると、産業中分類別の構成比が変化することになるので、確認、検討したほうがよい。

(3) 特定サービス産業動態統計調査について

- ・裾切り基準について、特定サービス産業動態統計調査では7割、先ほどの専門量販店販売統計調査では8割ということで、何らかの統一的な考え方を整理したほうがよいのではないかと。
- ・裾切りについて、6割、7割、8割、9割と比較した場合に、何割がよいかを、どのような結果をみて判断するかについては、十分に検討する必要がある。
- ・特定地域については、経済産業局があり、一定の代表性があること、都市部でもあるということで、現状の都道府県が選定されているという経緯がある。
- ・経済センサス・活動調査の中間年について、企業活動基本調査や情報通信業基本調査の名簿などを補完的に利用できるかどうかに加え、その場合に、リンク係数が必要か否かについてまで検討するには、検証可能な期間が限定されていると思う。
- ・動態調査では、何を基準にしてものを考えるのか。ひとつは、時系列としての全体の動きを追うこと、もう一つは、全体をどのようにして捉えるのかということ。前者では、他の統計で全体の時系列を捉え、それらと比較して全体の様子を追っているか検証するぐらいが考えられる。後者では、標本調査を用いて誤差が発生するとしても10割を捉えるほうがよいという考え方がある。仮に、全体の動きを把握することが目的であり、それを把握できるのであれば、裾切りという考え方も考えられる。この統計として何ができればよいのかという基準を示すことが重要である。

以上

「平成25年度商業動態統計調査における標本設計及び特定サービス産業動態統計調査の調査方法等に関する調査研究」に関する研究会
第2回議事概要

〔日時〕2013年11月18日（月）10:00～12:00

〔場所〕経済産業省別館1階114号会議室

■ 議事

商業動態統計調査について

- (1) 専門量販店販売統計調査の対象名簿について
- (2) 経済センサスの個票等を使った分析について
- (3) 標本設計について
 - ①層移動の状況について
 - ②調査区の状況

■ 概要

(1) 専門量販店販売統計調査の対象名簿について

- ・都道府県別に表章するには、都道府県別にも販売額について一定のシェアが必要ではないか。
- ・603Zなどの業種が調査対象か否かを判断した際の基準のようなものを、作業方法として整理しておいてほしい。

(2) 経済センサスの個票等を使った分析について

- ・特にご意見なし

(3) 標本設計について

①層移動の状況について

- ・小売業の方が販売額規模の小さい層の割合が大きいのが、卸売業と小売業の層を分けるということなく、このような基準で層化するという点でよいと考える。
- ・平成19年商業統計調査と平成24年経済センサス・活動調査の5年間の層移動の状況を見ると、従業者規模による層化の方がやや規模移動が少ないようにも見えるが、あまり差はなさそうである。全体を通して見ると、必ずしも従業者規模による層化のほう安定しているとは言えないのではないか。
- ・従業者規模と販売額規模を組み合わせる手もあるのではないか。特に、従業者規模が大きいところは比較的外れ値は少ないが、従業者規模の小さいところは卸売業でも小売業でも外れ値がとて多い。精度高く推計していくという観点では、規模が小さいにもかかわらず、販売額が大きい事業所をどう見つけていくかが重要になる。そのため、例えば、従業者規模1～9人の層に絞って、販売額規模により層化して分布を確認するなどしてはどうか。
- ・層の移動を考える場合には、移動した事業所の販売額の分布と移動していった先の事業所の販売額の分布が似ているか似ていないかによって集計の仕方が変わってくるのではないか。移動していった事業所・企業の販売額と、移動していった先の層の事業所・企業の

販売額について、どの程度似ているのか、違うのか調べるとよいのではないか。

- ・販売額による層化の場合、2つ3つ離れた階級に移動しているケースもある。常識的には従業者規模で層化した方が層の移動は少ないだろうと思うが、むしろそれでも動いているところはどこというところなのかは知っておくと安心だし、あわせて2クラス以上動くようなものが、どういう事業所・企業なのかを把握しておくとならぬのではないか。
- ・従業者規模が小さいところは販売額を組み合わせで層化し、従業者規模がある程度以上の場合は従業者規模のみで層化するといったことは、実査のための標本設計に反映したり、システムに反映するというのは非常に大変な作業になる。1つ研究課題ということで、仮に今回の設計に反映できなくても引き続き検討する課題かとは思っている。

②調査区の状況

- ・特定の規模の調査区のみをターゲットにすることによる偏りは発生しないか。例えば、事業所が非常に集中する場所にしかない業種とか、逆に、事業所数が少ないところにしかないような業種などが把握できない等、地域的な分布に差があるような業種を把握できないという危険性はないか。
- ・統計のユーザーとして、商業動態統計調査に期待するのは時系列の動向が適切に把握されることであり、その観点も加えてご検討いただきたい。
- ・調査区当たり事業所数の少ないところは販売額も少なく、調査区当たり事業所数の多いところは販売額も多い傾向にある。ということは、含まれている事業所の規模が異なっている可能性があるわけであり、事業所数の多いあるいは少ない調査区のみを抽出対象とした場合に、特定の規模の事業所しかとれないということになってしまわないか。ユーザーとしては、今回の調査でどういう特性の調査区から抽出されているのか、事業所の規模などもあわせて教えていただけると安心できる。
- ・事業所数が15～19件の調査区が主たる調査対象になるとのことであるが、その層は他の層と比べて1事業所当たりの販売額がかなり小さい。販売額の水準が低ければ、その変動の幅も金額で見ると小さくなりやすいので、15～19件の調査区を中心にサンプルをとると、販売額の変動を過小評価してしまう可能性がある。1事業所あたりの販売額が大きい事業所数が多い調査区についても、調査対象に含める工夫ができるとよいと考える。

以上

「平成25年度商業動態統計調査における標本設計及び特定サービス産業動態統計調査の調査方法等に関する調査研究」に関する研究会
第3回議事概要

〔日時〕2013年12月13日（金）17:00～18:30

〔場所〕経済産業省別館1階114号会議室

■ 議事

商業動態統計調査の標本設計について

- (1) 層移動の状況について
- (2) 調査区の状況について
- (3) 外れ値の状況について

■ 概要

(1) 層移動について

- ・従業者規模と販売額規模の層化に優劣をつけるほどの差は見受けられない。
- ・今後は、従業者規模でも販売額規模でも層の移動があるということを前提として標本設計を行う必要がある。
- ・推定の安定性を考えると、層間のウェイトの差は小さい方がよい。層の移動があっても、全ての標本のウェイトが同じならば、別段調整を行わずにそのまま足せばよい。
- ・元の層がどこであったとしても、移っていった先の金額の分布とほぼ等しければ、問題を「平均値がどう変わるか」という問題と、「移動した事業所の数ほどの程度か」という問題の2つに分けて、考えることができる。移動した先と、移動した事業所の金額の分布がほぼ同じであれば、金額の平均値は移動先の層で算出しておき、どのくらいの事業所が移動したのかだけを推定できればいいことになる。
- ・移動前の規模区分によらず、分布の形がどの程度似ているかが重要になる。
- ・分布を比べて、元の層によって、移動先の層での金額の分布が異なるということだと、平均値の推定と移動する事業所数の推定を分けて扱うための条件が成立しないので、難しい推計を考えなくてはならない。
- ・従業者層化と販売額層化のどちらがよいかは、安定しているかどうかという観点だけから決められず、推計方法とあわせて検討する必要があるということかと思う。

(2) 調査区の状況について

- ・60事業所までの調査区を対象とする場合、前回案の19事業所までの調査区を対象とする場合に比べて、偏りの減少が期待できる。実務上の課題はあるかと思うが、今回案の方向で検討すべきと考える。
- ・推計値の安定性を保つためには、調査区を入れかえる際に事業所あたりの売上高が大きく変動することは望ましくない。資料によると、調査区あたり事業所数によって事業所ごとの売上高が異なるので、可能であれば調査区も事業所数によって層化した方がよいのではないか。
- ・標本替えによって推計結果が大きく変動しないことが重要である。例えば抽出確率を事業所数規模に比例させて確率比例抽出を行う場合と、事業所数規模で層化抽出をするのとで

は、結果的に近い結果が得られるはずであるので、そのような工夫をするのであれば、必ずしも層化にこだわる必要はない。ただし、標本替えによって大きな変化が発生しないような工夫は必須だと考えるので、その点は検討いただきたい。

(3) 外れ値の状況について

- ・平成 19 年商業統計調査による標本設計では、外れ値を除外するような処理はしていない。外れ値企業の確認は行った結果として、外れ値を含めて必要標本数を確保することとした。ただし、卸売業については標準誤差率を 5%から 8%にして外れ値を除外する処理をしない、という方法を選択した。
- ・スミルノフ・グラブス・竹内の検定による外れ値事業所は 3,000 事業所とかなり数が多いこともあるので、LG と QT による外れ値判定を受けた標本設計についても実施していただきたい。

以上

「平成25年度商業動態統計調査における標本設計及び特定サービス産業動態統計調査の調査方法等に関する調査研究」に関する研究会
第4回議事概要

[日時] 2013年12月19日(木) 9:30~11:30

[場所] 経済産業省別館1階108号会議室

■ 議事

特定サービス産業動態統計調査について

- (1) 経済センサス-活動調査を用いた業種別企業シェアの検証
- (2) 母集団名簿整備方針の検討
- (3) 裾切り基準と調査対象基準の検討

■ 概要

(1) 経済センサス-活動調査を用いた業種別企業シェアの検証

- ・本来、売上高の7割を目標にしているが、ざっとみると、5割前後というのが多く、少し7割には届いていないように見える。この結果を低いとみるのか、あるいは、特定サービス産業動態統計調査では把握していない企業を、経済センサス-活動調査では把握できたことによるのか。そのあたりの検証が必要である。
- ・7割の意味が、事業所を選ぶ時の基準と割り切れるものなのか、それとも、調査の目的からして7割を維持していないと困るといような基準なのか、どちらなのかということである。
- ・7割と言葉でいうと、統計を使う側が、特定サービス産業動態統計調査で捉えられている売上高が大体7割だろうと、例えば0.7で割ると、おおむね産業のトータルがでてくるだろうというようにもし読むことがあるとすれば、ユーザーに対する7割という言葉の伝え方を少し考える必要があるのではないかと思う。

(2) 母集団名簿整備方針の検討

- ・企業活動基本調査などの調査を活用して名簿の整理を図るといのは正しい方向であり、やれるのであれば絶対やったほうがよいと思う。
- ・事業所調査業種の企業調査への移行について、過去の検討では、母集団が得られていない中で検討しており、このたび、経済センサス-活動調査の結果が出る中で、企業単位で見たときにどのような状況かというのを再確認したうえで、本当に実現性があるのかないのかというのを判断したいと思っている。

(3) 裾切り基準と調査対象基準の検討

- ・動態調査という性質でいうと、売上高の6割と7割、8割で、時系列を見たときに、伸びが異なってくる。そうすると結局、どれが本当の動向なのかということになり、どれが本当かもわからないので、よしあしというのはなかなか難しい。
- ・時系列的な動きについての検証がないままに、裾切り基準をどうするのかということを検討するのは心配である。

- ・ 閾値とする方が説明は難しい気がする。業種ごとに当然値も変わってくることになる。
- ・ GDP の年次推計では基準年の係数を伸ばす時に特定サービス産業動態統計調査を使っている。また、四半期速報では、年次推計の結果から四半期をどのように伸ばすかということで、金額自体よりまさに時系列の動き、伸び率を使わせていただくのが主な使い道になっている。
- ・ 捕捉率向上のための企業調査への移行、各種可能な情報を加味する方法など、調査全体の精度向上につながることで歓迎すべきと思うが、それにより時系列の動きが攪乱され、断層が生じてしまうとなると、それは GDP の伸び率にも影響してしまうので、なるべく時系列の安定性を確保したうえで調査としての精度維持をしていただきたい。
- ・ 推定の目的が、水準の推定にあるのか、伸び率の推定にあるのかにより変わってくると思う。伸び率を安定的に推定したいということであれば、比較的同じものを追いかけていったほうがよいという面もある。時系列的な数字の安定、あるいは伸び率の安定ということであれば、途中で企業の数や顔ぶれが入れかわるとあまり望ましくなくて、最初に決めた事業所、企業を追跡するのであればそれをずっと維持する方向がよい。
- ・ 表章との関係で、あまり数が少ないと表章ができなくなるというがあるので、1桁台の企業数だと表章できないなという感じがある。表章に耐えられるぐらいの数はとる必要があると思う。

以上

「平成25年度商業動態統計調査における標本設計及び特定サービス産業動態統計調査の調査方法等に関する調査研究」に関する研究会
第5回議事概要

〔日時〕 2014年1月17日（金）17:00～19:00

〔場所〕 経済産業省別館1階114号会議室

■ 議事

特定サービス産業動態統計調査について

- (1) 母集団名簿整備方針の検討
- (2) 裾切り基準と調査対象基準の検討

商業動態統計調査について

- (3) 標本設計について
- (4) 比推計方式について
- (5) 層の移動の状況と層化基準について

■ 概要

特定サービス産業動態統計調査について

(1) 母集団名簿整備方針の検討

- ・印象として、事業所向けと個人向けの業種では、個人向け業種のほうが安定的、事業所向け業種のほうが、ばらつきが大きいということか。事業所向け業種のほうが、ばらつきが大きいので、裾切りをどの水準で行うかによって結果が変わりやすくなるということだろうか。
- ・限られたデータで仮想的にシミュレーションを行ってみたもので、この結果を持って何割ということは決められないが、業種によって基準を変えらるということ考えたほうがよいのではないか。
- ・名簿の更新については、原則的には案1。なるべく新しい名簿を使って名簿の陳腐化を防ぐのがよい。案2だと、優良な企業だけが残っていく可能性がある。事務的に名簿の更新の可能性があるのであれば案1がよい。
- ・企業が合併なり廃業したときのみ反映するといわれているが、見つけたときに補完しようとした時、その企業が新規なのか、脱漏なのか。脱漏の企業であれば、リンク係数を求めなければならないが、新規の企業であれば、上乘せをしなくてはならない。案2のなかの例外的に拡大した企業などについては、案1においても反映したほうが経済の実態を踏まえた形になって、よいのではないか。
- ・具体的な基準については今後つめる必要があると思うが、基本的には案1でよいということで、研究会としての了解が得られた。

(2) 裾切り基準と調査対象基準の検討

- ・物品賃貸業（リース）について、資料の整理としては8割とし、「もう少し調査対象数が多い方がいいのではないか」、というご意見があったことを記しておくということでしょうか。企業により、月単位でもリースの産業機械の契約高にばらつきが非常にあ

ることを考慮した場合には、高目のカバー率が必要かと思っている。

- ・調査の精度が維持されれば、調査対象数にはこだわらないが、十分に検証の上、方針を決めていただきたいと思う。
- ・補足として、資料の注の1番目の作業をしっかり行った上で対象を確定していきたいと思っている。

商業動態統計調査について

(3) 標本設計について

- ・将来的には販売額による層化という方法も考えられるが、今回に関してはシステムの変更を行わずに済む案1～4のいずれか、かつ、現行の17,000を大幅に上回らないものを選ぶことになると思う。
- ・案2と案3をベースに、これまでの標本サイズよりそれほど大きくならないように考えていくということで、今回はよいと思う。長期的には、例えば、案5のような、販売額を用いて従業者規模の一番小さい層を層化し、目標精度に対するサンプルサイズを抑える方法を詳しく検討し、可能な機会があればそのような方法への移行を考えてもよいと思う。
- ・販売額による層化、あるいは今のご指摘があったやり方を含めて、次の次に向けて、システムの変更や調査方法の見直し、それと予算を組み合わせた工程表をつくり、2年間程度検討していくといったスケジュール感で進めるものと思っている。

(4) 比推計方式について

- ・資料の3ページ以降については、この場で見ても複雑な話なので、もし何か気づいた点があったら、後で事務局のほうへご意見、コメント等いただければと思う。

(5) 層の移動の状況と層化基準について

- ・飲食料品小売業に関しては、販売額で層別することによって、ある意味でコンビニエンスストアと、そうではない店舗といった、さらに細かい業種の層別というのが実現しているから、ばらつきが比較的こんなに小さくなる。しかし、機械器具小売業の場合には、販売額で層別したからといっても、その中の、例えば、AタイプとBタイプ、Cタイプというところまで分けるようにはなっていないということだろう。
- ・機械器具小売業に関しては、従業者規模で層別するというのがある意味よい選択肢だということと思う。
- ・今回は、2つの業種で試しただけであり、これをもって直ちに販売額で層化すべきという結論にはならず、次の設計をするときには、販売額で層化をするという検討をすべきだという資料、根拠であり、そういうきっかけが得られたという位置づけになるのかと思う。

以上

「平成25年度商業動態統計調査における標本設計及び特定サービス産業動態統計調査の調査方法等に関する調査研究」に関する研究会
第6回議事概要

〔日時〕 2014年2月14日（金）13:00～15:00

〔場所〕 経済産業省別館1階114号会議室

■ 議事

(1) 商業動態統計調査について

① 標本設計の結果について

② 達成精度の評価方法について

(2) 全体とりまとめ

① 商業動態統計調査に関する検討結果のまとめ

② 特定サービス産業動態統計調査に関する検討結果のまとめ

■ 概要

(1) 商業動態統計調査について

① 標本設計の結果について

- ・ 案2の場合、今後の標本設計で活用できるように、同じデータであれば同じ結果が再現可能になるような具体的な手順や例示を残しておく必要があると考える。
- ・ 外れ値企業にとっては負担になるが、総数では減少するので、全体的な負担を考えると、どちらの負担が大きいかは一概には言えないのではないかと。17の事業所が、どの程度はずれているのか、おそらく従業者数では割り切れないような形で販売額がいつも高いのであれば、むしろ、しっかりと把握しておくということも考えられるのではないかと。
- ・ これまでの検討によれば、層化基準として、従業者数ではなく、販売額で層化を行う可能性を、今後、検討する余地が残っているということだったと思う。将来的に層化基準を販売額に変更するということがあるならば、同時に外れ値の問題も解決できるため、今回は案2でいきたいということかと思う。
- ・ 極端な値を持つ事業所を「代表性のない」と、外れ値という2つの表現で使い分けられている。「代表性のない」というのはしっかりこないもので、もう少しよい表現があればよいと思う。

② 達成精度の評価方法について

- ・ 今回のシミュレーションでは無回答が生じることにより発生する推定値のばらつきは、はかられていないということになる。ブートストラップ標本に無回答が含まれるようなシミュレーション方法もあるのではないかと。
- ・ サンプルサイズを決めるときには、比推定でない推計方法というのを前提にしている。比推定の方が、精度が高くなるというのが普通の考え方だから、達成精度はむしろ良いのではないかと印象を持っていた。設計段階では、比推定でない推定方法を想定し、実際には、比推定で行われているので、サンプルはむしろ厚めに取られているのではないかと印象であった。今回試算した結果は、実はそうではなく、比推定でやっても気持ち悪いぐらいぴったりと目標精度の中におさまっている。
- ・ 食料・飲料品卸売業に関しては、誤差が8%ぐらいのところとどまっているように見える

が、機械器具小売業では、1年以上の長さにすると、5%よりももう少し大きなところまで振れそうな感じがある。

- ・毎調査、今回用いたようなシミュレーションをすぐ計算できるような形にしてあれば、プロセス管理というか、管理図みたいな感じに使えるのではないか。

(2) 全体とりまとめ

①商業動態統計調査に関する検討結果のまとめ

- ・層をつくる時に販売額を使うのか、従業者を使うのか、二者択一のような表現をされている。研究会では、販売額と従業者規模の両方を使うことが新しい方法として有効なのではないかという指摘があったので、それが検討結果に残るようにしてほしい。
- ・比推定について、今回は考え方の整理だけをされた。セルによってはその標本が小さいようなセルもあったかと思うので、今後、層化の基準とあわせて推定方法に関しても、例えば個別比推定がよいのか総合比推定がよいのかというような、何か実際にシミュレーション的なことをして検討していくことも必要ではないかと思う。
- ・今回、ブートストラップで1年間シミュレーションを試みたが、これが、今後2年3年というふうが続いていくと、誤差はさらに大きくなっていくのではないかと予想され、そうした観点からも、どういう推定方法がよいのかという検討を今後もしていく必要があるのではないか。
- ・利用者としては、販売額の伸び率というか、動向を的確に把握できるような方向で整理していただくというのが、1番望ましいと考えている。
- ・1月から開始された専門量販店販売統計調査について、ただちにSNAに取り込むということは難しいが、今後時系列が蓄積されると、これまで欠けていた分野の情報が充実するという点で非常にありがたいことだと思う。
- ・販売額が層別の基準としてどれぐらい役に立つのか、これは商業動態統計調査だけではなく、平成26年経済センサス-基礎調査で、販売額を把握するかどうかということの関連で非常に興味をもって見ていた。それに関しては、商業動態統計調査には取り入れられない、今回は見送るという形になったが、こういう検討をしたことはとてもよかったと思う。
- ・販売額を層別の基準に入れることによって、従来は外れ値として扱われていたものが、もしかしたら特別な処置ではなくて層を1つふやすだけで対応ができるという可能性が示されたというのは、大変ポジティブな結果だったのではないか。

②特定サービス産業動態統計調査に関する検討結果のまとめ

- ・今までのように裾切り基準を経験的に一律7割にするのではなく、シミュレーションによるある程度客観的なデータに基づいて裾切り基準と精度を検討できたことは、有益な結果だと考える。
- ・経済センサス-活動調査が初めて行われ、それが各府省の調査にきちんと使われたという最初の1つになるのではないかと思う。
- ・今まで一律7割としていた裾切り基準を、5割とか8割と、きめ細かく設計をしたということで、経済センサス-活動調査を有効に活用したと思う。
- ・同時に、果たして裾切りでいいのかという点は、課題として、今後もまだ残っていくのではないか。

以上